

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	世界観光事業分担金			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	昭和53年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	参事官(国際関係・観光人材政策)	参事官	白鳥 綱重		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法第18条			関係する 計画、通知等	世界観光機関憲章第25条				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	経済的発展、国際間の理解、平和及び繁栄に寄与するため並びに人種、性、言語または宗教による差別なく、すべての者のために基本的人権及び自由を普遍的に尊重し、遵守することに寄与するため、観光を振興・発展させることを目的とした諸活動を推進している国連専門機関「世界観光機関(UNWTO)」に対し、国際観光交流の促進等に積極的に取り組む我が国としては、これらに資するため当該機関の活動を積極的に参画する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	世界観光機関(UNWTO)は、1975年に設立された観光に関する国際機関である。2003年には国連の専門機関となった。我が国は1978年に正式加盟。現在は世界160か国・6地域が加盟。加盟国・地域は憲章により分担金を毎年義務的に拠出することが決められている。我が国も分担金を毎年決められた分担率(*)で拠出する。 当該機関は、2年に1度開催する総会において2年間の活動事項を策定し承認された活動を加盟国・地域を対象に実施している。 * 加盟国の分担金は、国民総所得と人口、国連が決定した国連加盟国の分担率及び国際観光収入の各要素を元に加盟国を13グループに分けた分担率によって決定している。日本はAグループに属し、2.7%を分担。(他のAグループ所属国は、中・独・仏・伊・西)								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求	
		当初予算		47	44	43	46	47	
		補正予算		-	-	-	-		
		前年度から繰越し		-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し		-	-	-	-		
		予備費等		-	-	-	-		
	計		47	44	43	46	47		
	執行額		47	44	43				
	執行率(%)		100%	100%	100%				
当初予算+補正予算に 対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	世界観光機関分担金		46	47	為替の変動のため。				
	計		46	47					
活動内容 (アクティビ ティ)	持続可能な観光の発展、国際観光交流の促進に向けたUNWTOの活動に参画する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	UNWTO実施事業への参画	UNWTO地域委員会、 UNWTO理事会等への参加 回数	活動実績 当初見込み	回	15	19	19	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	予算額(A) / 会議参加回数(B)			単位当たり コスト	千円	3,113	2,308	2,270	4,148
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 12年度
	世界観光機関(UNWTO)の 活動を通じて世界の観光 振興・発展に貢献する	世界の国際観光客到着者 数	成果実績	億人	15	4	4	-	-
			目標値	億人	14.5	4.5	6	6	18
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	出典: UNWTO <a href="https://www.e-unwto.org/doi/abs/10.18111/wtobarometereng.2022.20.1.2">https://www.e-unwto.org/doi/abs/10.18111/wtobarometereng.2022.20.1.2</a>								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		
		施策	20 観光立国を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
		該当箇所	-	-	
<b>事業所管部局による点検・改善</b>					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人材育成、統計の整備等わが国が直面する課題を活動計画に盛り込んでおり、社会のニーズを的確に反映したものとなっている。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関への義務的分担金という経費の性質上、国が実施すべき事業と言える。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際機関を通じたわが国の政策課題の研究及びわが国事例の発信については、政策目標に合致している。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	会議参加回数は一定の水準が保たれており、単位当たりコストも一定の水準を満たしている。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際機関の活動費に充てられている本分担金は、国際観光交流の促進に積極的に取り組むわが国の施策に資する。	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	世界の国際観光客到着者数は、新型コロナウイルスの影響により落ち込んでいたが、2022年第1四半期で前年比182%増加するなど、着実な回復と力強い成長を見せており、成果目標に見合ったものとなっている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	UNWTO執行理事会や総会などの場において、予算の執行状況が報告されており、低コストで事業を実施していることを確認している。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	UNWTO関連の会議に計19回参加しており、見込みに見合った活動実績になっている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	世界観光機関(UNWTO)による統計等は我が国の観光政策に十分活用されている。	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
		事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	UNWTOは国単位で加盟する政府レベルの枠組みであるため、国が主体となって関与する必要がある。支出先・使途・活動実績について、UNWTO総会(2年に1回)での活動内容及び財務状況の報告により、透明性が確保されている。各加盟国の分担金額は、GNI等によって加盟国を段階的にグループ分けして算定された分担率を用いて決定される。			
	改善の方向性	UNWTO加盟国は分担金の拠出を義務付けられており、支出を行わないことは不可能であるが、実施事業や組織運営状況の把握に努め、加盟国や関係地域と連携を図りつつ、引き続きUNWTOに対して効率的な運用を求めていく。			
<b>外部有識者の所見</b>					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
現状通り	国際約束で決められた分担金を支出しなければならないことから、現状通りとする。				

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

国際約束で決められた分担金を支出しなければならないことから、現状通りとする。

備考

PDCAサイクルは以下のとおり実施。

Plan:加盟国の会合である執行理事会で一般事業計画の審査を行うほか、執行理事会から会計及び予算見積もりに関する報告及び勧告を総会に提出する。最高意思決定機関である総会で財政細則を承認し、一般方針を定める。事務局長が作成した予算は、審査及び承認のため、理事会が総会に提出する。

Do:事業実施。加盟国による事業への参加。

Check:会計については機関の会計に関する報告及び勧告を総会に提出し、活動については執行理事会において、事務局長から機関の活動に関する報告を受ける。

Act:執行委員会、理事会、加盟国と事務局の随時の協議等を通じて、事業、運営における要改善事項等を協議し、事業形成、運営に反映。

当該国際機関の職員数(専門職以上)に占める日本人職員数及び当該国際機関の幹部職員数(D1以上)に占める日本人職員数については、分担率、出資比率によって設定することは困難であるため目標に定めることにはなじまない。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	442			
平成24年度	476			
平成25年度	237			
平成26年度	223			
平成27年度	230			
平成28年度	240			
平成29年度	229			
平成30年度	228			
令和元年度	国土交通省 -	0223		
令和2年度	国土交通省	0229		
令和3年度	2021 国交	20 0234		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

観光庁  
43百万円

(加盟国の競争力強化、持続可能な観光開発、人材育成強化に資するセミナー等諸活動・運営状況の把握)

↓ 【分担金】

A. 世界観光機関(UNWTO)  
43百万円  
(本部:マドリッド)

(加盟国の競争力強化、持続可能な観光開発、人材育成強化に資するセミナー等諸活動・運営状況の把握)

費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.世界観光機関(UNWTO)			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
分担金	国連専門機関 世界観光機関活動経費	43			
計		43	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	世界観光機関 (UNWTO)		加盟国の競争力強化、持 続可能な観光開発、人材 育成強化に資するセミナー 等諸活動・運営状況の把握	43	その他	-	--	

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	ASEAN貿易投資観光促進センター等拠出金			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	昭和56年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(国際関係・観光人材政策)	参事官 白鳥 綱重			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第18条			<b>関係する計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ASEAN貿易投資観光促進センターを設立する協定第10条第1項 (ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金)</li> <li>日本政府とUNWTO事務局との間の行政取極(世界観光機関等拠出金)</li> <li>OECD担当局長による書簡(経済協力開発機構)</li> </ul>				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東南アジア諸国連合(ASEAN)貿易投資観光促進センター及びUNWTOアジア太平洋センターの行うASEAN、東アジア太平洋地域の国際化促進及び観光交流の意識の浸透等に根差した観光促進や人材育成の諸活動、及びOECD観光委員会の行う先進諸国間同士の観光施策の発展及び施策策定能力の向上を目的とした加盟国の観光産業分析や政策評価に関する調査プロジェクトに対し積極的に参画する。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<p>【ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金】ASEAN貿易投資観光促進センターは1981年に設立されたASEAN10カ国と日本が加盟する国際機関。本拠出金は、日ASEAN間の協定に基づき毎年義務的に拠出することが定められている。当該機関の観光部門が実施する観光促進や人材育成に資するセミナー活動等を通じて日ASEAN諸国双方の旅行者の拡大を目指す。</p> <p>【世界観光機関拠出金】UNWTOアジア太平洋センターは日本政府の積極的な誘致活動により1995年に設立された世界観光機関(UNWTO)の地域事務所。本拠出金は当該機関の活動を支援する。当該機関が実施する人材育成及び観光交流促進に資するセミナー開催等を通じてアジア太平洋地域における観光交流の拡大を目指す。</p> <p>【経済協力開発機構拠出金】経済協力開発機構は1961年9月に設置された国際機関で、我が国は1964年に加盟。本拠出金は、当該機関の一つである観光委員会のプロジェクト活動を支援する。観光分野の評価手法や課題、教育・訓練の優良な取組の分析に資するプロジェクトを通じて加盟国の施策発展や施策策定能力の向上を目指す。</p>								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	103	133	103	103	122		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		103	133	103	103	122		
	執行額		103	133	103				
執行率(%)		100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%					
<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	政府開発援助東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金	69	69	UNWTOアジア太平洋センターの機能強化のため、世界観光機関拠出金を19百万円増額要求しているため。					
	世界観光機関等拠出金	34	53						
	計	103	122						
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	観光交流等の促進、観光統計の整備、持続可能な観光開発に向けた調査研究等に取り組むASEAN貿易投資観光促進センター、UNWTOアジア太平洋センター及びOECD観光委員会について、拠出金の支払いを通じて活動に参画する。								
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	アジア太平洋を対象とした事業実施の支援、OECD事業への参画	UNWTO関連会議、OECD観光委員会、ASEAN+3観光当局者間会合、ASEAN貿易投資観光促進センター理事会等への参加回数	活動実績	回	27	35	34	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	全体 予算額(A) / 会議参加回数(B)		単位当たりコスト	千円	3,805	3,788	3,016	4,107	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	各機関への協力を通じ、ASEANやアジア太平洋地域、OECD加盟国間の観光交流の拡大に貢献する。	ASEAN諸国からの訪日外国人旅行者数	成果実績	万人	390	71	4.5	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	

根拠として用いた統計・データ名 (出典)	日本政府観光局(JNTO)									
活動内容 (アクティビティ)	UNWTOアジア太平洋センターの活動を支援しアジア太平洋地域における観光交流の促進等に取り組む。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	UNWTO関連会議等への参加	UNWTO関連会議への参加回数	活動実績	回	15	19	19	-	-	
			当初見込み	回	8	15	16	11	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	UNWTO 予算額(A)／会議参加回数(B)			単位当たり コスト	千円	2,082	3,223	1,644	2,840	
				計算式	A / B	31,234/15	61,234/19	31,234/19	31,234/11	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	各機関への協力を通じ、ASEANやアジア太平洋地域、OECD加盟国間の観光交流の拡大に貢献する。	UNWTOアジア太平洋地域の加盟国・地域からの訪日外国人旅行者数	成果実績	万人	2,134	265	15	-	-	
			目標値	万人	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	日本政府観光局(JNTO)									
活動内容 (アクティビティ)	OECD観光委員会の活動を支援し、加盟国間同士の観光施策の発展及び観光産業分析や政策評価に関する調査プロジェクトを通じて加盟国の施策策定能力の向上促進に取り組む。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	OECD観光関連活動への参加	OECD関連会議への参加回数	活動実績	回	2	7	7	-	-	
			当初見込み	回	2	4	3	5	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	OECD 予算額(A)／会議参加回数(B)			単位当たり コスト	千円	1,310	346	346	484	
				計算式	A / B	2,620/2	2,420/7	2,420/7	2,420/5	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	各機関への協力を通じ、ASEANやアジア太平洋地域、OECD加盟国間の観光交流の拡大に貢献する。	OECD加盟国からの訪日外国人旅行者数	成果実績	万人	1,037	115	9.2	-	-	
			目標値	万人	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	日本政府観光局(JNTO)									
活動内容 (アクティビティ)	ASEAN貿易投資観光促進センターの活動を支援し、ASEAN地域の国際化促進及び観光交流の意識の浸透等に根差した観光促進や人材育成の諸活動の促進に取り組む。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	ASEAN+3及びASEAN貿易投資観光促進センター関連会議への参加	ASEAN+3及びASEAN貿易投資観光促進センター関連会議への参加回数	活動実績	回	10	9	8	-	-	
			当初見込み	回	9	9	9	9	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	ASEAN 予算額(A)／会議参加回数(B)			単位当たり コスト	千円	6,889	7,654	8,611	7,654	
				計算式	A / B	68,889/10	68,889/9	68,889/8	68,889/9	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	各機関への協力を通じ、ASEANやアジア太平洋地域、OECD加盟国間の観光交流の拡大に貢献する。	ASEAN諸国への日本人出国者数	成果実績	万人	364	-	-	-	-	
			目標値	万人	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国連世界観光機関(UNWTO)									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	各機関への協力を通じ、ASEANやアジア太平洋地域、OECD加盟国間の観光交流の拡大に貢献する。	UNWTOアジア太平洋地域の加盟国・地域への日本人出国者数		成果実績 万人	710	-	-	-	-
		目標値 万人	-	-	-	-	-		
		達成度 %	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国連世界観光機関(UNWTO)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	
政策評価、 新経済・ 財政再生計 画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	政策評価	20 観光立国を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
	施策		該当箇所	P37(全体版)					
	表 2021 新経済・ 財政再生 計画改革 工程表	取組事項	分野: -						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
		該当箇所							
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
	項目	評価	評価に関する説明						
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	各国国際機関への拠出金という経費の性質上、国が実施すべき事業と言える。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各国国際機関への拠出金という経費の性質上、国が実施すべき事業と言える。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際機関を通じたわが国の政策課題の研究及びわが国事例の発信については、政策目的に合致している。						
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	各国国際機関の活動費に充てられている本拠出金は、国際観光交流の促進に積極的に取り組む我が国の施策に資する。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	各国国際機関の活動費に充てられている本拠出金は、国際観光交流の促進に積極的に取り組む我が国の施策に資する。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	会議参加回数是一定の水準が保たれており、単位当たりコストも一定の水準を満たしている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各国国際機関の活動費に充てられている本拠出金は、国際観光交流の促進に積極的に取り組む我が国の施策に資する。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各国国際機関の活動費に充てられている本拠出金は、国際観光交流の促進に積極的に取り組む我が国の施策に資する。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各地域からの訪日外国人旅行者数及び出国日本人者数は概ね増加傾向にあり、成果目標に見合ったものとなっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各国国際機関の理事会などの場において、予算の執行状況が報告されており、効果的かつ低コストで実施するよう各機関のメンバーにより監視・助言がなされ、事業運営がなされている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	UNWTO, OECD, ASEAN関連の会議に計34回参加し、機関別に見ても見込み以上の参加数となっており、見込みに見合った活動実績になっている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国際機関による統計や文書等は我が国の観光政策立案に活かされている。また、事例紹介の取組共有やシンポジウム・セミナー等を通じ、我が国のプレゼンスを高める機会を創出している。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	拠出金のうち、ASEAN貿易投資観光促進センターのみ対象となっており、ASEANから日本への輸出、双方による投資と観光交流の促進を目的としており、外務省、経済産業省及び観光庁との3省庁により所管に応じて適切な役割分担を行っている。						
	事業番号	事業名							
	外務省		ASEAN貿易投資観光促進センター等拠出金						
経済産業省		ASEAN貿易投資観光促進センター等拠出金							

点検・改善結果	点検結果	各国際機関は国単位で加盟する政府レベルの枠組みであるため、国が主体となって関与する必要がある。支出先・使途について、我が国からは出席及び適宜活動状況の報告を求めることにより把握を行っている。 UNWTOアジア太平洋センターは活動内容や財務状況報告の提出により、OECDは観光委員会(年2回)における活動内容及び財務状況の報告により、透明性が確保されている。 また、ASEAN貿易投資観光促進センターは理事会(年1回)・執行委員会(年4回)に加え、昨年度センター及び関係省庁による改革委員会を設置し、事業へ見直しに取り組んでいる。
	改善の方向性	各国際機関のより効果的な活動成果を引き出すため実施事業や組織運営状況の把握に努め、加盟国や関係機関と連携を図りつつ、引き続きUNWTO等に対して効率的な運用を求めていく。 特に、ASEAN貿易投資観光促進センターでは関係省庁を含む改革委員会の下、センターの強みを活用できる分野及び他機関との連携等に重点を置き事業を進めているが、より意義の高い事業となるよう取組を引き続き求めていく。

**外部有識者の所見**

外部有識者の所見	
----------	--

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一部の事業内容改善	拠出金により各機関で実施されたプロジェクト等が我が国に有益な事業として活用されているのか検証し、より効率的・効果的な執行となるよう努めるべき。
-----------	---

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

改年度計画を内検に	各機関の特性を意識のうえ、拠出金により各機関で実施されたプロジェクト等をよく検証して、より効率的・効果的な執行となるように努める。
-----------	---

**備考**

各機関において、PDCAサイクルは以下のとおり実施。  
(ASEAN貿易投資観光促進センター)  
Plan:加盟国の事務レベル会合である執行委員会・予算案を協議、策定し、最高意思決定機関である理事会で承認。  
Do:センターによる事業実施。加盟国による事業への参加、モニタリング。  
Check:センターによる報告に対し、加盟国、外部の会計監査により、センターの活動・会計を評価。  
Act:執行委員会、理事会、加盟国と事務局の随時の協議等を通じて、事業、運営における要改善事項等を協議し、事業形成、運営に反映。  
(経済協力開発機構拠出金)  
Plan:各委員会・作業部会において、翌年の事業計画・予算案を協議、策定。その後、予算委員会での議論を経て、最高意思決定機関である理事会で承認。  
Do:各委員会・作業部会等における事業の実施。年に複数回ある委員会・作業部会等における事業活動への加盟国の参画、モニタリング。  
Check:加盟国、内部・外部監査による会計監査により、OECDの活動・会計を評価。提言とともに、監査委員会、理事会に報告される。  
Act:監査報告における提言が、事務局の各部署の運用に反映。加盟国は、監査委員会等で、提言の実施状況のフォローアップを実施。  
(世界観光機関等)  
Plan:加盟国の会合である執行理事会で一般事業計画の審査を行うほか、執行理事会から会計及び予算見積もりに関する報告及び勧告を総会に提出する。最高意思決定機関である総会で財政細則を承認し、一般方針を定める。事務局長が作成した予算は、審査及び承認のため、理事会が総会に提出する。  
Do:事業実施。加盟国による事業への参加。  
Check:会計については機関の会計に関する報告及び勧告を総会に提出し、活動については執行理事会において、事務局長から機関の活動に関する報告を受ける。  
Act:執行委員会、理事会、加盟国と事務局の随時の協議等を通じて、事業、運営における要改善事項等を協議し、事業形成、運営に反映。

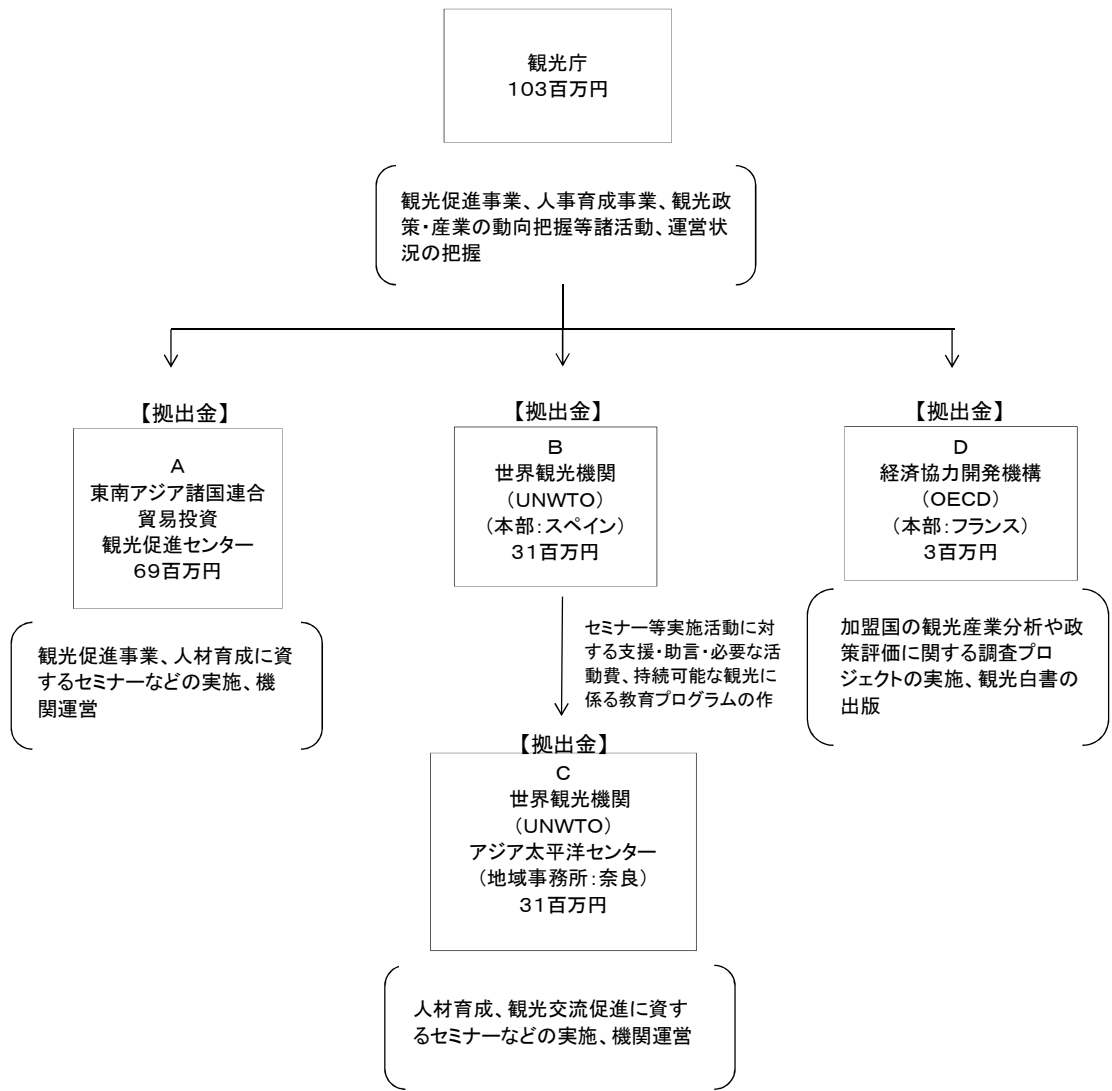
当該国際機関の職員数(専門職以上)に占める日本人職員数及び当該国際機関の幹部職員数(D1以上)に占める日本人職員数については、分担率、出資比率によって設定することは困難であるため目標に定めることにはなじまない。またASEAN貿易投資観光促進センター職員数における日本人職員の割合については小規模な組織であるとともにすでに職員の大半(79%)が日本人であることから、日本人職員数の割合を目標に定めることにはなじまない。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	442			
平成24年度	477			
平成25年度	238			
平成26年度	224			
平成27年度	231			
平成28年度	241			
平成29年度	230			
平成30年度	229			
令和元年度	国土交通省 - 0224			
令和2年度	国土交通省 0230			
令和3年度	2021 国交 20 0235			



※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター			B. 世界観光機関(UNWTO)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	事業活動費、管理費	69	拠出金	事業活動費、管理費のアジア太平洋地域における活動への拠出	31
計		69	計		31
C. 世界観光機関(UNWTO)アジア太平洋センター			D. 経済開発協力機構(OECD)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	事業活動費、管理費	31	拠出金	プロジェクト活動費	3
計		31	計		3

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター	2700150005057	観光促進事業、人材育成に資するセミナー等の実施、機関運営	69	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	世界観光機関 (UNWTO)	-	人材育成、観光交流促進に資するセミナーなどの実施、機関運営	31	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	世界観光機関 (UNWTO)アジア太平洋センター	-	人材育成、観光交流促進に資するセミナーなどの実施、機関運営	31	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済開発協力機構 (OECD)	-	加盟国の観光産業分析や政策評価に関する調査プロジェクトの実施、観光白書の出版	3	その他	-	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
							-年度	-年度
	各機関への協力を通じ、ASEANやアジア太平洋地域、OECD加盟国間の観光交流の拡大に貢献する。	OECD加盟国への日本人 出国者数	成果実績	万人	1,094	-	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国連世界観光機関 (UNWTO)							

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	観光連絡調整経費			担当部局庁	観光庁	作成責任者						
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光戦略課観光統計調査室	室長 梅井 寿乃						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法第8条			関係する 計画、通知等	観光立国推進基本計画							
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	観光立国推進基本法(平成18年法律第117号)第8条第1項及び第2項の規定に基づき、観光の状況及び政府が観光立国の実現に関して講じた施策、並びに観光の状況を考慮して講じようとする施策を明らかにした文章を国会に提出するため、年次報告書として「観光白書」の作成を行う。											
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	毎年、観光白書では、その年の観光を巡る状況をテーマ章として特集しており、その特集を作成するための調査・分析を行う。また、観光庁が提供する原稿から、グラフ・図表の作成、色彩・バランス等の工夫を施した上で、「観光白書」の紙面の校正・作成を行い、その紙面の印刷・製本(交通政策審議会観光分科会、国会等への提出に使用)、文書の電子化や管理等を行うためのSGMLデータの作成作業を行う。											
実施方法	委託・請負											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	令和元年度	17	令和2年度	21	令和3年度	21	令和4年度	21	令和5年度要求	21
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	19	19	21	21	21	21	21	21	21	21
	執行額	19	19	19	18	18	18	18	18	18	18	
	執行率(%)	100%	100%	90%	86%	86%	86%	86%	86%	86%	86%	
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	112%	112%	90%	86%	86%	86%	86%	86%	86%	86%	
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由								
	観光振興調査費	20.6	20.6									
	職員旅費	0.4	0.4									
	計	21	21									
活動内容 (アクティビ ティ)	国会に対し、観光白書を提出する。											
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込			
	国民に我が国の観光の状況及び施策について広く関心を持ってもらう。	観光白書の作成・公表(具体的には観光白書第Ⅱ部(テーマ章)に掲載する図表数とする)	活動実績		60	65	77					
			当初見込み		54	54	54					
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
	調査分析業務に係る執行額 / 図表数			単位当たり コスト		250,000	230,770	194,805				
				計算式	/	15百万円/60	15百万円/65	15百万円/77				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
	観光白書掲載ホームページの閲覧数(アクセス数)を前年と同程度又はそれ以上とする。	ホームページ閲覧数	成果実績		87,607	83,230	81,664					
			目標値		-	-	-					
			達成度	%								
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	観光庁調べ											

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	
	政策評価	施策	(20) 観光立国を推進する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所 P37(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: - (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所	

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光立国推進基本法(平成18年法律第117号)第8条第1項及び第2項の規定に基づき、政府が国会に提出するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	複数者が参加する一般競争入札及び企画競争にて支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札及び企画競争を行い、競争性が確保された契約形態に基づき単位当たりコストの抑制に努めており、水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	一般競争入札及び企画競争を行い、競争性が確保された契約形態に基づき実施している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	競争に付したことにより事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性が確保されている形態で契約を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	観光白書の作成・公表によって、我が国の観光の状況及び施策について広く関心を持ってもらうことを目指している。国民の関心度合いを表すホームページ閲覧数を指標とすることで、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争入札及び企画競争を行い、競争性を確保し効果的に実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	観光連絡調整経費の事業内容は、観光立国推進基本法に基づき国会報告のために観光白書の作成を行うものである。活動見込み及び実績は、観光白書における第Ⅱ部(テーマ章)における分析数(図表数)と見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	「観光白書」は、国土交通省ホームページに掲載されており、その結果、広く一般国民が観光行政を理解するとともに、地方公共団体が観光行政の立案資料として活用するなど、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	観光白書のさらなる利用価値の向上を目指し、令和2年度よりアウトカム指標、アウトプット指標を見直した。入札方式については、調査分析業務の場合、既存のデータの経年変化を追うだけでなく、毎年第Ⅱ部においてテーマを設定し分析を行う際、新しい視点や手法を盛り込むことで分析面の質の向上を図っているため、企画競争がなじむと考える。一方、印刷業務については、平成23年度から一般競争の実施によりコスト削減に努めている。	
	改善の方向性	アウトカム指標は幅広い利活用を促進する観点からホームページ閲覧数とし、アウトプット指標は内容面の充実を見える化する観点から第Ⅱ部(テーマ章)における図表数とする。引き続き競争性の確保に努め、予算の更なる効率的な執行に努める。	

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一部の事業内容改善	引き続き、適正な予算執行に努めるとともに、観光白書のさらなる利用価値向上に向けた検討を進めるべき。
-----------	---

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行善等改	一般競争にて調達する案件の競争性の確保を行うとともに、前年度に引き続き観光白書の内容の質を維持・向上する必要があるため、前年比同額を要求する。
-------	---

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	443			
平成24年度	478			
平成25年度	239			
平成26年度	225			
平成27年度	232			
平成28年度	242			
平成29年度	233			
平成30年度	230			
令和元年度	国土交通省 - 0225			
令和2年度	国土交通省 0231			
令和3年度	2021 国交 20 0236			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁  
18百万円

調査テーマの設定、具体的な実施方針の策定

↓

【随意契約(企画競争)】等

↓

A 民間企業(2者)  
18百万円

- ・令和4年版観光白書作成のための調査・分析業務
- ・観光白書に係るデザイン、印刷・製本、データ作成等に関する業務

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般財団法人 日本総合研究所			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	調査分析業務請負	15				
	計		15	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人 日本 総合研究所	2010405010335	令和4年版観光白書に係る 調査分析業務	15	随意契約 (企画競争)	4	100%	
2	日経印刷 株式会 社	7010001025732	令和3年版観光白書に係る 印刷・製本等業務	3	一般競争契約 (最低価格)	3	38%	

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

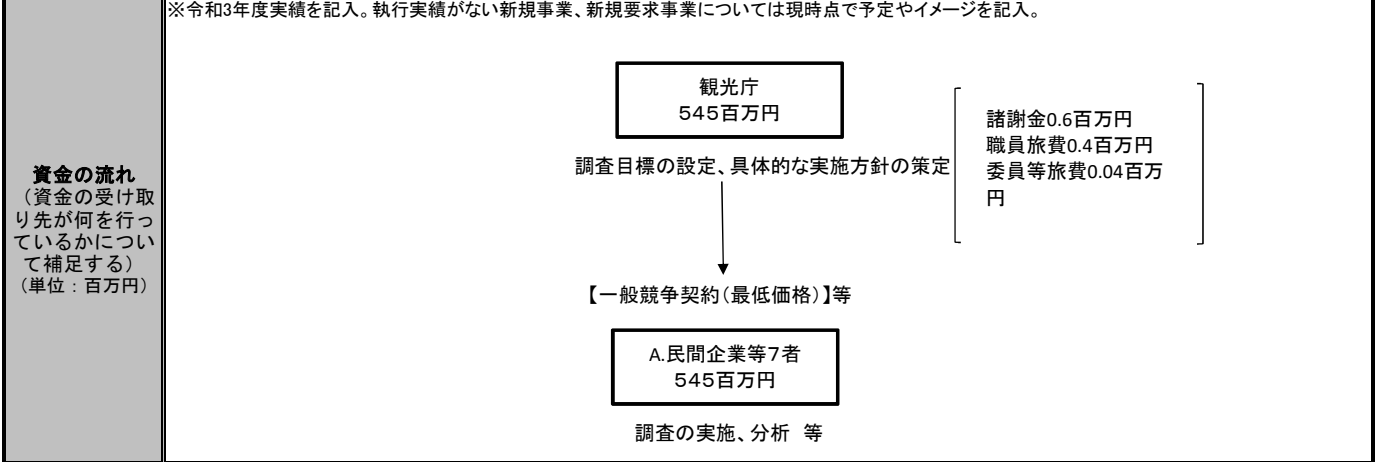
<b>事業名</b>	観光統計整備事業			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成14年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	観光戦略課観光統計調査室	室長 梅井 寿乃				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第25条			<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国推進基本計画					
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	観光統計の整備は、観光施策の企画・立案等のために必要である。都道府県レベルやさらに詳細な地域レベルの旅行者数等を把握することにより、地方への誘客や消費の拡大等、地方創生に資する観光施策への展開を行い、観光地域づくりを支援する。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	観光統計整備事業は、平成14年度の事業開始以降、調査対象の拡充等を行いつつ継続的に実施している。令和3年度では、我が国における日本人・外国人の宿泊旅行の実態を明らかにする「宿泊旅行統計調査」及び国民の観光旅行の実態を把握するとともに観光消費の経済波及効果を明らかにする「旅行・観光消費動向調査」を実施した。また、訪日外国人の旅行消費・再訪意向・満足度等を明らかにする「訪日外国人消費動向調査」は新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の調査を中止した。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	653	653	653	673	673			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		653	653	653	673	673			
	執行額		650	492	545	-				
	執行率(%)		100%	75%	83%	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	75%	83%	-				
<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	観光振興調査費	667	667							
	職員旅費	3.5	3.2							
	委員等旅費	1.5	1.5							
	諸謝金	1	1							
	計	673	673							
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	「宿泊旅行統計調査」…統計法第27条に規定する事業所母集団データベース(総務省)を基に、国土交通省観光庁で補正を加えた名簿から、標本理論に基づき抽出されたホテル、旅館、簡易宿所、会社・団体の宿泊所などに調査を実施 「旅行・観光消費動向調査」…トランジット、乗員、1年以上の滞在者等を除く日本を出国する訪日外国人旅行者に調査を実施 「訪日外国人消費動向調査」…日本国内居住者であり、住民基本台帳をもとに無作為に抽出した約2万6000人を対象に調査を実施									
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	-	公表した集計表数	活動実績	-	632	527	491			
			当初見込み	-	632	632	572			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額 / 公表した集計表数			単位当たりコスト	百万円	1	0.9	1.1		
				計算式	執行額/集計表数	650/632	492/527	545/491		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標3年度	目標最終年度	
	令和3年度における観光統計に係る調査票情報の二次利用申請件数を約80件とする。	調査票情報の二次利用申請件数	成果実績	件	63	51	48	-	-	
				目標値	件	80	80	80	-	
				達成度	%	78.8	63.8	60	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	宿泊旅行統計調査、訪日外国人消費動向調査、旅行・観光消費動向調査									



政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	
	政策評価	施策	(20) 観光立国を推進する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所 P37(全体版)
	表 2021	新経済・財政再生計画改革工程表	分野:	-
	取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
		該当箇所	-	-
<b>事業所管部局による点検・改善</b>				
		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光についての施策の策定や分析等の基礎資料として活用されることを目的としており、国が実施すべき優先度の高い事業である。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一般競争入札により競争性が確保されているものの、結果的には1者応札となったものがある。
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札により競争性が確保された契約形態に基づき単位当たりコストの抑制に努めており、水準は妥当。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、外国人観光客が入国制限対象となったため、訪日外国人消費動向調査を実施できなかった。
事業の有効性		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を実施し、競争性の確保に努めている。
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争入札を行い、競争性が確保されている。
関連事業		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	観光統計整備事業の内容は、統計調査を実施し集計結果を公表するものであり、活動実績は見込みに見合っている。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	一般統計調査としての精度を維持しつつ、調査対象・調査項目の拡充を行うとともに、利活用促進に資するよう公表の早期化を行っている。
		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
		事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	一般競争による発注を行い、競争性の確保に努めている。具体的には、入札公告期間を20日以上に拡大し、新規事業者の応札機会を実現させるための工夫をした。令和3年度では、新型コロナウイルス感染症の影響により訪日外国人を調査対象とする「訪日外国人消費動向調査」の実施を見送った事情を除けば、適正に執行することができた。		
	改善の方向性	引き続き一般競争による発注を行うとともに、必要に応じて入札参加等級の拡大等を検討し、競争性の確保に努める。		
<b>外部有識者の所見</b>				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
一部の改善	事業内容	調査の効率化や利用価値向上等について不断に見直しを行うべき。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
執行等改善		一般競争にて調達する案件の競争性の確保を行うとともに、既存の観光統計の質を下げることなく作成・公表を行うため、前年比同額の経費を引き続き要求する。		

**備考**

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	444		
平成24年度	479		
平成25年度	240		
平成26年度	226		
平成27年度	233		
平成28年度	243		
平成29年度	234		
平成30年度	226		
令和元年度	国土交通省 - 0226		
令和2年度	国土交通省 0232		
令和3年度	2021 国交 20 0237		



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.株式会社 インテージリサーチ			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	宿泊旅行統計調査の実査・集計・分析業務	189			
計		189	計		0

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 インテージリサーチ	6012701004917	宿泊旅行統計調査の実査・集計・分析業務	189	一般競争契約(最低価格)	1	100%	
2	株式会社 サーベイリサーチセンター	6011501006529	訪日外国人消費動向調査の実施に係る業務	83	一般競争契約(総合評価)	1	98.9%	
3	株式会社 インテージリサーチ	6012701004917	旅行・観光消費動向調査の実施に係る業務	62	一般競争契約(最低価格)	2	81.5%	
4	公益財団法人 日本交通公社	5010005018866	旅行・観光による経済効果等に関する調査研究	33	一般競争契約(総合評価)	1	92.8%	
5	株式会社 インテージリサーチ	6012701004917	旅行・観光消費動向調査(2021年1-3月期分)の実施に係る業務	25	随意契約(その他)	1	100%	
6	株式会社 JTB	8010701012863	モバイルデータ活用による地域の観光動向分析手法検討業務	24	一般競争契約(最低価格)	3	62.4%	
7	公益財団法人 日本交通公社	5010005018866	訪日富裕旅行者の消費動向に係る調査分析業務	22	一般競争契約(最低価格)	1	96.6%	
8	株式会社 サーベイリサーチセンター	6011501006529	日本人の観光に関する意識調査	11	一般競争契約(最低価格)	2	42.5%	
9	株式会社 サーベイリサーチセンター	6011501006529	宿泊旅行統計に関する推計手法検討等に係る業務	9	随意契約(企画競争)	1	100%	
10	公益財団法人 日本交通公社	5010005018866	訪日外国人消費動向調査の調査対象国拡充準備に係る業務	1	随意契約(少額)	4	100%	

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	観光地域動向調査事業			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成20年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	観光地域振興課	課長 河南 正幸				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法 第12条・第13条 等			<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国推進基本計画					
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地域の関係者が連携して地域の特色を活かした観光地域づくりを推進するため、各運輸局等管内において、地方公共団体・民間事業者・観光関係者等による協議会を設置し、各々の役割分担に応じて、効果的に観光予算を投入し、地域の課題解決に向けた共同調査を実施し、改善に向けた方策の検討・現地調査・実証事業等を実施する。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	各運輸局等管内において、地方公共団体、民間事業者、観光関係者等とともに協議会を設置し、地域内における課題抽出や問題解決に向けて、共同調査や実証事業等を行う。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	24	23	23	23	23			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		24	23	23	23	23			
	執行額		21	19	19					
	執行率(%)		88%	83%	83%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		88%	83%	83%					
<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	観光振興調査費	19	19							
	職員旅費	4	4							
	諸謝金	0.1	0.1							
	委員等旅費	0.1	0.1							
	計	23	23							
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	各運輸局等管内において、地方公共団体、民間事業者、観光関係者等とともに協議会を設置し、地域内における課題抽出や問題解決に向けて、共同調査や実証事業等を行う。									
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	地方公共団体、民間事業者、観光関係者等により構成された協議会等の開催件数を22件とする。	各地域における協議会等の開催件数	活動実績	件	26	24	17	-	-	
			当初見込み	件	25	25	22	22	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	予算執行額/各地域における協議会等の開催件数			単位当たりコスト	円	805,428	783,934	1,100,863	863,636	
				計算式	/	20,941,129/26	18,638,907/24	18,714,682/17	19,000,000/22	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	<b>中間目標4年度</b>	<b>目標最終年度</b>	
	地方公共団体、民間事業者、観光関係者等により構成された協議会等を通じて、実施にまで至った調査事業等の件数を11件とする。	各地域における協議会等での議論を通じて、実施にまで至った事業の実施件数	成果実績	件	15	11	10	-	-	
			目標値	件	18	18	11	11	-	
			達成度	%	83	61	91	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	各運輸局等による報告									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域間連携等の確保・強化	
	政策評価	施策	20 観光立国を推進する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所 P37(全体版)
	表 2021	新経済・財政再生計画改革工程表	分野:	-
	取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
		該当箇所	-	-
<b>事業所管部局による点検・改善</b>				
		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域の関係者が連携して観光地域づくりを推進することは社会的ニーズがある。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が地方自治体、民間の各関係者の間に立って連携を進める必要がある。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域の関係者が連携して観光地域づくりを推進するため、国が旗振り役となって調整することは、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	地域の実情を踏まえた観光調査の高度な分析力を必要とするため、企画競争を実施。企画内容を地方運輸局等が精査した上で支出先を選定している。
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業において調査が行われるが、その成果の観光地域づくりへの活用については、地域の関係者が自ら実施する必要があり、負担関係は妥当である。
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争や、複数者からの見積もり取得を行い、費用水準の適正化を図った。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地域の関係者による協議会での適切な役割分担のうえ、事業の実施に当たっては、企画競争等を行い、支出の適正化を図った。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	企画競争や、複数者から見積もり取得を行い、費目・使途の適正化を図った。
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率的かつ効果的な事業とするため、地域の関係者及び事業者と緊密な連携を取り事業を実施した。	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	令和3年は各地域の特性等について分析を行った傾向にあり、成果実績は成果目標に対して、やや見合わない状況であった。
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	企画競争等を実施し、企画内容等を地方運輸局等が精査することで、効果的な事業の実施を図った。
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	おおむね見込みに見合った実績である。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査の成果を基に、地域の関係者が連携して観光地域づくりを推進している。
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
		事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	地域の関係者が連携して観光地域づくりを推進するにあたり、各関係者の予算を有効に活用し、課題解決をするために、国が各関係者の間に立って、旗振り役を担い事業を進め、事業目的達成に向け適正に予算執行を実施した。		
	改善の方向性	より多くの協議会の設置により、地域が一体となって観光地域づくりに取り組む体制を構築していく。		
<b>外部有識者の所見</b>				
特段の問題は見受けられないが、毎年ほぼ同規模での契約となっているため、惰性的な契約とならないよう、企画競争入札を定期的に行うなど調査内容の見直しを定期的に行う必要がある。				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
一部の改善内容	外部有識者の所見を踏まえ、各運輸局で実施している地域の課題解決や改善に向けた調査等の効果検証を行い、より効果的・効率的な執行に努めるとともに、効果的のあった調査等は横展開すべき。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行  
善等  
改

引き続き、地域の課題解決や改善に向けた調査等の効果検証を行い、より効果的・効率的に事業を行うこと、また、好事例の横展開に努める。

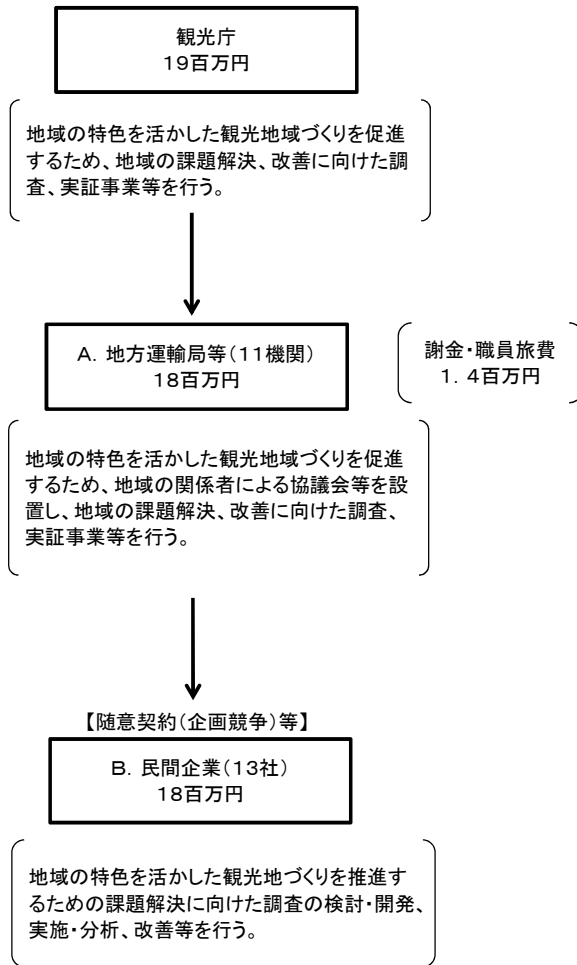
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	445			
平成24年度	480			
平成25年度	241			
平成26年度	228			
平成27年度	235			
平成28年度	244			
平成29年度	233			
平成30年度	232			
令和元年度	国土交通省 -	0227		
令和2年度	国土交通省	0232		
令和3年度	2021	国交 20	0238	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.中国運輸局			B.株式会社パム・コークリエーション		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	観光地域動向調査事業の実施	1.6	事業費	ワーケーションの実態及び自治体等の抱える課題や要望についての調査、分析	1.6
職員旅費		0.3				
計		2	計		1.6	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中国運輸局	-	観光地域動向調査事業の実施	1.9	その他	-	-	
2	中部運輸局	-	観光地域動向調査事業の実施	1.8	その他	-	-	
3	九州運輸局	-	観光地域動向調査事業の実施	1.8	その他	-	-	
4	北海道運輸局	-	観光地域動向調査事業の実施	1.8	その他	-	-	
5	東北運輸局	-	観光地域動向調査事業の実施	1.7	その他	-	-	
6	北陸信越運輸局	-	観光地域動向調査事業の実施	1.7	その他	-	-	
7	四国運輸局	-	観光地域動向調査事業の実施	1.7	その他	-	-	
8	神戸運輸監理部	-	観光地域動向調査事業の実施	1.6	その他	-	-	
9	沖縄総合事務局	-	観光地域動向調査事業の実施	1.6	その他	-	-	
10	近畿運輸局	-	観光地域動向調査事業の実施	1.6	その他	-	-	
11	関東運輸局	-	観光地域動向調査事業の実施	1.3	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社パム・コークリエーション	5360001016822	ワーケーションの実態及び自治体等の抱える課題や要望についての調査、分析	1.6	随意契約 (企画競争)	4	99.9%	-
2	株式会社ケー・シー・エス	3011101040658	北陸新幹線延伸により行動変容が起こる可能性のある市場及特性についての調査	1.6	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	一般社団法人 北海道開発技術センター	2430005010809	「白い道」における通行量、アンケート調査、通行有料化を実施した場合等の動向調査・分析	1.6	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
4	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 名古屋	3010401011971	サイクルツーリズムの推進とあわせ伊豆地域への滞在の長期化や消費の拡大に取り組むための課題等を整理・分析	1.6	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
5	公益財団法人中国地域創造研究センター	8240005012380	「スマートツーリズム」の興味・関心に関する動向等の調査・分析・情報展開	1.6	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	-
6	株式会社やまごころ	9013301032990	訪日外国人旅行者に対する観光資源の調査や磨き上げにかかる検討等	1.6	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

7	株式会社ケー・シー・エス九州支社	3011101040658	離島観光の更なる魅力向上とウェルネスツーリズムの発展に向けた調査分析	1.6	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
8	株式会社日本能率協会総合研究所	5010401023057	東北地方における地域資源の活用による滞在コンテンツの高付加価値化の取組を促進するための調査・分析	1.6	随意契約 (企画競争)	2	97.6%	-
9	株式会社矢野経済研究所	3011201005528	淡路島において、「海」、「港」、「船」等を活用した新たな海事観光コンテンツの造成に向け、実証事業	1.6	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	-
10	株式会社ケー・シー・エス 東京支社	3011101040658	DMOが行う訪日外国人に対する誘客等、データに基づいた施策を行えるよう、既存の統計データを用いて分析	1	随意契約 (少額)	-	-	-
11	株式会社トラベルニュース社	9120001005481	旅行者等の有識者からなるアドバイザー会議の結成。年間で4回程度の会議および現地視察を通して地域のコンサルティング	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
12	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	多種多様なニーズに対応した観光情報を提供するためのネットワークと対面での情報発信を行うための枠組みを形成	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
13	有限会社シオヤ文具	9020002097454	訪日外国人旅行者の関東周遊促進に係る各種事業のオンライン会議システム構築のための消耗品購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	事業成果管理経費			担当部局庁	観光庁		作成責任者				
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定) 年度	令和3年度	担当課室	国際観光課		課長 齊藤 敬一郎				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法第17条			関係する 計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現アクション・プログラム 観光立国推進基本計画 未来投資戦略						
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「明日の日本を支える観光ビジョン」で示された、2030年に、訪日外国人旅行者数を6,000万人、訪日外国人旅行者消費額を15兆円とする目標の達成のため、ピジット・ジャパン(VJ)事業の適切な進捗管理及びPDCAサイクルに基づいた事業実施を行うことで、より戦略的なインバウンド政策を推進する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	Visit Japan成果管理システム(VJネット)の運用により、訪日プロモーション事業に係る情報を、観光庁、独立行政法人国際観光振興機構(本部及び海外事務所)、各地方運輸局等の間で、リアルタイムで事業を把握・共有することを通じて、事業の振り返りを行い、今後のプロモーション計画に反映させる。										
実施方法	直接実施										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	41	70	49	-					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		41	70	49	0	0				
	執行額		27	47	37						
	執行率(%)		66%	67%	76%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		66%	67%	76%							
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	観光振興調査費		-	-	情報システムにかかる経費は令和4年度から予算の計上府省庁がデジタル庁に変更される。 →当該管理システムの運用が令和4年度で終了となるため。						
	計		-	-							
活動内容 (アクティビティ)	Visit Japan成果管理システム(VJネット)の運用により、訪日プロモーション事業に係る情報を、観光庁、独立行政法人国際観光振興機構(本部及び海外事務所)、各地方運輸局等の間で、リアルタイムで事業を把握・共有することを通じて、事業の振り返りを行い、今後のプロモーション計画に反映させる。										
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	効果的な訪日プロモーションの実施		プロモーション実施主要市場数		活動実績	市場	20	22	22	-	-
					当初見込み	市場	20	22	22	-	-
単位当たり コスト	算出根拠					単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	当該年度執行額 /当該年(暦年)訪日外国人旅行者数				単位当たり コスト	円/人	0.9	11.3	147.2	-	
					計算式	百万円/万人	27.5百万円 /3,188万人	46.7百万円 /412万人	36.8百万円 /25万人	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 3年度
	2030年に訪日外国人旅行者数6,000万人		訪日外国人旅行者数(暦年)		成果実績	万人	3,188	412	25	-	25
					目標値	万人	4,000	4,000	6,000	-	6,000
					達成度	%	79.7	10.3	0.4	-	0.4
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「訪日外客数」 出典:独立行政法人 国際観光振興機構(日本政府観光局/JNTO) <a href="https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/index.html">https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/index.html</a>										
活動内容 (アクティビティ)	Visit Japan成果管理システム(VJネット)の運用により、訪日プロモーション事業に係る情報を、観光庁、独立行政法人国際観光振興機構(本部及び海外事務所)、各地方運輸局等の間で、リアルタイムで事業を把握・共有することを通じて、事業の振り返りを行い、今後のプロモーション計画に反映させる。										



活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	効果的な訪日プロモーションの実施	プロモーション実施主要市場数		市場	市場	20	22	22	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	当該年度執行額 ／当該年(暦年)訪日外国人旅行消費額			単位当たりコスト	万円/億円	0.1	0.6	3	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 3年度
	2030年に訪日外国人旅行消費額15兆円	訪日外国人旅行消費額(暦年)		兆円	4.8	0.7	0.1	-	0.1
				兆円	8	8	15	-	15
				%	60	8.8	0.7	-	0.7
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「訪日外国人消費動向調査」出典:観光庁 <a href="http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html">http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html</a>								
活動内容(アクティビティ)	Visit Japan成果管理システム(VJネット)の運用により、訪日プロモーション事業に係る情報を、観光庁、独立行政法人国際観光振興機構(本部及び海外事務所)、各地方運輸局等の間で、リアルタイムで事業を把握・共有することを通じて、事業の振り返りを行い、今後のプロモーション計画に反映させる。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
効果的な訪日プロモーションの実施	プロモーション実施主要市場数	市場		市場	20	22	22	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	当該年度執行額 ／当該年(暦年)訪日外国人リピーター数			単位当たりコスト	円/人	1.3	15.9	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 3年度
	2030年に訪日外国人リピーター数3,600万人	訪日外国人リピーター数(暦年)		万人	2,047	293	-	-	-
				万人	2,400	2,400	3,600	-	3,600
				%	85.3	12.2	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「訪日外国人消費動向調査」出典:観光庁 <a href="http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html">http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html</a>								
活動内容(アクティビティ)	Visit Japan成果管理システム(VJネット)の運用により、訪日プロモーション事業に係る情報を、観光庁、独立行政法人国際観光振興機構(本部及び海外事務所)、各地方運輸局等の間で、リアルタイムで事業を把握・共有することを通じて、事業の振り返りを行い、今後のプロモーション計画に反映させる。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
効果的な訪日プロモーションの実施	プロモーション実施主要市場数	市場		市場	20	22	22	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	当該年度執行額 ／当該年(暦年)訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数			単位当たりコスト	円/人	0.6	6	28.3	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 3年度
	2030年に訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数1億3,000万人泊	訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数(暦年)		万人	4,309	779	130	-	130
				万人	7,000	7,000	13,000	-	13,000
				%	61.6	11.1	1	-	1
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「宿泊旅行統計調査」出典:観光庁 <a href="http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html">http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html</a>								
政策評価、新と	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	政策評価	20 観光立国を推進する	政策評価書URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>					
			該当箇所	P37(全体版)					

経済・財政再生計画 の関 係	新 経 済 ・ 財 政 再 生 計 画 改 革 工 程 表 2021	取 組 事 項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
			該当箇所	-	-
<b>事業所管部局による点検・改善</b>					
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明	
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	<p>本業務は、訪日外国人旅行者数の増加のために実施しているビジット・ジャパン事業について、観光庁、独立行政法人国際観光振興機構、各地方運輸局等の間で、事業の進捗をリアルタイムで確認し、PDCAサイクルを管理することで効率的な事業を実施している。外国人観光客の消費による地域への直接的な経済効果は大きく、訪問した外国人観光客が、様々な観光資源を消費・体験することで地域の魅力を発見し、その素晴らしさを海外に伝播することによる波及効果はさらに大きなものとなるので、国民や社会のニーズに応えるものとなる。</p> <p>地方自治体や民間事業者等が単独で事業を実施するよりも、あらゆる関係者・機会を国が中心となって、総動員し、(事業の適切な情報把握や共有、並びに事業進捗やPDCAサイクルの管理の下、)オールジャパン体制でプロモーションを実施し、事業の成果及びPDCAサイクルを管理し、一体感を持って我が国の魅力を海外へ発信が求められているところである。</p>	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<p>入札にあたっての十分な公告期間の確保、仕様書の内容の見直し、入札参加要件の緩和等の措置を図っている。</p>	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争等を実施することで、必要予算に限定している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	一般競争入札等の実施、仕様及び見積を検討することで必要となるものを精査し、事業を実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	新型コロナウイルス感染拡大の影響により一部事業等を実施できなかったため。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	一般競争等を実施することで、必要予算に限定している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	各事業における客観的な業績指標(KPI)による効果測定を実施し、測定結果を事業計画に反映している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	同上	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	<p>令和2年度に実施したシステムの改修等により、事業成果を横断的かつ深く分析することが可能となったため、事業実施の際にはシステムを活用し、以下の点について見直しを図るとともに、先進性や費用対効果等の面も含め引き続き検討を行う必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別事業毎のPDCAサイクルが回る評価体制</li> <li>・観光庁・JNTOによる対象市場毎の件数・比率の設定と把握できる仕組みの構築</li> </ul>			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度に実施したシステムの改修等により、事業成果を横断的かつ深く分析することが可能となったため、各事業が訪日旅行者数増加等にもたらす効果を検証した結果等を地域へのコンサル等に活用していく。</li> <li>・観光庁・JNTOは東アジア・東南アジア・欧米豪市場毎の事業実施件数の目標値を予め設定し、事業計画策定段階で事業件数を把握、期中の進捗管理を行い、目標と実績の乖離等について厳しく把握・評価する。</li> </ul>			

外部有識者の所見

新型コロナウイルスの影響により、それぞれの事業が訪日観光客数に及ぼした影響についての検証は(令和2年度のシステム改修を経ても)容易ではないと思われる。入国制限等の影響が少なくなった時期に再度検証できるような準備措置が必要ではないか。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

令和3年度をもって事業終了。  
外部有識者の所見を踏まえ、入国制限等の影響が少なくなった時期に再度検証できるよう準備措置を進めていくべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了通り

入国制限等の影響が少なくなった時期に再度検証できる準備措置を検討する。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	478			
平成24年度	484			
平成25年度	244			
平成26年度	230			
平成27年度	236			
平成28年度	245			
平成29年度	234			
平成30年度	233			
令和元年度	国土交通省 - 0228			
令和2年度	国土交通省 0234			
令和3年度	2021 国交 20 0239			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁

36.8百万円

〔 ビジット・ジャパン事業について、観光庁、独立行政法人国際観光振興機構、各地方運輸局等の間で、①今後の予定、②進捗状況、③成果等をリアルタイムで常時確認できるVJnet.システムの運用・保守管理業務の指導・監督 〕



【一般競争契約(最低価格)】等

A. 民間企業等

36.8百万円

〔 ・ VJnet.システムの運用・保守管理業務  
・ その他 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.日本電気株式会社			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	VJnet.システムの運用・保守管理業務	35.3				
計		35.3	計		0	

#### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	VJnet.システムの運用・保守管理業務	35.3	一般競争契約 (最低価格)	1	97.8%	-
2	株式会社ラユニオン・パブリケーションズ	6010001031913	訪日ツアー改善提案窓口の構築・運営業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
3	株式会社JCKフレンズ	4010701024094	国際会議開催に掛かる国土交通大臣によるビデオメッセージ作成業務等	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

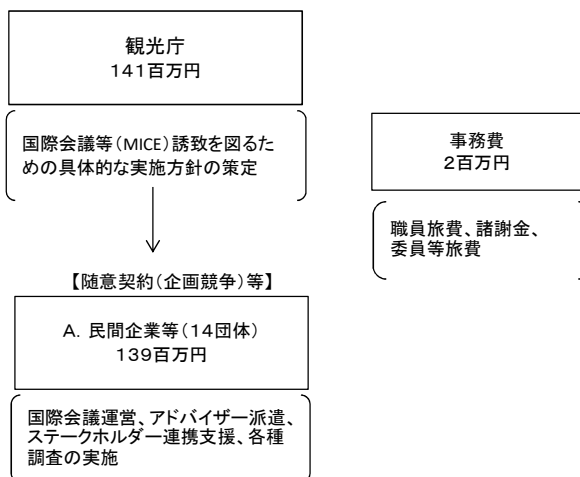
<b>事業名</b>	国際会議等 (MICE) の誘致・開催の促進			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成20年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	国際観光部参事官付	桃井 謙祐、白鳥 綱重 佐藤 克文				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第17条			<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国推進基本計画 明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム 日本再興戦略					
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	日本再興戦略で「2030年には、アジアNo. 1の国際会議開催国としての不動の地位を築く」とされたところであり、この目標達成に向け、我が国の国際会議等(MICE)への取組の強化を図り、国際競争力を高め、その誘致促進を図る。この国際会議等(MICE)の誘致・開催の促進により、①経済波及効果創出、②ビジネス機会、イノベーションの創出、③国・都市の競争力・ブランド力の向上などが図られる。									
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	国際会議等(MICE)の誘致・開催を促進するため、 ①アドバイザー派遣等を通じたマーケティング能力の向上支援等によるMICE開催都市の育成 ②地域産業、観光資源、ユニークベニュー等地域の特性を活かしたMICEの推進等に取り組む。									
<b>実施方法</b>	直接実施									
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	156	163	190	251	159			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	156	163	190	251	159			
		執行額	126	123	141					
	執行率 (%)	81%	75%	74%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	81%	75%	74%						
<b>令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	<b>令和4年度当初予算</b>	<b>令和5年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>						
	外国人旅行者訪日促進対策庁費	120	90							
	観光振興調査費	119	60							
	職員旅費	6	3							
	委員等旅費	4	5							
	諸謝金	2	1							
	計	251	159							
<b>活動内容 (アクティビティ)</b>	ポストコロナを見据えたMICEの安全な再開と更なる国際競争力強化に向け、JNTOによる情報発信・マーケティング展開とあわせてコンベンションビューローに対して専門家を派遣すること等により、ハイブリッド会議への対応ノウハウを含む国際会議等の誘致力の強化を図る。また、インセンティブ誘致のポテンシャルのあるコンベンションビューローに専門家を派遣し、コンテンツ開発等の支援を行う。加えて、国際機関や各国と連携した国際シンポジウムの開催を通じ、ポストコロナの国際的な観光の潮流に即した先進事例の共有を図るとともに、日本の観光地の安全性・魅力について発信する。									
<b>活動目標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	支援対象コンベンションビューローのMICE誘致体制強化	コンベンションビューロー支援事業(ローカルホストサポーターティングスキル強化事業・マーケティング機能強化)の支援都市数	活動実績	都市	2	2	3	-	-	
			当初見込み	都市	2	2	3	3	-	
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/支援都市数			単位当たりコスト	円	62,833,124.5	61,588,214	47,114,432.3	83,544,000	
				計算式	/	125,666,249/2	123,176,428/2	141,343,297/3	250,632,000/3	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								12	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	・2020年までに国際会議開催件数をアジア主要5カ国において全体の3割以上を占めるアジア最大の開催国の地位を維持する ・2030年には、アジアNo.1の国際会議開催国としての不動の地位を築く	国際会議開催件数によるアジア大洋州地域の主要国における順位	成果実績	順位 (日本)	2	-	-	-	-
			目標値	順位 (日本)	1	1	1	-	1
			達成度	%	0	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(出典)ICCA(International Congress and Convention Association(国際会議協会)) ICCA Statistics Report 2018 Press Release URL: <a href="https://www.iccaworld.org/npps/story.cfm?npage=935584">https://www.iccaworld.org/npps/story.cfm?npage=935584</a>								
政策評価、 新経済・財政再生計 との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	政策評価	政策評価書 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>						
	施策	20 観光立国を推進する	該当箇所	P37(全体版)					
	新経済・財政再生計画改革工程表	分野:	-	-					
取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021)	URL:							
	該当箇所								
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本再興戦略及び観光ビジョン実現プログラムを踏まえて実施しており、また直近では新型コロナウイルス感染症によるビジネス旅行低迷からの回復は喫緊の課題となっていることから、国民・社会のニーズを反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際会議等の誘致に当たっては、自治体等の自発的努力に委ねるのみならず国としても自治体等の誘致力を高めることが必要であり、関係者間で連携しながら実施している。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本再興戦略及び観光ビジョン実現プログラムにも示されているのみならず、新型コロナウイルス感染症でビジネス旅行も大きく低迷するなか、国際会議等(MICE)の誘致促進は必要性を増している。そのためにコンベンションビューローの強化等は必要かつ適切な事業であり、優先度も高い。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により支出先を選定しており、競争性を確保しつつ選定が行われている。ただし、支出先が特別な技術を持っている場合に限り、特命随意契約を用いた。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	支援都市との分担を明確にして取り組んでおり、負担関係は妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	令和3年度に引き続き今年度も着実な執行を見込むため、単位当たりのコストは妥当と考える。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	企画競争により、真に必要なものに限定されている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルスの流行により、参加を予定していた国際会議等が延期・オンライン開催等となったため、外国旅費を含む関連費用が執行不可となった。また、北方四島共同経済活動のツアー開発調査事業についても、新型コロナウイルスの流行により人の往来が制限されているため中止せざるを得ず、全額不用となったため、不用率が大きくなっている。							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	MICE関係者と連携し、効率化を図っている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	2019年は中国にアジアNo.1の国際会議開催国の地位を譲ることとなったが、依然としてアジア主要5カ国において全体の3割以上を占めており、成果実績は目標に見合ったものとなっている。2020年以降の順位は公表されていないが、目標達成に向けコンベンションビューローの誘致力強化は必要な取組である。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	企画競争により、効果的に事業が実施されている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動である。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-
	事業番号			事業名		
点検・改善結果	点検結果	・新型コロナウイルス感染症によるビジネス旅行の低迷が今後も当面続くと見込まれるが、「2030年にはアジアNo. 1の国際会議開催国としての不動の地位を築く」という成果目標に向け、MICE関係者との意思疎通を徹底し一層の合理化・効率化を図りながら、MICE開催都市の育成、地域の特性を活かしたMICEの推進により一層努めることが必要。				
	改善の方向性	・MICE誘致力を更に強化するため、コンベンションビューローに対して、コロナ禍で普及したハイブリッド会議のノウハウの提供や世界中で意識が高まるSDGs対応に関する情報共有等の支援を行う。また、インセンティブ誘致の具体的な案件形成につながるよう、旅行会社等を対象としたファミトリップを実施する。MICE関係者との意思疎通を徹底し、なお一層の合理化・効率化を図りながら、連携して取り組んでいく。				
<b>外部有識者の所見</b>						
感染症の状況を踏まえ不利用率が高いことなど致し方ないが、実績目標値の見直し等も必要ではないか。						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
一部の事業内容改善	外部有識者の所見を踏まえ、会議のハイブリッド化対応への支援を強化する等、成果目標(「2030年には、アジアNo. 1の国際会議開催国としての不動の地位を築く」)の達成に向け、国際競争力が強化されるよう、より効果的・効率的な事業執行に努めるべき。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
執行等改善	国際競争力の強化に向けて、会議のハイブリッド化対応や、SDGs対応への支援も行う等、より効果的・効率的な事業執行に努める。					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成23年度	453					
平成24年度	-					
平成25年度	244					
平成26年度	231					
平成27年度	237					
平成28年度	246					
平成29年度	235					
平成30年度	234					
令和元年度	国土交通省	-	0229			
令和2年度	国土交通省		0235			
令和3年度	2021	国交	20	0240	00	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・使途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が)

A株式会社野村総合研究所			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	MICE施設等における財務・運営体制等調査	30			
計		30	計		0

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	MICE施設等における財務・運営体制等調査	30	随意契約 (企画競争)	1	100%	—
2	株式会社日本旅行	1010401023408	観光危機管理の普及啓発等業務	19.5	随意契約 (企画競争)	1	100%	—
3	日本コンベンションサービス株式会社	2010001033161	コンベンションビューロー支援事業	14.5	随意契約 (企画競争)	3	100%	—
4	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社	3010001076738	MICE施設におけるコンセッション方式活用推進に向けた調査等業務	13.2	随意契約 (企画競争)	2	100%	—
5	日本コンベンションサービス株式会社	2010001033161	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた国際会議に係る調査等業務	13	随意契約 (企画競争)	2	100%	—
6	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	海外からのインセンティブ旅行誘致に関わるコンベンションビューロー等機能高度化支援事業	12.7	随意契約 (企画競争)	3	100%	—
7	株式会社野村総合研究所	4010001054032	MICE施設等の実施状況評価調査	11	随意契約 (企画競争)	2	100%	—
8	株式会社クニエ	9010601030238	観光サミットにおける企画支援業務	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	—
9	株式会社日本旅行	1010401023408	UNWTO駐日事務所との共催でのシンポジウム開催	6.9	随意契約 (企画競争)	3	100%	—
10	弁護士 児島幸良	-	法制支援業務(単価契約)	4	随意契約 (その他)	-	-	—



令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	通訳ガイド制度の充実・強化			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成22年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	国際観光部国際観光課	課長 齊藤 敬一郎			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	通訳案内士法、観光立国推進基本法第17条			<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国推進基本計画 観光ビジョン実現プログラム				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	改正通訳案内士法施行後の通訳ガイドの状況を的確に把握し、訪日外国人旅行者の急増やガイドニーズの多様化等に適切に対応するとともに、改正通訳案内士法の附帯決議を踏まえ、通訳案内士の認知度向上や就業環境の改善に向け取組を進める。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	令和3年度においては、通訳案内士の実態を把握するための調査事業及び通訳案内士認知度向上のため、SNS等を活用した情報発信を実施した。また、通訳案内士の就業機会拡大を目的として、旅行業者等が通訳案内士の検索等できるシステムの運用を行った								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	55	54	56	8	36		
	執行額	43	35	50	-	-			
	執行率(%)	78%	65%	89%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	78%	65%	89%	-	-				
<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	<b>令和4年度当初予算</b>	<b>令和5年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>					
	外国人旅行者訪日促進対策庁費	7	35	ポストコロナに向けて、訪日外国人旅行者の増加が見込まれることや、訪日外国人旅行者の多様化、深度化するニーズに的確に対応するために、旅行商品の付加価値向上に資する通訳ガイドの育成を図るため、増額するもの。					
	委員等旅費	0.5	0.5						
	職員旅費	0.3	0.3						
	諸謝金	0.2	0.2						
	計	8	36						
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	2030年の政府目標(訪日外国人旅行者6000万人、消費額15兆円)を見据え、通訳ガイドが抱える現状の課題(中高年中心、都市部偏在、基本的にフリーランスのため育成面が弱い等)を踏まえた上で、通訳ガイド全体において、質・量の両面での向上を図るとともに、積極的な活用を促進するため、通訳ガイドの認知度及び質の向上に向けた情報発信、情報システムの利活用促進による更なる就業機会の創出を図る。								
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	<b>令和元年度</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>4年度活動見込</b>	<b>5年度活動見込</b>
	全国通訳案内士の就業機会を確保する環境の整備	通訳案内士登録情報検索システムへのサービス利用申請件数	活動実績	件	19	13	4	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠				<b>単位</b>	<b>令和元年度</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>4年度活動見込</b>
				単位当たりコスト	百万円	0.8	1.2	3.8	-
	通訳案内士制度の充実・強化に係る予算額/通訳案内士登録情報検索システムへのサービス利用申請件数			計算式		15/19	15/13	15/4	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7年度	目標最終年度 12年度
	令和12年度までに、全国通訳案内士の就業率50%を目指す。 (※増加する訪日外国人旅行者のガイドニーズに対応するため、有資格者数の増加を目標としてきたが、通訳案内士法の改正(業務独占規制の廃止)を踏まえ、成果目標を通訳案内士試験受験者数より全国通訳案内士の就業率に変更。)	成果実績		%	29	33	21	
	目標値	%	40	40	40	45	50	
	達成度	%	72.5	82.5	52.5			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・H25年度実施の調査では、通訳案内士の就業率(専業又は兼業と答えた者の割合)は25%であり、未就業のうち、3分の1は条件さえ合えば就業を希望。 ・観光庁が実施した研修の調査結果による。 ・就業率(成果実績欄):「通訳ガイドとして働いている」と答えた者の数/回答数 ・「通訳案内士の認知度向上・資格取得促進に向けた調査・情報発信業務」より							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	政策 6.国際協力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化						
	政策評価	政策評価書 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>					
	施策	該当箇所	P37(全体版)					
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	分野:	-	-				
	取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-					
		該当箇所	-					
<b>事業所管部局による点検・改善</b>								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	通訳案内士の就業環境の整備や利用促進が求められていることから、その対策として必要な経費であり、社会ニーズに合致している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	有資格者の就業率の低さは、全国で発生している事案であるため、地方自治体や民間等に委ねることはできない。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	通訳案内士活用推進のため、有資格者の情報を一元的に管理し、情報発信を容易にする環境を整備する必要がある。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	システムの保守運用について、一者応札(応募)となった。当該システムは個人情報を取り扱うものであり、セキュリティ体制等に一定の条件を付けたためであって、選定は妥当。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	入札を実施しているため、必要経費に限定されている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	改正通訳案内士法による定期研修制度の研修受講履歴をシステムにて一括して管理できるよう、効率化を図った。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	就業率について実績が下落したが、その要因は新型コロナウイルス感染症によるインバウンド需要の蒸発等と考えられる。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みと比べると少ない実績であった。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	通訳案内士のPR/情報発信に活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	本事業により、通訳案内士の情報を一元的に管理、閲覧が可能となっていることから、参照可能な事業者が増加することで訪日外国人旅行者等に対する情報発信の促進が図られている。また、事業者の利用状況等を分析することで大まかなニーズがみえたところである。						
	改善の方向性	構築したシステムの運用・機能の拡大等により、訪日外国人旅行者のガイドニーズ等を把握し、ニーズに対応することで訪日外国人旅行者の旅行満足度向上を図る。また、通訳案内士の情報発信を強化し、通訳案内士の就業環境を整備を進めていく。						

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一 部 の 改 善 内 容	これまでの事業内容をよく精査した上で、成果指標である就業率の改善に向けて、より効果的な事業となるよう努めるべき。
---------------------------------	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

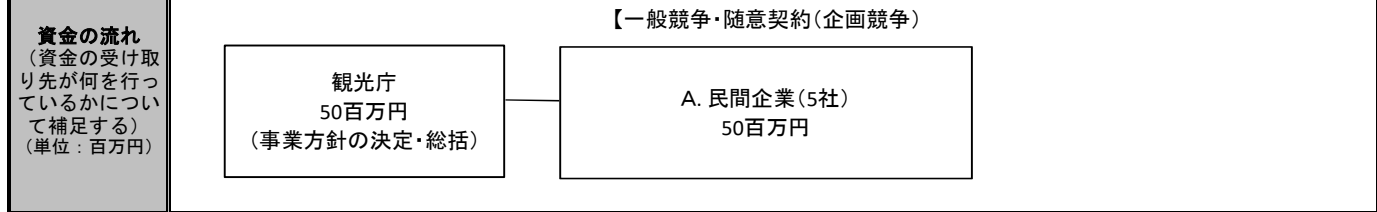
改 年 善 度 を 内 検 に	これまでの事業内容をよく精査した上で、成果指標である就業率の改善に向けて、より効果的な事業となるよう検討して参りたい。
--------------------------------------	---

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	454			
平成24年度	485			
平成25年度	245			
平成26年度	223			
平成27年度	238			
平成28年度	247			
平成29年度	236			
平成30年度	235			
令和元年度	国土交通省 - 0230			
令和2年度	国土交通省 0236			
令和3年度	2021 国交 20 0241			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社						B.					
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)						
	事業費	役員費	22									
	計		22	計		0						

**支出先上位10者リスト**

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	通訳案内士の認知度向上・資格取得促進に向けた調査・情報発信業務	22	随意契約(企画競争)	4	100%	
2 NECソリューションイノベータ株式会社	7010601022674	令和3年度通訳案内士登録情報検索サービス運用業務	14.9	一般競争契約(最低価格)	1	99.2%	
3 株式会社TKPコミュニケーションズ	9010001135249	全国通訳案内士試験システムの運用・保守管理業務	12.9	一般競争契約(最低価格)	1	99.1%	
4 株式会社TKPコミュニケーションズ	9010001135249	全国通訳案内士試験の会場借り上げ(札幌会場)	0.4	随意契約(その他)	-	-	
5 沖縄県市町村自治会館管理組合	9000020478075	全国通訳案内士試験の会場借り上げ(沖縄会場)	0.2	随意契約(その他)	-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	(独)国際観光振興機構運営費交付金(一般勘定)			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成15年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	国際観光部国際観光課	課長 齊藤 敬一郎				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	独立行政法人通則法第46条(独立行政法人 国際観光振興機構法)			<b>関係する計画、通知等</b>	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム 観光立国推進基本計画 未来投資戦略					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を効率的に行うことにより、国際観光の振興を図る。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝(国別戦略に基づく市場別プロモーション等の徹底、地域の魅力発信による地方への誘客等)</li> <li>外国人観光旅客に対する観光案内所の運営</li> <li>全国通訳案内士試験事務の代行</li> <li>国際観光に関する調査及び研究</li> <li>国際観光に関する出版物の刊行</li> <li>国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等</li> </ul>									
<b>実施方法</b>	交付									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
		補正予算	9,049	8,717	7,370	6,540	9,300			
		前年度から繰越し	5,000	8,820	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	1,455	17,537	7,370	6,540	9,300			
	執行額	15,504	17,537	7,370						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	110%	100%	100%						
	<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
独立行政法人 国際観光振興機構 一般財源勘定 運営費交付金		6,540	9,300	重要政策推進枠:2,830						
計		6,540	9,300							
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝									
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	効果的な訪日プロモーションの実施	プロモーション重点市場数	活動実績	国	20	22	22	-	-	
			当初見込み	国	20	22	22	22	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	当該年度執行額 / 当該年(暦年)訪日外国人旅行者数			単位当たりコスト	円/人	241.9	2,149	1,268	-	
				計算式	/	7,713百万円 / 3,188万人	8,854百万円 / 412万人	317百万円 / 25万人	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度	
	2030年に訪日外国人旅行者数6,000万人	訪日外国人旅行者数(暦年)	成果実績	万人	3,188	412	25	-	-	
			目標値	万人	4,000	4,000	6,000	-	6,000	
			達成度	%	79.7	10.3	0.4	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	「訪日外客数」 出典:独立行政法人 国際観光振興機構(日本政府観光局/JNTO) https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/index.html									

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	ウェブサイト言語数 (注)29年度までは、繁体字(台湾・香港)を2言語として計上していたが、30年度より1言語とした。			活動実績	言語	14	14	14	-
		当初見込み	言語	14	14	14	14	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	当該年度執行額/ 当該年(暦年)訪日外国人旅行消費額		単位当たりコスト	万円/億円	16	119	26.2	-	
		計算式	/	7,713百万円 /48,135億円	8,854百万円 /7,446億円	317百万円 /1,208億円	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度	
	2030年に訪日外国人旅行消費額15兆円	訪日外国人旅行消費額(暦年)	成果実績	兆円	4.8	0.7	0.1	-	-
			目標値	兆円	8	8	15	-	15
			達成度	%	60	8.8	0.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典) 「訪日外国人消費動向調査」 出典:観光庁 <a href="http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html">http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html</a>									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度	
	2030年に訪日外国人リピーター数3,600万人	訪日外国人リピーター数(暦年)	成果実績	万人	2,047	293	-	-	-
			目標値	万人	2,400	2,400	3,600	-	3,600
			達成度	%	85.3	12.2	-	-	3
根拠として用いた統計・データ名(出典) 「訪日外国人消費動向調査」 出典:観光庁 <a href="http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html">http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html</a>									
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	当該年度執行額/ ソーシャルネットワークページのファン数		単位当たりコスト	円/人	865.7	917.5	30.5	-	
		計算式	/	7,713百万円 /891万人	8,854百万円 /965万人	317百万円 /1,041万人	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度	
	2030年に訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数1億3,000万人泊	訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数(暦年)	成果実績	万人泊	3,921	703	130	-	-
			目標値	万人泊	-	7,000	13,000	-	13,000
			達成度	%	56	10	1	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典) 「宿泊旅行統計調査」 出典:観光庁 <a href="http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html">http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html</a>									
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	当該年度執行額/ ウェブサイト等の年間ユーザー数		単位当たりコスト	円/人	165.1	652.5	7	-	
		計算式	/	7,713百万円 /4671万人	8,854百万円 /1357万人	317百万円 /4,585万人	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 4 年度	
	ソーシャルネットワークページのファン数1000万人(令和2年度実績965万人)	ソーシャルネットワークページのファン数	成果実績	万人	891	965	1,041	-	-
			目標値	万人	790	920	960	960	1,000
			達成度	%	112.8	104.9	108.4	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典) 「業務実績自己評価」 出典:独立行政法人 国際観光振興機構(日本政府観光局/JNTO)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化						
		施策	20 観光立国を推進する		政策評価書 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>			
	取組事項	分野:	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
		該当箇所							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光先進国の実現に向けては、海外プロモーションによる認知度向上等を通じて訪日旅行に関する期待値を高めると同時に、外国人旅行者の受入環境を改善し、利便性・満足度を向上させることが重要であり、「未来投資戦略2018」（令和元年6月15日）においても、訪日プロモーションの戦略的高度化及び多様な魅力の対外発信強化が位置づけられている。 また、これまで地方自治体や民間等が単独でプロモーションを実施するよりも、あらゆる関係者・機会を総動員し、オールジャパン体制でプロモーションを実施し、日本全体の統一感のある海外への発信が求められているところ、「成長戦略フォローアップ」（令和元年6月21日）において、日本政府観光局（JNTO）と地域（自治体等）の適切な役割分担と連携強化の下、地域の魅力発信やプロモーションは日本政府観光局において一元的に行うことを目指すとされている。 更に「成長戦略フォローアップ」（令和2年7月17日）において、幅広い地域からの誘客に向け、プロモーションを重点的に行う市場を追加するとされている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札にあたっての十分な公告期間の確保、仕様書の内容の見直し、入札参加要件の緩和等の措置を図っている。また、契約が一般競争入札等によらない場合であっても、企画競争や公募を行う場合には、競争性、透明性が確保される方法により実施している。さらに、監事による監査及び契約監視委員会において、入札・契約の適正な実施についてチェックを受けている。また、監査室において事業の適正な実施をチェックしている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	同上	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	中期目標に基づき、中期計画・年度計画を策定し、目標達成に向けた事業実施を予定していたが、2020年2月以降の世界的な新型コロナウイルス感染症の流行の影響を受け、多くの事業実施を見送ることを余儀なくされた。また、2020年訪日外国人旅行者数4,000万人の目標に対し実績は412万人となり、同感染症の影響を大きく受けた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果		オールジャパン体制による外客誘致の取組を更に推進するため、独立行政法人 国際観光振興機構（日本政府観光局/JNTO）は、体制を強化しつつ、海外事務所が有するネットワークを十分に活用し、観光庁と一体となって、限られた予算の効果を最大限に発揮することに努めている。また、各事業における客観的な業績指標（KPI）による効果測定を実施し、測定結果を事業計画に反映している。さらに、一者応札の原因究明結果を踏まえ、入札にあたっての十分な公告期間の確保、仕様書の内容の見直し、入札参加要件の緩和等の措置により効率的な事業実施に努める。
	改善の方向性		予算の適切な執行及び契約に係る適正性を確保するため、本法人において契約監視委員会によるほか、監査室を設置して事業の適正な実施をチェックしているところである。また、引き続き、一者応札の原因究明結果を踏まえた、効率的な事業実施に努めていく。 国内外の新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえつつ、旅行消費額増に資する高付加価値旅行の推進のための取組のほか、サステナブル・ツーリズムやアドベンチャー・トラベルの推進等も含む国別戦略に基づくプロモーション、デジタルマーケティングの本格導入、訪日外国人旅行者の戦略的誘客の実現等を効果的・効率的に実施する。

外部有識者の所見

概ね適切に事業が行われているが、新型コロナウイルス感染症の影響でインバウンド需要がほとんどなかった時期における取組や、ポストコロナ期にどのように事業の回復を図るか等についてわかりやすい指標や説明が必要ではないか。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部  
の  
改善  
内容

インバウンド需要がほとんどなかった時期における取組など、これまでの事業の成果を検証した上で、ポストコロナ期において必要となる訪日プロモーションを効果的・効率的に実施すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行  
善等  
改

これまでの事業の成果を検証し、ポストコロナ期において必要となる訪日プロモーションの効果的・効率的な実施を図る。

備考

「令和2年秋の年次公開検証等の指摘事項に対するフォローアップ」

○訪日外国人旅行者の回復には航空需要の回復が前提であるが、例えば、IATA(国際航空運送協会)は、世界の航空需要が新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の水準に戻るのには、2024年になるとの見通しを示すなど、厳しい状況にある。

○こうした中で、令和元年度補正予算から令和2年度補正後予算までの執行率が半分程度と低調な状況を改めて分析し、これまで訪日外国人旅行者数を増加させるために実施してきた施策の効果についての要因分析や各国の新型コロナウイルスの感染状況に応じた施策の情報分析を踏まえた訪日プロモーションの在り方を検討した上で、時機を捉えた適切な執行が必要である。今後、現在措置されている予算の適切な執行に努めるとともに、令和3年度予算については、コロナウイルスにより影響を受けている国際観光を取り巻く状況などを踏まえ、真に必要な内容と額に限られているかを厳格に精査することが必要である。

(対応状況)

・令和2年度から22ある訪日重点市場に対して、「訪日旅行市場における新型コロナウイルス感染症の影響と需要回復局面の旅行者ニーズと志向に関する調査」を実施しており、この結果を踏まえ、コロナ禍を経た旅行需要の変化に対応した取組を推進している。

・令和3年度は国内外の感染状況等を見極めつつ、誘客可能となった国・地域より、時機を逸することなく必要な事業を実施するために必要な予算を計上している。

・令和4年度は、一部事業の成果指標を見直し(デジタル指標の細分化等)、事業効果のより定量的な把握・管理に努めている。

○また、これまでの行政事業レビューでの指摘を踏まえて一元化を進めてきた訪日プロモーションの成果について、国民一般にわかりやすい形で示していくことは重要であり、行政事業レビューシート「成果目標及び成果実績(アウトカム)」において、事業の成果を具体的に記載することで国民一般が実感できるよう努めるべきである。

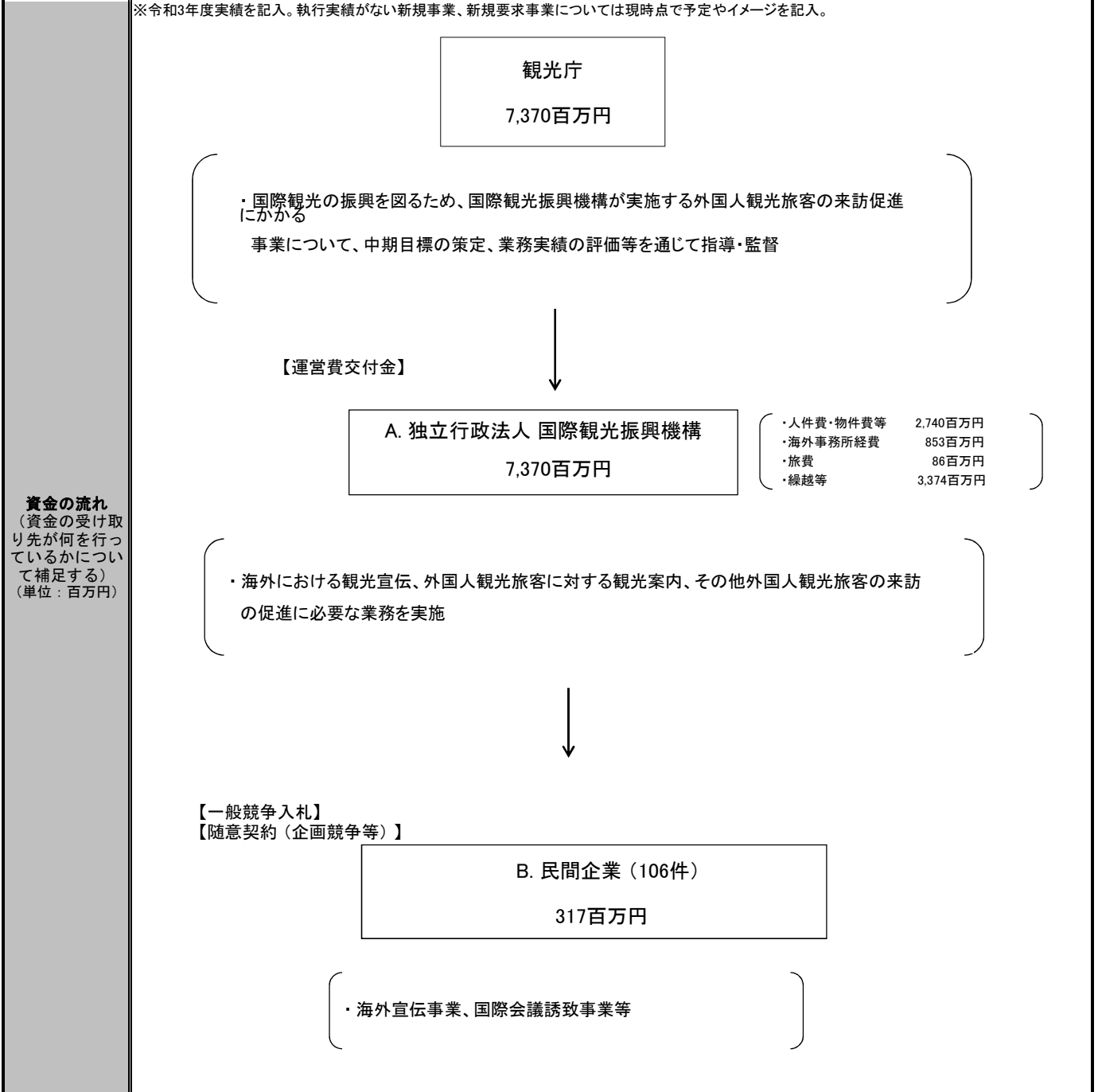
(対応状況)

・事業の成果については、行政事業レビューシート「成果目標及び成果実績(アウトカム)」において、定量的な成果指標として「ソーシャルネットワークページのファン数」を設定しているところ。今後、訪日プロモーションの執行機関である独立行政法人国際観光振興機構の第四期中期目標(5か年)等との整合を図りつつ、具体的に記載することについても検討している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	459			
平成24年度	487			
平成25年度	247			
平成26年度	235			
平成27年度	239			
平成28年度	248			
平成29年度	0237			
平成30年度	0236			
令和元年度	国土交通省 - 0231			
令和2年度	国土交通省 0237			
令和3年度	2021 国交 20 0242			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.独立行政法人国際観光振興機構			B.株式会社ラック		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	海外における観光宣伝等	7,370	事業費	JNTO次期インターネットインフラの調達および運用	56	
計		7,370	計		56	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国際観光振興機構	4010005006896	海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内、その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を実施	7,370	運営費交付金交付	-	-	



	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ラック	7010001134137	JNTO次期インターネットインフラの調達および運用	56	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
2	株式会社インター ネットイニシアティブ	6010001011147	テレワークシステムの導入 及び運用に関する業務委託 (2021年度支払分)	41	一般競争契約 (最低価格)	1	71.6%	-
3	株式会社インター ネットイニシアティブ	6010001011147	Web会議サービスライセンス の更新	7	一般競争契約 (最低価格)	2	46.7%	-
4	株式会社インター ネットイニシアティブ	6010001011147	Web会議サービスライセンス の更新(2021年度)	6	一般競争契約 (最低価格)	2	73.2%	-
5	株式会社インター ネットイニシアティブ	6010001011147	ビデオ会議機器保守サー ビス契約の更新	0.7	随意契約 (少額)	2	100%	-
6	株式会社インター ネットイニシアティブ	6010001011147	障害対応用通信回線SIM 契約(2021年度)	0.2	随意契約 (少額)	2	100%	-
7	株式会社インター ネットイニシアティブ	6010001011147	テレビ会議端末追加マイク およびマイク保守	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	-
8	株式会社大塚商会	1010001012983	JNTO国内業務用PC	26	一般競争契約 (最低価格)	13	69.6%	-
9	株式会社大塚商会	1010001012983	JNTOグループウェアライセ ンスの更新(2021年度)	4	一般競争契約 (最低価格)	4	80.3%	-
10	株式会社大塚商会	1010001012983	JNTOグループウェアライセ ンスの更新	4	一般競争契約 (最低価格)	3	86.3%	-
11	株式会社大塚商会	1010001012983	FileMakerPro18のライセン ス更新	1	随意契約 (少額)	3	96.4%	-
12	株式会社大塚商会	1010001012983	国内本部事務所用ウイル ス対策ソフトウェア(ウイル スバスター)ライセンスの更 新および契約先の決定に ついて	0.5	随意契約 (少額)	2	100%	-
13	三菱地所株式会社	2010001008774	JNTOツーリスト・インフォ メーション・センターの運営 業務	32	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
14	三菱地所株式会社	2010001008774	JNTOツーリスト・インフォメーション センター夜間電話転送ボイ スワープ利用料(TIC回線にお けるNTT転送サービスボイ スワープ契約1回線)	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-
15	株式会社テイルウ インドシステム	8012801006761	JNTO内部ICTの運用管理 業務の委託について(2021 年度)	28	一般競争契約 (最低価格)	4	56.9%	-
16	キャノンITソリュー ションズ株式会社	6010701025982	JNTO基幹業務システム更 改業務(2021年度支払分)	10	一般競争契約 (最低価格)	2	94.5%	-
17	キャノンITソリュー ションズ株式会社	6010701025982	資産管理システムライセン スの更新	4	一般競争契約 (最低価格)	2	89.8%	-
18	キャノンITソリュー ションズ株式会社	6010701025982	資産管理システムライセン スの更新	2	一般競争契約 (最低価格)	2	89.7%	-
19	キャノンITソリュー ションズ株式会社	6010701025982	四谷事務所ネットワーク機 器等の保守契約について (2021年度)	2	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	-
20	キャノンITソリュー ションズ株式会社	6010701025982	国内本部事務所用ウイル ス対策ソフトウェア(ウイル スバスター)更新	0.5	随意契約 (少額)	2	100%	-
21	キャノンITソリュー ションズ株式会社	6010701025982	海外事務所ウイルス対策ソ フトウェア(McAfee)ライセ ンス更新(320ライセンス)	0.4	随意契約 (少額)	3	100%	-
22	ツナガル株式会社	9120001144115	2021年度デジタルマーケ ティング支援メニュー運営 事業	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
23	有限会社ディスクマ イスター	7010002034229	2021年度JNTO認定外国人 観光案内所専用サイト等の 保守・運用及びメンテナ ンス契約	8	随意契約 (その他)	-	-	-
24	有限会社ディスクマ イスター	7010002034229	2021年度JNTOサイト閉鎖 業務	1	随意契約 (少額)	2	100%	-
25	株式会社サベイリ サーチセンター	6011501006529	国際会議統計業務の外部 発注(2020年度及び2021 年度)	5	一般競争契約 (最低価格)	2	61.8%	-
26	株式会社サベイリ サーチセンター	6011501006529	国際会議統計業務の外部 発注(2021年度及び2022 年度)	3	一般競争契約 (最低価格)	1	96.6%	-
27	株式会社エイチ・ア イ・エス	6011101002696	2021年度JNTO認定外国人 観光案内所全国研修会の 開催	8	一般競争契約 (最低価格)	3	80.2%	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
							3年度	4年度
ウェブサイト等の年間ユーザー数5,000万人(令和2年度実績1,357万人)	ウェブサイト等の年間ユーザー数	成果実績	万人	4,669	1,357	4,585		
		目標値	万人	3,500	4,100	4,500	4,500	5,000
		達成度	%	133.4	33.1	101.9		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「業務実績自己評価」出典:独立行政法人 国際観光振興機構(日本政府観光局/JNTO)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
							3年度	4年度
訪日旅行商品の販売、造成の商談件数33,600件以上(令和2年度実績6,669件)	訪日旅行商品の販売、造成の年間商談件数	成果実績	件数	42,686	6,669			
		目標値	件数	33,600	33,600		33,600	33,600
		達成度	%	127	19.8			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「業務実績自己評価」出典:独立行政法人 国際観光振興機構(日本政府観光局/JNTO)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
							3年度	4年度
招請メディアが作成した番組・記事の接触者数3.6億人以上(令和2年度実績1.4億人)	招請メディアが作成した番組・記事の年間接触者数	成果実績	億人	10.3	1.4			
		目標値	億人	3.6	3.6		3.6	3.6
		達成度	%	286.1	38.9			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「業務実績自己評価」出典:独立行政法人 国際観光振興機構(日本政府観光局/JNTO)							

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	ユニバーサルツーリズム促進事業			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	観光産業課	課長 柿沼 宏明				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第21条			<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国推進基本計画 明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム					
<b>主要政策・施策</b>	観光立国、高齢社会対策、障害者施策、男女共同参画			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	高齢者、障害者、乳幼児連れ旅行者、外国人等を含む誰もが旅行を楽しむことができる環境を整備するため、地方自治体、NPO等の幅広い関係者の協力の下、地域の受入体制の強化を進めるほか、ユニバーサルツーリズムに関連する旅行商品の造成、普及を促進する。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	観光施設のさらなるバリアフリー対応とその情報発信を支援し、ご高齢の方や障害のある方がより安全で快適な旅行をするための環境整備を推進するため創設した「観光施設における心のバリアフリー認定制度」の普及・啓発のため、認定制度に関する紹介動画の作成や、認定施設のオンライン視察を実施する。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	16	14	18	18	30			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	16	14	18	18	30			
	執行額	8	7	16	-		-			
	執行率(%)	50%	50%	89%	-		-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	50%	50%	89%	-		-				
<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	観光振興調査費	17	28							
	委員等旅費	0.3	0.4							
	諸謝金	0.3	0.4							
	職員旅費	0.2	0.4							
	計	18	30							
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	高齢や障がい等の有無にかかわらず、誰もが旅行を楽しむことができる環境を整備する。									
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	<b>令和元年度</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>4年度活動見込</b>	<b>5年度活動見込</b>	
	各都道府県における高齢者、障がい者等の旅行者の受入体制を強化する一元窓口を支援	当事業におけるバリアフリー旅行相談窓口の支援数	活動実績	箇所	5	5	13	-	-	
			当初見込み	箇所	5	5	5	5	5	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	<b>令和元年度</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>4年度活動見込</b>		
	X:総事業費/Y:当事業におけるバリアフリー旅行相談窓口の支援数			単位当たりコスト	百万円	3.2	2.8	1.4	3.6	
				計算式	X/Y	16/5	14/5	18/13	18/5	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>令和元年度</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>中間目標6年度</b>	<b>目標最終年度12年度</b>	
	地域における高齢者、障がい者等の旅行者の受入体制を強化する一元窓口を各都道府県に複数箇所開設	バリアフリー旅行相談窓口の都道府県別設置数	成果実績	窓口数	46	57	60	-	-	
			目標値	窓口数	40	52	61	73	100	
			達成度	%	115	110	98	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	観光庁調べ									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		
	政策評価	施策	20 観光立国を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P37(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:					
		該当箇所			

**事業所管部局による点検・改善**

		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少に加え、超高齢化社会を迎え、誰もが旅行しやすい環境の整備が求められている。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国各地域の取組を加速させる必要があることから、国が実施することが適当である。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	誰もが旅行しやすい環境の整備を進めるために、ユニバーサルツーリズムの促進は必要かつ適切な事業である。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約(企画競争)など公平性を保っている。
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な事業に限定している。
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果に見合った実績である。
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	企画競争を実施し、効果的な事業の実施を図った。
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動である。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成した動画等は幅広い関係者に活用されている。
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
		事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	地域における高齢者、障害者等の旅行者の受入体制の強化及び情報発信を支援する事業を適切に執行している。		
	改善の方向性	これまでの事業の効率性や有効性を検証し、より効果的な事業実施に努めていく。		

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一部の改善内容	観光施設のさらなるバリアフリー対応とその情報発信を支援し、より安全で快適な旅行をするための環境整備の推進に向け、効果的・効率的な事業実施について検討すべき。
---------	--

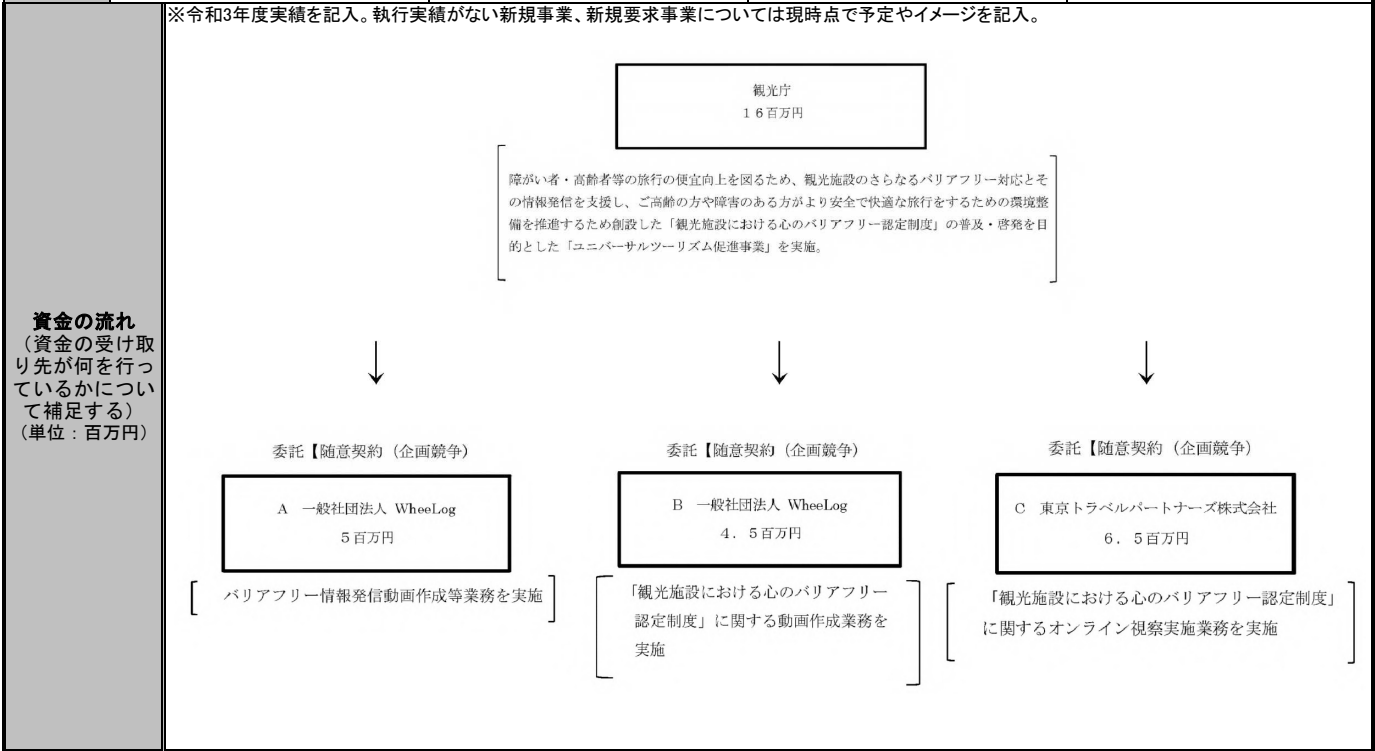
**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改善	ユニバーサルツーリズムの促進に向けた環境整備にあたっては、観光施設のバリアフリー対応及びその情報発信を行うことが重要であるため、引き続き実証事業等を通して支援を図る。 令和5年度概算要求においては、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部を改正する法律」の施行(令和2年6月)を受けて創設した「観光施設における心のバリアフリー認定制度」について、認定件数の増加に向けた方策を検討・実施するとともに、バリアフリー情報の整備や商品組成手法の確立等の実証事業を通して認定数の増加を図ることにより、観光施設のさらなるバリアフリー対応とその情報発信を効果的に支援していく。
-------	---

備考			

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成24年度	1049			
平成25年度	250			
平成26年度	236			
平成27年度	240			
平成28年度	249			
平成29年度	238			
平成30年度	237			
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0232			
令和2年度	国土交通省 新02 0238			
令和3年度	2021 国交 20 0243			



<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	A.一般社団法人WheelLog			B.一般社団法人WheelLog		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	映像制作費	撮影編集費、会場使用料等	2.2	映像制作費	撮影編集費、会場使用料等	2.8
	人件費	企画運営	1.8	人件費	企画運営費	1.3
	一般管理費	報告書作成費等	0.6	一般管理費	報告書作成費等	0.4
	申請サポート業務費	申請フォーム作成、運用費	0.4			
	計		5	計		4.5
	C.東京トラベルパートナーズ株式会社			D.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	オンライン視察作成費	企画撮影、配信費等	2.5			
	広報費	制度周知、広報物品作成	1.6			
	人件費	リポーター費用	1.5			
	旅費	撮影旅費	0.5			
	その他	報告書作成、アドバイザー費用	0.4			
	計		6.5	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人Whee Log	9010005028960	バリアフリー情報発信動画作成等業務	5	随意契約 (企画競争)	4	99%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人Whee Log	9010005028960	「観光施設における心のバリアフリー認定制度」に関する動画作成業務を実施	4.5	随意契約 (企画競争)	7	90%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京トラベルパートナーズ株式会社	5011001109270	「観光施設における心のバリアフリー認定制度」に関するオンライン視察実施業務を実施	6.5	随意契約 (企画競争)	2	100%	

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	観光人材育成支援事業			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(観光人材政策担当)・観光産業課	参事官(観光人材政策担当)	白鳥綱重	産業課課長	柿沼宏明
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第15条			関係する計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3程度以内)	観光産業を担う中核人材の質と量両面での不足を解消するとともに、実務人材においても、深刻化する人手不足の解消や、高まるインパウンドのニーズに対応できるよう、外国人材を含めた、地方における旅館・ホテルの宿泊業に携わる人材を確保・育成し、地域活性化につなげる。また、観光教育については、観光教育プログラムを、自立的且つ持続的に実施できるようにする。								
事業概要(5程度以内。別添可)	観光産業を担う中核人材の育成・強化のための取組として、全国複数大学において産学連携の社会人向けの講座の実施を支援するとともに、深刻化する人手不足への対応を強化するため、国内における女性・シニア・氷河期世代等の活躍を促進するモデル事業や外国人材受入れのための環境整備を実施し、観光産業の即戦力となる実務人材の確保・育成のための取組みを図る。また、未来の観光人材を育成するため「観光教育プログラム」の開発・実証や全国展開するためのセミナー等を実施する。								
実施方法	委託・請負、その他								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	175	145	119	115	138		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	175	145	119	115	138		
	執行額	146	103	94					
	執行率(%)	83%	71%	79%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	83%	71%	79%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	観光振興調査費	110	133	令和4年度策定の指針に準拠する教育プログラムを検討し、同プログラムを周知・活用を働きかけするため、教材開発支援・HP掲載・業界団体への周知等で観光振興調査費が増額。また、観光教育推進事業において、観光教育の在り方を協議するための協議会等開催に伴い、謝金が増額。外国人材においては、マッチング支援の強化、新規としてDMO等による面的な支援体制の構築を図るため、観光振興調査費が増額。					
	職員旅費	3.3	2						
	委員等旅費	1	1						
	諸謝金	0.7	2						
	計	115	138						
活動内容(アクティビティ)	地方における観光人材育成のため、全国各地の14大学を拠点として、リカレント教育を実施する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	観光産業の中核人材を育成するために教育プログラムを実施する。	観光産業の中核人材を育成するために実施した教育プログラム実施数	活動実績	箇所	6	10	9	-	-
			当初見込み	箇所	6	4	5	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	総事業費/観光産業の中核人材を育成するための教育プログラムの実施数	単位当たりコスト	百万円	12.5	10.5	15	-		
		計算式	百万円/大学数	75/6	42/4	15/1	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	全国14大学における観光産業中核人材育成のための産学連携による教育プログラムの有償化数	全国14大学における教育プログラムの有償化数	成果実績	件	2	4	2	-	-
			目標値	件	2	4	7	-	14
			達成度	%	100	100	29	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	観光産業中核人材育成プログラム有償化数(観光庁調べ)								

活動内容 (アクティビティ)		ポストコロナを見据え、宿泊業における外国人材の受入れを推進し、人材確保を図る。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	実務人材確保・育成のための セミナー等を開催する	実務人材確保・育成のための セミナー等開催数	活動実績	回	13	11	9	-	-	
			当初見込み	回	3	8	13	10	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	総事業費／実務人材確保・育成のためのセミナー等開催数			単位当たり コスト	百万円	3.2	6.4	6.3	-	
				計算式	百万円/開催数	41/13	70/11	57/9	/10	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6年度	目標最終年度 -年度	
	実務人材確保・育成のための セミナー等参加者数	セミナー等参加者数	成果実績	件	815	257	323	-	-	
			目標値	件	-	-	400	500	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	観光産業実務人材確保・育成事業(国内人材、外国人材)におけるセミナー等参加者数(観光庁調べ)									
活動内容 (アクティビティ)		観光教育に取り組みたい学校や地域を対象に、観光教育プログラムを実施し、観光教育における産学連携モデルを構築する。また、事例共有の場としてワークショップ等を開催する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	未来の観光人材育成における セミナー等の実施	未来の観光人材育成における セミナー等参加校数	活動実績	校数	-	-	33	-	-	
			当初見込み	校数	-	-	35	30	35	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	総事業費／未来の観光人材育成におけるセミナー等参加校数			単位当たり コスト	百万円	-	-	0.2	-	
				計算式	百万円/参加校数	-	-	8/33	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 4年度	
	未来の観光人材育成における セミナー等の参加者数	セミナー等参加者数	成果実績	人	-	-	100	100	-	
			目標値	人	-	-	200	200	200	
			達成度	%	-	-	50	50	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	未来の観光人材育成におけるセミナー参加者一覧(観光庁調べ)									
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策 評価	政策	6.国際協力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	20 観光立国を推進する。	政策評価書 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>					
	生新 計画 改 再 生 計 画	取組 事項	分野:	-						
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
			該当箇所	-						
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
国費投入の 必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	観光産業を我が国の成長に資する基幹産業とし、更に高いレベルの観光立国を目指すために観光産業の担い手の確保・育成は必須である。国の主導により、産学連携による人材育成の自立的・持続的なしくみの促進、外国人材の受入れ環境整備を実施する必要があるため、事業の目的は適当である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	産業界及び自治体が単体で本事業を行うことは難しく、国が産学連携の下、場合によっては自治体も巻き込みながら実施し、全国へ普及させるためのモデルを確立することは適切である。また、ポストコロナを見据えて、地方部を含めた全国に対して外国人材の雇用促進を図ることが必要であるため国が実施することは適切である。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	観光産業における産学連携の人材育成は喫緊の課題であり、優先度の高い事業である。また、今後の旅行需要の回復に伴い予想される宿泊業の人材不足について、外国人材の雇用促進が不可欠である。					



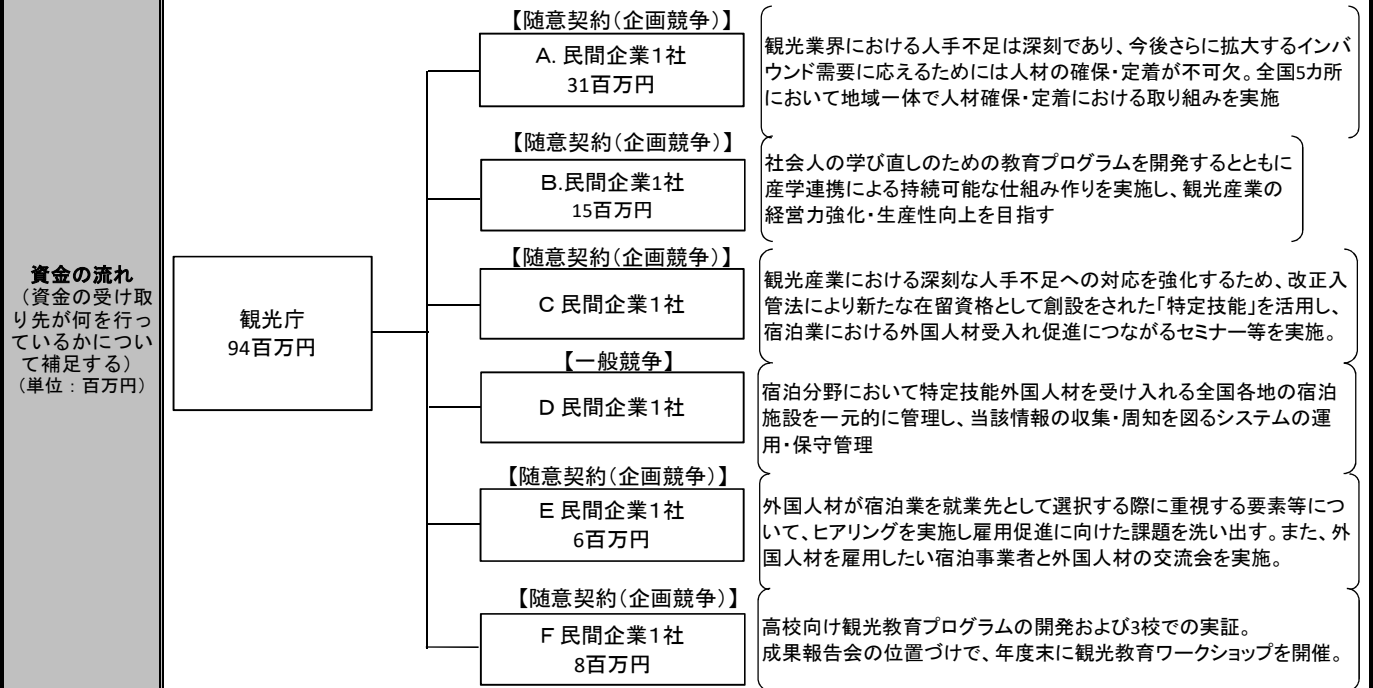
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争、一般競争により事業者の募集を行い、複数社から企画提案書が提出されるなど、適切な募集を行った。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	観光産業の中核人材を育成するための教育プログラムの実施については、地方において受講者も十分集まり、有償化に向けて一定程度効果を得られた。また実務人材確保・育成のためのセミナー等の受講者も多数集まり、参加者の満足度も高く、単位当たりのコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	観光産業を担う人材の育成を目的とした大学への支援やセミナー開催等、真に必要な事業に限定しており適正である。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地方の大学において実施した教育プログラムについては、コロナ禍ではあったが、対面からオンラインに切り替える等、これまで蓄積された知見を活用した教育プログラムを実施したことで、受講者の満足度の向上につながり、成果目標としている有償化に向けて2校の達成を果たすことできた。また、実務人材の確保・育成のセミナーについては、オンラインで実施し受講された観光関係者からは一定程度の評価があった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	産業界及び大学と連携を図って教育プログラムの作成やセミナー等開催を行っており、有識者の知見等を活用して行政単独では為し得なかった効果的な事業実施が可能になっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	全国で開催したセミナーについては受講者の満足度は高かった。観光産業を担う人材育成については、各地域のニーズに即した形で行われ、実施地域及びセミナー参加者の満足につながった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	産学連携による中核人材育成については、過年度に地方の大学において構築した教育カリキュラムモデルのブラッシュアップを図りつつ、各大学とのコンソーシアムを利用した連携を今後も展開していく予定であり、十分に活用されている。観光産業を担う実務人材の確保・育成については、各地域が必要とする成果物を作成しており、引き続き地域において利活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	観光産業における人材育成及び確保は引き続き喫緊の課題であるが、観光産業における社会人の学び直しの重要性が地方部も含めて着実に浸透しており、さらに、有識者の知見を取り入れることで事業実施の効果を高めることができた。	
	改善の方向性	中核人材を対象とした大学における講座への支援については令和3年度で終了し、令和4年度にこれまでの支援施策の検証を行う予定。	
<b>外部有識者の所見</b>			
概ね重要な事業であると思います。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
一部の事業内容改善	観光人材の育成・強化等に係る取組について、令和3年度実施事業内容をよく精査した上で、より効果的・効率的な執行になるよう改善すべき。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
改善年度を内検に	観光人材の育成・強化等に係る取組について、令和3年度実施事業内容をよく精査した上で、より効果的・効率的な執行になるよう改善を検討して参りたい。		

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成27年度	新27-0029			
平成28年度	256			
平成29年度	242			
平成30年度	238			
令和元年度	国土交通省 - 0235			
令和2年度	国土交通省 0233			
令和3年度	2021 国交 20 0244			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A. PwCコンサルティング合同会社			B. 株式会社 日本能率協会コンサルティング		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	人件費	14	事業費	人件費	7
事業費	諸経費(探択地域における必要経費)	17	事業費	コンソーシアム共通プログラムの開発	2
			事業費	探択校教育プログラム構築にかかる必要経費	6
計		31	計		15
C. 有限責任監査法人トーマツ			D. 株式会社エスケイワード		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	外国人材受入れセミナー等	17	システム管理費	宿泊施設・登録支援機関等を一元的に管理する	8
事業費	その他(全体運営等)	9			
計		26	計		8
E. 一般社団法人宿泊業技能試験センター			F. 株式会社アコモ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	ヒアリング調査、マッチング	4	事業費	観光教育プログラム実証	3
事業費	その他(全体運営等)	2	事業費	観光教育プログラム開発	2
			事業費	ワークショップ運営	1
			事業費	その他(全体運営等)	2
計		6	計		8

**費目・使途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	全国4カ所において地域一体で人材確保・定着における取り組みに資する事業を実施	31	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 日本能率協会コンサルティング	7010401023055	大学におけるリカレント教育プログラムの開発及び改善に資する事業を実施	15	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任監査法人 トーマツ	5010405001703	宿泊業における外国人材の受入れ促進及び環境整備に資する事業を実施。	26	随意契約 (企画競争)	11	99%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エスケイワード	3180001042277	宿泊分野において特定技能外国人材を受け入れる全国各地の宿泊施設を一元的に管理し、当該情報の収集・周知を図るシステムの運用・保守管理	8	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人宿泊業技能試験センター	8010005029150	外国人材が宿泊業を就業先として選択する際に重視する要素等について、ヒアリングを実施し雇用促進に向けた課題を洗い出す。また、外国人材を雇用したい宿泊事業者と外国人材の交流会を実施。	6	随意契約 (企画競争)	4	100%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アコモ	9011101075046	高校向け観光教育プログラムの開発および3校での実証。成果報告会の位置づけで、年度末に観光教育ワークショップを開催	8	随意契約 (企画競争)	3	100%	-

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(外客受入)	参事官 廣田 健久			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	・観光立国推進基本法第17条 ・外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律第3条等			<b>関係する 計画、通知等</b>	・明日の日本を支える観光ビジョン ・コロナ克服・新時代開拓のための経済対策 ・経済財政運営と改革の基本方針 ・新しい資本主義(成長戦略) ・デジタル田園都市国家構想基本方針				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	観光地、宿泊施設、公共交通機関の各場において、訪日外国人旅行者がストレスフリー・快適に旅行を満喫できる環境及び災害など非常時においても安全・安心な旅行環境の整備を図る。								
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	・観光施設等における多言語対応、災害時の避難所機能の強化、災害時・急病時の多言語対応強化、感染症対策の充実 ・宿泊施設における無料Wi-Fiの整備、バリアフリー化、非接触型チェックインシステムの導入 ・公共交通機関における無料Wi-Fiの整備、多言語対応、バリアフリー化などの取組を支援する。								
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	5,474	5,412	3,383	2,706	3,064		
		補正予算	320	10,197	9,988	-			
		前年度から繰越し	3,939	3,622	8,112	11,118			
		翌年度へ繰越し	▲ 3,622	▲ 8,112	▲ 11,118	-			
		予備費等	1,885	-	-	-			
	計		7,996	11,119	10,365	13,824	3,064		
	執行額		7,449	6,534	6,793				
執行率 (%)		93%	59%	66%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		129%	42%	51%					
<b>令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	訪日外国人旅行者受入環 境整備緊急対策事業費補 助金	1,600	2,054	受入環境に関する訪日外国人旅行者のニーズを踏まえ、支援内容の見直しを行うとともに、インバウンド本格再開を見据え、地域・旅行者の双方がメリットを享受できる環境づくりも念頭に、持続可能な観光地域づくりに資する環境整備の促進や観光危機管理計画の策定支援も実施するため。					
	観光振興調査費	600	1,004						
	技術研究開発調査費	500	0						
	職員旅費	0.7	0.7						
	委員等旅費	0.4	0.4						
	運輸局職員旅費	4	4						
計	2,706	3,064							
<b>活動内容 (アクティビ ティ)</b>	観光施設等における多言語対応、災害時の避難所機能の強化、災害時・急病時の多言語対応強化、感染症対策の充実などの取組、宿泊施設等における無料Wi-Fiの整備、バリアフリー化、非接触型チェックインシステムの導入などの取組、公共交通機関等における無料Wi-Fiの整備、多言語対応、バリアフリー化などの取組を支援する。								
<b>活動目標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	訪日外国人旅行者受入環 境整備のための取組を支 援する	訪日外国人旅行者受入環 境整備緊急対策事業を実 施した民間事業者等の件 数	活動実績	件	1,216	1,047	2,047		
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	補助金交付決定額(万円)÷件数		単位当たり コスト	万円	551	955	300		
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	<b>中間目標 - 年度</b>	<b>目標最終年度 12 年度</b>
	訪日旅行中に「困ったこと はなかった」と回答する訪 日外国人旅行者の割合を 50%以上にする	「困ったことはなかった」と 回答する訪日外国人旅行 者の割合	成果実績	%	38.6	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	50
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	「訪日外国人旅行者の受入環境整備に関するアンケート」(令和2年3月19日、観光庁公表資料) https://www.mlit.go.jp/kankocho/news08_000322.html ※令和2年度、3年度においては、新型コロナウイルスの影響で調査を実施できなかったため、データなし								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度
	旅行中に困ったこととして、「無料公衆無線LAN環境」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合を10%以下にする	「無料公衆無線LAN環境」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合		成果実績	%	11	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	10
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「訪日外国人旅行者の受入環境整備に関するアンケート」(令和2年3月19日、観光庁公表資料) <a href="https://www.mlit.go.jp/kankocho/news08_000322.html">https://www.mlit.go.jp/kankocho/news08_000322.html</a> ※令和2年度、3年度においては、新型コロナウイルスの影響で調査を実施できなかったため、データなし							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度
	旅行中に困ったこととして、「多言語表示の少なさ・わかりにくさ」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合を10%以下にする	「多言語表示の少なさ・わかりにくさ」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合		成果実績	%	11.1	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	10
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「訪日外国人旅行者の受入環境整備に関するアンケート」(令和2年3月19日、観光庁公表資料) <a href="https://www.mlit.go.jp/kankocho/news08_000322.html">https://www.mlit.go.jp/kankocho/news08_000322.html</a> ※令和2年度、3年度においては、新型コロナウイルスの影響で調査を実施できなかったため、データなし							
政策評価、 計画との関係 再生 工程表 取組事項	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化						
	政策評価	政策評価書 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>					
	施策	該当箇所	P37(全体版)					
	再生 工程表 取組事項	分野:	-	-				
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-					
		該当箇所	-					
事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」において、訪日外国人旅行者数6,000万人、訪日外国人旅行消費額15兆円等の目標を掲げている。 今後、観光ビジョンに掲げた目標を達成するためには、すべての旅行者がストレスなく快適に観光を満喫できる旅行環境を整える必要があるが、現状では、訪日外国人旅行者からは、我が国の旅行環境に関して様々な不満が多く挙げられている。訪日外国人旅行者の満足度を向上させ、観光ビジョンに掲げた目標を達成するために、本事業の執行を進めていく必要がある。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	訪日外国人旅行者4,000万人、6,000万人等の政府目標の達成に向け、訪日外国人旅行者の旅行環境を整える必要があり、地方自治体や公共交通事業者等だけの取組に委ねるだけでは急増する訪日外国人旅行者への対応が不十分であるため、国としても政策的な支援を行う必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該政策を達成する上で必要不可欠な優先度の高い事業である。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	調査事業においては、企画競争により事業者を決定しており、競争性のある方法により適切に選定している。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業においては、補助対象事業者である地方公共団体や民間事業者も事業費を負担しているため、受益者との負担関係は妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業費について精査しているとともに、事業者側においてもコスト削減に努めているため、妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要なものに限定するため、事業内容の精査を適切に行っている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルスの影響により、補助対象事業者は厳しい経営状況に置かれ、当初予定していた事業計画の実施が困難となったことから、結果として不用率が大きくなった。					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業の実施にあたり、資材の入手難等の不測の事態が発生し、当初の計画を変更せざるを得ないことが多かったため。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業内容の精査や契約における競争性の確保等、適切な手続きによりコスト削減や効率化を図っている。						
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業実施により、訪日外国人旅行者の受入環境の向上に寄与するため、成果目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設等は供用され、十分に活用されている。					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	訪日外国人旅行者の受入環境整備に係る課題解決のため、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金交付要綱等に基づき、適切に事業を執行している。
	改善の方向性	引き続き、訪日外国人旅行者の受入環境整備に係る課題解決のため、補助事業及び予算の適正な執行に努めるとともに、地域のニーズを把握した上で、不断の見直しを図る。

**外部有識者の所見**

概ね適切に実施されていると思われる。コロナの事情によるものと思われるが、数年続けて補正予算が組まれた後に繰越となっている金額が多い。成果指標及びアウトカムの検証が数年実施されていないため、再開する際に適切に行われるように留意が必要である。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一部改善の内容  
外部有識者の所見を踏まえ、予算の適正かつ早期執行に努めるべき。また、より適切に、訪日外国人旅行者にストレスフリーな受入環境整備との事業目的を評価することができるアウトカムの設定を検討されたい。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

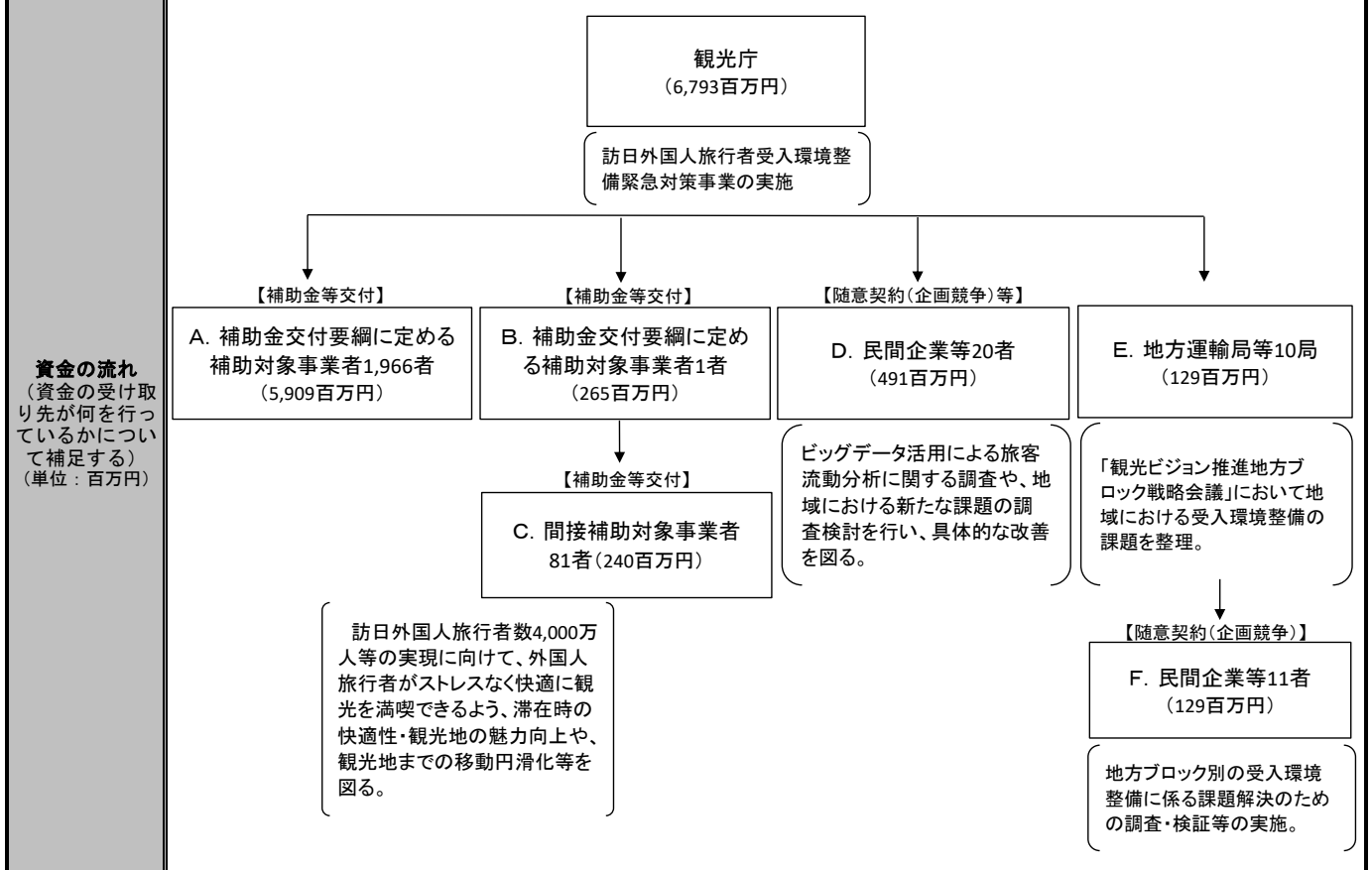
執行等改善	訪日外国人がストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備に向けて、補正予算も含め予算の適正かつ早期執行に努める。また、コロナ禍により実施できなかった「訪日外国人旅行者の受入環境整備に関するアンケート」をインバウンドの受入再開にあわせて行い、成果指標及びアウトカムの検証を実施する。
-------	---

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成27年度	新28-0029			
平成28年度	0257			
平成29年度	243			
平成30年度	0242			
令和元年度	国土交通省 - 0234			
令和2年度	国土交通省 0240			
令和3年度	2021 国交 20 0245			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.秩父鉄道株式会社			B.株式会社JTB		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	ICカードシステムの導入	301	補助金	宿泊施設インバウンド対応支援事業	265
	計		301	計		265
	C.ホテル丸治			D.株式会社角川アスキー総合研究所		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	バリアフリー環境整備事業	5	調査費	ビッグデータ活用による旅客流動分析に関する調査	132
	計		5	計		132
	E.北海道運輸局			F. 株式会社BRICK's		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	受入環境整備の課題解決に向けた実証事業	25	調査費	災害時における訪日外国人への情報発信デジタル化事業	13	
計		25	計		13	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	秩父鉄道株式会社	6030001085016	ICカードシステムの導入	301	補助金等交付	-	-	
2	岩手県北自動車株式会社	2400001005014	キャッシュレス対応	260	補助金等交付	-	-	
3	青森市	4000020022012	キャッシュレス対応	177	補助金等交付	-	-	
4	山交バス株式会社	4390001002259	キャッシュレス対応	173	補助金等交付	-	-	
5	東海旅客鉄道株式会社	3180001031569	駅の移動円滑化	152	補助金等交付	-	-	
6	名古屋鉄道株式会社	8180001031837	駅の移動円滑化	150	補助金等交付	-	-	
7	阿武隈急行株式会社	8380001003238	インバウンド対応型車両の導入	150	補助金等交付	-	-	
8	秋田中央交通株式会社	3410001000459	キャッシュレス対応	118	補助金等交付	-	-	
9	長野電鉄株式会社	7100001002441	インバウンド対応型車両の導入	117	補助金等交付	-	-	
10	東日本旅客鉄道株式会社	9011001029597	駅の移動円滑化	116	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTB	8010701012863	宿泊施設インバウンド対応支援事業	265	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社丸治	3060001004215	バリアフリー環境整備事業	5	補助金等交付	-	-	
2	株式会社八丁の湯	1060001008746	バリアフリー環境整備事業	5	補助金等交付	-	-	
3	弥彦総合開発株式会社	9110001016265	バリアフリー環境整備事業	5	補助金等交付	-	-	
4	有限会社ホテルテトラ2	1160002013743	バリアフリー環境整備事業	5	補助金等交付	-	-	
5	国際第一ホテル株式会社	7060001014243	バリアフリー環境整備事業	5	補助金等交付	-	-	
6	株式会社大川荘	7380001017305	バリアフリー環境整備事業	5	補助金等交付	-	-	
7	有限会社加登屋旅館	7060002022039	バリアフリー環境整備事業	5	補助金等交付	-	-	
8	株式会社富士レークホテル	3090001009987	バリアフリー環境整備事業	5	補助金等交付	-	-	
9	株式会社大観荘	6110001018149	バリアフリー環境整備事業	5	補助金等交付	-	-	
10	株式会社楠水閣	1290801014540	バリアフリー環境整備事業	5	補助金等交付	-	-	

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社角川アスキー総合研究所	9010001067748	ビッグデータ活用による旅客流動分析に関する調査	132	随意契約 (企画競争)	2	100%	
2	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	宿泊施設の感染拡大防止対策に関する調査事業	66	随意契約 (企画競争)	3	100%	
3	近畿日本ツーリスト株式会社	2010001187437	地域の観光人材のインバウンド対応能力の強化に向けた講師派遣業務	50	随意契約 (企画競争)	2	99%	
4	一般社団法人地域観光研究所	2330005009992	日本版持続可能な観光ガイドラインのモデル地区における運用に関する調査業務	45	随意契約 (企画競争)	3	100%	
5	株式会社野村総合研究所	4010001054032	MICE施設等の観光関連施設の施設計画等調査事業	30	随意契約 (企画競争)	2	100%	
6	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	訪日外国人旅行者への災害時情報提供の改善に関する調査事業	30	随意契約 (企画競争)	1	100%	
7	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	多様な宗教・食習慣を有する訪日外国人旅行者の情報発信に係る調査業務	20	随意契約 (企画競争)	6	99.8%	
8	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	訪日外国人旅行者に対する適切な医療等の確保に向けた外国人患者を受け入れる医療機関の環境向上のための調査事業	20	随意契約 (企画競争)	2	100%	
9	凸版印刷株式会社	7010501016231	訪日外国人旅行者に対する適切な医療等の確保に向けた旅行保険加入促進及び情報提供事業	18	随意契約 (企画競争)	2	90%	
10	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	ポストコロナにおける働き方・住まい方の変化・ニーズを踏まえた観光地域の活性化に関する調査事業	15	随意契約 (企画競争)	3	100%	

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解決に向けた実証事業	25	その他	-	-	
2	関東運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解決に向けた実証事業	12	その他	-	-	
3	中部運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解決に向けた実証事業	12	その他	-	-	
4	近畿運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解決に向けた実証事業	12	その他	-	-	
5	四国運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解決に向けた実証事業	12	その他	-	-	
6	沖縄総合事務局	2000012010019	受入環境整備の課題解決に向けた実証事業	12	その他	-	-	
7	北陸信越運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解決に向けた実証事業	12	その他	-	-	
8	東北運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解決に向けた実証事業	11	その他	-	-	
9	中国運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解決に向けた実証事業	11	その他	-	-	
10	九州運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解決に向けた実証事業	10	その他	-	-	



	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社株式会社B RICK's	5011101058228	災害時における訪日外国人への情報発信デジタル化事業	13	随意契約 (企画競争)	2	100%	
2	リージェンシー・グループ株式会社	5010401040416	「北海道における富裕旅行者受入れのための課題解決」業務	12	随意契約 (企画競争)	4	100%	
3	ランドブレイン株式会社	9010001031943	ブッシュ型情報配信を活用した渋滞・混雑マネジメントによる観光満足度検証事業(運輸局実証事業)	12	随意契約 (企画競争)	1	100%	
4	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	災害時における外国人旅行者の安全・安心確保のための体制構築に向けた実証事業	12	随意契約 (企画競争)	5	100%	
5	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	上質な長期滞在に向けたその地域ならではの観光資源価値の可視化調査	12	随意契約 (企画競争)	6	100%	
6	一般財団法人百十四経済研究所	9470005005303	アドベンチャートラベル、ロングトレイルをテーマとする四国遍路の受入環境再構築に向けた実証事業	12	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	
7	株式会社JTB沖縄	1360001001076	環境に配慮したマリレジャー等の自然フィールド利活用に係る持続可能で高付加価値な海洋観光の推進に向けた実証事業	12	随意契約 (企画競争)	3	100%	
8	株式会社計画情報研究所	1220001002575	能登地域における交通事業者と連携したレスポンスブルーツーリズム推進に関する調査・実証事業	12	随意契約 (企画競争)	1	100%	
9	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	東北地域における「オンラインガイド」育成にかかる実証事業	11	随意契約 (企画競争)	4	99%	
10	NTTビジネスソリューションズ株式会社	2180001016265	広島広域都市圏における外国人観光案内所を拠点とした消費拡大に向けた実証事業	11	随意契約 (企画競争)	2	100%	

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	健全な民泊サービスの普及			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成29年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	観光産業課	課長 柿沼 宏明			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第21条			<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国推進基本計画 明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	平成30年6月15日に施行された住宅宿泊事業法の適正な運営を確保することにより、健全な民泊サービスの普及を目指す。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	民泊に関する相談、問い合わせ等にワンストップで対応できる民泊制度コールセンターの活用及び、手続等に関する民泊制度運営システムの活用等により、制度周知や手続等の利便性を向上させ、健全な民泊サービスの普及を図る。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	193	194	117	66	45		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	193	194	117	66	45		
	執行額		188	167	115	-			
	執行率(%)		97%	86%	98%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		97%	86%	98%	-			
<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	観光振興調査費	66	45	令和5年度は民泊の実態調査の実施計画がないため					
	計	66	45						
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	住宅宿泊事業者に係る届出制度並びに住宅宿泊管理業者及び住宅宿泊仲介業者に係る登録制度を設け、これらの事業者の業務の適正な運営を確保しつつ、国内外からの観光旅客の宿泊に対する需要に的確に対応してこれらの者の来訪及び滞在を促進する。								
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	自治体への制度周知	制度周知を行った自治体数	活動実績	-	147	146	148	-	-
			当初見込み	-	150	150	150	150	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	X:執行額(百万円)÷Y:周知件数(件)			単位当たりコスト	百万円	1.3	1.1	0.8	-
			計算式	X/Y	188/147	167/146	115/148	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標6年度	目標最終年度8年度
	令和8年度までに民泊制度運営システムの利用者数(住宅宿泊事業者)を40,000人にする	民泊制度運営システムの利用者数(住宅宿泊事業者)	成果実績	人	18,068	21,847	23,787	-	-
			目標値	人	20,000	30,000	40,000	40,000	40,000
			達成度	%	90.3	72.8	59.5	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	観光庁調べ								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		
	政策評価	施策		政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P37(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	-	-
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-	
		該当箇所	-	-	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	旅行者の宿泊ニーズが多様化していることなどに対応するために実施するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映していると言える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国的な制度運営にも資する事業であるため国が実施することが効果的である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	民泊サービスに関連し、現に近隣トラブル等の社会問題が発生しており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	住宅宿泊事業等制度コールセンター運営及び住宅宿泊事業者等情報管理システム運用について、一般競争契約にて事業者の選定を行った。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	全国的な制度運営に資する事業であり、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	制度周知や手続き利便性の向上にかかる費用として1周知件数当たりの執行額は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものと評価している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	効果的に事業が実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものと評価している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は自治体や事業予定者の幅広い層に広く活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	一般競争入札方式を経て、適正に業者選定しているところ、1者応札となった案件があり、より競争性を発揮するための取組として、公告期間や履行期間の延長を図り、改善を図って参りたい。	
	改善の方向性	引き続き、民泊制度ポータルサイトや民泊制度コールセンターの活用等により制度周知や相談対応を行うとともに、届出手続き等の利便性向上のため、民泊制度運営システムの操作性等の改善の検討を開始し、健全な民泊サービスの普及を図って参りたい。	
外部有識者の所見			
概ね適切に執行されている。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	国庫債務負担行為の歳出化のため現状通りとするが、より適切に事業成果を評価すべくアウトカムの設定について再検討し見直すべき。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状  
通り

新型コロナウイルス感染症の影響による住宅宿泊事業の利用状況等を踏まえ、住宅宿泊事業の需要の回復動向を見極めたうえで適切にデータ把握等を行い、検討していく。

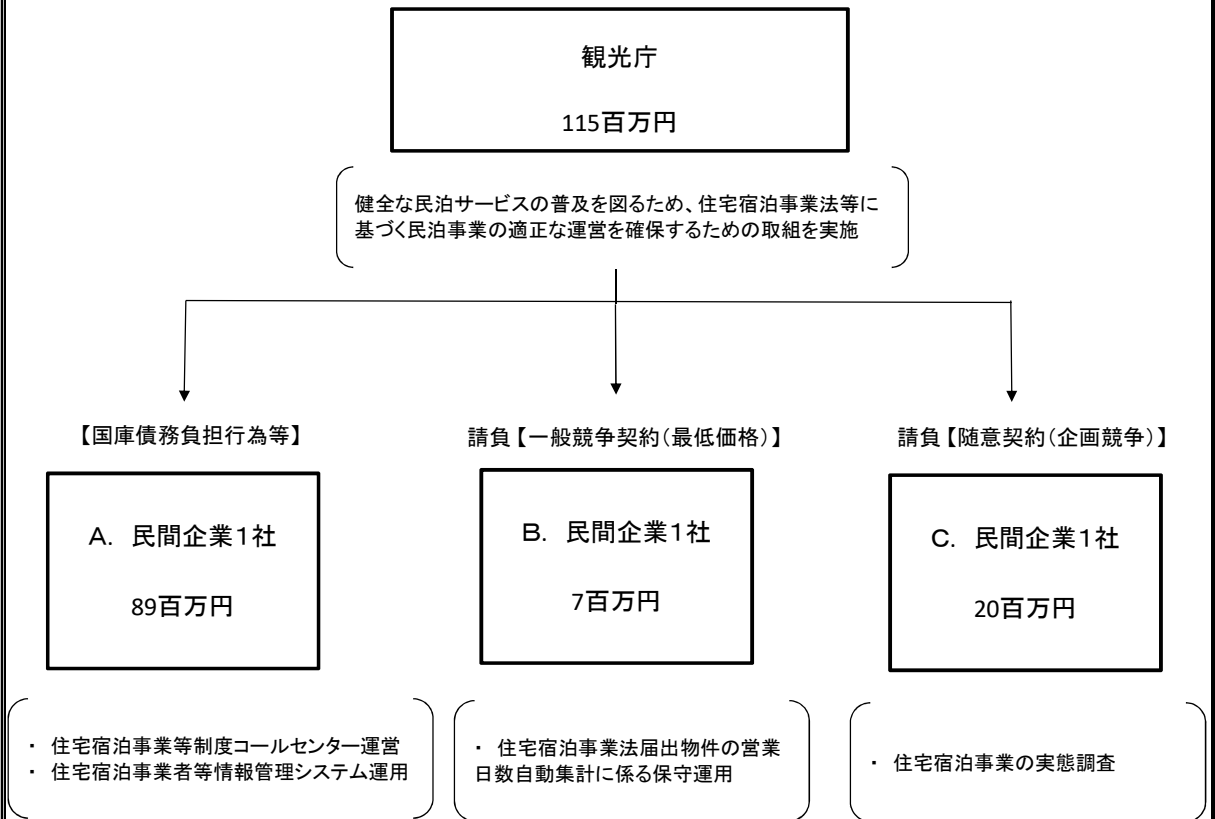
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成29年度	240			
平成30年度	236			
令和元年度	国土交通省 - 0236			
令和2年度	国土交通省 0242			
令和3年度	2021 国交 20 0247			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社			B.株式会社テイルwindシステム		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	住宅宿泊事業等制度コールセンター運営	45	事業費	住宅宿泊事業法届出物件の営業日数自動集計システム保守運用	7
	事業費	住宅宿泊事業者等情報管理システム運用	44			
	計		89	計		7
	C.EY ストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社			D.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	住宅宿泊事業の実態調査	20			
	計		20	計		0

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	住宅宿泊事業等制度コールセンター運営	45	国庫債務負担行為等	-	-	
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	住宅宿泊事業者等情報管理システム運用	44	国庫債務負担行為等	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社テイルwindシステム	8012801006761	住宅宿泊事業法届出物件の営業日数自動集計システム保守運用	7	国庫債務負担行為等	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	EY ストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	6010001107003	住宅宿泊事業の実態調査	20	随意契約 (企画競争)	7	100%	

### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	株式会社テイルwindシステム	8012801006761	住宅宿泊事業法届出物件の営業日数自動集計システム保守運用	14	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	地域の医療・観光資源を活用した外国人受入れ推進のための調査・展開事業 (国際観光旅客税財源)			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成30年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	観光資源課	課長 富田 建蔵				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第13条及び第23条			<b>関係する計画、通知等</b>	国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について 観光立国推進基本計画 成長戦略実行計画 経済財政運営と改革の基本方針					
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げられた2030年の訪日外国人旅行者数6,000万人、訪日外国人旅行消費額15兆円等の実現に向けて様々な取組を進めている中、「観光ビジョン実現プログラム2020」においては、新たな観光資源の開拓として、地域の医療・観光資源の活用に取り組むこととしており、地域の医療機関等を含め、訪日外国人の受入体制が整った地域づくり及び健康増進滞在プランの造成・改良を図る。									
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	厚生労働省と観光庁とが連携し、地域における医療と観光の連携及び新たな滞在プランの造成・提供等、訪日外国人の受入れを推進し、医療と観光の連携という側面から、地域への来訪のきっかけを創出することにより、訪日外国人旅行消費額の増加に繋げるについて調査・実証を実施。令和元年度から令和2年度までは最先端観光コンテンツインキュベーター事業として、潜在的な観光資源やVR・AR等の最先端ICTを活用した観光、夜間帯の観光などとあわせ、訪日外国人にとって新しい観光コンテンツの開拓・育成に関する取組を行ってきた。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	1,300	341	150	50	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	1,300	341	150	50	0			
		執行額	1,227	280	125					
		執行率 (%)	94%	82%	83%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	94%	82%	83%					
<b>令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	観光振興調査費	50	-	令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。						
	計	50	-							
<b>活動内容 (アクティビティ)</b>	医療事業者、観光事業者、地方公共団体等を対象に、医療の充実を通じた外国人受入れ推進の支援を行う。									
<b>活動目標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	地域の医療サービスと観光要素を組み合わせた外国人受入れ推進	地域の医療サービスと観光要素を組み合わせた実証事業数	活動実績	件	-	8	6	-	-	
			当初見込み	件	-	10	7	2	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	実証事業費/実証事業数			単位当たりコスト	百万円	-	1	6		
				計算式	事業費(百万円)/件	-	8/8	35/6		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6年度	目標最終年度	
	医療滞在ビザ発給件数を2,000件まで引き上げる	医療滞在ビザ発給件数	成果実績	件	1,653	622		-	-	
			目標値	件	-	-		2,000	-	
			達成度	%	-	-		-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	外務省「ビザ(査証)発給統計」※暦年【令和2】 <a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;toukei=00300500&amp;tstat=000001154486&amp;cycle=0&amp;cycle_facet=cycle">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;toukei=00300500&amp;tstat=000001154486&amp;cycle=0&amp;cycle_facet=cycle</a> 国籍別(平)J4セル【令和元】 <a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00300500&amp;tstat=000001142246&amp;cycle=0&amp;stat_infid=000031964056&amp;result_page=1&amp;class1val=0">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00300500&amp;tstat=000001142246&amp;cycle=0&amp;stat_infid=000031964056&amp;result_page=1&amp;class1val=0</a> 国籍別(平)J4セル									
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6年度	目標最終年度	
	実証を行った事業の事業化率50%	実証事業翌年度において、事業化された事業数/実証事業総数	成果実績	%	-	-		-	-	
			目標値	%	-	-	50	50		
達成度			%	-	-	-	-			
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	観光庁調べ									

政策評価、 画との関係 新経済・財政再生計	政策評価	政策	6国際競争旅行、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		
	政策評価	施策	20 観光立国を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P37(全体版)
	生計画改革工程	取組事項	分野:	-	-
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-	-	
		該当箇所	-	-	

**事業所管部局による点検・改善**

		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国内の優れた医療サービスと地域の特色を生かした観光要素を組み合わせた滞在プラン提供により、消費機会の拡大を図ることは、訪日外国人旅行消費額の増加や、地域の医療機関の外国人受入れ体制の改善を含む地域振興にも寄与するものであり、国民や社会のニーズがある。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	医療サービスと親和性の高い観光との組み合わせによるプランで外国人を受け入れるためには、行政・医療・観光担当者の連携が必要である上、広く海外の情報も必要となるため国が地方公共団体や民間事業者と連携して実施する必要がある。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国内の優れた医療サービスと地域の特色を生かした観光要素を組み合わせた滞在プランを提供することは、消費機会の拡大につながり、訪日外国人旅行消費額の増加や地域振興にも寄与するものであることから、政策目的の達成手段として、必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	事業全体を請け負う業者については、一般競争にて実施している。
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公募段階で提示した範囲内であり、妥当である。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	契約の段階から必要経費の内訳を提示させている。
		費目・用途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の実施に必要なものに限定されている。
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性		緑越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国費の対象となる経費を定めるなど、コスト削減等に向けた工夫を行っている。
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
関連事業		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	支援地域の見込み件数7件に対し、審査の結果、6件を採択しており、想定範囲内である。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	支援地域における取組成果はプランの実販売など活用できている。また、得られた知見は成果報告会にて横展開を実施している。
点検・改善結果	点検結果	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	改善の方向性	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	支援地域の採択にあたっては、医療・観光・行政の3つの関係者の協力体制の整備等がされている地域の公募を募り、医療分野・観光分野に知見のある有識者の意見を踏まえた選定を行った。また、各地域での支援実施にあたっては、受入れ体制構築支援、滞在プランの造成、海外連携体制構築支援に対して公募時に注力部分を定めた上で行った。令和3年度事業から得られた知見をもとに、これから新たに国内の優れた医療サービスと地域の特色を生かした観光要素を組み合わせた滞在プラン造成を試みる事業者の方々が活用できるよう、報告書及び成果報告会の開催を行った。		
	改善の方向性	令和3年度までの各地域での支援結果、マーケティング調査などから得られた知見を効果的に横展開しつつ、課題となっている医療機関等の受入れ体制の向上や、海外との連携など、事業化に向けたより実践的な施策を講じていく。		

**外部有識者の所見**

--	--	--	--	--

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一部改善	事業内容	これまでの事業内容をよく精査した上で、成果目標である医療滞在びざ発給件数を達成すべく、幅広い効果を生む事業となるよう努めるべき。
------	------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改

新型コロナウイルスの感染状況に留意しつつ、訪日外国人の更なる受入れ体制整備を進めるとともに、海外の販売事業者等との連携を強化するなど、より効果的・効率的に事業を実施する。令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。

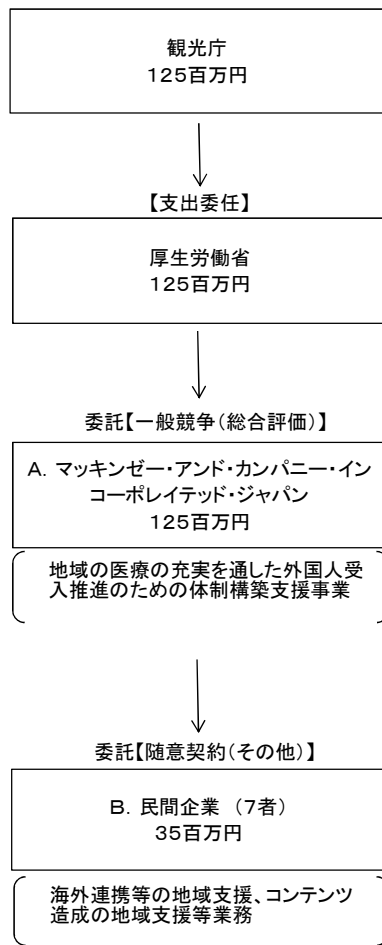
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成30年度	国土交通省(新30-0018)			
令和元年度	国土交通省 - 0239			
令和2年度	国土交通省 0244			
令和3年度	2021 国交 20 0249			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン			B. 株式会社JTB		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	地域の医療の充実を通じた外国人受入推進のための体制構築支援事業に係る職員の給与	78	人件費	地域支援業務、経費精算業務人件費	20
委託費	海外連携等の地域支援、コンテンツ造成の地域支援等業務の委託	35			
広告宣伝費	地域での当該事業実施に係る広告宣伝費用	7			
諸経費	事業実施に係る消耗品費等	4			
その他	委員会謝金、旅費等	1			
計		125	計		20



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン	2700150006311	地域の医療の充実を通じた外国人受入推進のための体制構築支援事業	125	一般競争契約 (総合評価)	2	89.6%	—

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JTB労働組合	8010705002209	海外連携等の地域支援、コンテンツ造成の地域支援等	20	随意契約 (その他)	—	—	—
2	日本エマージェンシーアシスタンス株式会社	8010001081502	感染症対策、外国人受入体制の構築、地域との経費精算業務等	5	随意契約 (その他)	—	—	—
3	株式会社日中BHEコミュニケーションズ	6370001044243	外国人受入体制の構築、地域との経費精算業務等	4	随意契約 (その他)	—	—	—
4	株式会社LADDA Design	2140001123610	外国人受入体制の構築、地域との経費精算業務等	2	随意契約 (その他)	—	—	—
5	メディフォン株式会社	6010401133086	外国人受入体制の構築、地域との経費精算業務等	2	随意契約 (その他)	—	—	—
6	ジャパン・メディカル&ヘルスツーリズムセンター	—	外国人受入体制の構築、地域との経費精算業務等	1	随意契約 (その他)	—	—	—
7	株式会社高山エース旅行センター	9200001024960	外国人受入体制等の地域支援、地域との経費精算業務等	1	随意契約 (その他)	—	—	—

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	広域周遊観光促進のための観光地域支援事業			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成30年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	観光地域振興課	課長 河南 正幸			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法 第12条・第13条 等			<b>関係する計画、通知等</b>	・観光立国推進基本計画 ・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム2020 ・未来投資戦略 2018				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	訪日外国人旅行者等の各地域への周遊を促進するため、観光地域づくり法人(DMO)が中心となって行う、地域の関係者が連携して観光客の来訪・滞在促進を図る取組に対して支援を行う。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	登録DMO(広域連携DMO・地域連携DMO・地域DMO)が策定した事業計画に位置づけられた訪日外国人旅行者等の誘客を目的とする以下の取組(地方ブロック毎に開催される連絡調整会議における調整を行ったものに限る)に対する支援等を行う。 補助対象事業：①調査・戦略策定、②滞在コンテンツの充実、③広域周遊観光促進のための環境整備、④旅行商品流通環境整備事業、⑤情報発信・プロモーション 補助率：定額(調査・戦略策定)※上限1,000万円 事業費の1/2(滞在コンテンツの充実、広域周遊観光促進のための環境整備、旅行商品流通環境整備事業、情報発信・プロモーション) ※継続事業については、2年目の補助率は2/5、3年目の補助率は1/3								
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	1,338	761	765	763	763		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	680	-	-	-		
		予備費等	▲ 680	-	-	-	-		
		計	680	-	-	-	-		
	執行額	1,338	1,441	765	763	763			
	執行率(%)	84%	50%	83%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	84%	95%	83%						
<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	659	659						
	外国人旅行者訪日促進対策庁費	95	95						
	職員旅費	8	8						
	委員等旅費	0.9	0.9						
	諸謝金	0.5	0.5						
	計	763	763						
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	登録DMO(広域連携DMO・地域連携DMO・地域DMO)が策定した事業計画に位置づけられた外国人旅行者等の誘客を目的とする以下の取組(地方ブロック毎に開催される連絡調整会議における調整を行ったものに限る)に対する支援等を行う。 補助対象事業：①調査・戦略策定、②滞在コンテンツの充実、③広域周遊観光促進のための環境整備、④旅行商品流通環境整備事業、⑤情報発信・プロモーション 補助率：定額(調査・戦略策定)※上限1,000万円 事業費の1/2(滞在コンテンツの充実、広域周遊観光促進のための環境整備、旅行商品流通環境整備事業、情報発信・プロモーション) ※継続事業については、2年目の補助率は2/5、3年目の補助率は1/3								
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	補助対象事業の実施	広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業を実施するにあたっての事業計画策定主体としての観光地域づくり法人(DMO)の数	活動実績	件	31	35	36	-	-
			当初見込み	件	34	25	25	30	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	補助金執行額(万円)／事業計画策定主体となる観光地域づくり法人(DMO)の数			万円	3,264	1,883	1,584.9	2,637.6		
			計算式	万円/件	101,188/31	65,895/35	57054.8/36	65,940/25		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6年度	目標最終年度 12年度		
	令和12年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を13,000万人泊とする。	外国人延べ宿泊者数(暦年) (北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、福岡、三重、滋賀、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)	成果実績	万人泊	4,309	779	133	-	-	
			目標値	万人泊	-	5,099	5,889	8,260	13,000	
			達成度	%	-	14	2	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		宿泊旅行統計調査 <a href="https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html">https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html</a>								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	政策評価	政策評価書 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>							
	施策	20 観光立国を推進する	該当箇所	P37(全体版)						
	取組事項	分野:	-	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
		該当箇所	-							
事業所管部局による点検・改善										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	令和12年までに訪日外国人旅行者数を6,000万人、地方部での外国人延べ宿泊者数を13,000万人とする等の目標の達成を通じ、観光による地方創生を実現していくためには、訪日外国人旅行者の全国各地域への来訪・滞在をより一層増加させることが必要となる状況である。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	訪日外国人旅行者等の広域的な周遊観光を促すためには、地方公共団体等の枠を超えた広範囲での連携が不可欠であり、地方自治体に委ねることは困難である。また、広域的な周遊観光を促進するためには、複数の地域が一体となって計画的・戦略的かつ持続的な取組を行う必要があり、このための調整業務は、収益性を伴わず、公益性が高い事業であるため民間に委ねることは困難である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府全体で掲げる目標の達成を通じ、観光による地方創生を実現するためには、訪日外国人旅行者等の全国各地域への来訪・滞在をより一層増加させることが必要であるため、訪日外国人旅行者等の地方部における広域的な周遊観光を促進する取組に対して支援を行う当該事業は必要かつ適切な事業である。							
事業の効率	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	契約については、企画競争を行い内容を精査したり、相見積もりを取得し、競争性を確保している。補助金については、その使用に当たり関係資料を取り寄せ、公平な競争が行われているかを確認している。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	滞在コンテンツの充実、広域周遊観光促進のための環境整備、旅行商品流通環境整備事業、情報発信・プロモーションにかかる経費については、地域も応分の負担のうえ実施している。一方で、調査・戦略策定事業については、定額の支援となっているが、調査や戦略の策定を行った上で実施するその後の広域周遊の促進を目的とした事業については、地域が応分の負担をする必要があるため、負担関係は妥当である。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	第三者を含めた連絡調整会議等により、必要に応じて事業の改善、組替を求め、費用水準の適正化を図っている。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	観光庁において、庁費の用途を定めるとともに、各運輸局等が民間団体へ支出する際、事前に観光庁において支出内容に問題がないか確認を行っている。							

性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	第三者を含めた連絡調整会議等により、事業目的に即したもののみを補助対象事業として採択している。											
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、旅行者が大きく減少し、地域経営の見通しが立たない中で、自己負担額の捻出が困難となり、取組の実施自体が困難な地域が多かった。 ・日本人国内旅行者の誘客に向けた取り組みも対象としたものの、モニターツアーや旅行会社等の招聘については緊急事態宣言及び蔓延防止下における都道府県の方針に基づき中止とした事業者が多かった。											
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-												
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	ヒアリング、第三者を含めた連絡調整会議等を通じて、地域が効果的に訪日外国人旅行者の地方誘客等に取り組むための助言等を行った。											
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全国的に外国人延べ宿泊者数が大幅に減少しているため、成果目標に見合った実績とはならなかった。そのため、新型コロナウイルス感染症収束後、訪日外国人観光客をいち早く取り戻すことができるよう、今後も積極的に着地整備等に取り組む。											
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	第三者を含めた連絡調整会議等を活用し、効果的かつ効率的な事業としている。											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、当初見込みを上回るものとなった。											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	滞在コンテンツの造成や受入環境の整備等が、訪日外国人旅行者等の地方への誘客につながっており、また、調査戦略策定事業により取得されたデータについても、地域内の観光地域づくり法人(DMO)や自治体等に広く共有され着地整備の取組に活用されている。											
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">事業番号</th> <th colspan="2">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </tbody> </table>	事業番号				事業名								
事業番号				事業名										
点検・改善結果	点検結果	令和元年度秋のレビューにおける指摘を受け、より高い事業効果が見込まれる事業者を支援するという観点から、訪日外国人旅行者周遊促進事業の補助対象事業者から候補DMOを除き、より厳格な要件を満たす登録DMOに限定した。また、訪日外国人旅行者周遊促進事業の補助対象事業のうち、調査や海外への情報発信に係る事業については日本政府観光局との役割分担に基づく取組に絞りを、重複した情報発信を避ける観点から各層のDMO(広域連携DMO、地域連携DMO、地域DMO)間の連携を求めるとともに、補助要件を厳格化した。また、訪日外国人旅行者周遊促進事業の補助金額について、地域における着地整備の取組(滞在コンテンツの充実、受入環境整備に係る事業、旅行商品流通環境整備事業)を重点的に支援するため、調査・戦略策定、情報発信・プロモーションに係る事業を、地方ブロック毎に3割以下に抑制することとした。さらに、各層のDMO(広域連携DMO、地域連携DMO、地域DMO)間の役割分担に基づき、地域連携DMO及び地域DMOは主に着地整備に取り組むという観点から、地域連携DMO及び地域DMO単体でも、調査・戦略策定、情報発信・プロモーションに係る事業費の割合を3割以下に抑制することとした。加えて、令和2年度に引き続き令和3年度の事業執行にあたっては、事業年度途中における中間評価を実施するとともに、事業終了後には各地方運輸局等における事後評価を実施するなど、効果検証について改善を図った。												
	改善の方向性	引き続き、事業年度途中における中間評価を実施し確実な予算執行に努めるほか、事業終了後に実施する事後評価において効果検証を行う。												
<b>外部有識者の所見</b>														
適切に事業が執行されている。														
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>														
一部の事業内容改善	事業の実施に当たっては、今後のインパウンドの回復を見据え、訪日外国人旅行者等の各地域への周遊の促進に資するよう、より効果的・効率的に事業を実施すべき。													
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>														
執行改善等	今後の事業の執行に当たっては、引き続き、地方ブロック毎に開催される連絡調整会議等を活用し、訪日外国人旅行者等の各地域への周遊の促進に資する効果的・効率的な事業の執行に努める。													

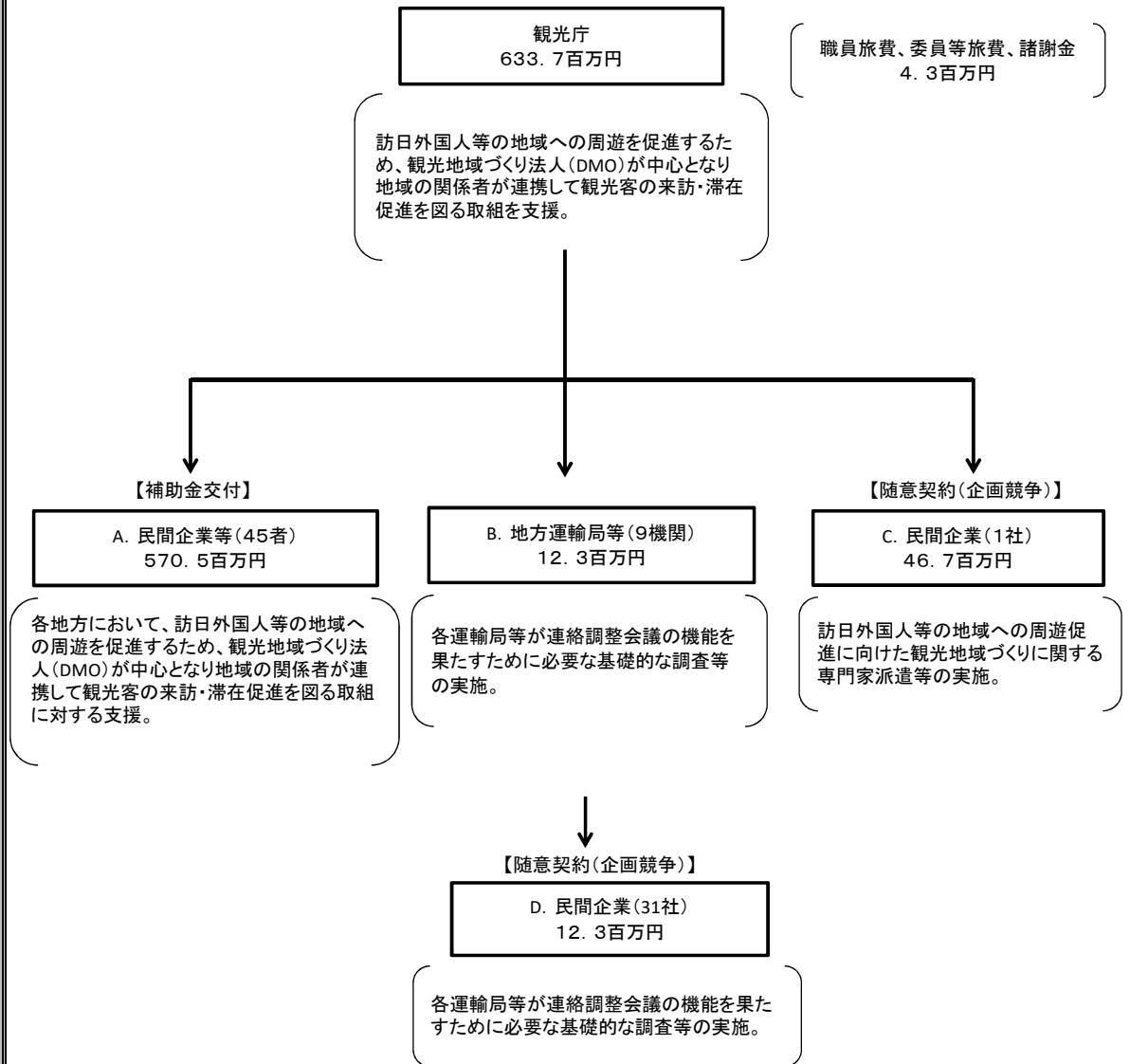
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成25年度	新25-30		
平成26年度	241	新27-030	新27-032
平成27年度	242	248-2	新27-0028
平成28年度	250	253	255
平成29年度	新30-0022		
平成30年度	新30-0019		
令和元年度	国土交通省 - 0240		
令和2年度	国土交通省 0244		
令和3年度	2021 国交 20 0250		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.公益社団法人北海道観光振興機構			B.北陸信越運輸局		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	「新たな旅のスタイル」の普及促進事業	24.1	事業費	DMO及び自治体を対象とした意見交換会の開催支援業務代	2.4
	事業費	二次交通データの高度化とデータの有効活用事業	14.9	事業費	DMO意見交換会の開催支援業務	0.7
	事業費	令和3年度北海道来訪者満足度調査・観光産業経済効果調査	10	事業費	ミーティングWEB映像配信業務代	0.5
	事業費	宗谷地域：北宗谷広域観光受入強化事業	6.7	事業費	レンタカー借上料	0.1
	事業費	石狩地域：石狩地域受入体制整備・コンテンツ造成事業	6.3	事業費	ETC使用料金	0.1
	事業費	胆振・日高地域：登別洞爺広域観光圏内における訪日リピーター層向けコンテンツ造	5.2	事業費	ETC使用料金	0.1
	事業費	上川・留萌地域：大雪山・十勝岳連峰の魅力向上事業	5	事業費	重点支援DMO意見交換会場借料	0
	事業費	十勝地域：十勝エリアにおける「新たな旅のスタイル」に対応したコンテンツ開発事業	4.8			
事業費	上川・留萌地域：道北アクティビティ×「酒と食」周遊促進事業	4.5				
事業費	空知地域：都会の近くにある空知地域への周遊・滞在を促す周遊・体験・滞在コンテンツの造成事業 等	11.2				
計		92.7	計		3.9	
	C.株式会社JTB			D.株式会社地域ブランディング研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援に関する専門家派遣事業	46.7	事業費	DMO及び自治体を対象とした意見交換会の開催支援業務	2.4
				事業費	DMO意見交換会の開催支援業務	0.7

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人北海道観光振興機構	8430005000952	「新たな旅のスタイル」の普及促進事業 等	92.8	補助金等交付	-	--	
2	一般社団法人せとうち観光推進機構	4240005014117	欧米豪からの訪日旅行者の滞在と周遊を促進する「売れる」コンテンツの企画開発・流通環境整備事業 等	91.3	補助金等交付	-	--	
3	一般社団法人山陰インバウンド機構	3270005005295	中国エリアと連動したFIT市場の開発と誘客 等	88.4	補助金等交付	-	--	
4	一般社団法人東北観光推進機構	2370005009130	東北の新たな旅のスタイルを創出する滞在型コンテンツを活用したロングステイ促進事業 等	54.2	補助金等交付	-	--	
5	一般財団法人関西観光本部	5120005014854	プレミアム文化観光ツアーの造成及び「Premium KANSAI」特集からの情報発信・遷移先OTAでの販売促進 等	45.4	補助金等交付	-	--	
6	一般社団法人九州観光推進機構	5290005014978	欧州市場に訴求するニューノーマルな九州コンテンツのニーズ調査・分析事業 等	25.4	補助金等交付	-	--	
7	公益社団法人ひょうご観光本部	1140005020367	Re-DISCOVER HYOGO 兵庫の魅力再発見コンテンツ造成事業 等	18.5	補助金等交付	-	--	
8	一般社団法人四国ツーリズム創造機構	5470005006156	四国広域観光推進調査事業 等	14.4	補助金等交付	-	--	
9	一般社団法人関東観光広域連携事業推進協議会	7020005013526	データを活用した域内連携の基盤づくり 等	12.9	補助金等交付	-	--	
10	公益社団法人伊勢志摩観光コンベンション機構	9190005009902	AIモデルコース作成機能を搭載した多言語対応HPIによる広域周遊・消費拡大促進事業 等	12.6	補助金等交付	-	--	

## B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸信越運輸局	-	DMO及び自治体を対象とした意見交換会の開催支援業務等	3.9	その他	-	-	
2	関東運輸局	-	「訪日外国人旅行者周遊促進事業に係る関東・北陸信越地区連絡調整会議」における会議運営等支援業務等	2.6	その他	-	-	
3	近畿運輸局	-	「関西インバウンド交流会2022on the WEB」開催支援業務等	2.4	その他	-	-	
4	北海道運輸局	-	観光地域づくり法人(DMO)向けセミナー及び意見交換会業務等	1.9	その他	-	-	
5	中国運輸局	-	動画コンテンツ字幕編集業務等	0.9	その他	-	-	
6	九州運輸局	-	レンタカー使用料等	0.5	その他	-	-	

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTB	8010701012863	広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援に関する専門家派遣事業	46.7	随意契約 (企画競争)	2	-	

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社地域ブランディング研究所	1010501035022	DMO及び自治体を対象とした意見交換会の開催支援業務	2.4	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	株式会社地域ブランディング研究所	1010501035022	DMO意見交換会の開催支援業務	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	「関西インバウンド交流会2022on the WEB」開催支援業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	令和3年度第1回広域周遊観光促進連絡調整会議の開催支援業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	令和3年度第2回広域周遊観光促進連絡調整会議の開催支援業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	第2回Withコロナ、Afterコロナの観光地経営戦略研究会(DMO研究会)	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	第1回Withコロナ、Afterコロナの観光地経営戦略研究会(DMO研究会)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社サンビーム	4010001095836	「訪日外国人旅行者周遊促進事業に係る関東・北陸信越地区連絡調整会議」における会議運営等支援業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社サンビーム	4010001095836	「関東運輸局管内 観光地域づくり法人(DMO)意見交換会」における運営等支援業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	

10	株式会社ケー・シー・エス	3011101040658	「DMO意見交換会 関東広域エリア分科会」における会議運営等支援業務	1	随意契約(少額)	-	-	-
11	株式会社ケー・シー・エス	3011101040658	「訪日外国人旅行者周遊促進事業に係る関東・北陸信越地区連絡調整会議」における会議運営等支援業務	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
12	株式会社ヤマチコーポレーション	5430001013234	観光ビジョン推進北海道ブロック戦略会議合同WGの運営業務委託	0.4	随意契約(公募)	-	-	-
13	株式会社ヤマチコーポレーション	5430001013234	北海道ブロックにおける旅館産業に係る金融懇談会運営業務委託代	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
14	日本データサービス株式会社	9430001020986	観光地域づくり法人(DMO)向けセミナー及び意見交換会	0.6	随意契約(少額)	-	-	-
15	NTTビジネスソリューションズ株式会社	2180001016265	動画コンテンツ字幕編集業務	0.5	随意契約(少額)	-	-	-
16	スタジオママクワンカ	-	ミーティングWEB映像配信業務代	0.5	随意契約(少額)	-	-	-
17	株式会社ライヴ環境計画	3430001018004	観光ビジョン推進北海道ブロック戦略会議KPI検討業務	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
18	株式会社近畿日本ツーリスト中国四国	4240001041461	連絡調整会議運営業務	0.3	随意契約(少額)	-	-	-



令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	地域観光資源の多言語解説整備支援事業 (国際観光旅客税財源)			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成30年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	観光資源課	課長 富田 建蔵			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法 第13条			<b>関係する計画、通知等</b>	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム 国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地域が行う観光資源の解説整備を支援し、魅力的で分かりやすい解説の充実・多言語化を図ることで、訪日外国人旅行者の理解度を向上させ、満足度の向上に寄与することにより、滞在日数や消費額の増加につなげることを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	訪日外国人旅行者にとって魅力的で分かりやすい解説の充実・多言語化を図るため、解説文の作成ができる専門人材のリスト化、派遣体制の構築を行うとともに、地域が行う観光資源の解説作成に支援を実施。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,000	1,050	460	1	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		1,000	1,050	460	1	0		
	執行額		990	1,045	454	-			
執行率 (%)		99%	100%	99%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		99%	100%	99%	-				
<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	<b>主な増減理由</b>					
	観光振興調査費	-	-	令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。					
	委員等旅費	-	-						
	職員旅費	1	-						
	諸謝金	-	-						
計	1	-							
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	地域観光資源を活用した多言語解説整備支援を行うことで、訪日外国人旅行者にとって魅力的で分かりやすい解説の充実・多言語化を図る。								
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	地域観光資源を活用し、多言語解説文を作成する	多言語解説支援の対象地域(中国語地域も含む)	活動実績	地域	116	117	56	-	-
			当初見込み	地域	106	131	55	44	70
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	予算額/多言語解説支援の対象地域(中国語地域も含む)			単位当たりコスト	円	8,620,690	8,974,359	8,214,286	8,227,273
			計算式	百万円/地域数	1000百万円/116	1050百万円/117	460百万円/56	362百万円/44	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度
	作成した解説文に対する訪日外国人旅行者の満足度について、令和4年度まで9割以上を維持し続ける。	作成した解説文に対する訪日外国人旅行者の満足度の割合	成果実績	%	94	78	-	-	-
				目標値	%	90	90	90	-
				達成度	%	104	86.6	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	本事業で実施した、英語解説文に対する満足度調査による。ただし、令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により訪日外国人旅行者への調査が困難であったため未実施。								
<b>政策評価、新経費の</b>	<b>政策</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	<b>施策</b>	20 観光立国を推進する			<b>政策評価書URL</b>	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html			
				<b>該当箇所</b>	P37(全体版)				

関係 表 2021 新 生 計 画 改 革 工 程 取 組 事 項 財 政 再 生 計 画	分野:	-	-
	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-
	該当箇所		-
<b>事業所管部局による点検・改善</b>			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	訪日外国人旅行者に対し、各地域の観光資源の魅力を分かりやすく伝えるための解説文を作成することは、観光地域づくりに積極的な地域からのニーズが高く、特に現状では、専門人材の不足やノウハウの蓄積が無いことが大きな課題であることから、ニーズに適合している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	支援地域が日本全国を対象としていること、また解説文を作成する上で依頼する専門人材を多く確保するためには、他省庁を始め関係機関との連携が必要であり、地域単位や民間等の努力では限界があることから、国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	訪日外国人旅行者の目線で分かりやすく伝えるための解説文を作成することは、訪日外国人旅行者の満足度を向上させ、滞在日数や消費額の増加につなげる政策目的に対し、必要かつ適切な事業であり、どの地域にも共通する課題であることから優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	十分な公示期間を確保し企画競争入札を実施した結果、複数者からの応募となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	魅力的な多言語解説文作成のノウハウについて調査する事業であるため、解説文作成に関する経費は全額国費で実施する。媒体化については本事業の対象外である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地域観光資源を魅力を伝えるために必要な制作工程及び解説文数を満たしており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	解説文の作成においては統一的な単価を定めており、解説文作成以外では見積書と企画書で総合的に判断した。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	魅力的な多言語解説文を作成するための費用及びそのノウハウをまとめた指針等の作成費用である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的の達成に向けて、外部有識者の意見を踏まえて制作工程を見直すを行うなど効率化の工夫を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、訪日外国人旅行者への調査が困難であったため未実施。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	魅力的な解説文の作成に関するノウハウが観光庁にはなく、民間事業者からの知見を広く募集するため、企画競争入札を行った。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の計画どおり、世界文化遺産地域や国立公園を含む32地域を公募等により選定した。さらに中国人旅行者が多く来訪している24地域について英語解説文から中国語解説文を作成した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地域協議会等によって当事業で作成した解説文を活用した媒体化が順次進められている。また、本事業で蓄積された解説文作成のノウハウをまとめたガイドライン及び動画コンテンツを観光庁HPで公開している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業で作成した国指定等文化財、国立公園に関する解説文については、左記の2つの事業を使って媒体化を実施することができる。
	事業番号	事業名	
	2022 国土交通省 21 0254	文化財・博物館等のインバウンド対応事業(国際観光旅客税財源)	
2022 国土交通省 21 0257	国立公園多言語解説等整備事業(国際観光旅客税財源)		
点検・改善結果	点検結果	訪日外国人旅行者の人気の高い地域等を外部有識者の意見等を踏まえて指定地域として選定し、一部地域を公募によって選定したため、訪日外国人旅行者に人気の観光スポットに関する解説文の作成も網羅的に実施してきた。一方で、地域の食文化や伝統工芸などに十分に整備が進んでいない分野もある。また英語解説文と比較して中国語解説文の整備が進んでいないという課題がある。	
	改善の方向性	解説文作成については、これまでの事業実績や訪日外国人旅行者に人気がある観光資源等を踏まえ、ノウハウの蓄積が足りていない分野等を中心に実施する。また、英語解説文作成のノウハウ及び事業成果を活用しやすいよう、多言語作成に携わる人材向け動画コンテンツの作成や一般利用者や事業者等向けの検索システムを構築し、事業ノウハウの展開を図る。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一 部  
の  
事  
業  
内  
容  
改  
善

解説文作成については、訪日外国人旅行者が多く効果の高い観光資源のうち、ノウハウの蓄積が足りない分野等を重点的に行うなど、効果的・効率的な事業執行に努めるとともに、各地域の自立的な取組を一層推進するため、ノウハウ展開の在り方について改善を行うべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執  
行  
等  
改  
善

これまでの事業実施状況を踏まえて効果的・効率的な事業執行となるよう、訪日外国人旅行者が多く事業効果の高い観光資源のうちノウハウの蓄積が不十分な分野等について優先的に解説文を作成するとともに、本事業の解説文作成ノウハウや事業成果を活用し、地域のネイティブ専門人材の資質向上に資する動画コンテンツ作成等による横展開を図り、各地域の取組を一層推進する。令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。

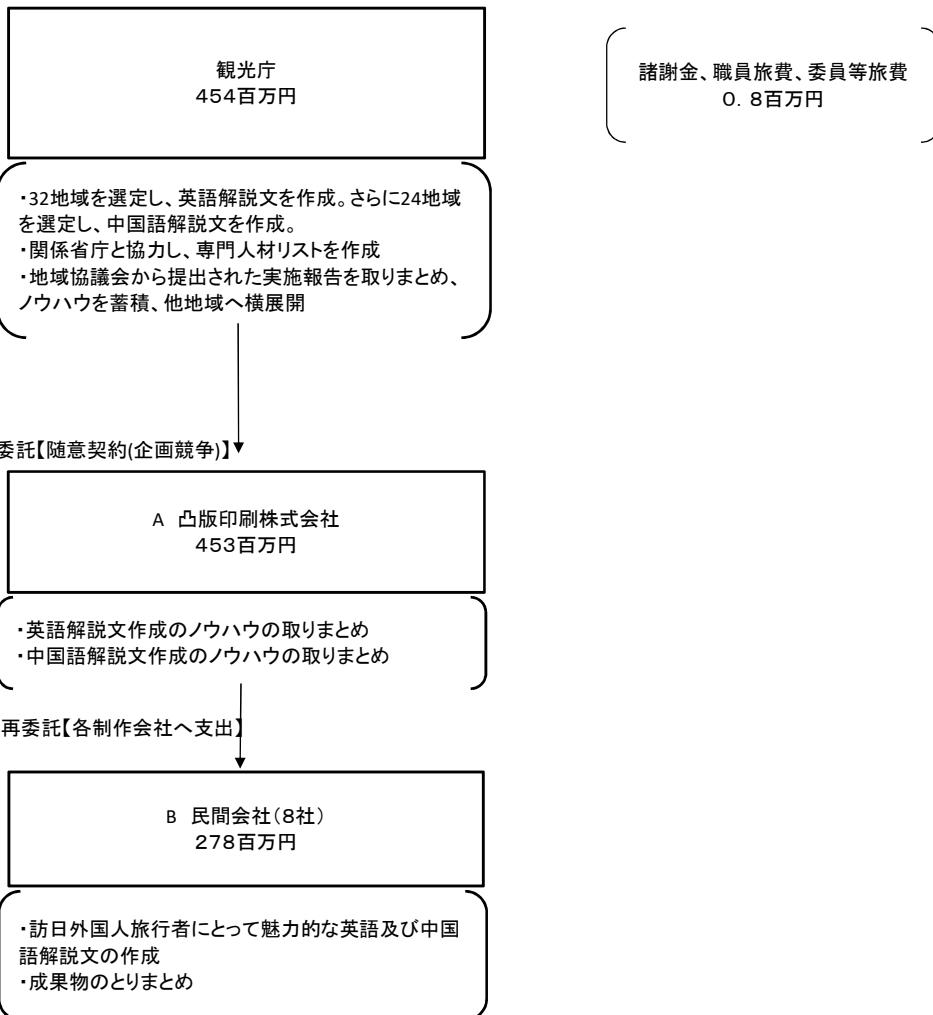
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成29年度	新30-0023			
平成30年度	新30-0020			
令和元年度	国土交通省 - 0241			
令和2年度	国土交通省 0246			
令和3年度	2021 国交 20 0251			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.凸版印刷株式会社			B.株式会社ランドリーム		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
作成費	英語解説文作成等にかかる費用を各制作会社へ支払い	189	作成費	中国語解説文作成費及び指針等成果物のとりまとめ	73	
事業費	ノウハウの取りまとめ、セミナーの実施等	184				
作成費	中国語解説文作成等にかかる費用を制作会社へ支払い	80				
計		453	計		73	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷株式会社	7010501016231	英語解説文作成のノウハウの取りまとめ、アンケート調査の実施等	453	随意契約 (企画競争)	1	100%	—

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ランドリーム	2011101071150	中国語解説文作成、中国語指針等(成果物)作成	73	その他	—	—	—
2	有限会社ファンキー・キューブ	2011002036500	英語解説文作成、中国語解説文作成	64	その他	—	—	—
3	エクスポート・ジャパン株式会社	1120001129008	英語解説文作成	59	その他	—	—	—
4	オリジナル株式会社	5010901020710	英語解説文作成	33	その他	—	—	—
5	株式会社オールアウト	7011001034665	英語解説文、英語用語集(成果物)作成	22	その他	—	—	—
6	株式会社俄	9130001005266	英語解説文作成	14	その他	—	—	—
7	株式会社ジープラスメディア	7010401056947	英語解説文作成	9	その他	—	—	—
8	株式会社インターボックス	6010001117893	中国語成果物作成	4	その他	—	—	—

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	(独)国際観光振興機構運営費交付金(国際観光旅客税財源勘定)			担当部局庁	観光庁			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際観光部国際観光課			課長 齊藤 敬一郎		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人 国際観光振興機構法)			関係する 計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム 観光立国推進基本計画 未来投資戦略 国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について					
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を効率的に行うことにより、国際観光の振興を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝 (訪日グローバルキャンペーンの本格実施、ICT、デジタルマーケティングの活用等による我が国の魅力発信のレベルアップ等) (ICT・デジタルマーケティング等の分析による個人の関心にあわせた情報の発信、先進的なプロモーションの実施 等)									
実施方法	交付									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		当初予算		4,279	5,443	708	1	-		
		補正予算		-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し		-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し		-	-	-	-	-		
		予備費等		-	-	-	-	-		
	計		4,279	5,443	708	1	0			
	執行額		4,279	5,443	708					
執行率 (%)		100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人 国際観光振興機構 国際観光旅客税財源勘定 運営費交付金		1	-	令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえて、今後の予算編成過程において検討が行われる。					
	計		1	-						
活動内容 (アクティビティ)	外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	効果的な訪日プロモーションの実施	プロモーション重点市場数	活動実績	国	20	22	22	-	-	
			当初見込み	国	20	22	22	22	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	当該年度執行額 / 当該年(暦年)訪日外国人旅行者数			単位当たり コスト	円/人	122.7	742.7	2,832	-	
				計算式	/	3,912百万円 /3,188万人	3,060百万円 /412万人	708百万円 /25万人	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度	
	2030年に訪日外国人旅行者数6,000万人	訪日外国人旅行者数(暦年)	成果実績	万人	3,188	412	25	-	-	
			目標値	万人	4,000	4,000	6,000	-	6,000	
		達成度	%	79.7	10.3	0.4	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「訪日外客数」 出典:独立行政法人 国際観光振興機構(日本政府観光局/JNTO) <a href="https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/index.html">https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/index.html</a>									

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	単年度	当該年度執行額／ 当該年(暦年)訪日外国人旅行消費額		万円/億円	8.1	41.1		-		
			計算式	/	3,912百万円 /48,135億円	3,060百万円 /7,446億円	708百万円 /1,208億円	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度		
	2030年に訪日外国人 旅行消費額15兆円	訪日外国人旅行消費額 (暦年)	成果実績	兆円	4.8	0.7	0.1	-	-	
			目標値	兆円	8	8	15	-	15	
			達成度	%	60	8.8	0.7	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「訪日外国人消費動向調査」 出典:観光庁 <a href="http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syohuityousa.html">http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syohuityousa.html</a>									
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	単年度	当該年度執行額／ 当該年(暦年)訪日外国人リピーター数		円/人	191.1	1,044.4	-	-		
			計算式	/	3,912百万円 /2,047万人	3,060百万円 293/万人	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度		
	2030年に訪日外国人 リピーター数3,600万人	訪日外国人リピーター数 (暦年)	成果実績	万人	2,047	293	-	-	-	
			目標値	万人	2,400	2,400	3,600	-	3,600	
			達成度	%	85.3	12.2	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「訪日外国人消費動向調査」 出典:観光庁 <a href="http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syohuityousa.html">http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syohuityousa.html</a>									
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	単年度	当該年度執行額 /ソーシャルネットワークページのファン数		円/人	439.1	317.1	68	-		
			計算式	/	3,912百万円 /891万人	3,060百万円 /965万人	708百万円 /1,041万人	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度		
	2030年に訪日外国人旅行者の 地方部における延べ 宿泊者数1億3,000万人泊	訪日外国人旅行者の地方 部における延べ宿泊者数 (暦年)	成果実績	万人泊	3,921	703	130	-	-	
			目標値	万人泊	7,000	7,000	13,000	-	13,000	
			達成度	%	56	10	1	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「宿泊旅行統計調査」 出典:観光庁 <a href="http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html">http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html</a>									
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	単年度	当該年度執行額 /ウェブサイト等の年間ユーザー数		円/人	83.8	225.5	15.4	-		
			計算式	/	3,912百万円 /4671万人	3,060百万円 /1357万人	708百万円 /4,585万人	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度		
	ソーシャルネットワークページ のファン数1000万人	ソーシャルネットワークページ のファン数	成果実績	万人	891	965	1,041	-	-	
			目標値	万人	790	920	960	-	-	
			達成度	%	112.8	104.9	108.4	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「業務実績自己評価」 出典:独立行政法人 国際観光振興機構(日本政府観光局/JNTO)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>		
政策 評価、 新経 済	政策 評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	政策評価書 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>						
			該当箇所	P37(全体版)						

関係 表 新 計 画 改 革 工 程 2 0 2 1 財 政 再 生 計 画	取 組 事 項	分野:	-	-	
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-	
		該当箇所	-	-	
<b>事業所管部局による点検・改善</b>					
		項 目	評 価	評価に関する説明	
国 費 投 入 の 必 要 性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光先進国の実現に向けては、海外プロモーションによる認知度向上等を通じて訪日旅行に関する期待値を高めると同時に、外国人旅行者の受入環境を改善し、利便性・満足度を向上させることが重要であり、「未来投資戦略 2018」(令和元年6月15日)においても、訪日プロモーションの戦略的高度化及び多様な魅力の対外発信強化が位置づけられている。 また、これまで地方自治体や民間等が単独でプロモーションを実施するよりも、あらゆる関係者・機会を総動員し、オールジャパン体制でプロモーションを実施し、日本全体の統一感のある海外への発信が求められているところ、「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日)において、日本政府観光局(JNTO)と地域(自治体等)の適切な役割分担と連携強化の下、地域の魅力発信やプロモーションは日本政府観光局において一元的に行うことを目指すとされている。 更に「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日)において、幅広い地域からの誘客に向け、プロモーションを重点的に行う市場を追加するとされている。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事 業 の 効 率 性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札にあたっての十分な公告期間の確保、仕様書の内容の見直し、入札参加要件の緩和等の措置を図っている。また、契約が一般競争入札等によらない場合であっても、企画競争や公募を行う場合には、競争性、透明性が確保される方法により実施している。さらに、監事による監査及び契約監視委員会において、入札・契約の適正な実施についてチェックを受けている。また、監査室において事業の適正な実施をチェックしている。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○		同上
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		同上
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事 業 の 有 効 性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	中期目標に基づき、中期計画・年度計画を策定し、目標達成に向けた事業実施を予定していたが、2020年2月以降の世界的な新型コロナウイルス感染症の流行の影響を受け、多くの事業実施を見送ることを余儀なくされた。また、2020年訪日外国人旅行者数4,000万人の目標に対し実績は412万人となり、同感染症の影響を大きく受けた。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
関 連 事 業		事業番号	事業名		
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	オールジャパン体制による外客誘致の取組を更に推進するため、独立行政法人 国際観光振興機構(日本政府観光局/JNTO)は、体制を強化しつつ、海外事務所が有するネットワークを十分に活用し、観光庁と一体となって、限られた予算の効果を最大限に発揮することに努めている。また、各事業における客観的な業績指標(KPI)による効果測定を実施し、測定結果を事業計画に反映している。さらに、一者応札の原因究明結果を踏まえ、入札にあたっての十分な公告期間の確保、仕様書の内容の見直し、入札参加要件の緩和等の措置により効率的な事業実施に努める。			
	改善の方向性	予算の適切な執行及び契約に係る適正性を確保するため、本法人において契約監視委員会によるほか、監査室を設置して事業の適正な実施をチェックしているところである。また、引き続き、一者応札の原因究明結果を踏まえた、効率的な事業実施に努めていく。 コロナ禍において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により訪日予定を見送った方々や訪日無関心層を対象としたグローバルキャンペーン、富裕層対策の強化、デジタルマーケティングの導入や本法人のさらなる体制・機能強化による効率的・効果的な事業実施を通じて、誘客に必要な訪日プロモーションを実施する。			

外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 部 の 改 善 内 容	引き続き、一者応札の原因究明結果を踏まえ、入札にあたっての十分な公告期間の確保、仕様書の内容の見直し等の措置により、効率的な事業実施に努められたい。また、あらゆる関係者・機会を総動員し、オールジャパン体制で誘客に必要な訪日プロモーションを実施すべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執 行 等 改 善	1者応札の原因究明を行い、より効率的な事業の実施に努めるとともに、オールジャパン体制で誘客に必要な訪日プロモーションの実施を図る。令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成30年度	新30-0021		
令和元年度	国土交通省 - 0242		
令和2年度	国土交通省 0247		
令和3年度	2021 国交 20 0252		
<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 <div style="text-align: center; margin: 20px 0;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;">           観光庁 708百万円         </div> <div style="margin: 20px 0;"> <span style="font-size: 2em;">{</span> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際観光の振興を図るため、国際観光振興機構が実施する外国人観光旅客の来訪促進にかかる事業について、中期目標の策定、業務実績の評価等を通じて指導・監督</li> </ul> <span style="font-size: 2em;">}</span> </div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">↓</div> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin-right: 10px;">           A. 独立行政法人 国際観光振興機構 708百万円         </div> <div style="font-size: 2em;">{</div> <div style="margin: 0 10px;">・繰越等</div> <div style="font-size: 2em;">}</div> <div style="margin-left: 10px;">708百万円</div> </div> </div>		



成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
							3	4	3	4
							年度	年度	年度	年度
							年度	年度	年度	年度
ウェブサイト等の年間ユーザー数5,000万人(平成30年度実績2,447万人)	ウェブサイト等の年間ユーザー数	成果実績	万人	4,669	1,357	4,585				
		目標値	万人	3,500	4,100	4,500	4,500	5,000		
		達成度	%	133.4	33.1	101.9				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「業務実績報告書」 出典:独立行政法人 国際観光振興機構(日本政府観光局/JNTO)									

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	旅行安全情報等に関する情報プラットフォームの整備 (国際観光旅客税財源)			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成30年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(旅行振興)	高橋 泰史			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第22条 旅行業法第12条の10			<b>関係する計画、通知等</b>	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム 観光立国推進基本計画 国際観光旅客税の使途に関する基本方針 等				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	旅行安全情報等に関する情報プラットフォームを整備することにより、テロや自然災害等の事件・事故発生時、旅行者に対して安否確認を実施するとともに、災害情報や避難経路情報等を提供することで、日本人海外旅行者の安全性を向上させ、アウトバウンド促進を図る。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	日本人海外旅行者の安全性を確保するため、事件・事故等の緊急時に、旅行者に対して安否確認を実施するとともに、災害情報や避難経路情報等の提供を行う情報プラットフォームを整備する。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	251	129	129	80	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	251	129	129	80	0		
	執行額	250	128	122					
	執行率(%)	100%	99%	95%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	99%	95%					
<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	観光振興調査費	80	-	令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。					
	計	80	-						
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	日本人海外旅行者の安全性を確保するため、事件・事故等の緊急時に、旅行者に対して安否確認を実施するとともに、災害情報や避難経路情報等の提供を行う情報プラットフォームを整備する。								
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	旅行安全情報等の提供	旅行安全情報等に関する情報プラットフォーム構築業務発注件数	活動実績	件	1	1	1	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	予算執行額/旅行安全情報等に関する情報プラットフォーム構築業務発注件数	単位当たりコスト		円	249,733,098	127,944,990	121,949,999	80,000,000	
		計算式		/	249,733,098/1	127,944,990/1	121,949,999/1	80,000,000/1	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	パッケージツアーによる全ての海外旅行者(第1種旅行者を利用)のプラットフォームへの登録を目指す	プラットフォームへ登録された海外旅行者数(第1種旅行者を利用)	成果実績	人	-	-	0	-	-
			目標値	人	-	-	1,200,000	-	1,200,000
			達成度	%	-	-	0	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	日本旅行業協会(JATA)による推計値 参考値: 出国日本人数 (日本政府観光局(JNTO)) 令和2年 317万人 令和3年 51万人								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	
	政策評価	施策	20 観光立国を推進する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所 P37(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: -	-
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	
		該当箇所	-	

事業所管部局による点検・改善

		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海外において疫病やテロ、自然災害等の事件・事故の可能性は十分にあることから、旅行者の安全性の確保は喫緊の課題である。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本人海外旅行者の安全性の確保及び旅行会社の業務効率化に向けて、国が先頭に立って実施する必要がある。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の実施による日本人海外旅行者の安全性の向上は、アウトバウンドを促進し、諸外国との双方向交流の活性化につながる。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により実施しており、支出先の選定は妥当である。
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者との負担関係は妥当である。
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は、日本人海外旅行者の安全性の向上や旅行会社の業務効率化に効果的・効率的な手段である。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的のみに必要な支出に限定されている。
事業の有効性		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コスト削減を行うとともに効率化を図っている。
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合ったものである。
関連事業		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	本システムはアウトバウンド実質停止により、運用・保守のみ行った。
点検・改善結果	点検結果	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	改善の方向性	さらなる効率的な実施を図る観点で、経費削減を検討・実施するとともに、さらなる機能拡充を図り、より効率的かつ広く利用される事業とすることが求められる。		
		保守対応の効率化を図ることで維持管理コストを見直すとともに、より多くの旅行者やその家族が安否確認を含む本システムの機能を活用できるよう、引き続き、参加事業者の確保等に取り組む。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部改善	事業内容	一者応札の原因究明結果を踏まえ、競争性の確保に努めるとともに、保守対応の効率化を図ることで維持管理コストを見直すべき。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改

事業者へのヒアリング等により保守対応の効率化を図ることで、保守・運用経費の削減や一者応札の改善に取り組む。令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。

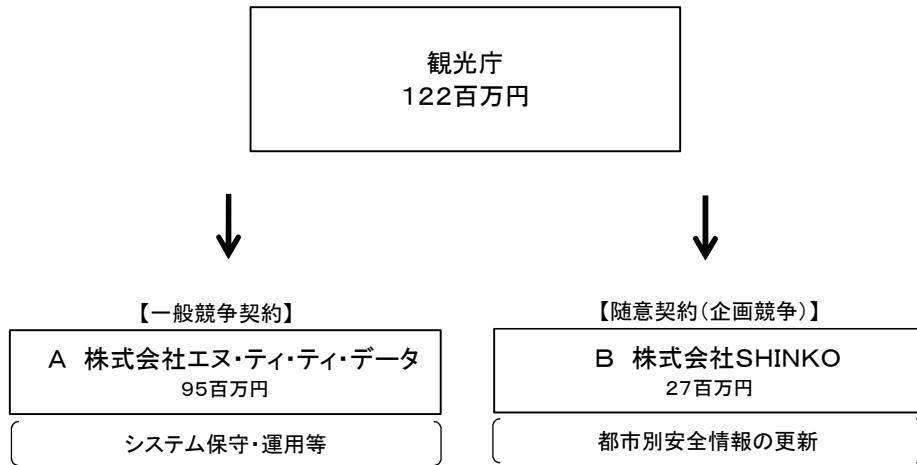
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成30年度	国土交通省(新30-0023)				
令和元年度	国土交通省	-	0244		
令和2年度	国土交通省		0248		
令和3年度	2021	国交	20	0253	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			B.株式会社SHINKO		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	システム保守・運用等	95	外部委託	都市別安全情報の更新	27
計		95	計		27

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	システムインテグレーション事業	95	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社SHINKO	7010501036634	都市別安全情報の更新	27	随意契約 (企画競争)	2	100%	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	円滑な出入国の環境整備 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(外客受入)	参事官 廣田 健久			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	・観光立国推進基本法第17条 ・外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律第3条等			関係する計画、通知等	・明日の日本を支える観光ビジョン ・経済財政運営と改革の基本方針 ・新しい資本主義(成長戦略) ・デジタル田園都市国家構想基本方針 ・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ストレスフリーで快適な旅行環境の実現のため、世界最高水準の技術を活用した革新的な入国審査を実現することにより、旅客の待ち時間の短縮を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>・顔認証ゲート及びバイオカードを活用することにより、手続の迅速化と審査官の効率的な配置を図り待ち時間の短縮を図る。</p> <p>・最先端技術を活用した個人識別情報システムを導入することにより、上陸審査の円滑化・厳格化を図る。</p> <p>・空港ターミナルに審査端末機器を増設するとともに、クルーズターミナル未整備港での審査に機動的に対応するため、全国の入管局に審査端末機器を配備する。等</p> <p>本事業は平成30年度末まで法務省において実施していたが、「国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について(平成29年12月22日観光立国推進関係会議決定、平成30年12月21日一部変更)」において、平成31年度より予算を観光庁に一括計上した上で、関係省庁(法務省)に移し替えて執行するとされている。(法務省作成平成30年度行政事業レビュー「ストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備」(事業番号:新30-0002))</p>								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	7,063	8,184	4,084	2,905	-		
		補正予算	-	-	▲262	-			
		前年度から繰越し	-	107	-	-			
		翌年度へ繰越し	▲107	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		6,956	8,291	3,822	2,905	0		
	執行額		6,329	6,015	3,820				
執行率(%)		91%	73%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		90%	73%	100%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	出入国管理業務庁費	2,905	-	令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。					
	計	2,905	-						
活動内容(アクティビティ)	旅客に対し、世界最高水準の技術を活用した革新的な入国審査を実施し、待ち時間の短縮を図ることでストレスフリーで快適な旅行環境を実現させるもの。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	入国審査待ち時間の短縮	事業の対象となる空港の数	活動実績	箇所	20	33	33	-	-
			当初見込み	箇所	20	33	33	33	-
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	入国審査待ち時間の短縮	事業の対象となる海港又は海港審査拠点の数	活動実績	箇所	11	66	66	-	-
			当初見込み	箇所	11	66	66	66	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/利用者数(外国人出入国者数+日本人出国者数+船舶観光上陸許可)			単位当たりコスト	円	68	4,470	2,103	26
				計算式	百万円/件数	6,329/93,037,232	6,015/1,345,744	3,820/1,816,587	2,905/111,376,968
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	事業の対象となる空港における入国審査待ち時間20分以内達成率を対導入前年度比で向上させる	事業の対象となる空港における入国審査待ち時間20分以内達成率(平均)	成果実績	%	80	-	-	-	-
			目標値	%	79	80	80	80	-
			達成度	%	101	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	<p>出入国在留管理庁調べ(法務省ホームページで公表)</p> <p>ただし、令和2年4月以降、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、入国審査待ち時間の測定対象者がほとんどいない状態となっているため、当分の間、入国審査待ち時間の計測を見合わせることにされている。</p>								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	
		施策	20 観光立国を推進する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html 該当箇所 P37(全体版)
	取組事項	分野:	-	-
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
		該当箇所	-	-

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」において、訪日外国人旅行者数6,000万人、訪日外国人旅行消費額15兆円等の目標を掲げている。 今後、観光ビジョンに掲げた目標を達成するためには、すべての旅行者がストレスなく快適に観光を満喫できる旅行環境を整える必要があるが、日本の玄関口である空海港においては出入国審査等に係る待ち時間が発生し、常にスムーズな出入国が出来ているとは言い難く、今後円滑かつ厳格な出入国審査等を高度な次元で実現する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	訪日外国人旅行者数4,000万人、6,000万人の実現に向けて、訪日外国人旅行者の円滑な受入環境の整備が急務となっているところ、これらは地方自治体や民間等の独自性を発揮すべきものではなく、国が一括して実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該政策を達成する上で必要不可欠な優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	令和3年度は新規の契約なし(全て継続契約のため)
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	顔認証ゲート、バイオカード等により、出入国手続の円滑化が図られており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	令和3年度は、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大により、外国人出入国者数、日本人出帰国者数、船舶観光上陸許可者数が低調であったことから、単位当たりコストが令和2年度と同様に高額となっているが、同事象は予想不可能、かつ、未曾有の事態であり、一時的な上昇としてやむを得ないものと考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	令和3年度は、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大により、外国人出入国者数が低調であったことから、空港における入国審査待ち時間の測定を一時的に停止しており、成果の評価を実施できなかった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	令和3年度は、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大により、外国人出入国者数が低調であることから、過剰なコストとならない執行を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	令和3年度は、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大により、外国人出入国者数、日本人出帰国者数、船舶観光上陸許可者数が低調であったことから、そもそも成果物が十分に活用され得る環境ではなかった。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	円滑かつ厳格な出入国審査を高度な次元で実現するとともに、訪日外国人のストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備するため、適切に事業を執行している。
	改善の方向性	訪日外国人のストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備するため、予算の執行実績を踏まえつつ、各空港における訪日外国人旅行者数等の需要に応じた柔軟な機器・人員等の配置を検討するなど、一層効率的な予算の執行を図る。

**外部有識者の所見**

外部有識者の所見	
----------	--

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一部改善内容	訪日外国人旅行者がストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備に向けて、先進性が高い事業に取り組むべき。
--------	---

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改善	訪日外国人旅行者がストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備に向けて、先進性が高い事業の導入につき検討・整理を進める。 令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。
-------	--

**備考**

【令和3年度公開プロセス】  
「事業内容の一部改善」  
・調達課題として認識されたが、調達の競争性確保の仕組みだけでなく公正性確保の工夫が必要。  
・税関・検疫手続に関しても待ち時間短縮が図れるよう取り組み、入国手続全体で待ち時間が短縮されるよう取り組むべき。  
・日常の運用保守も含めて総合的に検証することにより、コストの適正性を担保すべき。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成30年度	法務省(0065)			
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0020			
令和2年度	国土交通省 0254			
令和3年度	2021 国交 20 0256			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

```

graph TD
    A[観光庁] --> B["円滑な出入国の環境整備(国際観光旅客税財源)の実施"]
    B --> C["【移替】"]
    C --> D["法務省 (3,820百万円)"]
    D --> E["円滑な出入国の環境整備に必要な役務の提供等を契約"]
    E --> F["【国庫債務負担行為等】等"]
    F --> G["A. 民間事業者6社 3,820百万円"]
    G --> H["顔認証ゲート、バイオカート及び審査端末の運用"]
          
```



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.日本電気株式会社			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	借料及び損料	バイオメトリクス照合サーバの賃貸借	3,377			
雑役務費	新型バイオカードのアプリケーション開発等	88				
計		3,465	計		0	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	個人識別情報システム用サーバ等賃貸借等	3,465	国庫債務負担行為等	-	-	
2	パナソニックコネク 株式会社	3010001129215	顔認証ゲート運用支援業務等	134	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社日立製作 所	7010001008844	外国人出入国情報システム等の運用支援業務等	109	随意契約 (その他)	-	-	
4	三井住友トラスト・パ ナソニックファイナ ンス株式会社	1010001146146	外国人出入国情報システム用端末機器等の賃貸借等	60	随意契約 (その他)	-	-	
5	株式会社JECC	2010001033475	外国人出入国情報システム端末機器賃貸借等	45	随意契約 (その他)	-	-	
6	NECキャピタルソ リューション株式会 社	8010401021784	電算室無停電電源装置の賃貸借	7	国庫債務負担行為等	-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	円滑な通関等の環境整備 (国際観光旅客税財源)			担当部局	観光庁	作成責任者				
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	参事官(外客受入)	参事官	廣田 健久			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・観光立国推進基本法第17条 ・外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律第3条等			関係する 計画、通知等	・明日の日本を支える観光ビジョン ・経済財政運営と改革の基本方針 ・新しい資本主義(成長戦略) ・デジタル田園都市国家構想基本方針 ・国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について					
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	空港や港湾における税関検査に最先端技術を導入することにより、通関の一層の効率化を図り、旅客のストレスフリーで円滑な入国と待ち時間の短縮を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	迅速な通関による旅客の利便性の向上と、厳格な検査の実施による国民の安心・安全の確保の両立を図るため、最新技術を活用した税関検査場電子申告ゲートなどを整備する。本事業は、「国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について(令和3年12月24日観光立国推進閣僚会議決定)」において、予算を観光庁に一括計上した上で、関係省庁(財務省)に移し替えて執行するとされている。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求				
	当初予算	3,011	3,530	530	400	-				
	補正予算	-	-	▲ 106	-	-				
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
	予備費等	-	-	-	-	-				
	計	3,011	3,530	424	400	0				
	執行額	2,489	2,473	414						
執行率 (%)	83%	70%	98%							
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	83%	70%	98%							
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	税関業務特別庁費	400	-	令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。						
	計	400	-							
活動内容 (アクティビティ)	出入国旅客のストレスフリーで円滑な入国と待ち時間の短縮を図るため、通関手続きの一層の効率化等を支援するもの。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	税関検査場電子申告ゲートの積極利用	税関検査場電子申告ゲートの設置数 (年度末時点)	活動実績	台	22	58	58			
			当初見込み	台	22	58	58	58		
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	税関検査場電子申告ゲートの利用者数を増加させる	税関検査場電子申告ゲートの利用者数	活動実績	人	25,469	2,481	9,480			
			当初見込み	人	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/入国旅客数 ※1 各年度の入国旅客数は、その年の外国人入国者及び日本人帰国者数の合計(令和3年度であれば、2021年の入国旅客数) ※2 4年度活動見込の入国者数は前年(2021年)の入国旅客数としている			単位当たり コスト	円	48.6	309.5	460	444.4	
				計算式	百万円/万人	2,489/5,122	2,473/799	414/90	400/90	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度	
	IATAが定める、税関の待ち時間のLevel Of Serviceの95パーセンタイル値5分以内を達成する	7大空港の税関における検査待ち時間5分以内に処理した旅客の割合	成果実績	%	98.8	100	100			
			目標値	%	95	95	95	95		
			達成度	%	104	105.3	105.3			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	財務省関税局監視課調べ									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 年度	
	旅具通関に対する利用者の評価を高水準で維持する。	旅具通関に対する利用者の評価(入国者に対するアンケート調査で、7段階評価中上位4段階の割合) ※ 4年度の目標値については、既に高水準に到達した令和3年度の実績値と同等の水準を設定。		成果実績	%	96.7	97.4	97.7	
目標値			%	94.4	96.7	97	97		
達成度			%	102.4	100.7	100.7			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	財務省関税局監視課調べ								
政策評価、 画との関係 新経済・ 財政再生計 2021	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	政策評価	20 観光立国を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
	該当箇所		P37(全体版)						
	取組事項	分野:	-	-					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-					
該当箇所		-	-						
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	「明日の日本を支える観光ビジョン」において、訪日外国人旅行者数6,000万人、訪日外国人旅行消費額15兆円等の目標を掲げている。 今後、観光ビジョンに掲げた目標を達成するためには、すべての旅行者がストレスなく快適に観光を満喫できる旅行環境を整える必要があるが、日本の玄関口である空海港においては出入国審査等に係る待ち時間が発生し、常にスムーズな出入国が出来ているとは言い難く、今後円滑かつ厳格な出入国審査等を高度な次元で実現する必要がある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	訪日外国人旅行者数4,000万人、6,000万人の実現に向けて、訪日外国人旅行者の円滑な受入環境の整備が急務となっているところ、これらは地方自治体や民間等の独自性を発揮すべきものではなく、国が一括して実施すべき事業である。				
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	当該政策を達成する上で必要不可欠な優先度の高い事業である。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	契約にあたっては、一般競争入札を実施することにより、競争性を確保している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	一般競争入札を実施した結果、一者応札になった契約が認められることから、競争参加者の積極的な参加が図られるよう努める。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	国際観光旅客税の用途に関する基本方針等を踏まえ、受益と負担の関係から納税者の理解の得られる事業に限定して実施している。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	入国旅客数により単位当たりコストは変動するが、調達にあたっては、競争性を確保することによりコスト削減に努めている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	国際観光旅客税の用途に関する基本方針等を踏まえ、必要な機器に限定して契約している。				
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	全国一括調達を実施することで、コスト削減に努め、予算の効率的な執行に努めている。				
	成果実績は成果目標に合ったものとなっているか。			○	令和3年度における成果実績は、成果目標を達成している。来年度においても、成果目標の達成を目指す。				
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	旅客のストレスフリーで円滑な入国と待ち時間の短縮を図るためには他の手段がなく、最も効率的である。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	入国旅客数の多い空港等必要な場所に配備している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	旅客のストレスフリーで円滑な入国と待ち時間の短縮を図るために有効活用している。				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-				
事業番号			事業名						

点検・改善結果	点検結果	入国旅客を税関検査場に滞留させることなく、ストレスフリーで快適に旅行(入国)できるような通関手続きの円滑化等を図る事業であることから、国費投入の必要性がみとめられる。
	改善の方向性	引き続き、ストレスフリーで快適に旅行ができる環境を整備するため先進性が高い事業に取り組む。

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

事業内容の改善	訪日外国人旅行者がストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備に向けて、引き続き先進性が高い事業に取り組むとともに、既に整備された機器について、より効果的に運用できるよう改善するなど、一層効果的かつ効率的に事業を実施すべき。
---------	---

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改善	引き続き、先進性が高い事業に取り組むとともに、既存機器の一層の運用改善を行うなど、効率的な予算の執行に努める。 令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。
-------	--

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成30年度	財務省(新30-0001)		
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0021		
令和2年度	国土交通省 0255		
令和3年度	2021 国交 20 0257		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

```

graph TD
    A[観光庁] --> B["円滑な通関等の環境整備 (国際観光旅客税財源) の実施。"]
    B --> C["【移替】"]
    C --> D["財務省 (414百万円)"]
    D --> E["【一般競争契約 (最低価格)"]
    E --> F["A. 民間会社2社  
2契約  
414百万円"]
    F --> G["税関検査場電子申告ゲートの運用に必要な経費。"]
          
```

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.日本電気株式会社			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	点検保守	税関検査場電子申告ゲートの保守	396			
計		396	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	税関検査場電子申告ゲートの保守	396	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	株式会社ビッグツリーテクノロジー&コンサルティング	2010001193831	税関申告Webの開発、運用及び保守	18	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	空港におけるFAST TRAVEL推進支援事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁	作成責任者				
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(外客受入)	参事官 廣田 健久				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	・観光立国推進基本法第17条 ・外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律第3条等			関係する計画、通知等	・明日の日本を支える観光ビジョン ・経済財政運営と改革の基本方針 ・新しい資本主義(成長戦略) ・デジタル田園都市国家構想基本方針 ・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について					
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界最高水準の空港利用者サービスを提供するため、先端技術の活用等により、旅客が行う諸手続きや空港内の動線を一気に通貫で高度化することにより、手続きを迅速化する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	・チェックインから搭乗までを自動化するため、自動チェックイン機や自動手荷物預け機、スマートレーン、自動搭乗ゲート等の導入、各手続きの顔認証化を支援するほか、手荷物輸送等の円滑化を支援する。 ・地方空港のチェックイン手続きの円滑化等を支援するため、チェックインカウンターを航空会社で共通化するシステム(CUTEシステム)や、インラインスクリーニングシステムの導入を支援する。									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	3,500	3,176	1,260	1	-			
		補正予算	0	0	▲1	0				
		前年度から繰越し	0	1,992	955	1,068	-			
		翌年度へ繰越し	▲1,992	▲955	▲1,068	-				
		予備費等	0	0	0	0				
	計		1,508	4,213	1,146	1,069	0			
	執行額		1,467	2,699	163					
執行率(%)		97%	64%	14%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		42%	85%	13%						
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	職員旅費		1	-	令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見を踏まえて、今後の予算編成過程において検討が行われる。					
	計		1	-						
活動内容(アクティビティ)	世界最高水準の空港利用者サービスを提供するため、先端技術の活用等により、旅客が行う諸手続きや空港内の動線を一気に通貫で高度化することにより、手続きを迅速化する。[補助対象事業者:空港ビル会社、空港会社等(補助率1/2)]									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	空港において、先端技術の活用等により、旅客が行う諸手続きや空港内の動線を一気に通貫で高度化する。	顔認証技術による旅客手続きの一元化(One ID化)を実施する空港数	活動実績	空港	-	2	2	-	-	
		当初見込み	空港	-	2	3	3	3		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	予算額/国際航空旅客数			単位当たりコスト	円	40	1,902	428	-	
				計算式	百万円/万人	3,500/9,270	3,176/167	1260/294(速報値)	1/-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	以下の空港において、チェックイン(セルフ)・保安検査について、2025年度までに以下のとおりの最大待ち時間を実現※	待ち時間目標達成エリア数 チェックイン・保安検査×7空港=14(エリア)	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	・成田、羽田、関西、中部:それぞれ10分 ・新千歳、福岡、那覇:それぞれ10分、又は現状からの半減		目標値	エリア	-	-	-	-	14	
	※ターミナル工事等により機器導入が困難である場合等を除く		達成度	%	-	-	-	-	100	

根拠として用いた統計・データ名(出典)		第3回航空イノベーション推進官民連絡会資料(https://www.mlit.go.jp/koku/content/001403221.pdf)			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化			
	政策評価			政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
	施策	(20)観光立国を推進する		該当箇所	P37(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	分野:	-		
取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:				
	該当箇所				
<b>事業所管部局による点検・改善</b>					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	「明日の日本を支える観光ビジョン」において、訪日外国人旅行者数6,000万人、訪日外国人旅行消費額15兆円等の目標を掲げている。 今後、観光ビジョンに掲げた目標を達成するためには、すべての旅行者がストレスなく快適に観光を満喫できる旅行環境を整える必要があるが、日本の玄関口である空海港においては出入国審査等に係る待ち時間が発生し、常にスムーズな出入国が出来ているとは言い難く、今後円滑かつ厳格な出入国審査等を高度な次元で実現する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	訪日外国人旅行者数6,000万人等の目標達成に向け、空港においてストレスフリーで快適な旅行環境を整備する必要があり、空港ビル会社等だけの取り組みに委ねるだけでは急増する訪日外国人旅行者への対応が不十分であるため、国としても政策的な支援を行うことが求められる。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	補助金に関し、補助率1/2以内としており補助対象事業者も負担することとなる。さらに維持費や更新費等については対象外であり、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	新型コロナウイルスの影響により、航空需要が大幅に落ち込んだことで、補助対象事業者は厳しい経営状況に置かれ、当初予定していた事業計画の実施が困難となったことから、結果として不用率が大きくなった。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	新型コロナウイルスの影響に伴う、国内外の製造拠点の能力低下等やむを得ない事由により、事業実施に想定外の時間を要することとなり、結果として繰越額が大きくなった。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	新型コロナウイルスの影響により、旅客需要が減少しているため、各空港に導入された先進機器の十分な活用による成果実績は次年度以降となる見込み。	
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	同上	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	国際線定期便が就航中の国内空港において、目標達成に向け、順調に事業を拡大している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	新型コロナウイルスの影響により、旅客需要が減少しているため、各空港に導入された先進機器の十分な活用による成果実績は次年度以降となる見込み。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号		事業名		

点検・改善結果	点検結果	先端技術の活用等により、空港における手続きや空港内の動線を一気に通貫で高度化することを目指した、効果的な旅行環境整備が効率的に進むよう、費用対効果の高い事業を採択している。
	改善の方向性	引き続き、補助対象メニューの見直し等を図りつつ、ストレスフリーな旅行環境実現に向け、効率的、効果的な予算の執行に向けた取組を検討する。

**外部有識者の所見**

--

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一部の事業内容改善	訪日外国人旅行者がストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備に向けて、引き続き対象空港や補助対象メニューの見直し等を図るなど、効果的かつ効率的に事業を実施すべき。
-----------	---

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

改善年度を内検に	補助メニューの見直し等を図りつつ、ストレスフリーで快適な旅行環境の実現に向け、効率的・効果的な予算執行に努める。令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。
----------	---

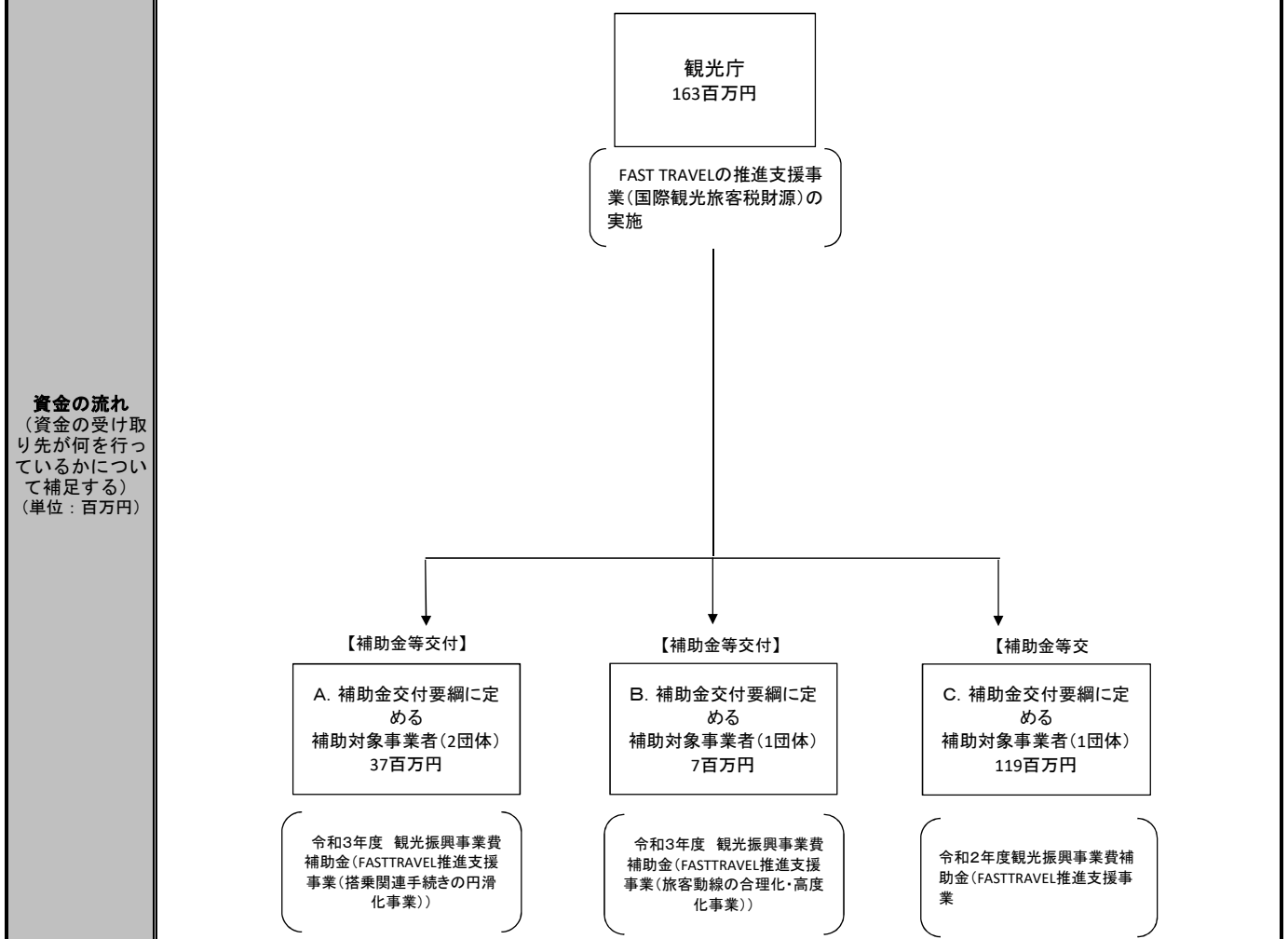
**備考**

--

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0022		
令和2年度	国土交通省 0256		
令和3年度	2021 国交 20 0258		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。





費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.成田国際空港株式会社			B.富山空港ターミナルビル株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	機器・設置工事費	自動チェックイン機	36	機器・設置工事費	CUTEシステム	7
	機器・設置工事費	自動運転バス充電設備	1			
	計		37	計		7
	C.富士山静岡空港株式会社			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
機器・設置工事費	自動チェックイン機	10				
機器・設置工事費	インラインスクリーニングシステム	88				
機器・設置工事費	CUTEシステム	21				
計		119	計		0	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	成田国際空港株式会社	9040001044645	機器の購入及び設置工事等	37	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富山空港ターミナルビル株式会社	4230001002068	機器の購入及び設置工事等	7	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士山静岡空港株式会社	5080001014508	機器の購入及び設置工事等	119	補助金等交付	-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	公共交通利用環境の革新等 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁	作成責任者				
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	参事官 (外客受入)	参事官	廣田 健久			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・観光立国推進基本法第17条 ・外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律第3条等			関係する計画、通知等	・明日の日本を支える観光ビジョン ・経済財政運営と改革の基本方針 ・新しい資本主義 (成長戦略) ・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について					
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型コロナウイルス感染症の事態収束を見据えた反転攻勢に転じつつ、地方部への訪日外国人旅行者の誘致の加速化に向け、我が国へのゲートウェイとなる空港・港湾から訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等に至るまでの既存の公共交通機関等について、感染症拡大防止対策を講じた上で、訪日外国人旅行者のニーズが特に高い多言語対応、無料Wi-Fiサービス、トイレの洋式化、キャッシュレス決済対応等の取組を一気呵成に推進。あわせて、二次交通について、多様な移動ニーズにきめ細やかに対応する新たな交通サービスの創出等を促進し、訪日外国人旅行者の移動手段の選択肢を充実させるとともに、「観光地型MaaS」の実装に向けて、観光地の公共交通機関のweb等での検索を可能とするデータ化の取組等を支援。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①多言語対応 ②無料Wi-Fiサービス ③トイレの洋式化 ④キャッシュレス決済対応 ⑤感染症拡大防止対策 ⑥非常時のスマートフォン等の充電環境の確保 ⑦大きな荷物を持ったインバウンド旅客のための機能向上 ⑧移動そのものを楽しむ取組や新たな観光ニーズへの対応 ⑨多様なニーズに対応する新たな交通サービスの創出等 に要する経費の一部について支援 (①～⑤をセットで整備し、あわせて⑥～⑨を支援可能) 及び観光地の公共交通機関のweb等での検索を可能とするデータ化の取組等を支援									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位: 百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	5,500	4,400	1,240	1	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	2,273	1,923	834	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 2,273	▲ 1,923	▲ 834	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	3,227	4,750	2,329	835	0			
		執行額	2,459	3,913	2,111	-	-			
		執行率 (%)	76%	82%	91%	-	-			
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	45%	89%	170%	-	-			
令和4・5年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	観光振興事業費補助金	1	-	令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。						
	計	1	-							
活動内容 (アクティビティ)	我が国へのゲートウェイとなる空港・港湾から、訪日外国人旅行者の来訪が特に多い又はその見込みがあるものとして観光庁が指定する市区町村に係る観光地にいたるまでの公共交通事業者等の事業に係る交通サービスの利用環境を刷新するため、訪日外国人旅行者のニーズが特に高い取組等を一体的に進める事業等 (公共交通利用環境の革新等事業) に対して補助金による支援を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	公共交通事業者等の事業に係る交通サービスの利用環境の刷新	公共交通利用環境の革新等事業を実施した線区数	活動実績	線区	106	104	47	-	-	
			当初見込み	線区	100	100	100	100	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行見込額/事業実施線区数			単位当たりコスト	百万円	51.9	42.3	26	-	
				計算式	百万円/件数	5500/106	4400/104	1240/47	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	旅行中に困ったこととして、「公共交通の利用」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合を10%以下にする	「公共交通の利用」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合	成果実績	%	12.2	-	-	-	12	-
			目標値	%	-	-	-	-	10	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「訪日外国人旅行者の受入環境整備に関するアンケート」(令和2年3月19日、観光庁公表資料) https://www.mlit.go.jp/kankochu/news08_000322.html ※令和2年度及び令和3年度においては、新型コロナウイルスの影響で調査を実施できなかったため、データなし									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度
	旅行中に困ったこととして、「無料公衆無線LAN環境」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合を10%以下にする	「無料公衆無線LAN環境」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合		成果実績	%	11	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	10
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「訪日外国人旅行者の受入環境整備に関するアンケート」(令和2年3月19日、観光庁公表資料) <a href="https://www.mlit.go.jp/kankocho/news08_000322.html">https://www.mlit.go.jp/kankocho/news08_000322.html</a> ※令和2年度及び令和3年度においては、新型コロナウイルスの影響で調査を実施できなかったため、データなし							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度
旅行中に困ったこととして、「多言語表示の少なさ・わかりにくさ」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合を10%以下にする	「多言語表示の少なさ・わかりにくさ」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合	成果実績		%	11.1	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	10
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「訪日外国人旅行者の受入環境整備に関するアンケート」(令和2年3月19日、観光庁公表資料) <a href="https://www.mlit.go.jp/kankocho/news08_000322.html">https://www.mlit.go.jp/kankocho/news08_000322.html</a> ※令和2年度及び令和3年度においては、新型コロナウイルスの影響で調査を実施できなかったため、データなし							
政策評価、 新経済・ 財政再生計画 との関係	政策	6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化						
	施策	20 観光立国を推進する	政策評価書 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>				
			該当箇所	P37(全体版)				
	取組事項	分野:	-					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021)	URL:					
		該当箇所						
事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」において、令和12年に訪日外国人旅行者数6,000万人、訪日外国人旅行消費額15兆円等の目標を掲げている。今後、観光ビジョンに掲げた目標を達成するためには、地方部への外国人旅行者の誘致を加速し、すべての旅行者がストレスなく快適に観光を満喫できる旅行環境を整える必要があるが、現状では、訪日外国人旅行者からは、我が国の旅行環境に関して、様々な不満が多く挙げられている。このような中、我が国へのゲートウェイとなる空港・港湾から訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等に至るまでの移動手段である公共交通機関について、ストレスフリーで快適な旅行環境の整備を、特に地方部を中心に迅速に進めていくことで、地方部への外国人旅行者の誘致の加速化に寄与する必要がある。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	訪日外国人旅行者6,000万人等の政府目標の達成に向け、訪日外国人旅行者の公共交通の利用環境を刷新する必要があるが、地方自治体や公共交通事業者等だけの取組に委ねるだけでは急増する訪日外国人旅行者への対応が不十分であるため、国としても政策的な支援を行う必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助金に関し、事業者は、国、地方公共団体及び事業者で負担をしており、受益者との負担関係は妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者負担もあり、コストについては事業者側においても削減に努めている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要なものに限定するため、事業内容の精査を適切に行っている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						

	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業の実施にあたり、資材の入手難等の不測の事態が発生し、当初の計画を変更せざるを得ないことが多かったため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業内容の精査や契約における競争性の確保等、適切な手続きによりコスト削減や効率化を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業実施により、訪日外国人旅行者の受入環境の向上に寄与するため、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業の活用による地域の取組みに対する支援で訪日外国人旅行者のニーズが特に高い取組が進んでおり、活動実績は概ね見込みどおりである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設等は供用され、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	地方部への訪日外国人旅行者の誘致の加速化に向け、公共交通機関等における訪日外国人旅行者のニーズが特に高い取組に係る課題解決のため、観光振興事業費補助金交付要綱等に基づき、適切に事業を執行している。	
	改善の方向性	引き続き、公共交通機関等における訪日外国人旅行者のニーズが特に高い取組に係る課題解決のため、補助事業及び予算の適正な執行に努める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
一部の改善内容	事業の採択にあたっては、訪日外国人旅行者の来訪が多に観光地等に至るまでの公共交通機関の利用環境を刷新し、世界水準の交通サービスを実現できるよう、訪日外国人旅行者のニーズの観点から必要性や妥当性を精査し、効果的・効率的に事業を実施すべき。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
執行等改善	事業の採択にあたっては、外部有識者より意見を聴取した上で支援対象とする整備計画の認定を行うなど、効果的・効率的な事業執行に努めているところ。 令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。		
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0023		
令和2年度	国土交通省 0257		
令和3年度	2021 国交 20 0259		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

観光庁  
(2,111百万円)

公共交通利用環境の革新等  
(国際観光旅客税財源)の実施

【補助金等交付】

A. 補助金交付要綱に定める  
補助対象事業者 64者  
(2,111百万円)

地方部への訪日外国人旅行者の誘致の加速化に向け、我が国へのゲートウェイとなる空港・港湾から訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等に至るまでの公共交通機関の利用環境を刷新するため、訪日外国人旅行者のニーズが特に高い多言語対応、無料Wi-Fiサービス、トイレの洋式化、キャッシュレス決済対応等の取組を一気呵成に進め、シームレスで一貫した世界水準の交通サービスを実現する。

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.北海道旅客鉄道株式会社			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	公共交通利用環境の革新等(多言語対応等)	418			
計		418	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道旅客鉄道株式会社	4430001022657	公共交通利用環境の革新等事業	418	補助金等交付	-	-	
2	伊予鉄道株式会社	7500001020510	公共交通利用環境の革新等事業	199	補助金等交付	-	-	
3	九州旅客鉄道株式会社	6290001012621	公共交通利用環境の革新等事業	194	補助金等交付	-	-	
4	広島電鉄株式会社	9240001009470	公共交通利用環境の革新等事業	174	補助金等交付	-	-	
5	北陸鉄道株式会社	1220001006411	公共交通利用環境の革新等事業	174	補助金等交付	-	-	
6	遠州鉄道株式会社	5080401000702	公共交通利用環境の革新等事業	84	補助金等交付	-	-	
7	アルピコ交通株式会社	1100001014104	公共交通利用環境の革新等事業	74	補助金等交付	-	-	
8	株式会社商船三井	4010401082896	公共交通利用環境の革新等事業	59	補助金等交付	-	-	
9	ジェイアールバス東北株式会社	9370001008360	公共交通利用環境の革新等事業	47	補助金等交付	-	-	
10	四国旅客鉄道株式会社	1470001002014	公共交通利用環境の革新等事業	44	補助金等交付	-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	ICT等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備の高度化(国際観光旅客税財源)			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和元年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(外客受入)	<b>参事官</b>	廣田 健久		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	・観光立国推進基本法第17条 ・外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律第3条等			<b>関係する計画、通知等</b>	・明日の日本を支える観光ビジョン ・経済財政運営と改革の基本方針 ・新しい資本主義(成長戦略) ・デジタル田園都市国家構想基本方針 ・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	ICT等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備を支援することにより、訪日外国人旅行者の周遊の促進と消費の拡大を図る。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	・訪日外国人旅行者の徒歩によるまちなか周遊やレンタカー・レンタサイクルによる広域周遊のための環境整備 ・古民家等の観光資源化、観光振興のための無電柱化、先進的なサイクリング環境整備、歴史的観光資源の高質化 ・観光地における多言語化、無料Wi-Fiの整備などの取組を支援する。								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	3,050	2,535	1,037	224	-		
		補正予算	-	-	▲ 371	-	-		
		前年度から繰越し	-	495	378	93	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 495	▲ 378	▲ 93	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	2,555	2,652	951	317	0		
	執行額	546	1,047	836					
	執行率(%)	21%	39%	88%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	18%	41%	126%						
<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	観光振興事業費補助金	216	-	令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。					
	職員旅費	6	-						
	委員等旅費	0.8	-						
	諸謝金	0.4	-						
計	224	-							
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	民間事業者等に対し、観光地における多言語化、無料Wi-Fiの整備等のICTを活用した観光地の受入環境整備のための取組を支援する。								
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	ICT等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備のための取組を支援する	ICT等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備事業を実施した民間事業者等の件数	活動実績	件	105	122	68		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行見込額/ICT等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備事業を実施した民間事業者等の件数			単位当たりコスト	百万円	5.2	8.6	12.3	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
	訪日旅行中に「困ったことはなかった」と回答する訪日外国人旅行者の割合を50%以上にする	「困ったことはなかった」と回答する訪日外国人旅行者の割合	成果実績	%	38.6	-	-	12年度	-年度
			目標値	%	-	-	-	50	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	「訪日外国人旅行者の受入環境整備に関するアンケート」(令和2年3月19日、観光庁公表資料) https://www.mlit.go.jp/kankochou/news08_000322.html ※令和2年度、3年度においては、新型コロナウイルスの影響で調査を実施できなかったため、データなし								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 12 年度	目標最終年度 - 年度
	旅行中に困ったこととして、「無料公衆無線LAN環境」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合を10%以下にする	「無料公衆無線LAN環境」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合		成果実績	%	11	-	-
		目標値	%	-	-	-	10	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「訪日外国人旅行者の受入環境整備に関するアンケート」(令和2年3月19日、観光庁公表資料) <a href="https://www.mlit.go.jp/kankocho/news08_000322.html">https://www.mlit.go.jp/kankocho/news08_000322.html</a> ※令和2年度、3年度においては、新型コロナウイルスの影響で調査を実施できなかったため、データなし							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 12 年度	目標最終年度 - 年度
	旅行中に困ったこととして、「多言語表示の少なさ・わかりにくさ」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合を10%以下にする	「多言語表示の少なさ・わかりにくさ」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合		成果実績	%	11.1	-	-
		目標値	%	-	-	-	10	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「訪日外国人旅行者の受入環境整備に関するアンケート」(令和2年3月19日、観光庁公表資料) <a href="https://www.mlit.go.jp/kankocho/news08_000322.html">https://www.mlit.go.jp/kankocho/news08_000322.html</a> ※令和2年度、3年度においては、新型コロナウイルスの影響で調査を実施できなかったため、データなし							
政策評価、 新経済・ 財政再生計画 との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化						
	施策	20 観光立国を推進する		政策評価書 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>			
			該当箇所	P37(全体版)				
	取組事項	分野:	-	-				
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-					
		該当箇所	-					
事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	今後、観光ビジョンに掲げた目標を達成するためには、すべての旅行者がストレスなく快適に観光を満喫できる旅行環境を整える必要があるが、現状では、訪日外国人旅行者からは、我が国の旅行環境に関して様々な不満が多く挙げられている。 このような中、訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等において、公共交通機関の駅等から個々の観光スポットに至るまで、ICTも活用して、多言語案内標識や無料エリア Wi-Fiの整備、域内の小売・飲食店を挙げたキャッシュレス決済対応、スマートごみ箱の整備、混雑対策の推進等の散策エリアにおける「まちあるき」や広域的な周遊に係る環境整備、これらと一体的に行う観光拠点施設の拠点機能強化、古民家等の歴史的資源や自転車の活用等を集中的に支援し、旅行環境の整備を促進する。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等において、すべての旅行者がストレスなく快適に観光を満喫できる旅行環境を整える必要があり、地方自治体や公共交通事業者等だけの取組に委ねるだけでは急増する訪日外国人旅行者への対応が不十分であるため、国としても政策的な支援を行う必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	-						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助金に関し、事業費は、国、地方公共団体及び事業者で負担をしており、受益者との負担関係は妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者負担もあり、コストについては事業者側においても削減に努めている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要なものに限定するため、事業内容の精査を適切に行っている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業の実施にあたり、資材の入手難等の不測の事態が発生し、当初の計画を変更せざるをえないことが多かったため。					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業内容の精査や契約における競争性の確保等、適切な手続きによりコスト削減や効率化を図っている。					
事業の有	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業実施により、訪日外国人旅行者の受入環境や「まちあるき」の満足度の向上に寄与するため、成果目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						

効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	補助金の交付について、事業者主体の申請であるため、見込みを立てることが困難である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設等は供用され、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	訪日外国人旅行者の周遊の促進・消費の拡大を図るため、観光振興事業費補助金交付要綱に基づき、適切に事業を執行している。	
	改善の方向性	引き続き、補助事業の適正な執行に努めるとともに、地域のニーズを把握した上で、不断の見直しを図る。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
改善の内容	補助対象メニューの見直しを図るなど、効果的かつ効率的に事業を実施すべき。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
改善等	訪日外国人旅行者がストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備に向けて、補助対象メニューの見直しなどについての必要な見直しを図る。令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。		
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0024		
令和2年度	国土交通省 0258		
令和3年度	2021 国交 20 0260		
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。		
	<div style="text-align: center;"> <p>観光庁 (836百万円)</p> <p>〔観光地の「まちあるき」満足度向上整備等支援事業(国際観光旅客税財源)の実施〕</p> <p>↓</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>【補助金等交付】</p> <p>A. 補助金交付要綱に定める補助対象事業者62者</p> <p>〔多言語案内標識や無料エリアWi-Fiの整備、域内の小売・飲食店を挙げたキャッシュレス決済対応等のまちなかにおける面的な取組や、これらと一体的に行う外国人観光案内所や「道の駅」等の機能強化等〕</p> <p>〔多言語化によるシェアサイクルに関する整備・改良、建築物の除却等を実施〕</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>【補助金等交付】</p> <p>B. 補助金交付要綱に定める補助対象事業者6者(23百万円)</p> <p>〔無電柱化、通信設備整備、建築物や外構の修景等実施〕</p> <p>↓</p> <p>【補助金等交付】</p> <p>C. 間接補助対象事業者7者(23百万円)</p> <p>〔無電柱化、通信設備整備、建築物や外構の修景等実施〕</p> </div> </div> </div>		



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.宗教法人 護國院			B.輪島市		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助金	まちあるき	246	補助金	古民家	10
	計		246	計		10
C.個人A			D.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
補助金	古民家	10				
計		10	計		0	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宗教法人 護國院	6170005000386	まちあるき	246	補助金等交付	-	-	
2	真庭市	7000020332143	無電柱化	100	補助金等交付	-	-	
3	つくば市	8000020082201	まちあるき	75	補助金等交付	-	-	
4	小坂町	5000020053031	無電柱化	44	補助金等交付	-	-	
5	鶴岡市	6000020062031	古民家	50	補助金等交付	-	-	
6	香川県	8000020370002	無電柱化	36	補助金等交付	-	-	
7	富岡市	2000020102105	古民家	33	補助金等交付	-	-	
8	長野県	1000020200000	先進的なサイクリング	20	補助金等交付	-	-	
9	奈良県	1000020290009	まちあるき	16	補助金等交付	-	-	
10	広島県	7000020340006	まちあるき	10	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	輪島市	2000020172049	古民家	10	補助金等交付	-	-	
2	青梅市	8000020132055	古民家	3	補助金等交付	-	-	
3	廿日市市	1000020342131	古民家	3	補助金等交付	-	-	
4	栃木市	6000020092037	歴史的観光資源高質化	3	補助金等交付	-	-	
5	金沢市	4000020172014	歴史的観光資源高質化	3	補助金等交付	-	-	
6	白山市	6000020172103	古民家	0.8	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		古民家	10	補助金等交付	-	-	
2	やどプランニング株式会社	5012801019320	古民家	3	補助金等交付	-	-	
3	個人B		古民家	3	補助金等交付	-	-	
4	栃木市中央商店街 振興組合	1060005005582	歴史的観光資源高質化	3	補助金等交付	-	-	
5	個人C		歴史的観光資源高質化	2	補助金等交付	-	-	
6	個人D		歴史的観光資源高質化	1	補助金等交付	-	-	
7	合同会社縁実	4220003002752	古民家	0.8	補助金等交付	-	-	

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	地域の観光資源を活用したプロモーション事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁	作成責任者				
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国際観光部国際観光課	課長 齊藤 敬一郎				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第17条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・明日の日本を支える観光ビジョン</li> <li>・観光立国推進基本計画</li> <li>・観光ビジョン実現プログラム</li> </ul>					
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「明日の日本を支える観光ビジョン」で示された、2030年に、訪日外国人旅行者数を6,000万人、訪日外国人旅行者消費額を15兆円とする目標の達成のため、先進性と費用対効果の高いプロモーションを実施することにより、我が国の多彩な魅力に関する情報入手の容易化とその効果の全国への裨益、地方部への誘客の加速を実現する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方部への訪日外国人旅行者の誘客を加速させるため、地域の観光資源について熟知している地方運輸局等が、自治体や地域の交通事業者等を含む民間等と広域かつ機動的に連携して行う訪日プロモーション事業であり、観光資源としての活用を促進するための環境整備を行う国立公園や文化財、またはSNS等で外国人旅行者からの興味・関心が高まりつつある地域の観光資源を対象に、JNTOのノウハウやデジタルマーケティングの分析結果等を活用しつつ、戦略的に情報発信・プロモーションを行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	870	870	870	1	-			
		補正予算	0	0	▲ 224	-	-			
		前年度から繰越し	0	0	0	61	-			
		翌年度へ繰越し	0	0	▲ 61	-	-			
		予備費等	0	0	0	-	-			
	計		870	870	585	62	0			
	執行額		776	437	558	-				
	執行率 (%)		89%	50%	95%	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		89%	50%	86%	-				
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	観光振興調査費	0	-	令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえて、今後の予算編成過程において検討が行われる。						
	職員旅費	0.5	-							
	諸謝金	0.3	-							
	委員等旅費	0.2	-							
	計	1	-							
活動内容 (アクティビティ)	地方運輸局等が自治体や地域の交通事業者等を含む民間等と広域かつ機動的に連携し、観光資源としての活用を促進するための環境整備を行う国立公園や文化財、またはSNS等で外国人旅行者からの興味・関心が高まりつつある地域の観光資源を対象に、JNTOのノウハウやデジタルマーケティングの分析結果等を活用しつつ、戦略的に情報発信・プロモーションを行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	訪日外国人旅行者の誘客	プロモーション実施主要市場数	活動実績	市場	20	20	22	-	-	
			当初見込み	市場	-	20	22	22	22	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	当該年度執行額 / 当該年(暦年)訪日外国人旅行者数			単位当たりコスト	円	24.3	106.1	2,232.8	-	
				計算式	百万円/万人	776百万円 / 3,188万人	437百万円 / 412万人	558.2百万円 / 25万人	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	2030年に訪日外国人旅行者数6,000万人	訪日外国人旅行者数(暦年)	成果実績	万人	3,188	412	25	-	-	
			目標値	万人	4,000	4,000	6,000	-	6,000	
			達成度	%	79.7	10.3	0.4	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「訪日外客数」 出典:独立行政法人 国際観光振興機構 (日本政府観光局/JNTO) https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/index.html									

<b>活動内容 (アクティビティ)</b>		地方運輸局等が自治体や地域の交通事業者等を含む民間等と広域かつ機動的に連携し、観光資源としての活用を促進するための環境整備を行う国立公園や文化財、またはSNS等で外国人旅行者からの興味・感心が高まりつつある地域の観光資源を対象に、JNTOのノウハウやデジタルマーケティングの分析結果等を活用しつつ、戦略的に情報発信・プロモーションを行う。								
<b>活動目標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	訪日外国人旅行者の誘客	プロモーション実施主要市場数	活動実績	市場	20	20	22	-	-	
			当初見込み	市場	-	20	22	22	22	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	当該年度執行額 ／当該年(暦年)訪日外国人旅行消費額			単位当たりコスト	円	1.6	5.9	46.2	-	
				計算式	万円/億円	776百万円 / 48.113億円	437百万円 / 7.446億円	558.2百万円 / 1,208億円	-	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 12年度	
	2030年に訪日外国人旅行消費額15兆円	訪日外国人旅行消費額(暦年)	成果実績	兆円	4.8	0.7	0.1	-	-	
			目標値	兆円	8	8	15	-	15	
			達成度	%	60	8.8	0.7	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>		「訪日外国人消費動向調査」出典:観光庁 <a href="https://www.mlit.go.jp/kankochou/siryou/toukei/syouthityousa.html">https://www.mlit.go.jp/kankochou/siryou/toukei/syouthityousa.html</a>								
<b>活動内容 (アクティビティ)</b>		地方運輸局等が自治体や地域の交通事業者等を含む民間等と広域かつ機動的に連携し、観光資源としての活用を促進するための環境整備を行う国立公園や文化財、またはSNS等で外国人旅行者からの興味・感心が高まりつつある地域の観光資源を対象に、JNTOのノウハウやデジタルマーケティングの分析結果等を活用しつつ、戦略的に情報発信・プロモーションを行う。								
<b>活動目標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	訪日外国人旅行者の誘客	プロモーション実施主要市場数	活動実績	市場	20	20	22	-	-	
			当初見込み	市場	-	20	22	22	22	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	当該年度執行額 ／当該年(暦年)訪日外国人リピーター数			単位当たりコスト	円	37.9	149.1	-	-	
				計算式	百万円/万人	776百万円 / 2,047万人	437百万円 / 293万人	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 12年度	
	2030年に訪日外国人リピーター数3,600万人	訪日外国人リピーター数(暦年)	成果実績	万人	2,047	293	-	-	-	
			目標値	万人	2,400	2,400	3,600	-	3,600	
			達成度	%	85.3	12.2	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>		「訪日外国人消費動向調査」出典:観光庁 <a href="http://www.mlit.go.jp/kankochou/siryou/toukei/syouthityousa.html">http://www.mlit.go.jp/kankochou/siryou/toukei/syouthityousa.html</a>								
<b>活動内容 (アクティビティ)</b>		地方運輸局等が自治体や地域の交通事業者等を含む民間等と広域かつ機動的に連携し、観光資源としての活用を促進するための環境整備を行う国立公園や文化財、またはSNS等で外国人旅行者からの興味・感心が高まりつつある地域の観光資源を対象に、JNTOのノウハウやデジタルマーケティングの分析結果等を活用しつつ、戦略的に情報発信・プロモーションを行う。								
<b>活動目標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	訪日外国人旅行者の誘客	プロモーション実施主要市場数	活動実績	市場	20	20	22	-	-	
			当初見込み	市場	-	20	22	22	22	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	当該年度執行額／当該年(暦年)訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数			単位当たりコスト	円	18	56.1	429.4	-	
				計算式	百万円/万人泊	776百万円 / 4,309万人泊	437百万円 / 779万人泊	558.2百万円 / 130万人泊	-	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 12年度	
	2030年に訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数1億3,000万人泊	訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数(暦年)	成果実績	万人	4,309	779	130	-	-	
			目標値	万人	7,000	7,000	13,000	-	13,000	
			達成度	%	61.6	11.1	1	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>		「宿泊旅行統計調査」出典:観光庁 <a href="http://www.mlit.go.jp/kankochou/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html">http://www.mlit.go.jp/kankochou/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html</a>								
<b>政策評価、新経路</b>	<b>政策評価</b>	<b>政策</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		<b>施策</b>	政策評価書 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>						
			該当箇所	P37(全体版)						

関係 表 生新 計画 改 革 工 程 2021 取組 事項	分野:	-	-
	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-
	該当箇所		-
<b>事業所管部局による点検・改善</b>			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光先進国の実現に向けては、海外プロモーションによる認知度向上等を通じて訪日旅行に関する期待値を高めると同時に、外国人旅行者の受入環境を改善し、利便性・満足度を向上させることが重要である。 本事業は、地方部への外国人旅行者の誘客の加速のために地域の観光資源を熟知している地方運輸局等が、自治体や地域の交通事業者を含む民間等と広域かつ機動的に連携し、国立公園や文化財等の地域の魅力ある観光資源等を活用した、高度化されたプロモーションを行うことで、我が国の多様な魅力に関する情報入手の容易化を図ることにより、地方部への誘客の加速化を実現し、全国にもその効果が裨益するものであり、国民や社会のニーズに応えるものである。 また、地方自治体や民間事業者等が単独でプロモーションを実施するよりも、あらゆる関係者・機会を国が中心となって、総動員し、オールジャパン体制でプロモーションを実施することにより、一体感を持って我が国の魅力を海外へ発信していくことが効率的かつ効果的である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	プロモーション計画の策定及び支出内容の決定にあたっては、観光庁・地方運輸局等のみならず、海外現地に事務所を持ち、各手法の効果について知見のある独立行政法人国際観光振興機構（日本政府観光局/JNTO）による助言を踏まえて実施している。 また、事業者の選定は、一般競争入札又は企画競争によって行っており、最も費用対効果の高い支出先が選定されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、年度内に実施できない事業に限り、やむを得ず翌年度に繰り越して実施する。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各事業における客観的な業績指標（KPI）による効果測定を実施し、測定結果を事業計画に反映している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	同上
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、可能な限り、柔軟かつ効果的な事業実施について検討していく必要がある。	
	改善の方向性	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、海外現地セミナーのオンラインへの変更や、外国メディアの招請を国内在住の外国メディア記者の招請に変更する等、事業内容を一部見直し実施している。今後も、国際観光旅客税財源であることを踏まえつつ、引き続き現状を考慮し、政策的に即した事業を優先的・重点的に実施していく必要がある。	

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一 事業の改善内容  
 国際観光旅客税財源であることも踏まえ、可能な限り、効率的、効果的な事業実施及び予算執行が行われるよう改善を図られたい。また、地域の観光資源を活用した効果の高いプロモーション事例を運輸局間で情報共有し、より効果的な事業の実施に努めるべき。

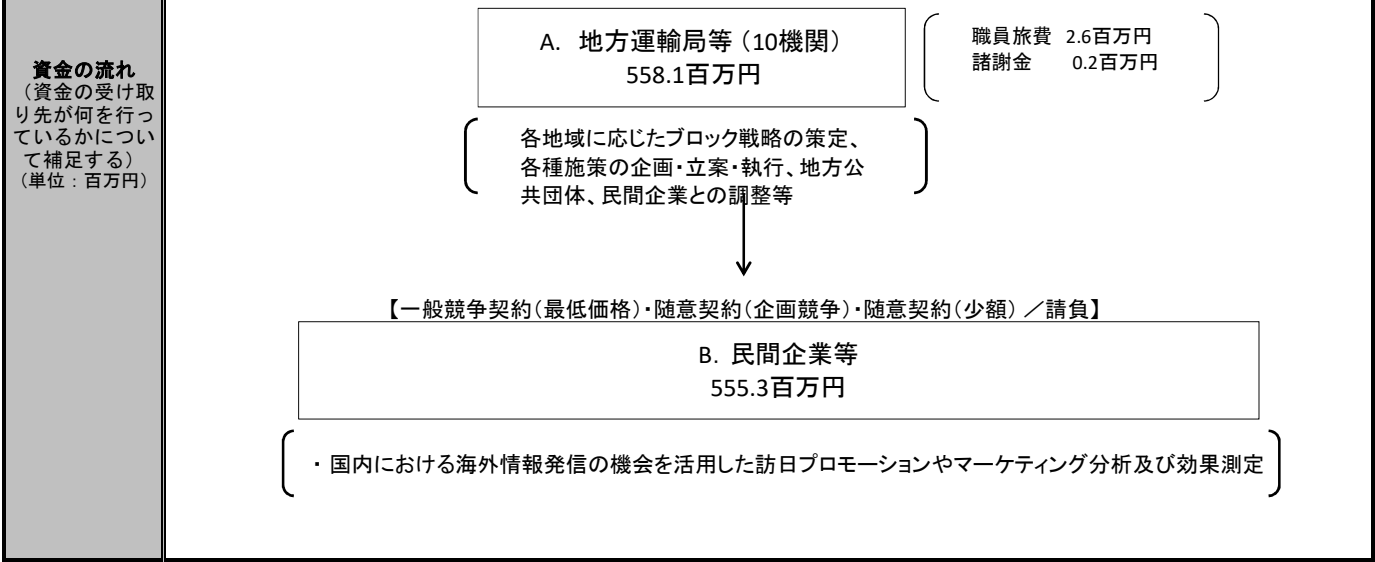
**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

改年改善度を内検に  
 運輸局間で情報共有するなど、より効率的な事業の実施を検討する。令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0025		
令和2年度	国土交通省 0259		
令和3年度	2021 国交 20 0261		



費目	A. 中部運輸局		B. 株式会社JTB		
	用途	金額(百万円)	用途	金額(百万円)	
事業費	地域の観光資源を活用したプロモーション事業	87.6	事業費	Heritage of Central Japan -Samurai & Timber- 欧米豪をターゲットとした日本文化体験の旅	7.5
			事業費	Welcome back to HOKKAIDO	6
			事業費	越前-越中-越後-匠街道プロモーション事業	6
			事業費	Step into "Greater Tokyo":首都圏エリアへのFIT誘客プロジェクト2021-2022~オンライン広告配信を活用したウェブ事業~	5.3
			事業費	個人旅行者に向けた「日本の田舎・原風景・伝統文化をたどる旅」の誘客・滞在型観光促進事業	5

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が)

分かるように記載)				事業費	地方空港等を活用した観光周遊事業	5
				事業費	Food Tourism HOKKAIDO	4.8
				事業費	Powder Snow HOKKAIDO	4.4
				事業費	Powder Snow HOKKAIDO	4
				事業費	その他	33.9
	計			87.6	計	81.9

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部運輸局		地域の観光資源を活用したプロモーション事業	87.6	その他	-	-	
2	北海道運輸局		地域の観光資源を活用したプロモーション事業	80.5	その他	-	-	
3	北陸信越運輸局		地域の観光資源を活用したプロモーション事業	70.8	その他	-	-	
4	近畿運輸局		地域の観光資源を活用したプロモーション事業	64.8	その他	-	-	
5	東北運輸局		地域の観光資源を活用したプロモーション事業	64.1	その他	-	-	
6	九州運輸局		地域の観光資源を活用したプロモーション事業	51.8	その他	-	-	
7	四国運輸局		地域の観光資源を活用したプロモーション事業	47	その他	-	-	
8	関東運輸局		地域の観光資源を活用したプロモーション事業	46.8	その他	-	-	
9	中国運輸局		地域の観光資源を活用したプロモーション事業	36.7	その他	-	-	
10	沖縄総合事務局		地域の観光資源を活用したプロモーション事業	8	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTB	8010701012863	Heritage of Central Japan-Samurai & Timber- 欧米豪をターゲットとした日本文化体験の旅	7.5	随意契約 (企画競争)	4	100%	
2	株式会社JTB	8010701012863	Welcome back to HOKKAIDO	6	随意契約 (企画競争)	3	100%	
3	株式会社JTB	8010701012863	越前-越中-越後-匠街道プロモーション事業	6	随意契約 (企画競争)	1	100%	
4	株式会社JTB	8010701012863	「Step into "Greater Tokyo"」首都圏エリアへのFIT誘客プロジェクト2021-2022～オンライン広告配信を活用したウェブ事業～	5.3	随意契約 (企画競争)	1	100%	
5	株式会社JTB	8010701012863	個人旅行者に向けた「日本の田舎・原風景・伝統文化をたどる旅」の誘客・滞在型観光促進事業	5	随意契約 (企画競争)	4	100%	
6	株式会社JTB	8010701012863	地方空港等を活用した観光周遊事業	5	随意契約 (企画競争)	5	100%	
7	株式会社JTB	8010701012863	Food Tourism HOKKAIDO	4.8	随意契約 (企画競争)	5	100%	
8	株式会社JTB	8010701012863	Powder Snow HOKKAIDO	4.4	随意契約 (企画競争)	4	100%	
9	株式会社JTB	8010701012863	Powder Snow HOKKAIDO	4	随意契約 (企画競争)	1	100%	
10	株式会社JTB	8010701012863	豪州市場を対象とした動画制作・配信による九州の認知度向上と旅行会社へのセールスコール事業に関する請負業務	4	随意契約 (企画競争)	1	100%	
11	株式会社JTB	8010701012863	中国・東北3省からの国際定期路線再開に向けた誘客促進事業	4	随意契約 (企画競争)	1	100%	

12	株式会社JTB	8010701012863	香港メディアを活用したFIT向け情報発信事業に関する請負業務	3.1	随意契約 (企画競争)	3	100%	
13	株式会社JTB	8010701012863	観光列車・ローカル鉄道等を活用した誘客促進事業	3	随意契約 (企画競争)	3	100%	
14	株式会社JTB	8010701012863	Step into "Greater Tokyo": 首都圏エリアへのFIT誘客プロジェクト2021-2022～バーチャルツアー及びSNSによる情報発信～	2.9	随意契約 (企画競争)	1	100%	
15	株式会社JTB	8010701012863	豪州市場における旅行会社等招請事業に関する請負業務	2.7	随意契約 (企画競争)	2	100%	
16	株式会社JTB	8010701012863	韓国市場における訪日関心層に向けた新たなSITプロモーション事業	2.4	随意契約 (企画競争)	2	100%	
17	株式会社JTB	8010701012863	夏季団体商品需要喚起による送客拡大に向けた誘客促進事業	2.4	随意契約 (企画競争)	2	100%	
18	株式会社JTB	8010701012863	伊勢湾周遊セルフドライブプロモーション	2.1	随意契約 (企画競争)	1	100%	
19	株式会社JTB	8010701012863	台湾サイクリングプロモーション	2	随意契約 (企画競争)	6	100%	
20	株式会社JTB	8010701012863	香川・高知「上質なりラクゼーション」プロモーション事業	2	随意契約 (企画競争)	2	100%	
21	株式会社JTB	8010701012863	Luxury&SIT HOKKAIDO	1.7	随意契約 (企画競争)	1	100%	
22	株式会社JTB	8010701012863	Welcome back to HOKKAIDO	1.5	随意契約 (企画競争)	2	100%	
23	インフィニティ・コミュニケーションズ株式会社	7010401074973	中華圏訪日リピーター層向け四国周遊促進事業	9.1	随意契約 (企画競争)	6	100%	
24	インフィニティ・コミュニケーションズ株式会社	7010401074973	OTAを活用した中国市場における九州の認知度向上による誘客促進事業に関する請負業務	8.5	随意契約 (企画競争)	5	100%	
25	インフィニティ・コミュニケーションズ株式会社	7010401074973	「定番観光地プラス1」によるアジアFIT誘客事業	8.4	随意契約 (企画競争)	2	100%	
26	インフィニティ・コミュニケーションズ株式会社	7010401074973	直行便を活用した誘客促進プロモーション事業	7	随意契約 (企画競争)	7	100%	
27	インフィニティ・コミュニケーションズ株式会社	7010401074973	旅行テーマを意識したアジア市場における中国地方周遊商品造成促進事業	5	随意契約 (企画競争)	2	100%	
28	インフィニティ・コミュニケーションズ株式会社	7010401074973	中国市場に向けた東海エリア誘客促進プロモーション	4	随意契約 (企画競争)	6	100%	
29	インフィニティ・コミュニケーションズ株式会社	7010401074973	中部山岳地域の観光の魅力発信事業	4	随意契約 (企画競争)	13	100%	
30	インフィニティ・コミュニケーションズ株式会社	7010401074973	Powder Snow HOKKAIDO	3.3	随意契約 (企画競争)	1	100%	

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	インバウンドの地方展開に向けたインフラの観光資源化事業 (国際観光旅客税財源)			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	令和元年度	<b>事業終了 (予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	観光資源課	課長 富田 建蔵				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第13.23条			<b>関係する 計画、通知等</b>	観光ビジョン実現プログラム2020 未来投資戦略 2018 国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について					
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)</b>	インフラを始めとした地域の観光資源のインバウンド対応を行い、新たなツアー造成を図ることで新たな観光需要の創出を図り、訪日外国人観光客等の満足度向上・消費拡大を推進する。									
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	世界に誇る日本の土木技術等を観光資源として活用するインフラツーリズムの推進に向けて、ダムや橋等のインフラ施設を対象に、国が実施主体となって多言語化情報発信や観光資源活用のための受入環境整備を行う。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	500	280	50	19	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	47	38	19	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 47	▲ 38	▲ 19	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	453	289	69	38	0			
	執行額		453	289	69	-				
	執行率 (%)		100%	100%	100%	-				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		91%	103%	138%	-				
<b>令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	観光振興調査費	18	-	令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえて、今後の予算編成過程において検討が行われる。						
	委員等旅費	0.2	-							
	諸謝金	0.2	-							
	職員旅費	0.1	-							
	計	19	-							
<b>活動内容 (アクティビ ティ)</b>	世界に誇る日本の土木技術等を観光資源として活用するインフラツーリズムの推進に向けて、ダムや橋等のインフラ施設を対象に、国が実施主体となって多言語化情報発信や観光資源活用のための受入環境整備を行う。									
<b>活動目標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	インフラツーリズムを継続 的に企画・運営ができるよう 、関係する観光協会・DM O等と連携した協議会を実施 する。	関係する観光協会・DMO 等と連携した協議会の実施 箇所数	活動実績	件	5	6	5	-	-	
			当初見込み	件	-	6	6	3	-	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	予算執行額(百万円)÷協議会の実施箇所数			単位当たり コスト	百万円	100	47	10	6	
				計算式	百万円/箇 所	500/5	280/6	50/5	19/3	
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度	
	インバウンド向けのツアー 造成に向け、インバウンド 需要が見込める施設で受け 入れ環境を整備し、ファ ムツアーを実施する。	インバウンドを対象とした ファミツアーの実施件数	成果実績	件	4	4	3	3	-	
			目標値	件	5	6	5	5	-	
			達成度	%	80	67	60	60	-	
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	インフラツーリズム有識者懇談会資料(国土交通省総合政策局)									



政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		
	政策評価	施策	20 観光立国を推進する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
				該当箇所 P37(全体版)	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
		該当箇所	-	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	インフラツーリズムを推進するために、多言語での情報発信や新たなツアー造成等インバウンドに対応した受入環境整備をおこなう本事業は、訪日外国人の旅行消費額の増加や観光振興に寄与するものであり、国民や社会のニーズを反映しているといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	実施対象施設が日本全国に存在しており、訪日外国人旅行者の増加を図るためには国と地域の適切な役割分担と連携強化が重要であることから、国が地方公共団体や民間事業者と連携をして実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	世界の海外旅行市場は今後も成長が予測されており、この成長を活力とし、世界の旅行者から選ばれる旅先となることが重要であるため、地域の観光資源のインバウンド対応を行い、新たなツアー造成を図ることは、訪日外国人や旅行消費額の増加につながり、政策目的に対し必要かつ適切な事業であり、どの地域にも共通する課題であることから優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争または一般競争入札による手続きを行った。企画競争においては、企画提案の特定時に、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。一般競争入札においても、競争性を確保して支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定が妥当であり、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることから、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途は地域の観光資源活用のための受け入れ環境整備等に限定されており、妥当である。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね順調に推移しており、目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込み通りとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	「観光ビジョン実現プログラム2020」に「ダム、橋、港、砂防、歴史的な施設等、世界に誇る土木技術等を周辺自然環境と合わせて観光資源として活用し地域振興を図るインフラツーリズムを推進する。」と記載されており、国として積極的に推進していく必要がある。
	改善の方向性	新型コロナウイルス感染症の影響でインバウンドが大幅に減少しており、コロナ禍後のインバウンド回復を見据えた受け入れ環境整備を進める。

**外部有識者の所見**

--	--

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一部の事業内容改善	より適切に新たな観光需要の創出等の事業目的を評価することができるアウトカムの設定を検討されたい。
-----------	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改善	新たな観光需要の創出等の事業目的を適切に評価することができるアウトカムの設定を検討し、国際観光旅客税の目的に沿って、適切に事業を実施する。令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。
-------	--

**備考**

--	--

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度	国土交通省	-	新31	- 0026
令和2年度	国土交通省			0260
令和3年度	2021	国交	20	0262

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

```

graph TD
    A[観光庁  
69百万円] --【支出委任】--> B[地方整備局  
30百万円]
    A --【支出委任】--> C[国土交通省  
39百万円]
    B --委託  
【随意契約(企画競争)等】--> D[A. 民間企業(5社)  
30百万円]
    C --委託  
【随意契約(企画競争)】--> E[B. 株式会社JTBC  
38百万円]
    F[諸謝金、職員旅費、委員等旅費  
0.8百万円]
    
```

パンフレットや案内看板の多言語化などインフラツーリズムの受入環境整備を実施
インフラツーリズムの海外に向けた情報発信及びインバウンド向けツアーを実施

費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A.株式会社オリエンタルコンサルタンツ			B.株式会社JTB		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	インバウンド獲得に向けた戦略検討や環境整備等	13	事業費	インバウンドの地方展開に向けたインフラツーリズム拡大方策検討	38
計		13	計		38	

### 支出先上位10者リスト

A.

順位	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	インバウンド獲得に向けた戦略検討や環境整備等	13	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	株式会社菅原組	5430001051762	多言語案内看板整備、サイクリングロード路面標示	9	一般競争契約 (総合評価)	2	97.8%	
3	一般財団法人渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	7060005005569	広報看板の制作・設置	4	随意契約 (企画競争)	5	100%	
4	株式会社ドーコン	5430001021765	多言語案内看板デザイン検討、多言語パンフレット作成	3	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	
5	株式会社サードセンス	9010001091905	渡良瀬遊水地のデータ整理	1	随意契約 (企画競争)	3	100%	

B

順位	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTB	8010701012863	インフラを観光資源として活用し、国内外からの来訪の増加、長期滞在、消費拡大を促進することを目的に、インフラツーリズムを定期的に関係するともにインバウンドへも対応可能なものに発展させていくことを目指し、インフラ施設と周辺地域が連携したツアーの造成、ファムツアーの実施、ガイド育成の検討等を実施するものである。	38	随意契約 (企画競争)	3	100%	

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	海洋周辺地域における訪日観光の魅力向上及び安全安心な再開促進事業 (国際観光旅客税財源)			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	令和5年度	<b>担当課室</b>	観光庁観光資源課	課長 富田 建蔵				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法13条、23条			<b>関係する計画、通知等</b>	観光ビジョン実現プログラム2019、2020 成長戦略フォローアップ 国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について					
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	訪日観光のポテンシャルを有している海洋周辺地域において、観光コンテンツの磨き上げや受入環境整備を行う意欲的な事業を対象として補助金の交付を行うことにより、訪日外国人による海洋周辺地域での新たな消費の開拓や魅力向上、安全確保、地域経済効果の最大化を目的とする。									
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>海洋周辺地域における訪日観光の充実・開拓及び魅力向上を図るため、当該地域における訪日外国人向けの観光コンテンツ開発や受入れ環境整備に対する補助を行う。</p> <p>補助対象者：港湾管理者、地方公共団体、民間事業者又はこれらにより構成されるコンソーシアム                  補助対象経費(補助率：1/3以内)：旅行者のニーズの変化を捉えたツアー造成・販売に係る試行及び海洋周辺地域のイベントへの訪日外国人の誘客促進に要する経費、AR等の先進的な体験型観光の導入等による魅力的な観光コンテンツ・情報コンテンツの造成に要する経費、船・船の発着場所・観光資源におけるICTを活用した多言語情報発信、環境整備に要する経費、災害からの訪日観光客の安全確保のための多言語情報発信、環境整備に要する経費等</p>									
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助									
<b>予算額・執行額 (単位：百万円)</b>		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求				
	予算の状況	当初予算	800	355	200	1	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	499	288	119	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 499	▲ 288	▲ 119	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	301	566	369	120	0			
		執行額	292	543	334					
		執行率 (%)	97%	96%	91%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	37%	153%	167%					
<b>令和4・5年度 予算内訳 (単位：百万円)</b>	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	観光振興事業費補助金	1	-	令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。						
	計	1	-							
<b>活動内容 (アクティビティ)</b>	港湾管理者、地方公共団体、民間事業者又はこれらにより構成されるコンソーシアムに対し、訪日観光のポテンシャルを有している海洋周辺地域において、観光コンテンツの磨き上げや受入環境整備を行う意欲的な事業を対象として補助金の交付を行う。									
<b>活動目標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	海洋周辺地域における訪日観光の魅力向上及び安全安心な再開促進事業を実施	事業実施箇所数	活動実績	箇所	25	14	7			
			当初見込み	箇所	20	16	7	17		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	海洋周辺地域における訪日観光の魅力向上及び安全安心な再開促進事業を実施した港湾数			単位当たりコスト	百万円	12	39	48		
				計算式	執行額(百万円)/事業実施箇所数(箇所)	292/25	543/14	334/7		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	令和12年に訪日外国人旅行者数を6000万人まで引き上げる	訪日外国人旅行者数	成果実績	万人	3,188	412	25	-	-	
			目標値	万人	-	-	-	-	6,000	
			達成度	%	53.1	6.9	0.4	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	観光庁統計情報 https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/in_out.html									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		
		施策	20 観光立国を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
			該当箇所	P37(全体版)	
	再生計画改革	取組事項	分野: - (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所	-	-

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	美しい海や島々を有する我が国においては、海洋周辺地域における観光は地方誘客・消費拡大への貢献という面で大きなポテンシャルを有している。また、魅力的な観光コンテンツの充実と併せて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や近年の台風の激甚化の影響を受ける海洋周辺地域において、訪日観光客の安全確保が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体や民間事業者等の個別の取組に委ねた場合、訪日客の受入環境整備が迅速かつ十分に進まない恐れがあることから、国による政策的な支援が求められている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業では、観光コンテンツの磨き上げや受入環境整備を行う意欲的な事業者を対象として補助金の交付を行うことにより、訪日外国人による海洋周辺地域での新たな消費の開拓や魅力向上、安全確保、地域経済効果の最大化を目的とするものであり、地域創生をはじめとする我が国の政策課題にも合致していると考えられる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支援に先立ち、有識者委員会を設け、有識者の意見を踏まえ申請があった支援の内容を審査し、支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助対象事業者に応分の負担(2/3以上)を求めており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、単位あたりコストも妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、地方港整備局等により事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、事業内容に即し、真に必要な経費について補助を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関と調整の遅延及び新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う業務一時中止によるものであり、やむを得ないと考える。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関と調整の遅延及び新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う業務一時中止によるものであり、やむを得ないと考える。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、事業内容に即し、真に必要な経費について補助を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	令和3年度の成果実績が25万人と目標値の6000万人に及ばないものの、新型コロナウイルス感染症の流行・拡大に伴う入国制限等の影響が大きく、現時点で評価することはできない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業については、応募のあった事業の事業内容等を有識者委員会において審査し、適切な案件を採択している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設等は供用され、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告をもって予算の支出先、使途の把握に努めていた。	
	改善の方向性	引き続き、訪日客の満足度向上・消費拡大に向け、本事業を促進することにより、海洋周辺地域の観光コンテンツの磨き上げや受入環境整備に努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業  
部の  
改善  
内容

より適切に「海洋周辺地域での新たな消費の開拓や魅力向上、安全確保、地域経済効果の最大化」との事業目的を評価できるアウトカムの設定を検討されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改 年  
善 度  
を 内  
検 査

本事業の実施により海洋周辺地域の消費開拓や地域経済効果の増加に繋げていくとともに、事業目的を評価できるアウトカムの設定について検討してまいりたい。  
令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。

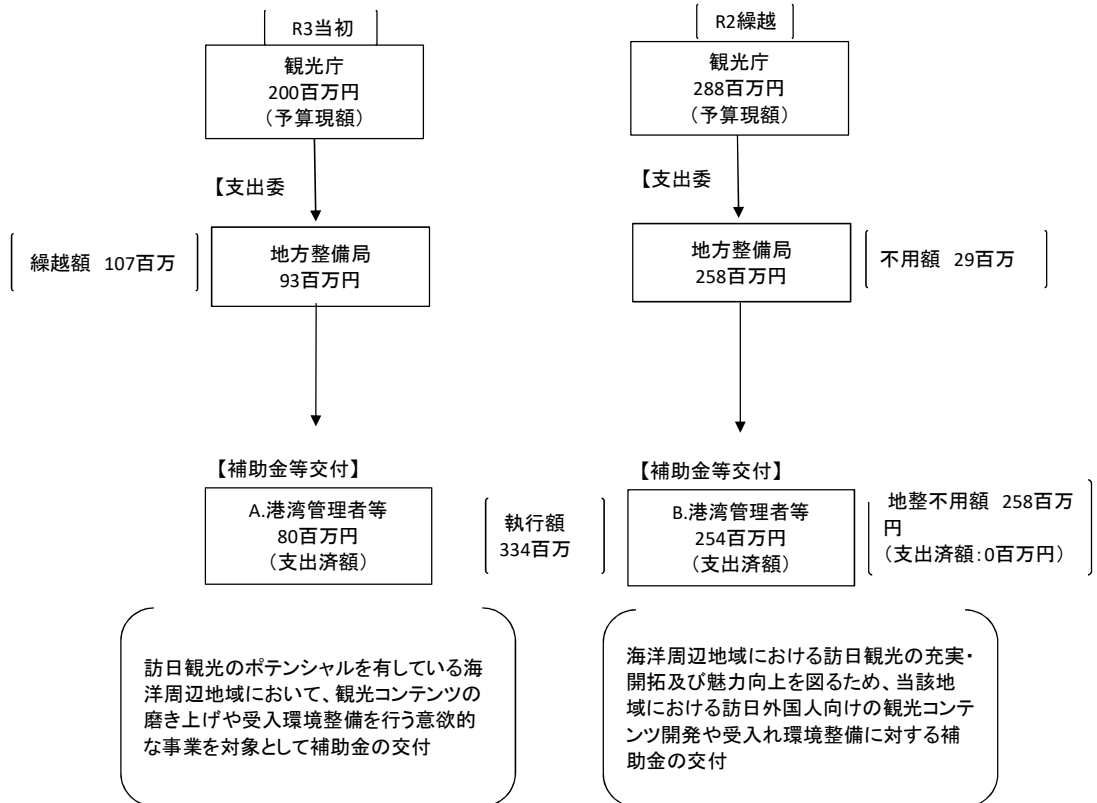
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0027		
令和2年度	国土交通省 0261		
令和3年度	2021 国交 20 0263		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で事情が	A.八幡浜市			B.横浜市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	・フェリー乗降者用スロープ兼プロムナード 整備	70	補助金	・博物館の多言語化 ・ツアー造成	169	
計		70	計		169	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	八幡浜市	3000020382043	・フェリー乗降者用スロープ 兼プロムナード整備 ・フェリー紹介パンフレット の多言語化	70	補助金等交付	-	-	
2	一般社団法人なな お・なかのとDMO	7220005008233	・和倉温泉周辺の海洋で今 年実施するイベントへの訪 日外国人観光客誘客・集客 支援 ・公園内の照明整備 ・朝日&夕日の見える丘 展 望台整備 ・公園内のWi-Fi環境の整 備 ・ピクトグラム及び多言語 看板による標識の整備 ・公園内の植樹整備	7	補助金等交付	-	-	
3	公益社団法人大阪 港振興協会	7120005014514	・ICTを用いた情報発信 ・ポータブルWi-Fi サービス 装置の設置 ・VRによる観光案内システ ム構築	3	補助金等交付	-	-	
4	三原市	9000020342041	・航路待合所における 洋式 トイレの整備	0.9	補助金等交付	-	-	
5	鹿児島海外観光客 受入協議会	-	・中心市街地等商店街との 連携事業 ・クルーズ船の発着場所及 び二次交通の停車場等の 環境整備	0.3	補助金等交付	-	-	

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	世界に誇るDMO形成促進事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁	作成責任者				
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	観光地域振興課	課長 河南 正幸				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法 第12条・第13条 等			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光立国推進基本計画</li> <li>明日の日本を支える観光ビジョン</li> <li>観光ビジョン実現プログラム2020</li> <li>国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について</li> <li>観光地域づくり法人の登録制度に関するガイドライン</li> </ul>					
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府目標(2030年訪日外国人旅行者数6000万人等)の達成に向け、全国の優良な観光地域づくり法人(DMO)の更なる体制の強化を支援することにより、インパウンドに対応した世界水準のDMOの形成を促進し、全国各地で世界的な競争力を有する魅力ある観光地域づくりを促進することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>上記目的に照らし、インパウンドに対応したマネジメント体制が確立された観光地域づくり法人(DMO)を対象に、以下の経費に対して支援を実施する。</p> <p>①インパウンドにより地域全体の経済効果を高めるための投資戦略やビジネスモデルを確立するための以下の事項に掲げる外部専門人材の登用 (定額補助:一人あたりの上限1,500万円)</p> <p>②OJT派遣や視察、研修・セミナー等の受講による中核人材の育成 (定額補助:上限500万円)</p> <p>③安定的な財源確保のための自主財源(地方税)導入に向けた関係者の合意形成(定額補助:上限200万円)</p>									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	1,078	540	540	1	-			
		補正予算	-	-	▲9	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		1,078	540	531	1	0			
	執行額		304	348	407	-				
	執行率 (%)		28%	64%	77%	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		28%	64%	77%	-				
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	観光振興事業費補助金	1	-	令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる						
	観光振興調査費	-	-							
	職員旅費	-	-							
	委員等旅費	-	-							
	諸謝金	-	-							
計	1	-								
活動内容 (アクティビティ)	インパウンドに対応したマネジメント体制が確立された観光地域づくり法人(DMO)を対象に、外部専門人材の登用や中核人材の育成、自主財源(地方税)導入に向けた関係者の合意形成のための経費などを支援する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	観光地域づくり法人(DMO)の体制強化を図る	支援した観光地域づくり法人(DMO)の数	活動実績	法人	50	64	72	-	-	
			当初見込み	法人	40	60	60	30	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	単位あたりコスト=X/Y X: 予算執行額 Y: 本事業を活用した外部専門人材登用または中核人材育成によって体制の強化を図る観光地域づくり法人(DMO)の数			単位当たりコスト	百万円/法人	6.1	5.4	5.6	0	
				計算式	/	304/50	348/64	408/72	1/30	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	登録DMOエリア内の訪日外国人旅行消費額の対前年増加率(1DMOあたり)11%増	登録DMOエリア内の訪日外国人旅行消費額(1DMOあたり)	成果実績	%	12.2	-	-	-	-	
			目標値	%	11	11	11	-	11	
			達成度	%	111	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	登録観光地域づくり法人「登録DMO」の形成・確立計画									



政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域間連携等の確保・強化		
		施策	20 観光立国を推進する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html 該当箇所 P37(全体版)	
	新経済・財政再生計画 表 2021	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
		該当箇所	-	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」(令和3年6月18日)においても、「地域における取組を持続可能なものにするためには、観光地域づくり法人(DMO)の活動環境を整備することが求められている」とあり、本事業はニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	観光地域づくり法人(DMO)の活動は地域の観光において重要であるが、現状では自主財源だけでは体制強化のための人材登用等を優先的に進めることは困難であり、本事業を通じて体制強化の取組を加速させることが必要である。また、本事業で対象としている観光地域づくり法人(DMO)は、地方自治体だけでなく、農林水産業、商工業、交通、文化・環境等の幅広い関係者を巻き込んで活動していること、明確なコンセプトに基づく、効果的なブランディング・プロモーションといった民間的な手法を取り入れる必要があること等から、本事業を個々の地方自治体に委ねることは困難である。また、観光地域づくり法人(DMO)が取り組む観光地経営には高度で幅広い能力が必要となるが、観光地域づくり法人(DMO)がこのような能力を有する専門人材を独自に他の民間企業等から招聘する事は困難であるため、本事業を通じた支援の必要性がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「成長戦略閣議決定」(令和3年6月18日)の「成長戦略フォローアップ工程表」のなかでも、観光立国の実現に向けた施策として「観光地域づくり法人(DMO)が行う着地整備や人材の確保・育成、財源確保の取組等を支援」すると記載されており、成長戦略を達成するための手段として必要かつ適切であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	交付対象を観光庁に登録された観光地域づくり法人(登録DMO)としている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	観光地域づくり法人(DMO)が人材登用をする際に直接の人員費の他に多岐に係わる経費を負担しており負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	外部専門人材の登用については、登用人材の人員費を前年実績に基づいて算定しており、中核人材の育成については、事業の経費について精査しているため、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金の申請時と精算時に実施内容及び経費内訳の精査を十分に行い、不必要なものを排除している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	当初予定していた事業がコロナ禍において申請取りやめとなったことなどによる。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金の申請時にKPIを含めた事業計画を定め、随時実施内容に関する自己評価の提出を求めており、外部専門人材の登用、中核人材の育成が適切に実施されるようになっている。また、申請時と併せて精算時にも、実施内容及び経費内訳の精査を十分に行い、不必要なものを排除している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	現状では多くの観光地域づくり法人(DMO)は自主財源だけでは体制強化のための人材登用等を優先的に進めることは困難であるため、本事業を通じて体制強化の取組を加速させることが必要である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実績値は当初見込みを達成している。
事業の持続性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	登用した外部専門人材のノウハウとスキルが観光地域づくり法人(DMO)内に蓄積し、補助対象期間終了以降もDMOによる取組に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-

点検・改善結果	点検結果	地域全体の経済効果を高めるための投資戦略やビジネスモデルを確立するための外部専門人材の登用などにより、観光地域づくり法人(DMO)の更なる体制の強化につなげることができた。
	改善の方向性	令和3年度に引き続き中間報告を提出をさせることにより事業の進捗をDMO側と観光庁側双方で確認しながら事業を進めるとともに、令和4年度においては事業計画のフォーマットを変更しより細かく計画を設定させることで、事業の確実な執行を目指す。

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一部  
の  
改善  
内容

観光地域づくり法人(DMO)の更なる体制強化のため、より効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行  
等  
改

本事業の実施に当たっては、地域のインバウンドの状況やこれまでの取組状況を考慮して採択するなど、事業を効果的・効率的に行うよう努める。令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。

**備考**

◆令和元年度秋のレビューにおける指摘事項及び対応状況

【指摘事項】

①DMO創設が目的となっており、効果が不明確で検証もできていない。今後は、DMOを増やすことではなく、メリハリをつけた支援が必要である。  
②外部専門人材の登用については、観光振興のために推進すべきものであるが、人材の多様化に資するよう、多様な業種から、観光振興に具体的な実績を持った者が登用されるように仕組みを構築すべきである。

【対応状況】

①「世界水準のDMOのあり方に関する検討会」の中間とりまとめを踏まえ、実施済みの海外事例調査の結果等をもとに、観光地域づくり法人(DMO)の登録要件の厳格化や更新制度等の導入を内容とする「観光地域づくり法人の登録制度に関するガイドライン」を作成し、公表  
②観光振興について実績を有する多様な外部専門人材の登用を促進するため、令和3年度の世界水準のDMO形成促進事業においても観光地域づくり法人(DMO)と専門人材のマッチングの仕組みを導入

◆関連情報URL

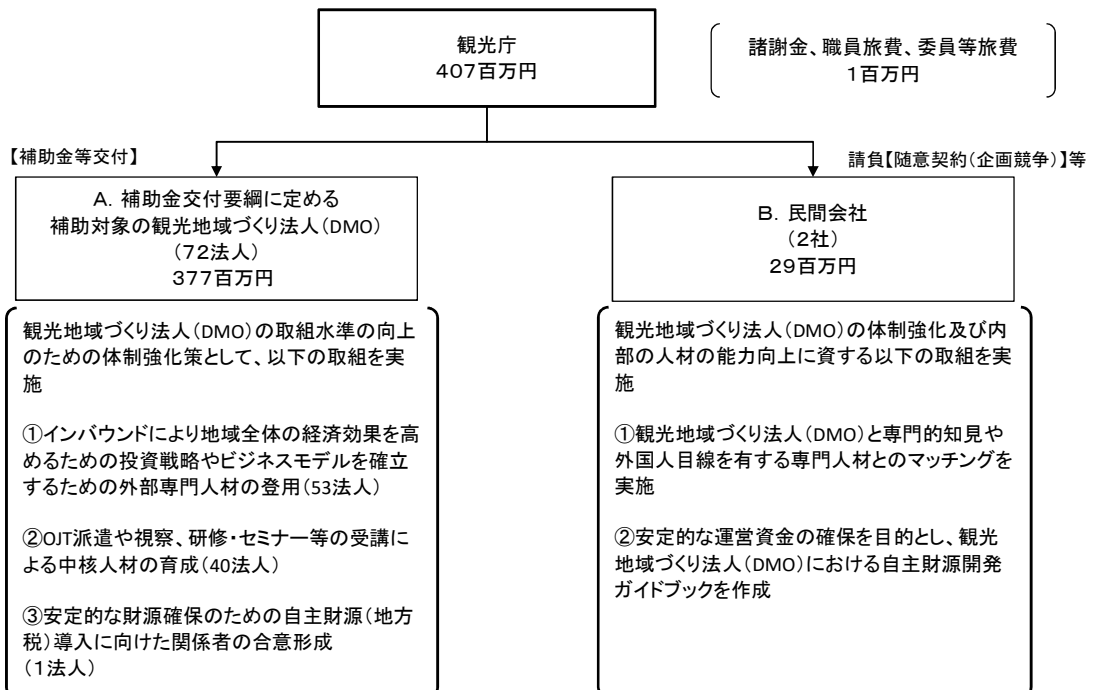
- 登録DMOの概要: [http://www.mlit.go.jp/kankocho/page04\\_000048.html](http://www.mlit.go.jp/kankocho/page04_000048.html)
- 世界水準のDMOのあり方に関する検討会: <http://www.mlit.go.jp/kankocho/iinkai/sekaisuijun-dmo.html>
- 世界水準のDMOのあり方に関する検討会の「中間とりまとめ」: <http://www.mlit.go.jp/common/001280628.pdf>
- 「観光地域づくり法人の登録制度に関するガイドライン」の公表について: [http://www.mlit.go.jp/kankocho/news04\\_000169.html](http://www.mlit.go.jp/kankocho/news04_000169.html)
- 登録観光地域づくり法人「登録DMO」の形成・確立計画([https://www.mlit.go.jp/kankocho/page04\\_000078.html](https://www.mlit.go.jp/kankocho/page04_000078.html))

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0028		
令和2年度	国土交通省 0261		
令和3年度	2021 国交 20 0264		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.一般社団法人佐渡観光交流機構			B.株式会社近畿日本ツーリスト		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	外部専門人材の登用: 外国人旅行者が快適かつ安全に周遊・滞在できる受入環境の整備(2名)	27	事業費	外部専門人材登用のためのマッチング	8
				事業費	外部専門人材候補者への事業内容説明及び外部専門人材としての登録	6
				事業費	報告書作成、印刷費及びデータ納品費用、管理費	2
				事業費	外部専門人材候補者の選定	2
				事業費	外部専門人材に対するフォローアップ及び観光地域づくり法人(DMO)へのサポート	1
	計			27	計	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人佐渡観光交流機構	1110005014677	外国人旅行者が快適かつ安全に周遊・滞在できる受入環境の整備	15	補助金等交付	-	--	
2	一般社団法人佐渡観光交流機構	1110005014677	外国人旅行者が快適かつ安全に周遊・滞在できる受入環境の整備	12	補助金等交付	-	--	
3	株式会社南信州観光公社	4100001022888	外国人旅行者に選好される魅力的なコンテンツの開発・強化	12	補助金等交付	-	--	
4	公益社団法人ひょうご観光本部	1140005020367	外国人旅行者が快適かつ安全に周遊・滞在できる受入環境の整備	9	補助金等交付	-	--	
5	株式会社大田原ツーリズム	8060001024084	外国人旅行者が快適かつ安全に周遊・滞在できる受入環境の整備	9	補助金等交付	-	--	
6	公益社団法人京都市観光協会	9130005012878	インバウンドに関するデータ分析・誘客戦略の策定	9	補助金等交付	-	--	
7	特定非営利活動法人阿寒観光協会まちづくり推進機構	6460005001248	外国人旅行者に選好される魅力的なコンテンツの開発・強化	9	補助金等交付	-	--	
8	一般社団法人近江ツーリズムボード	3160005010224	外国人旅行者に選好される魅力的なコンテンツの開発・強化	9	補助金等交付	-	--	
9	一般社団法人山陰インバウンド機構	3270005005295	インバウンドに関するデータ分析・誘客戦略の策定	9	補助金等交付	-	--	
10	一般社団法人秋田犬ツーリズム	2410005005983	外国人旅行者が快適かつ安全に周遊・滞在できる受入環境の整備	8	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿日本ツーリスト株式会社	2010001187437	観光地域づくり法人(DMO)における外部専門人材登用に係るマッチング支援事業の事務局運営業務	20	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
2	株式会社ワールド・ビジネス・アソシエイツ	5010001098796	観光地域づくり法人における自主財源開発手法の普及促進に向けた調査事業	9	随意契約 (企画競争)	6	100%	-

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	訪日グローバルキャンペーン等に対応したコンテンツ造成事業 (国際観光旅客税財源)			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	令和元年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	令和3年度	<b>担当課室</b>	観光地域振興課	課長 河南 正幸				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	観光立国推進基本法 第12条・第13条 等			<b>関係する 計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光立国推進基本計画</li> <li>・明日の日本を支える観光ビジョン</li> <li>・観光ビジョン実現プログラム2020</li> <li>・未来投資戦略 2018</li> <li>・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について</li> <li>・成長戦略フォローアップ</li> </ul>					
<b>主要政策・施策</b>	観光立国、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	観光庁・日本政府観光局(JNTO)による情報発信「Enjoy my Japan グローバルキャンペーン」等に活用できる新たな滞在型コンテンツについて、地方運輸局と観光地域づくり法人(DMO)等が連携し、特に地方部をはじめ全国各地域に創出することで、訪日外国人旅行者の地方部への誘客を促進する。									
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	欧米豪9市場(独・英・仏・米・加・豪・伊・西・露)の訪日無関心層及びアジア10市場(中国・韓国・香港・台湾・タイ・シンガポール・ベトナム・マレーシア・フィリピン・インドネシア)に訴求する滞在型コンテンツを造成する以下の取組。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域資源を活用したコンテンツの造成にあたって必要となる調査・企画・立案</li> <li>・モデルツアー等の実施</li> </ul>									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	1,219	200	150	0	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	1,219	200	150	0	0				
	執行額	1,140	194	142						
執行率(%)	94%	97%	95%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	97%	95%							
<b>令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	計	0	-							
<b>活動内容 (アクティビティ)</b>	地方運輸局等と観光地域づくり法人(DMO)等が連携し、地域資源を活用したコンテンツの造成にあたって必要となる調査・企画・立案及びモデルツアー等を実施する。									
<b>活動目標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	観光庁・日本政府観光局(JNTO)による情報発信「Enjoy my Japan グローバルキャンペーン」等に活用できる新たな滞在型コンテンツを造成する	欧米豪9市場及びアジア10市場に対応した滞在型コンテンツ造成数	活動実績	件	1,006	220	95	-	-	
			当初見込み	件	700	200	75	-	-	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	単位あたりコスト=X/Y X: 予算執行額 Y: 欧米豪9市場及びアジア10市場に対応した滞在型コンテンツ造成数			単位あたり コスト	万円	113	88	152	-	
				計算式	万円/件	114,000/1,006	19,449/220	14,452/95	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度		
	令和3年度で、当該地域における欧米豪9市場及びアジア10市場に対応した旅行商品企画数を60件とする。		欧米豪9市場及びアジア10市場に対応した旅行商品企画数		成果実績	126	79	80	-	3	-
					目標値	450	130	60	-	60	
					達成度	%	28	61	133	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	各運輸局等による報告										
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	政策評価	施策	20 観光立国を推進する		政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
					該当箇所	P37(全体版)					
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-							
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:											
該当箇所											
<b>事業所管部局による点検・改善</b>											
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	令和12年までに訪日外国人旅行者数を6,000万人、地方部での外国人延べ宿泊者数を13,000万人とする等の目標の達成を通じ、観光による地方創生を実現していくためには、訪日外国人旅行者の全国各地域への来訪・滞在をより一層増加させることが必要状況であり、特に地方部をはじめ全国各地域に欧米豪市場及びアジア市場を対象とした滞在型コンテンツを創出することで上記目標に寄与する。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	訪日外国人旅行者の地方への誘客を促進するためには、地方公共団体等の枠を超えた広範囲での連携が不可欠であり、地方自治体に委ねることは困難である。また、特に地方において、魅力的な滞在型コンテンツを造成するには、複数の地域関係者が一体となって計画的かつ持続的な取組を行う必要があり、このための調整業務は、収益性を伴わず、公益性が高い事業であるため民間に委ねることは困難である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	政府全体で掲げる目標の達成を通じ、観光による地方創生を実現するためには、訪日外国人旅行者の全国各地域への来訪・滞在をより一層増加させることが必要であるため、特に地方部をはじめ全国各地域に欧米豪市場及びアジア市場を対象とした魅力的な滞在型コンテンツを創出する取組に対して支援を行う当該事業は必要かつ適切な事業である。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	企画競争の結果として一者応札になったものがあるものの、企画競争によって事業者を決定しており、競争性のある方法により適切に選定している。					
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有							
競争性のない随意契約となったものはないか。				無							
受益者との負担関係は妥当であるか。				○	本事業において、コンテンツ造成は実施するが、その後の旅行商品化は地域が自ら実施する必要がある、負担関係は妥当である。						

事業の効率性	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	令和2年度までは、地域にコンテンツが不足しているという問題意識のもと、コンテンツを増やすことに注力してきたが、令和元年度、令和2年度を通して多くのコンテンツが造成されたことを踏まえ、令和3年度においては、高付加価値なコンテンツの造成を求めたことから、各地域において専門家の意見を取り入れる機会を増やすなどの工夫が行われており、これまで以上の労力・費用を要している。そのため、単位当たりのコストは令和2年度に比べ高くなっているが、地域の消費額向上が期待されるコンテンツを造成した。また、実施主体である運輸局等において適正に企画競争を実施するとともに、観光庁においても事業費を精査している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	各地域の実情を把握している運輸局等が契約主体となることにより、地域関係者と連携して実施できるため必要である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	地域にとって必要なものとなるよう、実施主体である運輸局等だけでなく、観光庁でも事業内容及び費用の精査を適切に行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	観光庁においても事業費の精査を実施することでコスト削減に努めるとともに、実施主体である運輸局等において適正に企画競争を実施しているため、妥当である。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は当初見込みを上回るものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業の主体者である各運輸局等が企画競争を行い、事業者から手段・方法の提案を受け、複数の提案の中から選定し効果的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は当初見込みを上回るものになっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	令和3年度の成果である「滞在型コンテンツ造成の手法」や「ノウハウ」が、地域において活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	造成された滞在型コンテンツを旅行商品企画に繋げるため、訪日外国人旅行者の受入が再開した際にすぐに販売が可能な状態にしておくことの必要性を伝えるといった工夫を行い、目標を達成した。		
	改善の方向性	令和3年度で事業終了。		
外部有識者の所見				

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

令和3年度をもって事業終了。  
本事業の成果及び課題を分析し、今後の事業に反映されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了通り

本事業により造成した滞在型コンテンツの成果や事業の執行に当たって生じた課題等を分析し、今後の事業に反映する。

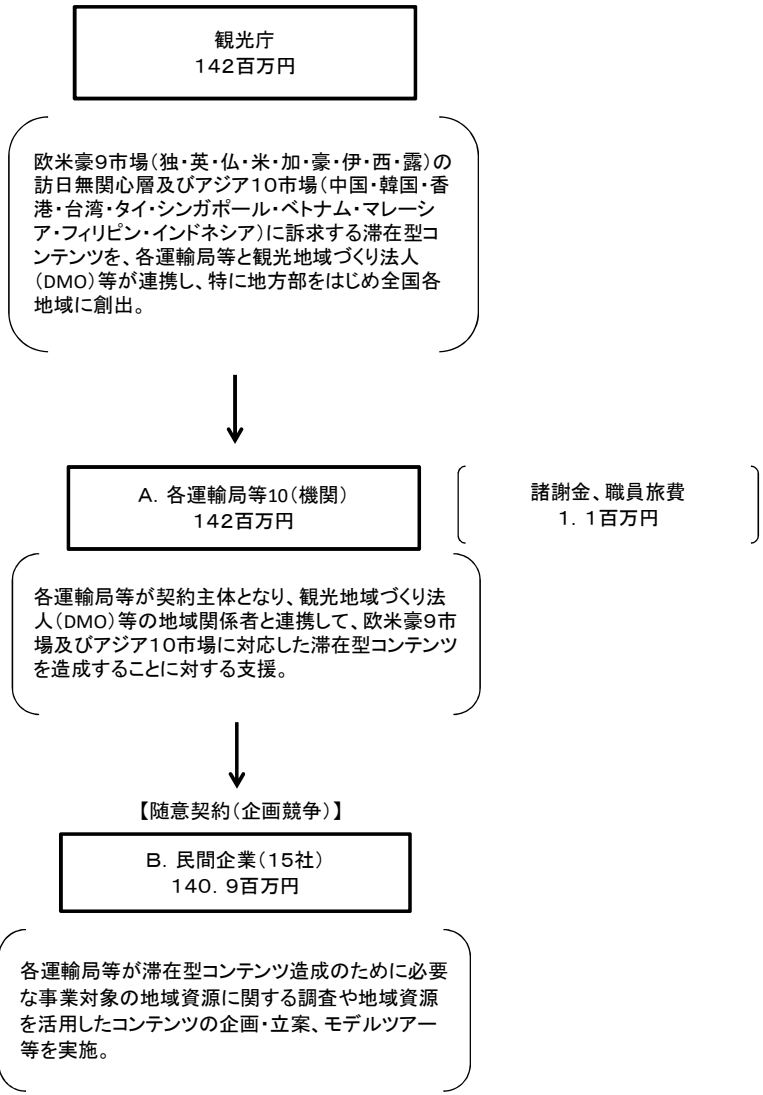
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0029		
令和2年度	国土交通省 0263		
令和3年度	2021 国交 20 0265		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位: 百万円)



	A.北海道運輸局			B.株式会社JTB		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	事業費	大雪山国立公園 長期滞在促進のための 着地型プログラム造成事業	9	事業費	自然や街並みをめぐるハイキングコース 「九州オルレ」と地域資源を掛け合わせた	9.4
	事業費	世界文化遺産「北海道・北東北の縄文文化 遺跡群」活用造成コンテンツ	8.6	事業費	人気観光地から近隣地域への周遊と滞在 を促進するコンテンツ造成事業	8
	事業費	鶴川・沙流川周遊コンテンツ造成事業	5			
	計		22.6	計		17.4

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道運輸局	-	大雪山国立公園 長期滞 在促進のための着地型プ ログラム造成事業等	22.6	随意契約 (企画競争)	-	--	
2	四国運輸局	-	インバウンドの長期滞在を 見据えた滞在型コンテンツ 造成事業 「NatureParkConcept in SAIJO」等	18.4	随意契約 (企画競争)	-	--	
3	九州運輸局	-	自然や街並みをめぐるハイ キングコース「九州オルレ」 と地域資源を掛け合わせた 商品造成事業等	18.2	随意契約 (企画競争)	-	--	
4	中国運輸局	-	歴史・文化薫る鳥取まちな かアクティビティ造成事業 等	17.8	随意契約 (企画競争)	-	--	
5	北陸信越運輸局	-	世界遺産五箇山の観光資 源を活かしたコンテンツ造 成事業等	15	随意契約 (企画競争)	-	--	
6	中部運輸局	-	福井のZEN(禅)と食文化を 活用した 福井Happiness 日本文化体験プログラム造 成事業等	13.9	随意契約 (企画競争)	-	--	
7	東北運輸局	-	東日本大震災からの復興 を体感できるコンテンツ造 成事業	10	随意契約 (企画競争)	-	--	
8	近畿運輸局	-	多様性の象徴であるドラ グクイーンを活用したエン ターテインメント性あふれる グローバルコンテンツの造 成事業	9.8	随意契約 (企画競争)	-	--	
9	関東運輸局	-	いすみ里山・里海体験日台 友好ツアー事業	9	随意契約 (企画競争)	-	--	
10	沖縄総合事務局	-	久米島の夜空満喫体験事 業	6.3	随意契約 (企画競争)	-	--	



	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTB	8010701012863	自然や街並みをめぐるハイキングコース「九州オルレ」と地域資源を掛け合わせた商品造成事業	9.4	随意契約 (企画競争)	6	100%	
2	株式会社JTB	8010701012863	人気観光地から近隣地域への周遊と滞在を促進するコンテンツ造成事業	8	随意契約 (企画競争)	6	100%	
3	株式会社ミキ・ツーリスト	2010401058659	福井のZEN(禅)と食文化を活用した福井Happiness日本文化体験プログラム造成事業	8.9	随意契約 (企画競争)	3	99%	
4	株式会社ミキ・ツーリスト	2010401058659	大雪山国立公園 長期滞在促進のための着地型プログラム造成事業	8.5	随意契約 (企画競争)	4	100%	
5	近畿日本ツーリスト株式会社	2010001187437	東日本大震災からの復興を体感できるコンテンツ造成事業	10	随意契約 (企画競争)	2	100%	
6	近畿日本ツーリスト株式会社	2010001187437	鶴川・沙流川周遊コンテンツ造成事業	5	随意契約 (企画競争)	3	100%	
7	株式会社日本旅行	1010401023408	「いすみ里山・里海体験日台友好ツアー」事業	9	随意契約 (企画競争)	5	98%	
8	株式会社日本旅行	1010401023408	「奥三河の地域資源を活用した体験型コンテンツ造成事業」	5	随意契約 (企画競争)	3	99%	
9	リベルタ株式会社	8011101070213	世界文化遺産「北海道・北東北の縄文文化遺跡群」活用造成コンテンツ	8.6	随意契約 (企画競争)	9	100%	
10	リベルタ株式会社	8011101070213	徳島県勝浦郡上勝町における訪日グローバルキャンペーン等に対応したコンテンツ造成事業	6	随意契約 (企画競争)	2	99%	
11	株式会社新通	7120001044309	多様性の象徴であるドラッグクイーンを活用したエンターテインメント性あふれるグローバルコンテンツの造成事業	9.8	随意契約 (企画競争)	3	100%	
12	株式会社wonder trunk&co.	1010401125988	歴史・文化薫る鳥取まちなかアクティビティ造成事業	9.8	随意契約 (企画競争)	4	100%	
13	WAmazing株式会社	6010401124424	大分県北部地域ならではの「食・食文化」事業	8.8	随意契約 (企画競争)	5	100%	
14	株式会社ジェイアール東日本企画	7011001029649	世界遺産五箇山の観光資源を活かしたコンテンツ造成事業	8.4	随意契約 (企画競争)	6	100%	
15	株式会社新潟博報堂	4110001006741	「にいがた庭園街道」インバウンドコンテンツ造成事業	6.6	随意契約 (企画競争)	4	100%	

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	日本博を契機とした観光コンテンツの拡充(国際観光旅客税財源)			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和元年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	観光資源課	課長 富田 建蔵			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法 第13条			<b>関係する計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について</li> <li>第1回日本博総合推進会議</li> <li>経済財政運営と改革の基本方針2020</li> <li>観光ビジョン実現プログラム</li> </ul>				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国、クールジャパン、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	文化庁を中心とした関係府省庁や地方自治体、文化施設、民間団体等の関係者の総力を結集した大型国家プロジェクトである「日本博」の開催を契機として、各地域が誇る様々な文化観光資源を年間通じて体系的に創成・展開するとともに、戦略的プロモーションを推進し、インバウンド需要回復、「文化芸術立国」の基盤強化、文化による「国家ブランディング」の強化等を図る。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	各地域が誇る歴史、文化財、伝統芸能、景観、食、祭等の文化観光資源を活用しつつ、「日本の美」を体現する美術展、舞台芸術公演、芸術祭等を全国各地で展開する。主催・共催型プロジェクト(委託費による直轄事業)、公募助成型(各地域や団体の特色ある企画を公募し、事業費を一部助成)のスキームの下、実施する。								
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		当初予算	3,466	4,533	2,600	1,440	-		
		補正予算	-	-	▲ 21	-			
		前年度から繰越し	-	63	328	282			
		翌年度へ繰越し	▲ 63	▲ 328	▲ 282	-			
		予備費等	25	-	-	-			
	計	3,428	4,268	2,625	1,722	0			
	執行額	3,404	4,006	2,292					
執行率 (%)	99%	94%	87%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	98%	88%	89%						
<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	文化資源活用委託費	1,248	-	令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえて、今後の予算編成過程において検討が行われる。					
	文化資源活用事業費補助金	181	-						
	文化資源活用庁費	4	-						
	委員等旅費	3	-						
	職員旅費	2	-						
	諸謝金	2	-						
計	1,440	-							
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	文化芸術団体に対し、文化プログラムの開催費用を支援することで、外国人訪日旅行者数(インバウンド)を増加させる								
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	日本博事業の実施	日本博事業の実施事業数	活動実績	件	99	140	71	-	-
			当初見込み	件	92	166	78	40	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	実績額/事業数	単位当たりコスト	千万	3.4	2.9	3.2	-		
		計算式	千万円/件数	340千万円 / 99件	400千万円 / 140件	229千万円 / 71件	-		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								4年度	-年度
有識者からなる「審査・評価委員会」において確認された訪日外国人旅行者数の目標値の80%以上となること	開催された文化プログラムを訪れた訪日外国人旅行者数	成果実績	人	156,433	4,729	8,034	-	-	
		目標値	人	497,667	1,222,396	136,441	140,000	-	
		達成度	%	31.4	0.4	5.9	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	主催・共催型の各事業者別実績報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								4年度	-年度
有識者からなる「審査・評価委員会」において確認された訪日外国人旅行者数の目標値の80%以上となること	開催された文化プログラムを訪れた訪日外国人旅行者数	成果実績	人	173,009	18,981	2,161	-	-	
		目標値	人	295,049	624,284	23,701	17,741	-	
		達成度	%	58.6	3	9.1	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	公募助成型の各事業者別実績報告書								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		
	施策	20観光立国を推進する	政策評価書 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>	
			該当箇所	P37(全体版)	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
		該当箇所	-	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は訪日外国人客の「地方への誘客」を促進し、オリンピック・パラリンピック東京大会を契機として「観光インバウンド」の増加を図るもので、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「第1回日本博総合推進会議」において、文化庁に対し、オリンピック・パラリンピック東京大会を契機として、全国各地で「日本の美」を体現する「日本博」の開催準備をすすめるよう指示があったものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業はオリンピック・パラリンピック東京大会を契機に訪日外国人客の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業の採択において事業内容の精査を行い、選定の妥当性や競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争性のない随意契約として、1件、(独)日本芸術文化振興会に日本博事務局が設置されることは、平成30年12月26日に開催された第1回日本博総合推進会議(議長:安倍総理、議長代理:菅官房長官)において了承され、「国際文化交流の祭典の実施の推進に関する基本計画」(平成31年3月29日閣議決定)においても明示。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	また、文化庁及び(独)日本芸術文化振興会においては有識者からなる「審査・評価委員会」を設け、その評価に基づき個別の契約を行うこととしている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	各事業者の財務状況等を把握し、応分の負担を求めて実施している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各事業の対象・対象外経費を厳格に定めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	各事業の対象・対象外経費を厳格に定めている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各事業の対象・対象外経費を厳格に定めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実績報告書等を精査し、適切かつ効率的な執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたところ、一部達成出来ている事業もあるが、出来ていない事業もある。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	採択にあたり、経費の積算や用途の妥当性を確認し、効率的かつ最小限の経費措置となるよう努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の効率的・効果的な実施に努め、見込みを上回るものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各事業は広く発信され、多くの国民が参加している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	本事業は、訪日外国人の「地方への誘客」を促進し、さらに訪日外国人リピーターの増加の取組を支援するものである。新型コロナウイルス感染症の影響を受けたところ、一部達成出来ている事業もあるが、来ていない事業もある。
	改善の方向性	日本博については、令和4年5月12日の第3回「日本博総合推進会議」において、2025年大阪・関西万博まで継続する方針が決まったところ。本事業については、国際観光旅客税の趣旨を踏まえ、訪日外国人旅行者数の更なる増加に繋がる事業内容に改善するとともに、よりレガシーとして残る仕組みとすることが必要である。

### 外部有識者の所見

#### 【令和4年度公開プロセス】

#### 「事業全体の抜本的な改善」

- ・事業成果の評価基準を適正に定めるべき。その際本事業の目的と整合していること、事業があるときとないときの差を明示できるようなものであること、評価基準間の優先順位を意識すること等の観点に留意すること。
- ・再委託、再々委託の合理性とコスト、効率性のバランスについては常に検証を怠らないこと。
- ・公募要領自体の抜本的見直しを行うこと。

### 行政事業レビュー推進チームの所見

- |             |   |
|-------------|---|
| 抜本的な改善の事業全体 | 外部有識者の所見を踏まえ、事業成果については、事業目的と整合性のある優先順位を意識した評価基準を適正に定めるとともに、資金の流れについては、再委託・再々委託の合理性とコスト・効率性のバランスについて常に検証を行うよう改善すること。<br>また、これらを踏まえ公募要領を抜本的に改善すること。 |
|-------------|---|

### 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申請時に、現在の来場者数(うち外国人数)と、来場者数(うち外国人数)の目標値及び目標達成のための具体的な手段・手法を提出させ、事後評価時に、事業があるときとないときの差を明示できるようにする。また、観光財源である本事業の目的と整合するよう、インバウンドの誘客効果や、インバウンドの来場者の満足度向上等を成果として評価する評価基準を策定する。</li> <li>・募集要項に、再委託の定義を明記し、請負や役務提供との区別を明確化するとともに、再委託や再々委託の際の一般管理費は最終受託者のみが受領できる旨、明記する。また、再委託の承認にあたっては、より厳しい視点で審査することとし、真に必要なもののみ認める運用とする。</li> <li>・公募要領自体を抜本的に見直し、外国人のモニターツアー実施によるニーズの確かな把握や、公共交通機関や飲食店、宿泊施設等と連携したモデルコースによる滞在時間の拡大と消費拡大など、継続性・持続可能性が見込まれ、十分な収益が得られる仕組みづくりを支援する。令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。</li> </ul>
-------	---

### 備考

### 関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度	国土交通省	- 新31	-	0030
令和2年度	国土交通省			0264
令和3年度	2021	国交	20	0266

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁

【移替】

文化庁  
2,292百万円

諸謝金 0.4百万円  
職員旅費 2.1百万円  
委員等旅費 0.2百万円  
庁費 0.1百万円

※ 庁費は消耗品等の購入であり、上記支出については、1件100万円以上のものはない。

委託【随意契約・一般競争】

A. 独立行政法人日本芸術文化振興会  
1,790百万円  
(振興会直接執行3件を含む)

B. 民間企業等  
2者  
155百万円

【補助金等交付】

F. 地公体、民間団体等  
27者  
345百万円

委託事業を実施する事業者の公募・選定、実施結果の報告・管理業務

\*独立行政法人日本芸術文化振興会に日本博事務局が設置することは、平成30年12月26日に開催された第1回日本博総合推進会議(議長:安倍総理、議長代理:菅官房長官)において了承され、「国際文化交流の祭典の実施の推進に関する基本計画」(平成31年3月29日閣議決定)においても明示

・各地域が誇る歴史、文化財、伝統芸能、景観、食、祭等の文化観光資源を活用しつつ、「日本の美」を体現する美術展、舞台芸術公演、芸術祭等を全国各地で展開  
・公募助成型(各地域や団体の特色ある企画を公募し、事業費を一部助成)により、実施

再委託【随意契約(企画競争)】等

C. 地公体、民間企業、民間団体等  
全35件  
1,213百万円

D. 地公体、民間企業、民間団体等  
全6件  
275.6百万円

・各地域が誇る歴史、文化財、伝統芸能、景観、食、祭等の文化観光資源を活用しつつ、「日本の美」を体現する美術展、舞台芸術公演、芸術祭等を全国各地で展開  
・主催・共催型プロジェクト(委託費による直轄事業)を実施

再々委託【随意契約(企画競争)】

E. 地公体、民間企業、民間団体等  
全8件  
152.4百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.独立行政法人日本芸術文化振興会			B.独立行政法人国立文化財機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
再委託費	再委託	1,574.7	事業費	業務内容 コンテンツ等制作委託等	131.2
事業費	諸謝金、旅費、借損料、雑役務費等	241.8	一般管理費	事業費の10%以内	13.1
一般管理費	事業費の10%以内	23.1			
収入	収入	▲49.6			
計		1,790	計		144.3
C.株式会社朝日新聞社			D.株式会社パシフィックボイス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	諸謝金、旅費、借損料、雑役務費等	146	事業費	雑役務費、旅費、保険料等	60.2
一般管理費	事業費・人件費の10%以内	2.5	再委託費	再委託(株式会社阿智屋神観光局)	3.1
収入	収入、自己調達額	▲5.3	一般管理費	事業費の10%以内	6
計		143.2	計		69.3
E.株式会社朝日新聞社			F. 十日町市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	雑役務費、会場等借料、旅費等	47.7	事業費	「大地の芸術祭の里」プランディング強化による海外インバウンド拡充事業	98
一般管理費	事業費・人件費の10%以内	4.7			
計		52.4	計		98

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人日本芸術文化振興会	7010005006877	「日本博」開催に係る運営業務	1,790	随意契約 (その他)	-	-	平成31年3月29日付け閣議決定「国際文化交流の祭典の実施の推進に関する基本計画について」等に基づく随意契約

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立文化財機構	3010505001183	コンテンツ等制作委託	144	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
2	株式会社オーエムシー	9011101039249	委託事業を実施する事業者の公募・選定、実施結果の報告・管理業務	11	一般競争契約 (最低価格)	3	70%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社朝日新聞社	6120001059605	企画展「イサム・ノグチ 発見の道」-日本の伝統と自然美に触れるプログラム-他3事業	143.2	随意契約 (企画競争)	71	100%	-
2	独立行政法人国立文化財機構 東京国立博物館	3010505001183	特別展「国宝 聖林寺十一面観音—三輪山信仰のみほとけ」他2事業	72.3	随意契約 (企画競争)	71	100%	-
3	日本博を契機とした障害者の文化芸術フェスティバルに向けた全国会議	-	日本博を契機とした障害者の文化芸術フェスティバル	71.3	随意契約 (企画競争)	71	100%	-
4	独立行政法人国立文化財機構京都国立博物館	3010505001183	特別展「京の国宝—守り伝える日本のたから—」	71.1	随意契約 (企画競争)	71	100%	-
5	公益社団法人能楽協会	1011105004454	「東京2020オリンピック・パラリンピック能楽祭」及び、「能楽を旅する」デジタルコンテンツ企画(仮称)	66.3	随意契約 (企画競争)	71	100%	-
6	認定NPO法人趣都金澤	9220005003208	北陸工芸の祭典「GO FOR KOGEI 2021」	56.2	随意契約 (企画競争)	71	100%	-
7	公益財団法人国立劇場おきなわ運営財団	7360005004284	琉球王朝の美～沖縄伝統芸能、その継承と発信～	53.5	随意契約 (企画競争)	71	100%	-
8	公益財団法人新国立劇場運営財団	7011005003749	子どもたちとアンドロイドが創る新しいオペラ「Super Angels スーパーエンジェル」	51.1	随意契約 (企画競争)	71	100%	-
9	一般社団法人アート東京	9010505002531	自然に影響を受けた日本人の美with Art Fair Tokyo 2022	43.9	随意契約 (企画競争)	71	100%	-
10	独立行政法人国立科学博物館	4010505001182	企画展「日本の生物多様性の解明と保全」(仮称)	43.3	随意契約 (企画競争)	71	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社パシフィックボイス	3011001062059	ショートショート フィルム フェスティバル & アジア 2021	69.3	随意契約 (企画競争)	71	100%	-



2	奈良県	1000020290009	古代から令和の時代までつながる文化を巡る奈良博覧プロジェクトⅢ 世界遺産を巡る奈良博覧プロジェクト + 発掘現場・修理現場の公開	66.8	随意契約 (企画競争)	71	100%	-
3	株式会社日本国際放送	2011001056152	企画展「国立公園 ―その自然には、物語がある―」 連携事業	43.4	随意契約 (企画競争)	71	100%	-
4	全国近代化遺産活用連絡協議会	-	日本の近代化遺産 ～自然の力と美を引き出す技～	42.3	随意契約 (企画競争)	71	100%	-
5	公益財団法人東京都歴史文化財団 東京都江戸東京博物館	9010605002200	特別展「縄文2021 ―東京に生きた縄文人―」	34.2	随意契約 (企画競争)	71	100%	-
6	公益財団法人東京都歴史文化財団 東京都江戸東京博物館	9010605002200	北斎と江戸の文化	19.3	随意契約 (企画競争)	71	100%	-

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社朝日新聞社	6120001059605	展覧会事務局運営業務	52.4	随意契約 (その他)	-	100%	
2	ラオックス・メディアソリューションズ株式会社	5010001083427	「聖徳太子没後1400年記念」イベント開催業務	33.5	随意契約 (企画競争)	4	100%	
3	株式会社マヌ都市建築研究所	2010001007355	日本博企画活動支援委託	14.8	随意契約 (その他)	-	100%	
4	株式会社ポインツジャパン	4010401125795	最先端映像技術を駆使した巡回展開催による全国の国立公園への誘客の推進	13.2	随意契約 (その他)	-	100%	
5	株式会社読売新聞東京本社	8010001079224	展覧会事務局業務	12.9	随意契約 (その他)	-	100%	
6	株式会社JR西日本コミュニケーションズ	8120001064792	菊人形展実施にかかる業務	12	随意契約 (企画競争)	2	100%	
7	株式会社千代田ラフト	1010001022891	多言語映像コンテンツの活用による国内外への国立公園の魅力発信	10.4	随意契約 (その他)	-	100%	
8	株式会社阿智屋神観光局	5100001023290	阿智村における動画撮影用の体験ツアー、映画上映の運営業務	3.1	随意契約 (その他)	-	100%	

## F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	十日町市	9000020152102	「大地の芸術祭の里」ブランディング強化による国際的価値創造事業	98	補助金等交付	-	-	
2	アース・セレブレーション実行委員会	-	アース・セレブレーションを核とした佐渡の国際的フェスティバル展開事業	93	補助金等交付	-	-	
3	「大雅と蕪村」実行委員会	-	名古屋ゆかりの文化資産を活用した特別展「大雅と蕪村」開催事業	20.6	補助金等交付	-	-	
4	聖徳太子実行委員会	-	大阪を中心とする関西地域ゆかりの文化資産を活用した「聖徳太子」展覧会事業	20	補助金等交付	-	-	
5	春日神霊の旅展実行委員会	-	春日神霊の旅展覧会事業	14.8	補助金等交付	-	-	
6	公益財団法人 茨城県教育財団	9050005010659	茨城ゆかりの文化資産を活用した「華麗なる明治 ―宮廷文化のエッセンス―」展覧会事業(令和3年度特別展)	12.4	補助金等交付	-	-	
7	飯田市	2000020202053	特別展「菱田春草―没後110年・故郷につどう珠玉の名画―」開催事業	11.3	補助金等交付	-	-	

8	都城市立美術館特別展実行委員会	-	開館40周年記念特別展「日本美術の源流—雪舟・狩野派から近代美術—」	10.7	補助金等交付	-	-	
9	波濤を越えて展実行委員会	-	特別展「波濤を越えて—鑑真和上と美濃の僧・栄叡—」	8.1	補助金等交付	-	-	
10	福井県陶芸館	-	福井県陶芸館 開館50周年記念特別展「ECHIZEN BRAND」	7.3	補助金等交付	-	-	

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	Living History (生きた歴史体感プログラム) 事業 (国際観光旅客税財源)			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	令和元年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	観光資源課	課長 富田 建蔵				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法 第13条			<b>関係する計画、通知等</b>	・明日の日本を支える観光ビジョン ・国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について					
<b>主要政策・施策</b>	観光立国、クールジャパン、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	文化財に新たな付加価値を付与し、より魅力的なものとするための取組(Living History)を支援することなどにより、文化財の活用による地域活性化の好循環の創出を行う。また、訪日外国人観光客が多く見込まれる日本遺産や世界文化遺産などにおいて、地域全体で魅力向上につながる一体的な整備や公開活用のためのコンテンツの作成等を行うことで、観光拠点としての更なる磨き上げを図る。									
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	①国指定・選定文化財を核として、文化財建造物や史跡等の付加価値を高め、収益の増加等の好循環を創出するための取組を支援する。史料や研究資料等に基づき歴史的な出来事や当時の生活を再現することにより、生きた歴史の体感・体験を通じて文化財の理解を促進する。(補助率:1/2) ②LH実施地域や日本遺産等の外国人観光客が見込まれる地域で、魅力向上につながる一体的な整備や公開活用のためのコンテンツの作成等を行うことで、観光拠点としての磨き上げを実施する。(補助率:1/2)									
<b>実施方法</b>	補助									
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	3,474	1,800	1,800	713	-			
		補正予算	-	-	▲ 7	-	-			
		前年度から繰越し	-	1,457	649	693	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 1,457	▲ 649	▲ 693	-	-			
		予備費等	▲ 25	-	-	-	-			
		計	1,992	2,608	1,749	1,406	0			
	執行額	1,117	1,886	1,210	-	-				
	執行率 (%)	56%	72%	69%	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	32%	105%	67%	-	-				
	<b>令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
文化資源活用事業費補助金		690	-	令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえて、今後の予算編成過程において検討が行われる。						
文化資源活用委託費		19	-							
文化資源活用庁費		1	-							
委員等旅費		1	-							
職員旅費		1	-							
その他		1	-							
計	713	-								
<b>活動内容 (アクティビティ)</b>	訪日外国人等に対する文化財の活用を通じて、地域活性化の好循環を創出していくための事業について支援を行う。									
<b>活動目標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	観光拠点の整備	Living History(生きた歴史体感プログラム)事業の補助事業実施件数	活動実績	件	183	143	137	-	-	
			当初見込み	件	264	204	223	62	-	
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	補助額/実施件数			単位当たりコスト	百万円	5.9	13	8.6	-	
				計算式	百万円/件	1085/183	1859/143	1181/137	-	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度	
	観光拠点整備計画等の目標値の達成率が80%以上となる地方公共団体等の割合が80%以上となることを目指す。	観光拠点整備計画等の目標値を80%以上達成した地方公共団体等の割合	成果実績	%	-	-	14.3	-	-	
			目標値	%	-	-	80	80	-	
			達成度	%	-	-	17.9	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	Living History(生きた歴史体感プログラム)事業の報告書									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化			
	施策		政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html		
			該当箇所	P37(全体版)		
	生計画改革工程 2021	取組事項	分野:	文教・科学技術	4-4 官民一体となった文化の振興	
				(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf	
			該当箇所	p103		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明												
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は訪日外国人客の「地方への誘客」を促進し、「観光インバウンド」の増加を図るもので、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映するものである。												
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体や民間ではまだ充分に行われていないため、観光立国を目指す国策を踏まえ、まずは国として率先して推進すべき事業である。												
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は訪日外国人客の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、優先度は高い。												
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業の採択において外部有識者による審査を実施している。												
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有													
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無													
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業者の財務状況等を把握し、応分の負担を求めて実施している。												
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業の対象経費を厳格に定めている。												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助事業の対象経費を厳格に定めている。												
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新規事業のため補助事業者の自己負担額の用意が難しく、申請が不調だったため不用が発生した。												
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	想定以上に文化財の劣化箇所が判明したことに伴い、文化財の価値を落とさない文化財磨き上げの工事手法の検討等に不測の日数を要したため。												
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助対象経費に上限額を設定したり、高額な経費は複数社から見積書を取り寄せている。												
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	定量的な成果目標を定め、達成状況を把握している。												
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	補助事業の採択において外部有識者による審査を実施している。												
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	コロナ感染症の影響のため補助事業者の自己負担額の用意が難しく、申請が不調だった。												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	広く国民に公開されており、整備された施設は十分に活用されている。												
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	事業番号	事業名										
	事業番号	事業名													
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、観光立国推進基本法 第13条等に沿った事業を実施するものであり、国として実施する必要がある。</li> <li>・申請内容、積算等について、各事業要項に照らして精査するとともに、当該事業者が所在する都道府県・市町村の会計規則等による公正かつ客観的な基準に基づき契約等を行うことで効果的・効率的な執行に努めている。</li> </ul>													
	改善の方向性	今後とも、申請内容、積算等について効果的・効率的に執行されるよう精査するとともに、実績報告書の確認等を行い、より適正に補助金が執行されるよう努めたい。													

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

これまで支援した事業を検証し、支援後の自走化に向けて必要な取り組みや知見の展開など事業の見直しを行うべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行善等改

適切な予算執行に努めるとともに、支援後の自走化に向けて知見の展開などを行う。また、令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。

備考

〔令和元年度秋のレビュー(秋の年次公開検証)通告事業〕

【指摘事項】

・国際観光旅客税を充当する事業(以下、「旅客税充当事業」)については、「国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について」(平成29年12月22日観光立国推進閣僚会議決定。平成30年12月21日一部変更)により、具体的な施策・事業が決定されているところ、併せて、当該施策は、既存施策の財源の単なる穴埋めにするのではない旨も明確にされている。

・本事業のうち文化資源活用事業費補助金について、全国の国宝や重要文化財、登録文化財が対象となっているが、旅客税充当事業である以上、訪日外国人旅行者の増加に資することが明らかな施設に限定して実施するなど、事業の選定に当たっては、選択と集中を徹底すべきである。

また、訪日外国人旅行者の増加の効果に応じて、補助率に際を設けるなど、費用対効果も考慮して事業を進めるべきである。

・更に、訪日外国人旅行者の増加により効果的な事業に補助するため、事業実施前後における、訪日外国人旅行者の増加の効果を検証し、その後の事業選定の参考にすべきである。

【対応状況】

・文化資源活用事業費補助金においては、補助対象事業者を以下の(1)から(3)までの全てを満たすことを採択要件とし、インバウンドに資する地域に限定して事業を選択する。

(1)観光庁の定める指定市区町村(令和元年度731市町村)であることを原則として、さらに近隣の外国人観光客が多く来訪する施設とのルート設定等の連携が取れていること。

(2)外国人観光客の入込数の目標値及び計測方法を設定すること。

(3)Wi-Fi、多言語、キャッシュレス対応や洋式トイレ等の受け入れ環境の整備ができている又は事業年度中に整備する計画があること。

また、上記とあわせて、通常発生する維持修繕を実施するのではなく、観光客増加が影響して必要となる修繕費用として支援するため、補助上限額を1,000万円以下に設定する。

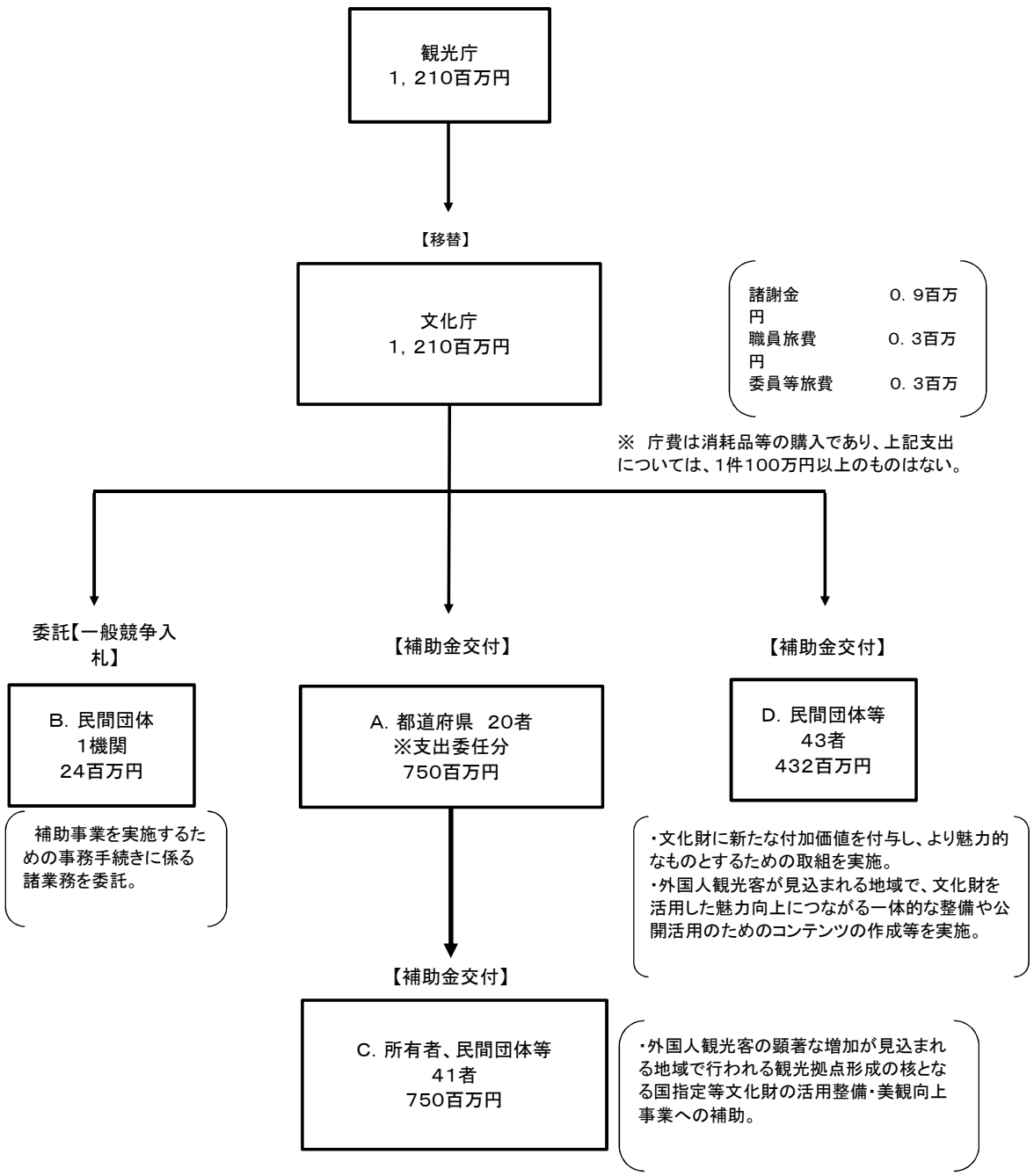
・さらに、今後の採択に資するため、事業により期待される事業効果として、訪日外国人旅行者の現状値及び目標値並びに目標値に対する達成度(見込みを含む)を確認し、効果を検証する。」

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	—			
平成24年度	—			
平成25年度	—			
平成26年度	—			
平成27年度	—			
平成28年度	—			
平成29年度	—			
平成30年度	—			
令和元年度	国土交通省	-	新31	- 0031
令和2年度	国土交通省			0285
令和3年度	2021	国交	20	0267

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.大阪府			B.近畿日本ツーリスト株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助金	文化資源活用費補助金支出委任	65	委託費	Living History(生きた歴史体感プログラム)促進事業に係る広報等推進業務	24
計		65	計		24	
	C.岡山市			D.益田の歴史文化を活かした観光拠点づくり実行委員会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
補助金	三野浄水場旧動力室・送水ポンプ室	50	補助金	日本遺産中世益田活用推進事業	33	
計		50	計		33	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府	4000020270008	観光拠点整備事業(文化観光充実のための国指定等文化財磨き上げ事業)(支出委任)	65	その他	-	--	
2	岡山県	4000020330001	観光拠点整備事業(文化観光充実のための国指定等文化財磨き上げ事業)(支出委任)	60	その他	-	--	
3	広島県	7000020340006	観光拠点整備事業(文化観光充実のための国指定等文化財磨き上げ事業)(支出委任)	44.3	その他	-	--	
4	千葉県	4000020120006	観光拠点整備事業(文化観光充実のための国指定等文化財磨き上げ事業)(支出委任)	34	その他	-	--	
5	京都府	2000020260002	観光拠点整備事業(文化観光充実のための国指定等文化財磨き上げ事業)(支出委任)	31.8	その他	-	--	
6	和歌山県	4000020300004	観光拠点整備事業(文化観光充実のための国指定等文化財磨き上げ事業)(支出委任)	30.4	その他	-	--	
7	神奈川県	1000020140007	観光拠点整備事業(文化観光充実のための国指定等文化財磨き上げ事業)(支出委任)	22.9	その他	-	--	
8	長野県	1000020200000	観光拠点整備事業(文化観光充実のための国指定等文化財磨き上げ事業)(支出委任)	17.8	その他	-	--	
9	静岡県	7000020220001	観光拠点整備事業(文化観光充実のための国指定等文化財磨き上げ事業)(支出委任)	16.9	その他	-	--	
10	秋田県	1000020050008	観光拠点整備事業(文化観光充実のための国指定等文化財磨き上げ事業)(支出委任)	14.7	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿日本ツーリスト株式会社	2010001187437	Living History(生きた歴史体感プログラム)促進事業に係る広報等推進業務	24	一般競争契約(総合評価)	1	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岡山市	5000020331007	三野浄水場旧動力室・送水ポンプ室	50	補助金等交付	-	--	
2	公立大学法人大阪	5120005020803	大阪市立大学本館(一号館)	33	補助金等交付	-	--	
3	湯浅町	7000020303615	湯浅町湯浅	30	補助金等交付	-	--	
4	個人A		染谷家住宅主屋ほか2件	29	補助金等交付	-	--	
5	福山市	7000020342076	福山城筋鉄御門	24	補助金等交付	-	--	
6	日本郵船株式会社	7010001023785	氷川丸	21	補助金等交付	-	--	
7	西條鶴醸造株式会社	1240001023215	西條鶴醸造酒宝蔵醸造蔵ほか1件	20	補助金等交付	-	--	
8	宗教法人 正法寺	9130005002350	正法寺本堂	15	補助金等交付	-	--	
9	長崎市	6000020422011	旧長崎英国領事館本館ほか2棟	13	補助金等交付	-	--	
10	名古屋市	3000020231002	名古屋城旧本丸御殿障壁画・天井板絵	12	補助金等交付	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	益田の歴史文化を活かした観光拠点づくり実行委員会		日本遺産中世益田活用推進事業(文化資源活用)	33	補助金等交付	-	--	
2	長浜市・敦賀市・南越前町観光連携協議会		長浜市・敦賀市・南越前町日本遺産活用推進事業	30	補助金等交付	-	--	
3	日本遺産日根荘推進協議会		日本遺産「旅引付と二枚の絵図が伝えるまちー中世日根荘の風景ー」活用観光拠点整備	28	補助金等交付	-	--	
4	高梁市日本遺産推進協議会		令和3年度日本遺産推進事業	26	補助金等交付	-	--	
5	大田市日本遺産推進協議会		大田市日本遺産魅力発信推進事業	22	補助金等交付	-	--	
6	ワイン文化日本遺産協議会		ワイン文化日本遺産活用事業	19	補助金等交付	-	--	
7	日本遺産「龍田古道・亀の瀬」推進協議会		日本遺産三郷町・柏原市文化遺産活用推進事業	19	補助金等交付	-	--	
8	千曲市日本遺産推進協議会		日本遺産「月の都 千曲」地域活性化事業	16	補助金等交付	-	--	
9	日本遺産「桑都物語」推進協議会		日本遺産「桑都物語」推進事業	15	補助金等交付	-	--	
10	石見観光振興協議会		日本遺産「神々や鬼たちが躍動する神話の世界」活用事業	15	補助金等交付	-	--	



令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	文化財・博物館等のインバウンド対応事業 (国際観光旅客税財源)			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和元年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	観光資源課	課長 富田 建蔵			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	観光立国推進基本法 第13条			<b>関係する 計画、通知等</b>	・国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について ・観光ビジョン実現プログラム				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国、クールジャパン、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度 以内)</b>	・訪日外国人旅行者の地域での体験滞在の満足度を向上させるため、観光振興に欠かせない資源である文化財について、多言語で先進的・高次元な解説を整備する。 ・ポストコロナに向け、富裕層など上質な観光サービスを求め、これに相応の対価を支払う旅行者の滞在・消費の促進が急務となっていることを踏まえ、こうした旅行者の長期滞在・消費拡大に向け、文化施設や文化資源の高付加価値化を促進し、「文化振興・観光振興・地域活性化」の好循環を創出する。								
<b>事業概要 (5程度以内。別添可)</b>	・訪日外国人旅行者の地域での体験滞在の満足度を向上させるため、文化財についてわかりやすく魅力的な多言語解説文を整備するとともに、先進的・高次元な技術を用いて、映像や音声等を組み合わせたコンテンツ(例:VR、AR、QRコード、解説アプリ等)によって表示する事業について支援する。 ・上質な文化観光コンテンツの造成等を支援し、文化施設や文化資源の高付加価値化を促進するとともに、本事業で得られる成果を横展開することで、民間事業者等による更なる取組の促進を図る。								
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,000	1,847	1,770	0	-		
		補正予算	-	-	▲ 4	-	-		
		前年度から繰越し	-	131	427	0.8	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 131	▲ 427	▲ 0.8	-	-		
		予備費等	14	-	-	-	-		
	計		883	1,551	2,192.2	0.8	0		
	執行額		883	1,374	1,760	-		-	
	執行率 (%)		100%	89%	80%	-		-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		88%	74%	100%	-		-	
<b>令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	文化資源活用事業費補助金	0	-						
	文化資源活用委託費	0	-						
	文化資源活用庁費	0	-						
	職員旅費	0	-						
	委員等旅費	0	-						
	計	0	-						
<b>活動内容 (アクティビ ティ)</b>	地方公共団体、文化財所有者、観光協会等が文化財に対して多言語で先進的・高次元な媒体を整備する事業を支援する。								
<b>活動目標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	観光拠点の整備	整備を実施した観光拠点 件数	活動実績	件	50	74	52	-	0
			当初見込み	件	100	173	108	1	0
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	補助額/実施件数	単位当たり コスト	百万円/1件	20.3	25	24.9	0.8		
		計算式	事業費/ 整備する拠 点の件数	1,014百万円/50件	1,847百万円/74件	1,292.8百万円/52件	0.8百万円/1件		
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 年度
	整備した媒体による文化財 の理解度	整備した媒体による文化財 の理解度	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	90	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		整備を実施した事業の報告書							
活動内容(アクティビティ)		・地方公共団体、観光地域づくり法人(DMO)や観光協会等の民間事業者が行う、文化資源等を高付加価値化し、適正な収益を生むコンテンツを造成する取組に対して、有識者によるコーチングを伴う調査研究委託の形で支援する。							
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	文化観光コンテンツの造成	造成した文化観光コンテンツの数	活動実績	件	-	-	22	0	0
			当初見込み	件	-	-	20	0	0
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	事業費/コンテンツ造成数	単位当たりコスト	百万円/1件	-	-	21.2	0		
		計算式	事業費/コンテンツ造成数	-	-	466.1百万円/22件	0		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標4年度	目標最終年度
	造成した文化観光コンテンツの7割が継続的に販売されることを成果目標とする。	造成したコンテンツの継続販売割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	70	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		コンテンツ造成を行った事業者へのアンケート調査(今後実施予定)							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20観光立国を推進する	政策評価書URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>					
			該当箇所	P37(全体版)					
	取組事項	分野:	文教・科学技術	4-4 官民一体となった文化の振興					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	<a href="https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf">https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf</a>						
該当箇所		103P							

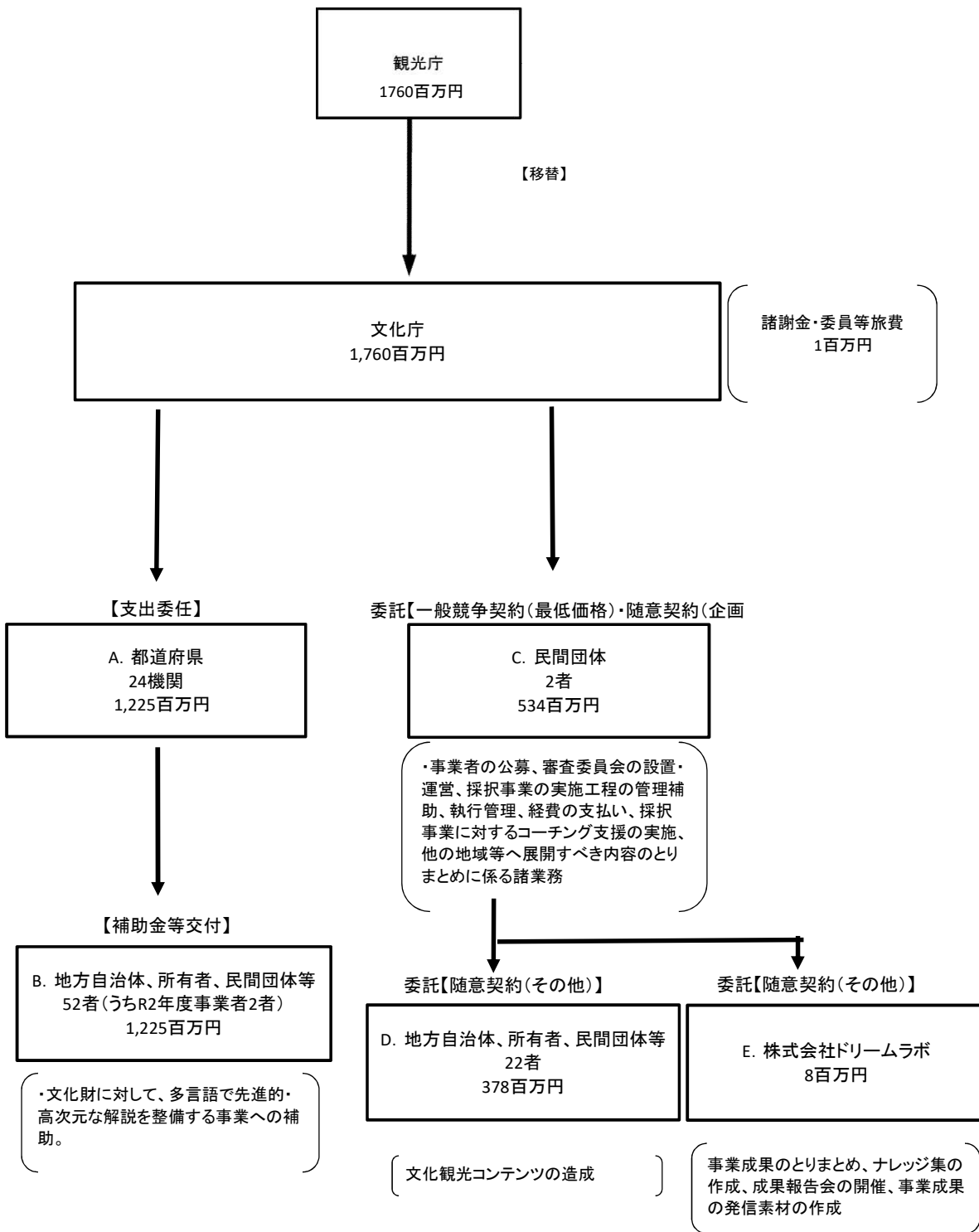
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業により、訪日外国人旅行者の「地方への誘客」を促進し、オリンピック・パラリンピック東京大会を契機として「観光インバウンド」の増加を図るもので、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映するものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	訪日外国人旅行者の体験滞在の満足度を向上させるために、日本の文化をトータルで発信することが必要であり、国として強力に実施する必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業はオリンピック・パラリンピック東京大会を契機に訪日外国人客の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、優先度は高い。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業の採択において事業内容の精査を行い、外部有識者による審査を実施している。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業者の財務状況等を把握し、応分の負担を求めて実施している。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業の対象・対象外経費を厳格に定めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助事業の対象・対象外経費を厳格に定めている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実績報告書等を精査し、適切かつ効率的な執行に努めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	定量的な成果目標を定め、達成状況を把握することとしている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	採択にあたり、経費の積算や使途の妥当性を確認し、効率的かつ最小限の経費措置となるよう努めている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	・文化庁の支援によって、先進的・高次元な技術を用いて映像や音声等を組み合わせたコンテンツを整備するにあたり、観光庁の「地域観光資源の多言語解説整備支援事業」と連携し、魅力的な多言語解説文を作成できるネイティブ専門人材をリスト化し、文化財等における多言語解説文の作成を支援する。			
	事業番号			事業名		
	2022	国土交通省		21	0239	地域観光資源の多言語解説整備支援事業(国際観光旅客税財源)
点検・改善結果	点検結果	・成果検討委員会による検討の結果、事業の実施方法、特に成果指標の設定および取得方法について、事業者の指針となる手引きを作成することが提言された。 ・本事業は、「観光ビジョン」及びその行動指針である「文化財活用・理解促進戦略プログラム2020」に基づき、訪日外国人旅行者の満足度を向上させる取り組みを支援するものであり優先度は高い。				
	改善の方向性	・成果検討委員会の提言に基づき、事業を実施するうえで指針となる手引きを作成し、公開した。 ・補助事業者の採択にあたっては、内容における先端技術の利用等を精査することで企画性を確保し、経費の積算や使途などの妥当性を確認して効率的かつ最適な経費措置となるよう努める。				

外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一 部 の 改 善 内 容	事業の執行に当たっては、これまでの事業成果を分析・評価を踏まえた上で、訪日外国人旅行者が多く、効果の高い観光資源から優先的に行うなど効果的・効率的な事業実施に努めるべき。また、民間事業者等による更なる取組の促進を図るため、本事業の成果の横展開を評価することができるアウトカムの設定を検討すべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
改 年 善 度 を 内 検 に	これまでの事業成果の分析・評価を踏まえ、効果の高い観光資源から優先的に採択できるように事業内容の精査に努めたい。また有識者による成果検討委員会の意見を踏まえつつ、本事業の成果の横展開を評価することができるアウトカムの設定を検討していきたい。			
備考				
令和2年度決算検査報告で、本事業の採択事業者が消費税額の仕入控除について、額の確定後、国に報告及び返還していなかったことが不当事項と指摘された。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度	国土交通省	-	新31	- 0032
令和2年度	国土交通省			0266
令和3年度	2021	国交	20	0268

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.兵庫県			B.特定非営利活動法人 J-heritage		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	丹波笹山観光多言語解説環境推進事業	30	事業費	神戸市兵庫区の近代化遺産VR化事業	30
		竹田城と城下町の文化財VR化事業	24			
		世界遺産「姫路城」のVR化整備事業	24			
		書寫山園教寺多言語解説整備事業	1			
		丹波市酒蔵文化魅力発信事業	29			
		神戸市兵庫区の近代化遺産VR化整備事業	30			
		神戸市北区文化財多言語解説整備事業	27			
		須磨寺VR整備事業	26			
計		191	計		30	
	C.株式会社ADKマーケティング・ソリューションズ			D.一般社団法人伝統文化継承推進協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	事業に係る事務局運営等	3.4	人件費	採択事業の企画、運営等	7.1	
事業費	採択事業に対するコーチング支援等	69.9	事業費	採択事業の企画、実施等	3.1	
再委託費	採択事業の実施等	385.2	再委託費	造成したコンテンツに係るPRの実施等	9	
一般管理費	一般管理費	7.3	一般管理費	一般管理費	0.7	
計		465.8	計		19.9	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	兵庫県	8000020280003	文化財多言語解説整備事業(文化資源活用事業費補助金)	191	その他	-	-	
2	沖縄県	1000020470007	文化財多言語解説整備事業(文化資源活用事業費補助金)	115	その他	-	-	
3	京都府	2000020260002	文化財多言語解説整備事業(文化資源活用事業費補助金)	111	その他	-	-	
4	大阪府	4000020270008	文化財多言語解説整備事業(文化資源活用事業費補助金)	89	その他	-	-	
5	東京都	8000020130001	文化財多言語解説整備事業(文化資源活用事業費補助金)	75	その他	-	-	
6	広島県	7000020340006	文化財多言語解説整備事業(文化資源活用事業費補助金)	61	その他	-	-	
7	高知県	5000020390003	文化財多言語解説整備事業(文化資源活用事業費補助金)	60	その他	-	-	
8	宮城県	8000020040002	文化財多言語解説整備事業(文化資源活用事業費補助金)	59	その他	-	-	
9	佐賀県	1000020410004	文化財多言語解説整備事業(文化資源活用事業費補助金)	59	その他	-	-	
10	熊本県	7000020430005	文化財多言語解説整備事業(文化資源活用事業費補助金)	54	その他	-	-	

## B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	輪島文化活用推進協議会		輪島文化財多言語整備事業	30	補助金等交付	-	-	
2	宗教法人園城寺	9160005000624	総本山園城寺文化財多言語解説整備事業	30	補助金等交付	-	-	
3	公益財団法人大概能楽堂	3120005014550	大概能楽堂 海外情報発信コンテンツ整備事業	30	補助金等交付	-	-	
4	特定非営利活動法人J-heritage	4140005011842	神戸市兵庫区の近代化遺産VR化整備事業	30	補助金等交付	-	-	
5	一般社団法人 備前観光協会	9260005010489	関谷神社・旧関谷学校・資料館多言語解説コンテンツ整備事業	30	補助金等交付	-	-	
6	宗教法人竹林寺	5490005001139	先端文化財資源開発技術を用いた竹林寺多言語整備事業	30	補助金等交付	-	-	
7	宗教法人金剛福寺	9490005002463	四国最南端日本遺産金剛福寺多言語整備事業	30	補助金等交付	-	-	
8	仙台寺社仏閣多言語化事業実行委員会		先端技術を活用した東照宮(仙台)及び青葉神社の多言語解説整備事業	29	補助金等交付	-	-	
9	武蔵御嶽神社多言語解説整備協議会		武蔵御嶽神社 多言語解説整備プロジェクト	29	補助金等交付	-	-	
10	一般社団法人 BUSHIDO文化協会	2021005012200	北条meets鎌倉BUSHIDO	29	補助金等交付	-	-	

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ADKマーケティング・ソリューションズ	3010001035099	事業に係る事務局運営等業務	465.9	随意契約 (企画競争)	6	99.2%	
2	公益社団法人日本観光振興協会	7010005003668	令和3年度文化財多言語解説整備事業に係る管理支援・検証等業務	68	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人伝統文化継承推進協会	1010005030858	文化資源を活用したコンテンツ造成	20	随意契約 (その他)	-	-	
2	特定非営利活動法人雪峯倶楽部	3230005005737	文化資源を活用したコンテンツ造成	19.9	随意契約 (その他)	-	-	
3	オウデム株式会社	3210001017250	文化資源を活用したコンテンツ造成	19	随意契約 (その他)	-	-	
4	公益財団法人金沢芸術創造財団	7220005004521	文化資源を活用したコンテンツ造成	19	随意契約 (その他)	-	-	
5	株式会社大田原ツーリズム	8060001024084	文化資源を活用したコンテンツ造成	19	随意契約 (その他)	-	-	
6	株式会社水と匠	5230001018906	文化資源を活用したコンテンツ造成	18	随意契約 (その他)	-	-	
7	株式会社花弁木工	2021001055112	文化資源を活用したコンテンツ造成	18	随意契約 (その他)	-	-	
8	一般社団法人西芳会	8130005015592	文化資源を活用したコンテンツ造成	17.9	随意契約 (その他)	-	-	
9	嬉野茶時		文化資源を活用したコンテンツ造成	17.9	随意契約 (その他)	-	-	
10	株式会社ARIGATO-CHAN	2140001032480	文化資源を活用したコンテンツ造成	17.9	随意契約 (その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ドリーム・ラ ボ	6010401114383	事業成果のとりまとめ	7.6	随意契約 (その他)	-	-	



令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	日本が誇る先端技術を活用した日本文化の魅力発信（国際観光旅客税財源）			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和元年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	<b>担当課室</b>	観光資源課	課長 富田 建蔵			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> （具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法 第13条			<b>関係する計画、通知等</b>	・国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について ・明日の日本を支える観光ビジョン				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国、クールジャパン、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	訪日外国人旅行者等の旅行前の情報収集段階、必ず利用する空港等の主要インフラ、必ず訪れる主要な観光地等において、文化財を始めとする日本固有の文化資源を先端技術を駆使した効果的な発信を行うことにより、消費の拡大と体験・滞在の満足度向上を目的とする。								
<b>事業概要</b> （5行程度以内。別添可）	①空港等における日本文化の魅力発信 訪日外国人旅行者が必ず利用する空港等の主要インフラにおいて、先端技術（例：VR、高精細画像、高精細レプリカ等）を駆使して日本の歴史・芸術・伝統的な文化財や風景など日本文化の魅力発信する取組等を委託。 ②文化財所有者等が行う日本文化の魅力発信 主要観光地において、文化財所有者等が行う先端技術を駆使した日本文化の魅力発信する取組に対してコンテンツ制作等を補助（原則2分の1補助）。 ③渡航前・帰国後の日本文化の魅力発信 渡航前・帰国後の外国人旅行者等に向け、日本文化の多様な魅力・コンテンツ（Living History（生きた歴史体験プログラム）・日本博を含む）に関する情報入手を容易にするプラットフォームを提供する取組を委託。								
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助								
<b>予算額・執行額</b> （単位：百万円）	予算 の 状 況	当初予算	2,060	1,660	799	52	-		
		補正予算	-	-	▲0.3	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	2,060	1,660	798.7	52	0		
	執行額	1,881	1,516	775	-		-		
	執行率（％）	91％	91％	97％	-		-		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）	91％	91％	97％	-		-			
<b>令和4・5年度 予算内訳</b> （単位：百万円）	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	文化資源活用委託費	49	-	令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。					
	文化資源活用事業費補助金	-	-						
	文化資源活用庁費	3	-						
	職員旅費	0	-						
	委員等旅費	0	-						
計	52	-							
<b>活動内容</b> （アクティビティ）	空港等の魅力及び観光客等の滞在・満足度の向上を図り、我が国の観光基盤の拡充・強化及びメディア芸術の振興に資することを目的とし、空港等において、地域固有の文化資源を活用したメディア芸術作品を総合的に演出し、展示・上映等を行う。（本事業が対象とする「メディア芸術」とはデジタル技術を用いて作られたアート作品及びエンターテインメント作品、アニメーション作品、マンガ作品とする。）								
<b>活動目標及び活動実績</b> （アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	メディア芸術作品の展示・上映等による日本文化の魅力発信	空港等における日本文化の魅力発信を実施する箇所数	活動実績	件	13	8	2	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	空港等における日本文化の魅力発信委託費／実施箇所数	単位当たりコスト		百万円	69	118	149	-	
		計算式		百万円/件	900/13	946/8	298/2	-	
<b>成果目標及び成果実績</b> （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度
	外国人旅行者の訪問意向が目標値を上回ること	空港等における日本文化の魅力発信事業において測定した外国人旅行者が日本へ訪問したいと回答する割合	成果実績	％	66.6	74.7	76.1	-	-
			目標値	％	-	-	90	90	-
			達成度	％	-	-	85	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> （出典）	空港等における日本文化の魅力発信事業の各事業者別実績報告書								

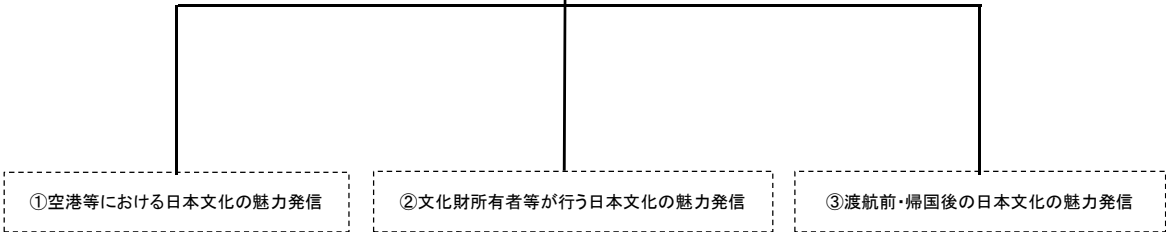
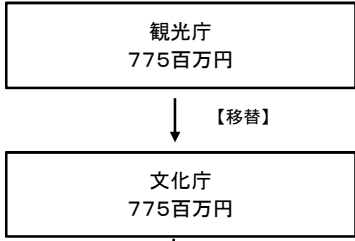
<b>活動内容 (アクティビティ)</b>		訪日外国人観光客の地域での満足度の向上に資するため、先端技術を活用して国指定等文化財の魅力発信する取組を支援。 補助事業(文化財所有者・民間団体等 原則1/2補助) 補助対象経費は、コンテンツ(VR,MR技術映像や高精細画像や高精細レプリカ等)製作費、多言語解説経費 等								
<b>活動目標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	コンテンツの整備等による日本文化の魅力発信	文化財所有者等が行う日本文化の魅力発信を実施する箇所数	活動実績	件	1	7	4	-	-	
			当初見込み	件	6	12	4	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	所有者等が行う日本文化の魅力発信補助額/補助件数			単位当たりコスト	百万円	55	11	12	-	
				計算式	百万円/件	55/1	80/7	48/4	-	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
	訪日外国人旅行者の満足度が目標値を上回ること	文化財所有者等が行う日本文化の魅力発信の取組に対する訪日外国人旅行者の満足度	成果実績	%	-	-	-	3年度	-年度	
			目標値	%	-	-	-	90	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>		文化財所有者等が行う日本文化の魅力発信事業の各事業者別実績報告書								
<b>活動内容 (アクティビティ)</b>		日本政府観光局と連携し、日本文化の魅力を旅前・旅後にオンライン発信することで、上質なコンテンツを求める層の誘客・周遊・リピートを促進。								
<b>活動目標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	外国人旅行者へのオンラインでの魅力発信	文化遺産・観光コンテンツバンク コンテンツ数	活動実績	件	51	47	6	-	-	
			当初見込み	件	47	47	6	3	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	文化遺産・観光コンテンツバンク委託費/コンテンツの件数			単位当たりコスト	百万円	3	2	12	16	
				計算式	百万円/件	134/51	98/47	72/6	48/3	
<b>活動内容 (アクティビティ)</b>		「日本博」プロジェクトの認知度向上のため、オンライン上の様々な方法による発信を実施し、サイトの認知度・アクセス数向上を高めるなど、施策を引き続き推進する。								
<b>活動目標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	「日本博」プロジェクトの認知度を向上させる	「日本博」プロジェクトのHP掲載件数(事業数)	活動実績	件	342	439	659	-	-	
			当初見込み	件	100	200	300	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	補助実績額/「日本博」プロジェクトのHP掲載件数			単位当たりコスト	百万円	1.9	0.8	0.5	-	
				計算式	百万円/件	649/342	353/439	345/659	-	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
	「日本博」プロジェクトの認知度向上を、具体的な数値を以って計測する。	今年度における「日本博」プロジェクトのHP掲載件数が、昨年度実績を上回る。	成果実績	件	342	439	659	-	-	
			目標値	件	-	300	439	-	-	
			達成度	%	-	146	150	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>		業務完了報告書								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策		政策評価書 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>					
	取組事項	該当箇所	P37(全体版)							
		分野:	-							
新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
		該当箇所	-							

事業所管部局による点検・改善

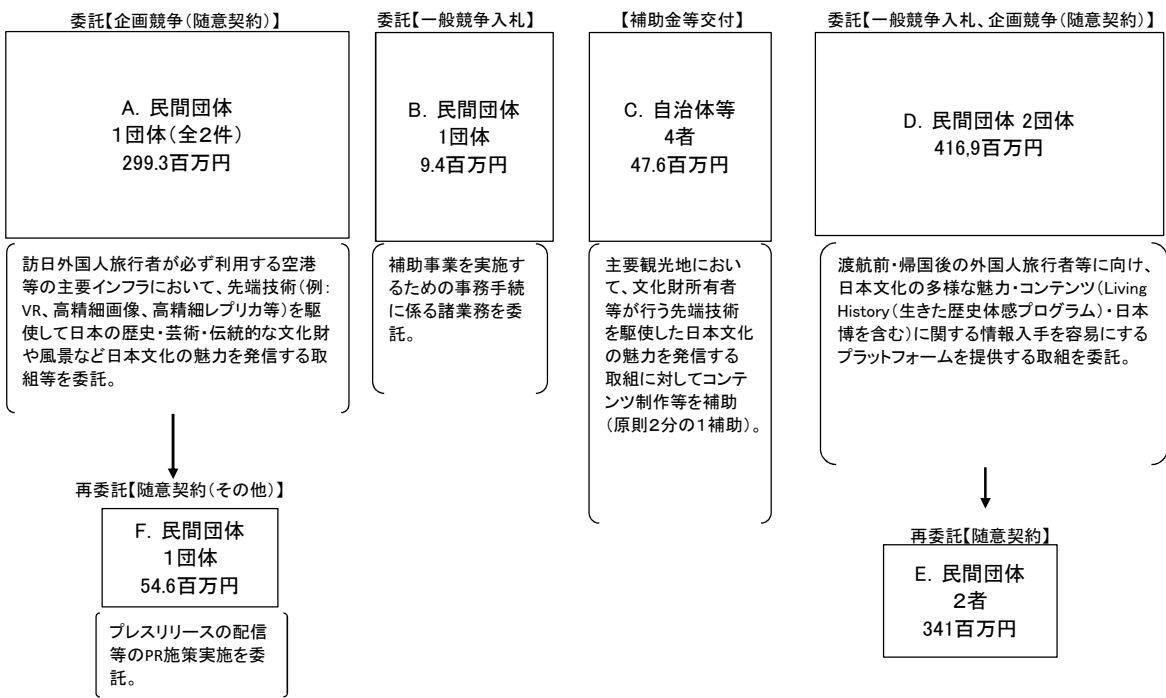
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は訪日外国人客の「地方への誘客」を促進し、オリンピック・パラリンピック東京大会を契機として「観光インバウンド」の増加を図るもので、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体や民間ではまだ充分に行われていないため、観光立国を目指す国策を踏まえ、まずは国として率先して推進すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業はオリンピック・パラリンピック東京大会を契機に訪日外国人客の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	採択において内容の精査を行い、選定の妥当性や競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業者の財務状況等を把握し、応分の負担を求めて実施する。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業の対象・対象外経費を厳格に定める。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助事業の対象・対象外経費を厳格に定める。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実績報告書等を精査し、適切かつ効率的な執行に努める。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	採択にあたり、経費の積算や使途の妥当性を確認し、効率的かつ最小限の経費措置となるよう努める。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「観光ビジョン」に基づき、訪日外国人旅行者の満足度を向上させる取り組みを支援するものであり優先度は高い。また、経費の使途等事業効率を検証した結果、事業目的に照らした真に必要なものに限定されているなど適切な内容となっている。	
	改善の方向性	新型コロナウイルスの影響の評価及び収束後の展望を持って、内容における先端技術の利用等を精査することで企画性を確保し、経費の積算や使途などの妥当性を確認して効率的かつ最適な経費措置となるよう努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の内容改善	これまで支援した事業の自走化に向けて必要な取り組みを検討するとともに、一過性のイベントではなく、恒常的に活用される事業への支援を行うべき。また、「消費の拡大」との事業目的を評価することができるアウトカム設定の検討や競争入札案件で一者応札となった要因・分析を踏まえ改善すべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
改善度を内検に	これまでの事業成果の分析・評価を踏まえ、アウトカムの設定及び入札案件の改善等を検討していきたい。令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
令和元年度	国土交通省	- 新31 -	0033
令和2年度	国土交通省		0267
令和3年度	2021	国交	20 0269

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

諸謝金 0.2百万円  
職員旅費 0.2百万円  
委員等旅費 0百万円  
庁費 1.3百万円 を含む



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックごと に最大の金額が支 出されている者 について記載する。 費目と使途の双方 で実情が分かるよ うに記載）	A.株式会社博報堂			B.凸版印刷株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	作品展示メンテナンス費、R2作品撤去費、作品制作費、施工費	173.4	人件費	運営業務に係る人件費	2.9
	再委託費	PR施策実施業務等	54.6	雑役務費	WEBサイト構築運営・事務局業務	6.2
	人件費	運営業務に係る人件費	44.9	消費税相当額		0.3
	一般管理費		22.3	一般管理費		0.9
	消費税相当額		4.5	自己調達額		▲0.9
	自己調達額		▲1.3			
	計		298.3	計		9.4
		C.岡崎市ナイトタイムエコノミー推進協議会			D.独立行政法人日本芸術文化振興会	
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
委託費	コンテンツ制作経費等	28.6	事業費	雑役務費等	4.4	
			再委託費	再委託	341	
計		28.6	計		345.4	
	E.株式会社電通PRコンサルティング			F.株式会社wondertrunk & co.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	賞金	39	事業費	作品撮影費、オンライン広告配信費、メディアPR・プロモート費等	35	
事業費	旅費、通信運搬費、雑役務費等	227	人件費	運営業務に係る人件費	19.6	
一般管理費	一般管理費	27				
計		293	計		54.6	

#### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社博報堂	8010401024011	空港等におけるメディア芸術日本文化発信事業の企画・運営	298.3	随意契約 (企画競争)	3	100%	
2	株式会社博報堂	8010401024011	空港等におけるメディア芸術日本文化発信事業に係る空港展示の保守管理	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷株式会社	7010501016231	「先端技術を活用した日本文化の魅力発信事業」運営業務	9.4	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岡崎市ナイトタイムエコノミー推進協議会	3700150106655	高精細スキャン技術を活用した体験コンテンツ制作	28.6	補助金等交付	-	-	
2	宗教法人両足院	-	高精細スキャン技術を活用した体験コンテンツ制作	8.9	補助金等交付	-	-	
3	荒尾市	8000020432041	世界遺産万田坑の3D測量及びVRコンテンツ制作	7.7	補助金等交付	-	-	
4	桜井市	2000020292061	縦向遺跡の3Dモデル及びCGアニメーション制作	2.4	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人日本芸術文化振興会	7010005006877	日本博プロモーション業務	345.4	随意契約 (その他)	-	100%	
2	株式会社TBSスパークル	7010401139405	文化遺産・観光コンテンツバンク事業(海外広報・利活用環境整備)	71.5	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通PRコンサルティング	2010001050792	日本博プロモーション業務	293	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	株式会社ブレイン	9011001059883	日本博公式Webサイトに関する保守・運営等業務	48	随意契約 (その他)	-	99.9%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社wondertrunk&co.	1010401125988	空港等におけるメディア芸術 日本文化発信事業における プレスリリースの配信等の PR施策実施	54.6	随意契約 (その他)	-	-	

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

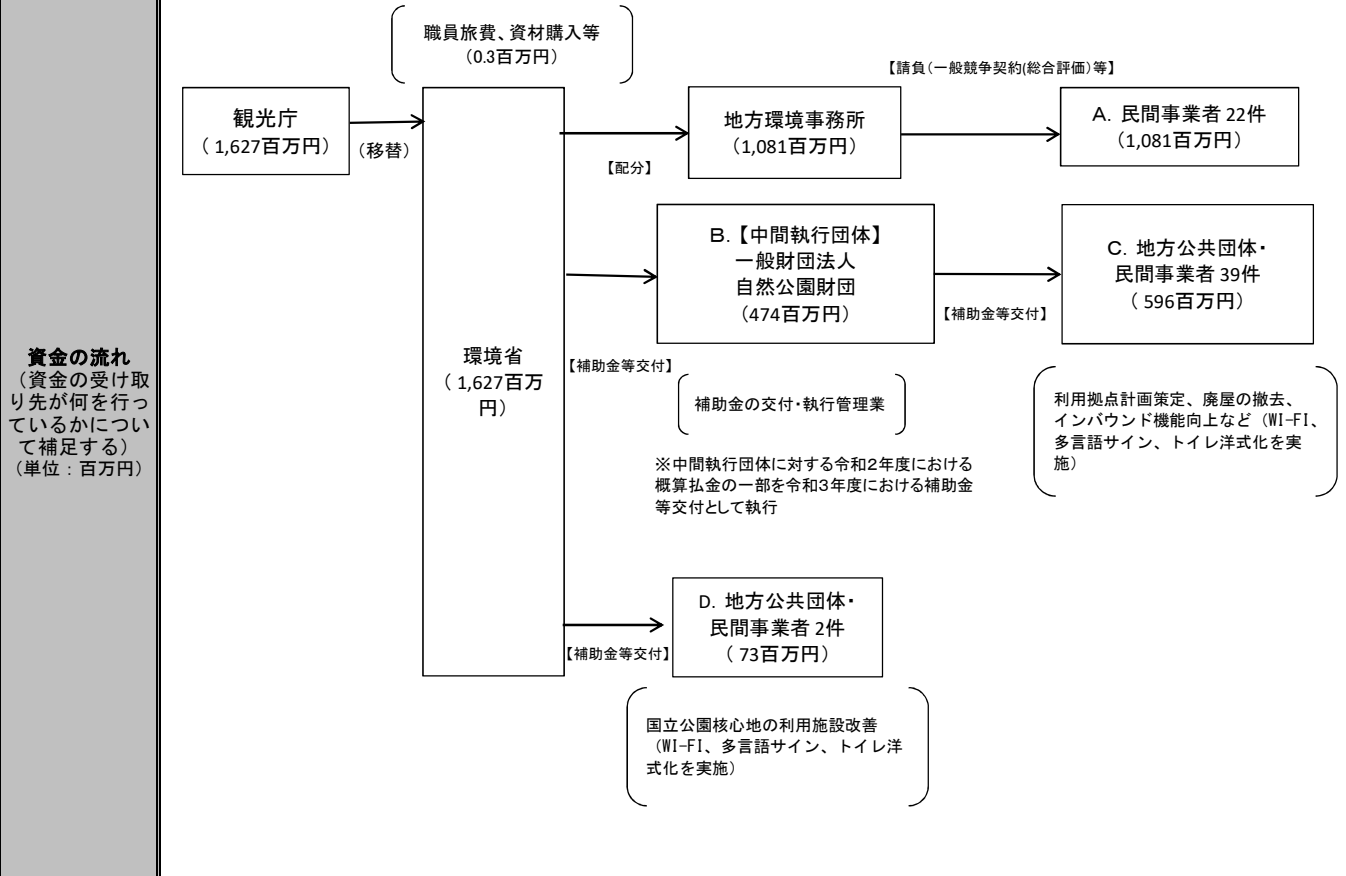
<b>事業名</b>	国立公園利用拠点滞在環境等上質化事業 (国際観光旅客税財源)			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和元年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	観光資源課	課長 富田 建蔵			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第13条、第23条			<b>関係する計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・明日の日本を支える観光ビジョン</li> <li>・観光ビジョン実現プログラム2019</li> <li>・国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について</li> <li>・未来投資戦略2018</li> <li>・経済財政運営と改革の基本方針2019</li> </ul>				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国立公園のブランド力を高め、国内外の誘客を促進して上質なツーリズムを実現し、平成28年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる2030年6000万人等の目標を達成し、「観光先進国」の実現を図る。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	利用拠点の関係者で作成する利用拠点計画に基づき、滞在環境の上質化に向けて、民間活力導入を前提とした廃屋撤去、インバウンド機能向上、文化的まちなみ改善等の事業を関係者の役割分担のもとで一体的に実施すること等により、訪日外国人をはじめとする国立公園利用者の体験滞在の満足度向上やリピーター増加につなげる。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負、補助								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,704	2,306	2,000	1,670	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	1,235	1,181	1,255	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 1,235	▲ 1,181	▲ 1,255	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		469	2,360	1,926	2,925	0		
	執行額		431	1,883	1,627	-			
	執行率 (%)		92%	80%	84%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		25%	82%	81%	-			
<b>令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	国立公園等資源整備事業費補助金	839	-	令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえて、今後の予算編成過程において検討が行われる。					
	国立公園等資源整備庁費	829	-						
	職員旅費	2	-						
	計	1,670	-						
<b>活動内容 (アクティビティ)</b>	官民による国立公園利用拠点における滞在環境の上質化に資する計画作成及び事業実施を支援								
<b>活動目標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	関係者による利用拠点計画の作成	滞在環境の上質化に取り組んだ国立公園の利用拠点数	活動実績	件	6	14	20	-	-
			当初見込み	件	5	10	14	9	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	滞在環境の上質化に取り組んだ事業費/利用拠点数	単位当たりコスト		百万円	64	112	84	320	
		計算式	事業費/件数			1568/14	1677/20	2882/9	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7年度	目標最終年度
	2025年までに、訪日外国人の国立公園利用者数を新型コロナウイルス影響前に回復させる。	国立公園を訪問した訪日外国人利用者数	成果実績	万人	667	93	-	-	-
			目標値	万人	-	-	-	667	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		環境省による国立公園訪日外国人利用者数推計による。 当推計は、観光庁「訪日外国人消費動向調査(全国調査)」の調査票情報及びJNTO「訪日外客統計」を活用して推計したもの。 2020年4月以降は観光庁調査が実施されていないため、推計不可。							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7年度	目標最終年度
	2020年までに利用拠点で連携して上質化に取り組んでいる関係事業者を2020年までに50者とする。	利用拠点で連携して上質化に取り組んでいる関係事業者の数	成果実績	者	42	45	59	-	-
			目標値	者	-	-	-	60	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		実績は環境省から各利用拠点に対して聞き取り調査、事業実施に係る契約状況等により把握。							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	政策評価	政策評価書 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>						
	施策	20 観光立国を推進する	該当箇所	P37(全体版)					
	新経済・財政再生計画	分野:	-	-					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
		該当箇所							
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、政府が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」及び「国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について」に基づき、訪日外国人旅行者の増加を図るとともに、訪日外国人の地域での体験滞在の満足度向上を図るものであり、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映したものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国の所管地において行う事業については国が実施すべき事業である。一方、利用拠点計画策定においては地元の自治体を中心となって策定すべきものであり、また自治体や民間が所有する施設においてはその所有者が主体となって事業を実施すべきものであり、地方自治体や民間の一定の負担により事業を実施するものである。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は訪日外国人旅行者数の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、「骨太の方針2018」に位置づけられるなど政策体系の中で優先順位の高い事業となっている。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	補助事業者及び請負先の選定に当たっては、それぞれ公募及び総合評価入札方式により選定しており、競争性、妥当性を確保している。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助金は対象経費の2分の1又は定額を上限として支出するもので、受益者にも相当の負担を求めており、妥当な負担関係となっている。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各事業の規模・内容に合わせた効率的な支出に努めている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助事業の実施に当たり、間接補助事業者の選定に当たり公募を実施した。						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途を精査し、真に必要なものに限定している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	豪雨災害の影響、土地所有者との調整等のため、やむを得ないものばかりである。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地元自治体(市町村)が主体となり、環境省や地元民間事業者等と協議して策定した「利用拠点計画」に基づき事業を行うこととしている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業実施により、訪日外国人旅行者の受入環境の向上に寄与するため、成果目標に見合ったものとなっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものになっている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	今後活用される予定である。						



関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号			事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は民間投資を呼び込むことで利用施設のサービス充実が図られ、外国人利用者の体験滞在の満足度向上を図るものであるが、経済的に自立した観光拠点への早期の転換を促し、早期に効果が発現されるよう、効果的・効率的な事業執行に努める。			
	改善の方向性	令和4年度事業については、早期の公募・審査・交付決定及び効果発揮も含め、効果的・効率的な事業執行となるよう引き続き努める。			
<b>外部有識者の所見</b>					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
一部 の 改善 内容	これまでの事業成果の分析・評価を踏まえた上で、「国立公園のブランド力を高め、国内外の誘客を促進する」との事業目的を達成するために効果の高い事業・国立公園を選定し、効果的・効率的に事業を執行されたい。また、他の事業との相乗効果が発揮できるよう実施すべき。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
改 善 度 を 内 検 に	これまでの事業成果の分析・評価を行い、より効果的・効率的な事業実施に向けた検討を行うとともに、他の事業との相乗効果が発揮できるよう進める。 令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。				
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
令和元年度	国土交通省	-	新31	-	0034
令和2年度	国土交通省				0268
令和3年度	2021	国交	20		0270

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

A.株式会社市川組			B.一般財団法人 自然公園財団		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	解体工事、発生材処分費	446	補助金	地方公共団体・民間事業者への補助金の交付	454
共通仮設費		34	人件費	役員(1名)、業務課(5名)、経理課(3名)	15
現場管理費		29	使用料及び賃借料	事務所賃貸料等	3.1
一般管理費		25	役務費	派遣社員派遣料	0.6
消費税		53	旅費	実施状況確認旅費	0.2
			その他必要経費	通信運搬費、電気・水道代など	0.7
計		587.5	計		473.6
C.株式会社山水荘			D.高知県		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	補助事業の実施	211	補助金	補助事業の実施	44.4
計		211	計		44.4

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社市川組	5460101000113	令和3年度 川湯集団施設地区廃屋解体工事	587.5	一般競争契約 (総合評価)	3	72.1%	-
2	西松建設株式会社 北日本支社	8010401021454	令和2年度休屋集団施設地区廃屋解体工事	466.4	一般競争契約 (最低価格)	2	94%	-
3	北電総合設計株式会社	4430001022252	令和3年度 川湯集団施設地区廃屋解体工事監理業務	19.0	随意契約(その他)	-	-	-
4	アール・イー・ビー開発株式会社	6420001000364	令和2年度休屋集団施設地区廃屋解体工事監理業務	3.5	一般競争契約 (最低価格)	4	92%	-
5	西松建設株式会社 札幌支店	8010401021454	令和2年度(繰越)川湯集団施設地区高濃度PCB運搬処理工事	0.9	随意契約(少額)	-	-	-
6	株式会社中達組	5420001011164	令和3年度休屋集団施設地区仮設トイレ賃借	0.9	随意契約(少額)	-	-	-

7	沼田法律事務所	-	令和3年度十和田八幡平国立公園休屋園地等廃屋対策に伴う法律相談業務	0.9	随意契約(少額)	-	-	-
8	シー・アイ・アール曾我株式会社	5460001000717	フリーアドレス机等購入:阿寒摩周	0.8	随意契約(少額)	-	-	-
9	株式会社北興商事	8460001000540	物品購入(エプソンプリンター):阿寒摩周	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
10	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	官報公告料(令和3年度川湯集団施設地区廃屋解体工事)	0.2	随意契約(少額)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	一般財団法人 自然公園財団	5010005017959	補助金の交付・執行管理業務の実施	473.6	補助金等交付	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社山水荘	7380001000566	磐梯朝日国立公園の老舗旅館ワーケーション上質化プロジェクト	211	補助金等交付	-	-	-
2	気仙沼市	8000020042056	国民宿舎からくわ荘の解体撤去及び跡地のトレッキング拠点化事業	75.1	補助金等交付	-	-	-
3	鶴雅リゾート株式会社	5460001000072	洞爺湖鶴雅リゾート「洗の詞」植栽、外構整備 事業	54.1	補助金等交付	-	-	-
4	標茶町	4000020016641	釧路湿原国立公園茅沼地区観光宿泊施設エリア上質化事業	39.4	補助金等交付	-	-	-
5	株式会社川湯ホテルプラザ	7460001003156	弟子屈町策定・国立公園利用拠点計画「阿寒摩周国立公園・川湯温泉街エリア上質化計画」に即した、民間事業者の役割としての「まちなみ等の景観改善及びインバウンド対応機能強化」事業	20.8	補助金等交付	-	-	-
6	インドウ観光開発有限公司	1310002016359	文化的まちなみ改善事業(建築外観修景)	18.4	補助金等交付	-	-	-
7	有限会社きむら荘	8280002006547	大山隠岐国立公園日御碕地区 ヴィラいづもやインバウンド対応機能強化・既存施設観光資源化促進事業	17.8	補助金等交付	-	-	-
8	株式会社都間土建	1280001005614	旧かもめ荘解体撤去	17	補助金等交付	-	-	-
9	一般社団法人四万温泉協会	2070005007478	四万温泉街灯整備事業	14.9	補助金等交付	-	-	-
10	有限会社大根屋	3240002036668	神の島「宮島」。霊峰弥山と原生林を最大限に感じるワーケーション専用客室の設置	12.2	補助金等交付	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	高知県	5000020390003	竜串駐車場上質化	44.4	補助金等交付	-	-	-
2	宮崎県	4000020450006	えびの園地上質化	28.4	補助金等交付	-	-	-

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	国立公園等多言語解説等整備事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁	作成責任者				
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	観光資源課	課長 富田 建蔵				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法13条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・明日の日本を支える観光ビジョン</li> <li>・観光ビジョン実現プログラム2019</li> <li>・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について</li> <li>・未来投資戦略2018</li> <li>・経済財政運営と改革の基本方針2019</li> </ul>					
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立公園のブランド力を高め、国内外の誘客を促進して上質なツーリズムを実現し、平成28年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる2030年6000万人等の目標を達成し、「観光先進国」の実現を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>国立公園のビジターセンターやその周辺の園地・歩道を中心に自然資源等の解説の多言語化対応を一体的に行うエリアにおいて、官民連携の地域協議会等で磨き上げたコンテンツ等も含め、ICT技術を活用した多様な媒体による多言語解説等整備や、WEBサイト、サイネージ、セルフガイドアプリ等による総合的な魅力発信の取り組みを有機的に繋げて進めることで、より効果的に訪日外国人にとって魅力ある地域づくりを進める。</p> <p>本事業は平成30年度末まで環境省において実施していたが、「国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について(平成29年12月22日観光立国推進関係会議決定、平成30年12月21日一部変更)」において、平成31年度より予算を観光庁に一括計上した上で、関係省庁(環境省)に移し替えて執行するとされている。(環境省作成平成30年度行政事業レビュー「国立公園多言語解説等整備事業」(事業番号:新30-0014))</p>									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	997	998	998	140	-			
		補正予算	-	-	▲ 270	-	-			
		前年度から繰越し	-	360	530	151	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 360	▲ 530	▲ 151	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	637	828	1,107	291	0			
	執行額		334	609	964	-				
執行率 (%)		52%	74%	87%	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		34%	61%	132%	-					
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	国立公園等資源整備調査費		110	-	令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえて、今後の予算編成過程において検討が行われる。					
	国立公園等資源整備事業費補助金		28	-						
	職員旅費		1	-						
	国立公園等資源整備庁費		1	-						
計		140	-							
活動内容 (アクティビティ)	国立公園内(補助金は国定公園・長距離自然歩道も対象)にある利用施設の案内板やビジターセンター等の展示物について、外国人目線で分かりやすく魅力的な解説文を多言語で整備することを通じ、国立公園等を利用する外国人旅行者の滞在環境の満足度を向上させる。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	公園内の標識・展示などにおける多言語解説の充実	多言語解説整備を行った利用施設数	活動実績	施設	18	44	43	-	-	
			当初見込み	施設	24	40	40	20	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	利用施設が多言語解説整備に要した費用/施設数			単位当たりコスト	百万円	18	14	19	16	
				計算式	事業費/件数	334/18	599/44	815/43	310/20	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7年度	目標最終年度	
	2025年までに、訪日外国人の国立公園利用者数を新型コロナウイルス影響前に回復させる。	国立公園を訪問した訪日外国人利用者数		成果実績	万人	667	93	-	-
				目標値	万人	-	-	667	
				達成度	%	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	環境省による国立公園訪日外国人利用者数推計による。 当推計は、観光庁「訪日外国人消費動向調査(全国調査)」の調査票情報及びJNTO「訪日外客統計」を活用して推計したもの。 2020年4月以降は観光庁調査が実施されていないため、推計不可。								
活動内容 (アクティビティ)	国立公等(補助金は国定公園・長距離自然歩道も対象)に関連するパンフレットやWEBサイト等、情報発信媒体において外国人目線で分かりやすく魅力的な解説文等の多言語化を実施し、国立公園等を訪問する外国人旅行者の地域での滞在体験の満足度の向上、及び旅行者数の増加を目的とする。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	国立公園等の情報発信媒体の多言語化整備の充実	WEBサイト等情報発信媒体の整備数		活動実績	媒体	16	17	9	-
				当初見込み	媒体	20	30	20	
				計算式	事業費/ 件数	54/16	28/17	93/9	28/5
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	
	WEBサイト等情報発信媒体整備費用/媒体数			単位当たり コスト	百万円	3	2	10	6
				計算式	事業費/ 件数	54/16	28/17	93/9	28/5
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7年度	目標最終年度	
	2020年までに、訪日外国人の国立公園利用者数における標識・パンフレット等の多言語対応に対する満足度を87%とする	外国人国立公園利用者における標識・パンフレット等の多言語対応に対する満足度		成果実績	%	85.7	93	-	-
				目標値	%	-	-	87	
				達成度	%	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	環境省が実施する国立公園利用者アンケートにおける多言語対応(標識・パンフレット)のレベル5(やや満足)～レベル7(大変満足)の回答割合。令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大による入国制限によりアンケートを中止。令和3年度においても入国制限によりアンケートを実施できていない。								
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化						
	政策	施策	政策評価書 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>					
	政策	施策	該当箇所	P37(全体版)					
	新 経済 ・ 財 政 再 生 計 画 改 革 工 程 表 2 0 2 1	取 組 事 項	分野:	-					
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-					
			該当箇所	-					
事業所管部局による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費 投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、政府が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、訪日外国人客の増加及び地域での体験滞在の満足度向上を図るものであり、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映したものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国が管理している施設・WEBサイト等については国の事業として直接整備する必要があるが、地方自治体が所有する施設・情報発信媒体については、地方自治体による一定の負担のもと、国から補助を行って整備を進めることとしている。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は訪日外国人客の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、「経済財政運営と改革の基本方針2021」に位置づけられるなど政策体系の中で優先順位の高い事業となっている。				
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	補助事業者及び請負先の選定に当たっては、それぞれ公募及び総合評価入札方式により選定しており、競争性、妥当性を確保している。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	妥当な水準の範囲内である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業目的に沿った必要な費目・使途に限られている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	積雪や豪雨災害、新型コロナウイルスによる影響のため、やむを得ないものばかりである。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	今後の維持管理等も含め、事業全体でコストが抑えられるよう適切な方法を事業者提案させた。					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	おおむね成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施に当たっては、複数手法を検討した上で、効果及びコストを総合的に勘案して、事業の実施方法を判断した。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	おおむね見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設や成果物は既に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業については、観光庁の「地域観光資源の多言語解説整備支援事業」と連携し、同事業において作成された国立公園関係の解説文や解説文作成ガイドラインに基づき、国立公園の多言語解説整備を進めるもの。なお、文化財関係の多言語解説整備に関しては、文化庁が実施する「文化財多言語解説整備事業」にて実施することとしており適切な役割分担がなされている。
	事業番号		事業名	
	2022	国交	21	
2022	国交	21	0254	文化財・博物館等のインバウンド対応事業(国際観光旅客税財源)

点検・改善結果	点検結果	本事業は、国立公園等の案内板やビジターセンター等の展示物、WEBサイト等情報発信媒体においてICTなども活用した多言語解説の整備を行うことで、外国人利用者の体験滞在の満足度向上を図るものであるが、令和3年度補助事業においては、近年のコロナ禍によるインバウンドの落ち込み等から、媒体整備についての需要が少なく申請件数は伸び悩み結果となった。
	改善の方向性	令和3年度より国立公園のほか国定公園・長距離自然歩道も整備対象とするよう事業内容を拡充しており、令和4年度は国立公園における整備はもちろん、国定公園や長距離自然歩道などについても、事業を積極的に活用してもらうよう各関係機関とも連携し、多言語解説の媒体化について周知を実施していく。

**外部有識者の所見**

--	--

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一部事業内容の改善	国定公園についても成果目標を設定すべき。また、過年度も含めて一者応礼の原因を検証し、改善すべき。
-----------	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

改年度内検討	所見を踏まえ、国定公園の成果目標について検討を行うとともに、過年度業務含めた事業内容の検証を行う。令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。
--------	--

**備考**

--	--

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成30年度	環境省(新30-0014)		
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0035		
令和2年度	国土交通省	0269	
令和3年度	2021	国交	20 0271

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

```

graph TD
    A[観光庁 964百万円] -- (移替) --> B[環境省 964百万円]
    B -- (職員旅費等 1百万円) --> C[地方環境事務所 864百万円]
    B -- (補助金等交付) --> D["B.【中間執行団体】  
一般財団法人  
環境イノベーション情報機構  
(99百万)"]
    C -- (請負【一般競争契約(総合評価)等】) --> E["A. 民間事業者 49件  
(864百万円)"]
    D -- (補助金の交付・執行管理業務の実施) --> F["C. 地方公共団体・  
民間事業者  
(90百万) 14件"]
    G["多言語解説付きの案内板の  
新設・改修、デジタルサイ  
ネージ等の整備、国立公園  
の案内アプリの開発等"]
    F --- G
          
```

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社乃村工藝社			B.環境イノベーション情報機構		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	請負費	令和3年度妙高戸隠連山国立公園妙高原VC展示工事	277	補助金	地方公共団体・民間事業者への補助金の交付(13者)	90
	消費税		28	給与	給与手当	4
				役員費	技術審査・各種保守等	2
				使用料及び賃借料	機器リース・会場使用料等	1
				通信運搬費	回線使用料・郵送・宅配代等	1
				共済費	法定福利費等	1
	計		304.8	計		99
		C.海士町			D.	
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
補助金	補助事業の実施	32				
計		32	計		0	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社乃村工藝社	4010401023652	令和3年度妙高戸隠連山国立公園妙高原VC展示工事	304.8	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	-
2	株式会社乃村工藝社	4010401023652	令和2年度伊勢志摩国立公園横山ビジターセンター展示改修工事	180	一般競争契約 (総合)	1	97.1%	-
3	株式会社つむら工藝	1120001045502	令和2年度慶良間諸島国立公園座間味博物館展示施設工事(展示)	96.0	一般競争契約 (総合評価)	2	92.3%	-
4	株式会社ネオ・プランニング	9360001001738	令和2年度(繰越)慶良間諸島国立公園多言語解説サイン等工事(その2)	43.8	一般競争契約 (最低価格)	1	96.2%	-
5	株式会社丹青社	3010501007440	ひがし大雪自然館VR映像制作設置業務	35	随意契約(企画競争)	1	100%	-
6	株式会社乃村工藝社	4010401023652	令和2年度(繰越)阿寒湖畔博物館展示施設 展示等改修工事	35	一般競争契約 (総合評価)	1	99.4%	-
7	株式会社ジェイアール東日本企画	7011001029649	令和3年度奄美群島国立公園等情報発信計画策定業務	30	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	-
8	株式会社乃村工藝社	4010401023652	箱根ビジターセンター展示改修工事	30	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
9	有限会社邦栄商事	1360002021478	令和元年度(繰越)西表石垣国立公園竹富島園地多言語サイン工事	15	一般競争契約 (最低価格)	1	91.2%	-
10	株式会社ネオ・プランニング	9360001001738	平成31年度(繰越)奄美群島国立公園(奄美大島)多言語サインその1工事(第3回変更)	13	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
11	株式会社グリーンシグマ	3110001001768	令和3年度妙高戸隠連山国立公園妙高原VC展示工事監理業務	11	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
12	株式会社リクルート	5010001149426	那須平成の森等英語版ホームページ作成及び撮影業務	10	一般競争契約 (総合評価)	1	93%	-
13	景域計画株式会社	7020001105302	令和2年度(繰越)慶良間諸島国立公園多言語解説サイン等工事(その3)発注者支援業務	10	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人環境イノベーション情報機構	1010405009691	補助金の交付・執行管理業務の実施	99	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	海士町	9000020325252	隠岐ユネスコ世界ジオパーク島前拠点施設魅力化事業	32	補助金等交付	-	-	
2	国頭村	5000020473014	令和3年度 国頭村多言語解説等整備事業	16	補助金等交付	-	-	
3	国頭村	5000020473014	令和2年度 国頭村多言語解説等整備事業	9	補助金等交付	-	-	
4	長崎県	4000020420000	雲仙天草国立公園(雲仙地域)多言語解説板整備事業	8	補助金等交付	-	-	
5	一般社団法人定山溪観光協会	6430005000847	定山溪エリア散策標識設置事業	7	補助金等交付	-	-	
6	松本市	2000020202029	観光案内板等整備事業	4	補助金等交付	-	-	
7	特定非営利活動法人 山梨ガバメント協会	2090005004028	秩父多摩甲斐国立公園へようこそ	4	補助金等交付	-	-	
8	日光市	6000020092061	JR日光駅前案内板改修事業	3	補助金等交付	-	-	
9	一般社団法人 富士五湖観光連盟	6090005006689	「富士山～その魅力」中国語版(繁体字・簡体字)パンフレット作成事業	3	補助金等交付	-	-	
10	山形市	7000020062014	Uni-Voiceを活用した山寺地区における新たなインバウンド受入体制整備事業	1	補助金等交付	-	-	
11	北海道	7000020010006	細岡園地整備事業	1	補助金等交付	-	-	



令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

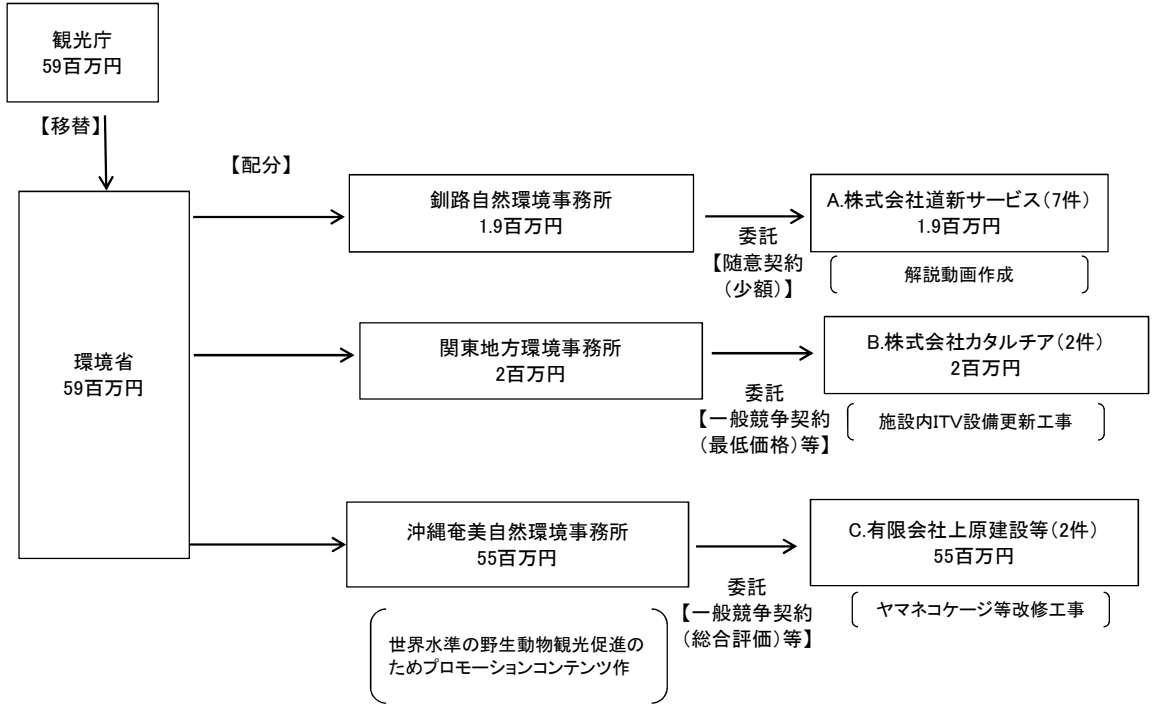
<b>事業名</b>	野生動物観光促進事業 (国際観光旅客税財源)			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和元年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	令和3年度	<b>担当課室</b>	観光資源課	課長 富田 建蔵			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第13条、第23条			<b>関係する計画、通知等</b>	・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム2019 ・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について ・未来投資戦略2018 ・経済財政運営と改革の基本方針2019				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	野生動物の保全と両立する形で訪日外国人にとって魅力的な野生動物観光の充実を図ることで訪日外国人の体験滞在の満足度の向上を図り、平成28年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる2020年訪日外国人旅行者数4000万人(うち国立公園訪問者数は1,000万人)、2030年6000万人等の目標を達成し、「観光先進国」の実現を図る。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	訪日外国人旅行者の地域の体験滞在の満足度向上のために、野生動物の保全活動を組み込んだツアーコンテンツ等の作成、インパウンド対応の充実、及びそれらツアーのプロモーション活動を支援する。また、これまで非公開であった既存の野生動物保護センターを訪日外国人旅行者にとって魅力的な施設に改修する。								
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算状況	当初予算	658	102	-	-	-	-	
		補正予算	0	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	0	386	64	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 386	▲ 64	-	-	-	-	
		予備費等	0	▲ 9	-	-	-	-	
		計	272	415	64	0	0	0	
	執行額	71	372	59	-	-	-		
	執行率 (%)	26%	90%	92%	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	11%	365%	#DIV/0!	-	-	-			
<b>令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	国立公園等資源整備調査費	-	-						
	国立公園等資源整備事業費補助金	-	-						
	職員旅費	-	-						
	国立公園等資源整備庁費	-	-						
計	-	-							
<b>活動内容 (アクティビティ)</b>	訪日外国人旅行者の地域の体験滞在の満足度向上のために、野生動物の保全活動を組み込んだツアーコンテンツ等の作成、インパウンド対応の充実、及びそれらツアーのプロモーション活動を支援する。								
<b>活動目標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	野生動物観光コンテンツの創出	野生動物観光促進事業の実施者数	活動実績	者	12	8	-	-	-
			当初見込み	者	10	10	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	野生動物観光促進事業の実施費用/実施者数			単位当たりコスト	百万円	4	6	-	-
				計算式	実施費用/実施者数	44/12	44/8	-	-
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	2020年までに、訪日外国人の国立公園利用者数を1000万人まで増加させる。	国立公園を訪問した訪日外国人利用者数	成果実績	万人	667	93	-	-	-
			目標値	万人	-	1,000	-	-	1,000
			達成度	%	-	0.1	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	環境省による国立公園訪日外国人利用者数推計による。当推計は、観光庁「訪日外国人消費動向調査(全国調査)」の調査票情報及びJNTO「訪日外客統計」を活用して推計したもの。2020年4月以降は観光庁調査が実施されていないため、推計不可。								

活動内容 (アクティビティ)		訪日外国人旅行者の地域の体験滞在の満足度向上のために、これまで非公開であった既存の野生生物保護センターを訪日外国人旅行者にとって魅力的な施設に改修する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	野生動物観光推進に資するコンテンツの整備	一般公開に向けた改善に取り組んだ野生生物保護センター数	活動実績	施設	2	3	3	-	-	
			当初見込み	施設	1	3	3	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	一般公開に向けた施設の改善に要した費用/実施施設		単位当たりコスト	百万円	4	109	20	-		
			計算式	実施費用/実施施設数	8/2	328/3	59/3	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	2020年までに、海外メディアや訪日外国人旅行者がSNSで発信する日本の野生動物観光に関する情報を50件とする。	野生動物観光促進事業実施者が集計する海外メディアやSNS等での発信数	成果実績	件	12	8	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	50	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	野生動物観光促進事業実施者が提出する実績報告書から集計									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	政策評価	政策	20 観光立国を推進する		政策評価書URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>				
	新経済・財政再生計画	取組事項	分野:	-	-	該当箇所	P37(全体版)			
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	該当箇所							
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
	項目				評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は政府が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、訪日外国人客の増加を図るものであり、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映したものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	野生生物保護センターは直轄施設であるため、国以外にゆだねることが出来ない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業は訪日外国人客の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、「骨太の方針」や「日本再興戦略」に位置づけられるなど政府体系の中で優先順位の高い事業となっている。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				△	請負先の選定に当たっては、総合評価入札方式等により選定しており、競争性、妥当性を確保している。また、少額のものにあっては複数者(3者)から見積を取得し、最も安価な者を支出先としている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	各事業の規模・内容に合わせた効率的な支出に努めている。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	費目・用途を精査し、真に必要なものに限定している。					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	事業の実施に当たっては、主要な環境省施設と連携して進めることで事業成果の早期展開につなげ、効果的な実施を図っている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				△	R2、R3年で実施した環境整備を活用し、発信を促進することが必要である。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	希少野生動植物種の野生動物観光に特化した施設改修等は、他の手段では実施できない内容である。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				△	事業促進に必要な施設整備およびコンテンツ作成を進めている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				△	野生生物保護センター等で利用者に直接目に触れる形で活用される予定である。				

<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号				事業名
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	本事業は、我が国政府の観光ビジョンの実現に加え、野生動植物種の保護管理推進等にも寄与することが見込まれることから、優先度が高く、国が実施する必要がある。また、競争性の確保に努め、補助事業では民間事業者等から広く公募を行い、事業者の適格性、事業の効果・効率性等の観点から審査・選定した上で、適切な事業管理を行っており、事業の効率性を担保している。			
	改善の方向性	引き続き競争性を確保し、限られた予算の中での適切な事業管理に努め、効果的効率的な事業の推進を図る。			
<b>外部有識者の所見</b>					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
終了予定	令和3年度をもって事業終了。 整備したコンテンツを有効に活用するとともに、次年度以降も事業成果の分析・評価を行い、ノウハウの横展開に努めるべき。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
予定終了通リ	整備したコンテンツを有効に活用するとともに、事業成果の分析・評価を行い、ノウハウの横展開に努めてまいりたい。				
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成23年度					
平成24年度					
平成25年度					
平成26年度					
平成27年度					
平成28年度					
平成29年度					
平成30年度					
令和元年度	国土交通省	-	新31	-	0036
令和2年度	国土交通省				0270
令和3年度	2021	国交	20		0272

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社道新サービス			B.株式会社カタルチア		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	動画コンテンツ制作	0.8	人件費	翻訳、ナレーション収録、編集	1.0
消耗品費		0.1	消費税		0.1
消費税		0.1	消耗品費	HDD.報告書用ファイル	0.01
計		1	計		1.1
C.有限会社上原建設			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
直接工事費	構造物撤去工、公園土工、給水設備工、雨水排水設備工、電気設備工、園路広場工、管理施設工	32			
現場管理費		6			
一般管理費		5			
消費税		5			
共通仮設費		2			
計		50	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 道新サー ビスセンター	3430001011396	釧路湿原野生生物保護セ ンター施設説明動画制作 業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社 猛禽類医 学研究所	6460001004254	釧路湿原野生生物保護セ ンター希少猛禽類の保護 増殖に係る普及啓発資料 作成業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社 道新サー ビスセンター	3430001011396	釧路湿原野生生物保護セ ンター オープン案内書送 付等業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
4	シー・アイ・アール普 我株式会社	5460001000717	物品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
5	安藤印舗 株式会社	1460001000043	物品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社 釧路厚生 社	8460001000391	物品購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社 エム・ア イ・システム	7430001029146	物品購入	0	随意契約 (少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社カタルチア	5010001169382	トキ野生復帰普及啓発映 像ソフト多言語化及びデジ タルサイネージ形式変更業 務	1.1	一般競争契約 (最低価格)	4	32%	
2	株式会社トリアド工 房	5010101002781	トキのテラス多言語ボード 及びトキ野生復帰概要資 料作成業務	0.9	随意契約(少 額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社上原建設	8360002021059	令和元年度(繰越)西表野 生生物保護センターヤマネ コケージ等改修工事	50	一般競争契約 (総合評価)	2	97.8%	
2	株式会社トータルメ ディア開発研究所	6010501009533	令和2年度(繰越)西表野 生生物保護センター展示制 作及び改修工事	5	一般競争契約 (最低価格)	1	95.2%	

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	国立公園利用促進事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	観光資源課	課長 富田 建蔵			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第13条、第23条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・明日の日本を支える観光ビジョン</li> <li>・観光ビジョン実現プログラム2020</li> <li>・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について</li> <li>・未来投資戦略2018</li> <li>・経済財政運営と改革の基本方針2020</li> </ul>				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立公園のブランド力を高め、国内外の誘客を促進して上質なツーリズムを実現し、平成28年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる2030年6000万人等の目標を達成し、「観光先進国」の実現を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立公園の自然の魅力やアクティビティ情報等を訪日外国人に分かりやすく伝えることにより、滞在時間の延長や満足度の向上、リピーターの増加に繋げるため、国立公園のビジターセンターにおいて、アクティビティ等の情報を多言語で提供する機器及び最新のデジタル技術を活用した疑似体験プログラム等の導入を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	731	480	170	117	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	207	48	147	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 207	▲ 48	▲ 147	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		524	639	71	264	0		
	執行額		453	534	36	-			
	執行率 (%)		86%	84%	51%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		62%	111%	21%	-			
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	国立公園等資源整備調査費	110	-	令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえて、今後の予算編成過程において検討が行われる。					
	国立公園等資源整備庁費	6	-						
	職員旅費	1	-						
	計	117	-						
活動内容 (アクティビティ)	国立公園の自然の魅力やアクティビティ情報等を訪日外国人に分かりやすく伝えることにより、滞在時間の延長や満足度の向上、リピーターの増加に繋げるため、国立公園のビジターセンターにおいて、アクティビティ等の情報を多言語で提供する機器等の導入を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	ビジターセンター等ビジターセンター等のインバウンド機能強化実施数	ビジターセンター等のインバウンド対応機能強化	活動実績	施設	21	14	1	-	-
			当初見込み	施設	21	14	1	0	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	ビジターセンター等のインバウンド機能強化 実施費用 / 実施事業数	単位当たりコスト	百万円	7.5	13.2	7	-		
計算式		百万円 / 施設数		157/21	185/14	7/1	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7年度	目標最終年度	
	2025年までに、訪日外国人の国立公園利用者数を新型コロナウイルス影響前に回復させる。	国立公園を訪問した訪日外国人利用者数	成果実績	万人	667	93	-	-	-
			目標値	万人	-	-	-	667	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		環境省による国立公園訪日外国人利用者数推計による。 当推計は、観光庁「訪日外国人消費動向調査(全国調査)」の調査票情報及びJNTO「訪日外客統計」を活用して推計したもの。 2020年4月以降は観光庁調査が実施されていないため、推計不可。								
活動内容(アクティビティ)		国立公園の自然の魅力やアクティビティ情報等を訪日外国人に分かりやすく伝えることにより、滞在時間の延長や満足度の向上、リピーターの増加に繋げるため、国立公園のビジターセンターにおいて、最新のデジタル技術を活用した疑似体験プログラム等の導入を行う								
活動目標及び活動実績(アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
		ビジターセンター等に設置したVR等を活用した展示事業の実施数	ビジターセンター等に設置したVR等を活用した展示	活動実績	施設	6	8	3	-	-
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
		ビジターセンター等に設置したVR等を活用した展示事業費/実施事業数	単位当たりコスト	百万円	百万円/施設数	49.5	43.6	9	27.5	
成果目標及び成果実績(アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標7年度	目標最終年度
		2025年までに、訪日外国人のビジターセンターに対する満足度について、「満足・大変満足」の割合を82%まで増加させる。	訪日外国人のビジターセンターに対する満足度(11公園)	成果実績	%	73.5	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		環境省による訪日外国人の国立公園利用促進策における成果指標のモニタリングによる。								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	実施	20 観光立国を推進する	政策評価書URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>						
			該当箇所	P37(全体版)						
	取組事項	分野:	-							
取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-								
		該当箇所								
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
		項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、政府が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、訪日外国人客の増加を図るものであり、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映したものである。						
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が管理している施設については国の事業として直接整備する必要があるが、地方自治体が所有する施設については、地方自治体による一定の負担のもと、国から補助を行うことで整備を進めることとしている。						
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は訪日外国人客の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、「骨太の方針2019」に位置づけられるなど政策体系の中で優先順位の高い事業となっている。						
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一般競争入札においては、一者応札の案件は2件あったが、支出先の選定は適切に行われた。						
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当な水準の範囲内である。						
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿った必要な費目・使途に限られている。						
事業の有効性		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	積雪や新型コロナウイルスによる影響のため、やむを得ないものばかりである。						
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	今後の維持管理等も含め、事業全体でコストが抑えられるよう適切な方法を事業者に提案させた。						
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業実施により、訪日外国人旅行者の満足度向上に寄与するため、成果目標に見合ったものとなっている。						
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施に当たっては、複数手法を検討した上で、効果及びコストを総合的に勘案して、事業の実施方法を判断した。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	おおむね見込みに見合ったものとなっている。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設や成果物は既に活用されている。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	国立公園のビジターセンター等において、アクティビティ等の情報を多言語で提供するデジタルサイネージ機器及び最新のデジタル技術を活用した疑似体験プログラム(VR)等をおおよそ目標に沿ったかたちで導入ができた。				
	改善の方向性	令和3年度の事業については、利用者を近隣の国立公園に誘導する事業の拡充などの見直しを行っており、効果的・効率的な事業執行とともに、執行率の向上につながるよう関係省庁とも連携した取組に引き続き努める。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
一部の事業内容改善	事業目的である「滞在時間の延長や満足度の向上、リピーターの増加に繋げる」を達成しているか検証し、事業内容を見直すべき。また、過年度も含めて一者応礼の原因を検証し、改善すべき。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
改年度を内検に	所見を踏まえ事業目的の達成について検証を行い事業内容の検討を行う。 令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。また、一者応礼の改善についての取組を適宜進める。					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0037					
令和2年度	国土交通省 0271					
令和3年度	2021 国交 20 0273					
資金の流れ (「資金の流れ」に取 り先が何を 行っているか について補 足する) (単位: 百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	<pre> graph LR     A[観光庁 (36百万円)] -- (移替) --&gt; B[環境省 (20百万円)]     A -- (移替) --&gt; C[環境省 (15百万円)]     B -- (配分) --&gt; D[地方環境事務所 (20百万円)]     D -- (請負【一般競争契約(総合評価)等】) --&gt; E[A. 民間事業者10件 (20百万円)]     C -- 【補助金等交付】 --&gt; F[B. 地方公共団体1件 (15百万円)] </pre>					
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目 と使途の双方 で実情が分か るように記載)	<b>A. 合同会社わくわくデザイン</b>		<b>B. 富山県</b>			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	現地調査、諸条件の整理、基本設計の作成、打合せの出席等	4.7	補助金	補助事業の実施	15
	業務費	旅費、消耗品費	0.2			
	その他	消費税等	0.5			
計		5.4	計		15	



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	合同会社わくわくデザイン	4010603005572	令和2年度(仮称)奄美大島世界自然遺産管理拠点施設実施設計業務	5.4	指名競争契約 (総合評価)	1	98.5%	
2	株式会社サイバーネットワーク	7010401073406	令和2年度(繰越)横尾地区登山利用情報提供システム等制作業務	4.4	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	
3	松島電気工事株式会社	9100001014162	令和2年度(繰越)中部山岳国立公園横尾公衆便所デジタルサイネージ設置工事	2.5	随意契約(少額)	-	-	
4	株式会社環境技建ウエーブ	5360001006195	令和3年度慶良間諸島国立公園多言語解説文活用に係る調査等業務	2.0	随意契約(少額)	-	-	
5	株式会社エアポートTVネットワークジャパン	5340001010991	奄美大島の生きもの映像データ購入(2)	1.4	随意契約(少額)	-	-	
6	ネイチャーライブラリー奄美	-	奄美大島の生きもの映像データ購入(1)	1.4	随意契約(少額)	-	-	
7	株式会社プレーン沖縄	8360001001879	令和2年度(繰越)世界遺産紹介映像再編集業務	1.0	随意契約(少額)	-	-	
8	株式会社久永	8010401067852	物品購入	0.6	随意契約(少額)	-	-	
9	服部 正策	-	奄美大島の生きもの映像データ購入(3)	0.6	随意契約(少額)	-	-	
10	株式会社安木屋	6360001002103	物品購入	0.2	随意契約(少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富山県	7000020160008	称名平休憩所展示改修	15	補助金等交付	1	-	

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	国立公園利活用促進円滑化事業 (国際観光旅客税財源)			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和元年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	観光資源課	課長 富田 建蔵			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第13条、第23条			<b>関係する計画、通知等</b>	・明日の日本を支える観光ビジョン ・経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)2022 ・成長戦略フォローアップ2022 ・デジタル田園都市国家構想基本方針				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	平成28年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる2030年6000万人等の目標達成に貢献し、「観光先進国」の実現を図る。利用者数のみならず、滞在時間を延ばし、利用が自然環境の保全につながる仕組みづくりを行い、国立公園の保護と利用の好循環を実現する。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	関係省庁等との連携の下、JNTOグローバルサイト内に構築した国立公園サイトのコンテンツを拡充するとともに、このサイトを活用したデジタルマーケティング等を通して、戦略的に日本の国立公園の魅力を海外に情報発信する。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		当初予算	440	520	0	160	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	410	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 410	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	440	110	410	160	0			
	執行額	393	110	409					
執行率 (%)	89%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	89%	21%	#DIV/0!						
<b>令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	国立公園等資源整備調査費	160	-	令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえて、今後の予算編成過程において検討が行われる。					
	計	160	-						
<b>活動内容 (アクティビティ)</b>	訪日外国人に向けた情報発信								
<b>活動目標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	国立公園一括情報サイトへの訪問	国立公園一括情報サイトの訪問回数等 (接触媒体者数)	活動実績	回	1,173,798	187,417	2,525,418	-	-
			当初見込み	回	2,000,000	1,800,000	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	マーケティング・プロモーション実施事業費/国立公園一括情報サイトの訪問回数等 (接触媒体者数)	単位当たりコスト	円		375	560	162	-	
		計算式	実施事業費(円)/接触媒体者数		440百万円/1,173,798	105百万円/187,417	409百万円/2,525,418	-	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7年度	目標最終年度
	2025年までに、訪日外国人の国立公園利用者数を新型コロナウイルス影響前に回復させる。	国立公園を訪問した訪日外国人利用者数	成果実績	万人	667	93	-	-	-
			目標値	万人	-	-	-	667	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	環境省による国立公園訪日外国人利用者数推計による。当推計は、観光庁「訪日外国人消費動向調査(全国調査)」の調査票情報及びJNTO「訪日外客統計」を活用して推計したもの。2020年4月以降は観光庁調査が実施されていないため、推計不可。								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
	ウェブサイトにおける国立公園コンテンツの予約数を増加させる。	ウェブサイトにおける国立公園コンテンツの予約数(一括情報サイトから予約可能なページへの遷移数を含む)			件	1,698	1,682	1,230	7年度
			件		-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	3,000	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	ウェブサイトにおける国立公園コンテンツの予約数及び国立公園一括情報サイトから国立公園コンテンツの予約動線における数値を計測。								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化						
	政策評価	施策	20 観光立国を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
				該当箇所	P37(全体版)				
	生計画改革工程	取組事項	分野: -						
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021)						
			URL:						
			該当箇所						
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、政府が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、訪日外国人客の増加を図るものであり、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映したものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、全国の国立公園の情報を総合的に整理するとともにJNTOと連携して一括的に情報発信・分析を行うものであることから、国で実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は訪日外国人客の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、「骨太の方針」や「日本再興戦略」に位置づけられるなど政策体系の中で優先順位の高い事業となっている。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	請負先の選定に当たっては、企画競争方式により選定しており、競争性、妥当性を確保している。また、競争性のない随意契約となったものについては、権限等のやむを得ない理由があった。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	各事業の規模・内容に合わせた効率的な支出に努めている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	費目・用途を精査し、真に必要なものに限定している。				
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	企画競争方式による入札案件については、企画書等の審査において、支出項目、用途について合理性があるかどうかを考慮している。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	令和元年度に予約動線まで構築したサイト環境を活用し、情報発信及び具体的誘客を促進することが必要である。				
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	各事業における客観的な業績指標(KPI)による効果測定を実施し、測定結果を事業計画に反映している。					
活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	令和元年度に予約動線まで構築したサイト環境に広告等により誘引促進することが必要である。					
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	本事業により整備、作成された各種プロモーションコンテンツはWEBサイト等を通じて、海外への日本の国立公園の発信に寄与している。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-					
	事業番号			事業名					
点検・改善結果	点検結果			本事業は、国立公園一括情報サイトや同サイトへの誘引を図るSNSや各種メディア等において、外国人に対し「日本の国立公園」に関する情報発信を行い、認知向上や訪問意向醸成、体験コンテンツの予約促進を図るものであり、過年度より多くの者にこれらの媒体を目に触れていただくことはできたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、体験コンテンツの予約件数は伸び悩んだ。					
	改善の方向性			入国制限が緩和された際に、目的地として日本の国立公園を選んでいただくことができるよう、過年度業務・市場調査等に基づき策定したプロモーション戦略を踏まえ、国立公園一括情報サイト等におけるコンテンツを魅力的なものへと磨き上げ、ターゲットに応じた効果的なプロモーションを実施する。					

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一 事 業 の 改 善 内 容	過年度業務・市場調査等に基づき策定したプロモーション戦略を踏まえ、国立公園一括情報サイト等の拡充を通して戦略的な情報発信に努められたい。また、他の事業との相乗効果が発揮できるよう実施すべき。
--------------------------------------	---

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

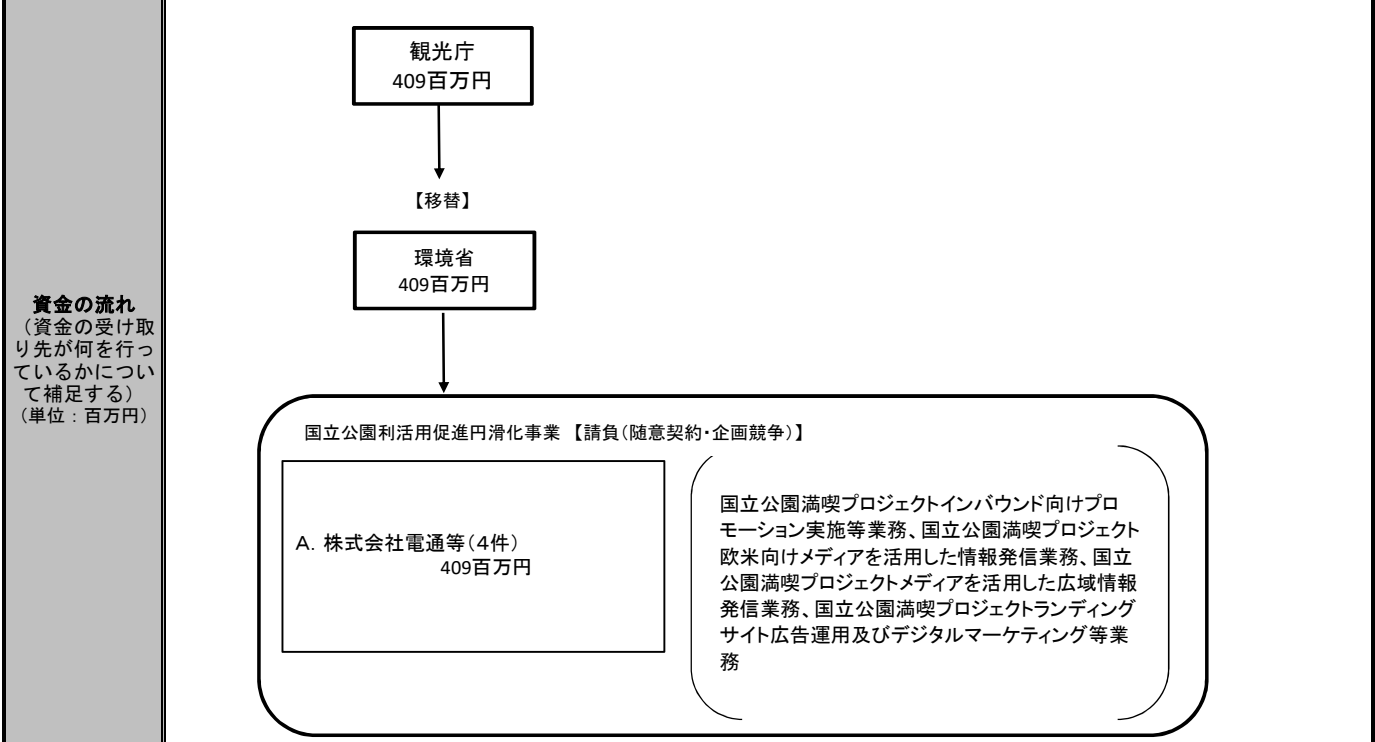
改 善 内 容 に 関 し	策定したプロモーション戦略を踏まえ戦略的な事業実施をするとともに、他事業との連携についても検討を行う。 令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。
---------------------------------	--

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0038		
令和2年度	国土交通省 0272		
令和3年度	2021 国交 20 0274		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通	5010401143788	国立公園満喫プロジェクト インバウンド向けプロモーション実施等業務	300	随意契約 (企画競争)	4	100%	
2	株式会社ジェイアール東日本企画	7011001029649	令和2年度国立公園満喫プロジェクト欧米向けメディアを活用した情報発信業務	49.7	随意契約 (企画競争)	8	99.4%	
3	株式会社mov	1011001107195	令和2年度国立公園満喫プロジェクトメディアを活用した広域情報発信業務	40	随意契約 (企画競争)	5	100%	
4	独立行政法人国際観光振興機構	4010005006896	令和3年度国立公園満喫プロジェクトランディングサイト広告運用及びデジタルマーケティング等業務	19.8	随意契約 (その他)	1	99%	

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>		教育旅行を通じた青少年の国際交流の促進			<b>担当部局庁</b>	観光庁		<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	令和2年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし		<b>担当課室</b>	参事官(旅行振興)		高橋 泰史				
<b>会計区分</b>	一般会計											
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第18条				<b>関係する計画、通知等</b>	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム 観光立国推進基本計画 等						
<b>主要政策・施策</b>	観光立国				<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	海外教育旅行に係る教育プログラムの検討に加えて、With/Afterコロナにおける安心・安全の確保といった社会環境等の変化にともなう次世代の海外教育旅行のあり方を検討する。これにより、2020年以降新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けて停滞している海外教育旅行市場の再開・回復を図り、青少年の国際交流を促進する。											
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた海外教育旅行の課題整理、海外教育旅行の促進を支援するため、令和3年度は以下の事業を実施した。 ①海外教育旅行の課題整理・対応策の調査 ②効果的な情報発信ツールの作成											
<b>実施方法</b>	委託・請負											
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求					
	予算の状況	当初予算	-	10	20	20	20					
		補正予算	-	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-					
		予備費等	-	13	-	-	-					
	計		0	23	20	20	20					
	執行額			13	18							
	執行率(%)		-	57%	90%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	130%	90%							
<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由							
	観光振興調査費		20	20								
	計		20	20								
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	新型コロナウイルス感染症による影響を受けた海外教育旅行の再開に向けて、課題整理・対応策の調査ならびに学校関係者(教員・保護者・学生等)の海外教育旅行の検討材料となる情報を整理し、海外教育旅行に係るウェブサイトを作成した。											
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動目標		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	海外教育旅行の実施		教育旅行による双方向交流の拡大に向けたセミナーの開催数		活動実績	回	-	5	0	-	-	
				当初見込み	回	-	9	9	1	-		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠					単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/教育旅行による双方向交流の拡大に向けたセミナーの開催数				単位当たりコスト	円	-	2,600,000	0	20,000,000		
					計算式	円/人	-	13,000,000/5	0	20,000,000/1		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標		成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	公私立高等学校の海外修学旅行・海外研修の参加人数の推移		公私立高等学校の海外修学旅行・海外研修の参加人数(初期値:平成29年度220,340人)		成果実績	人	-	-	-	-	-	
					目標値	人	-	-	-	-	227,000	
					達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>		公益財団法人全国修学旅行研究協会「全国公私立高等学校海外(国内)修学旅行・海外研修実施状況調査報告」 (http://shugakuryoko.com/chosa/kaigai/)										
<b>政策評価、新経費との関係</b>	<b>政策評価</b>	<b>政策</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
		<b>施策</b>	20 観光立国を推進する	<b>政策評価書 URL</b>	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html							
				<b>該当箇所</b>	P37(全体版)							

関係 表 新 2021 生 計 画 改 革 工 程 再 取 組 事 項	分野:	-	-
	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
	該当箇所	-	-
<b>事業所管部局による点検・改善</b>			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の海外教育旅行生徒数は全体として増加傾向にあるが、一部の国への教育旅行生徒数は減少傾向にあり、教育効果の高い教育旅行を通じた相互交流の拡大が強く求められている。こうした背景も受け、諸外国とのバランスの取れた相互交流や国民の国際相互理解の増進、各国の将来を担う青少年交流のより一層の拡大に向け、教育旅行による双方向交流の拡大を促進することを目的としており、社会のニーズを的確に反映したものと考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	観光立国推進基本計画(平成29年3月閣議決定)等において、青少年による国際交流の促進は、観光先進国の実現に向けて政府が講ずべき施策として位置づけられている。本施策においては、教育旅行を通じた双方向交流の拡大に向けた諸外国との協議の実施や、海外教育旅行の拡大に向けた全国的な普及・啓発活動等を行うこととしていることから、政府が中心となって取組を進める必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海外教育旅行についての安全・衛生面、教育面、経済面等からの課題や課題解決に向けた取組等を整理した上で、諸外国との協議の実施や、国内における普及・啓発活動を展開することとしており、教育旅行による青少年の双方向交流の拡大という政策目的の達成のために必要かつ適切な事業である。また、観光立国推進基本計画(平成29年3月閣議決定)等においても、青少年による国際交流の促進は、観光先進国の実現に向けて政府が講ずべき施策として位置づけられていることから、優先度の高い事業である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	複数者に企画競争説明書を送付し、競争性を確保するよう努力したが、事業実施に必要な専門性の不足等を理由(※)に応募には至らず、結果として一者応募になった。※アンケート調査より
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は、海外教育旅行を通じた青少年の国際交流の促進に効果的な手段であり、妥当な水準である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的にのみ必要な支出に限定されている。
事 業 の 有 効 性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	関係団体とも連携し、コスト削減を行うとともに効率化を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各指標の成果実績は概ね見込み通りとなっており、成果目標に見合ったものとなっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	×	全国的に新型コロナウイルス感染症により、緊急事態宣言の発出等が長期間されていた中、セミナーの開催はかなわなかった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成された成果物は、諸外国との協議や、海外教育旅行の普及・啓発活動において活用する予定である。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により、大きく影響を受けた海外教育旅行の再開・回復に向けた取組に対し、更なる支援をすることが求められる。	
	改善の方向性	海外教育旅行の再開・回復に向けて、国際的な往来再開を踏まえ、関係省庁・団体と連携を深め、更なる普及・啓発活動を行うとともに、海外教育旅行を実施するために必要な事項の調査に取り組む。	

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一 部 の 改 善 内 容	国際的な往来の再開が段階的に進んでいる中、安心・安全な海外教育旅行の実施に向けて、現行の事業について、関係団体との連携強化等による一層の効果的・効率的な事業実施等により適切な予算執行に努めるべき。
---------------------------------	--

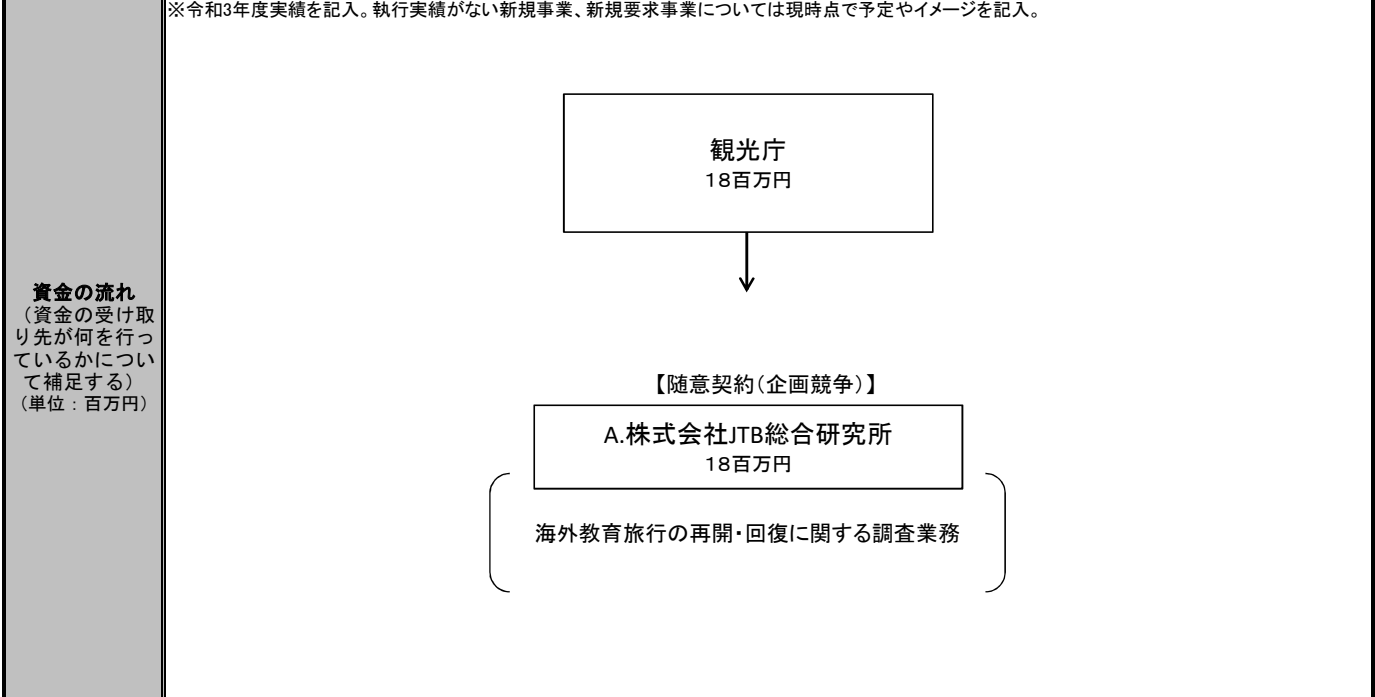
**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執 行 等 改	ポストコロナを見据え、国際的な往来の再開を踏まえた安心・安全な海外教育旅行の実施ができるよう、関係省庁・関係機関・各国政府観光局等との連携を密に図り、ポストコロナを見据えた実施判断に関する調査・普及啓発のためのシンポジウムを実施する。
------------------	---

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

令和2年度	国土交通省	新02	0021			
令和3年度	2021	国交	20	0276		



<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<b>A.株式会社JTB総合研究所</b>						<b>B.</b>		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)			
	調査請負費	海外教育旅行の再開・回復に関する調査業務	18						
	計		18	計		0			

**支出先上位10者リスト**

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTB総合研究所	9010001074645	シンクタンク	18	随意契約 (企画競争)	1	100%	



令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	日中韓観光大臣会合			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和2年度	<b>事業終了 (予定)年度</b>	令和4年度	<b>担当課室</b>	国際観光部国際観光課	課長 齊藤 敬一郎			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第18条			<b>関係する 計画、通知等</b>	観光立国推進基本計画				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	日中韓観光大臣会合は、日本、中国、韓国の三国間の観光交流と協力の一層の強化、三国間の人的交流の拡大、地域の経済の繁栄と社会発展の促進を目的として2006年から開催されている大臣級の会合であり、我が国が開催国・議長国として議論をリードし、共同宣言をまとめることにより、我が国の国際観光の振興を図る。								
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	本事業では、日本、中国、韓国から各国観光担当大臣をはじめ合計約160名程度が一堂に会する日中韓観光大臣会合について、付帯する共同声明署名式等を含め所要の準備及び実施運営を行う。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	60	-	59	0		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	59	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 59	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	1	59	59	0		
	執行額		0		9				
	執行率 (%)		-		15%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-		#DIV/0!				
<b>令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	外国人旅行者訪日促進対策庁費	58	0						
	職員旅費	0.8	0						
	計	59	0						
<b>活動内容 (アクティビ ティ)</b>	日中韓3か国における活発な観光交流の推進のために、取り組むべき3か国間の協力について議論する。								
<b>活動目標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	日中韓観光大臣会合の開催	日中韓観光大臣会合の開催	活動実績	回	-	-	-	1	-
			当初見込み	回	-	-	-	1	-
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	当該年度執行額/開催会合の件数		単位当たり コスト	百万円/件	-	-	-	59	
			計算式	/	-	-	-	59百万円/1件	
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	日本、中国、韓国の観光担当大臣が議論の成果を共同宣言として取りまとめ、発信する。	取りまとめた共同宣言(報告書)の数	成果実績	個	-	-	-	-	-
			目標値	個	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	日中韓観光大臣会合開催結果								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	
	政策評価	施策		政策評価書 URL <a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>
				該当箇所 P37(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-	-
該当箇所			-	-

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	三国の観光担当大臣が各国で共通する課題の解決、東アジア域外からの誘客に向けた率直な意見交換を行い、議論の成果を我が国の観光政策に反映することは、我が国の観光分野の課題の解決に資することから、国民や社会のニーズに合致している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日中韓観光大臣会合は、我が国が各国の観光担当大臣を対象として開催する会合であり、国が積極的に実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	2019年の日中韓観光大臣会合において、2020年の開催国は日本であることが三国間で合意された(2021年に延期後、2022年に再延期。)。当該事業は、我が国が開催国・議長国として三国の議論をリードし、我が国を含め東アジアにおける国際観光を更に活発化するために、非常に重要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争を行うことで、競争性を確保した上で支出先を選定した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症対策の一環で、中国・韓国からの入国者への検疫強化が実施されたことから、令和3年度中の開催が困難となったものである。(準備費用のみ支払い)
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	企画競争を行うことで、競争性を確保した上で支出先を選定した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果		日中韓三国の観光担当大臣が各国で共通する課題の解決、東アジア域外からの誘客に向けた率直な意見交換を行い、議論の成果を我が国の観光政策に反映することは、我が国の観光分野の課題の解決に資することから国民や社会のニーズに合致しており、かつ、我が国を含め東アジアにおける国際観光を更に活発化するために非常に重要であるため、限られた予算の効果を最大限に発揮することに努めている。
	改善の方向性		引き続き、予算の適切な執行及び契約に係る適正性の確保、効率的な事業実施に努めていく。

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

令和4年度をもって事業終了予定。  
新型コロナウイルスの状況を考慮しつつ、日中韓観光大臣会合の円滑な実施と成功のため、計画的かつ効果的・効率的な事業執行に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了通り

新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しつつ、開催時期については、適切に対応することとする。なお、開催にあたっては効率的な事業執行に努めることとする。

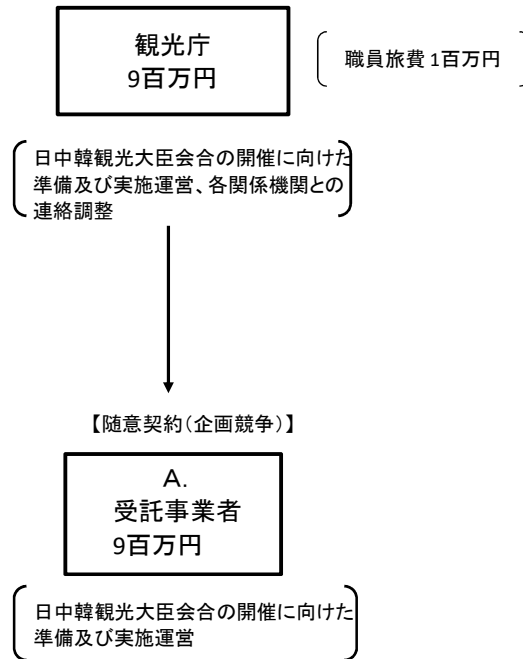
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和2年度	国土交通省	新02	0022		
令和3年度	2021	国交	20	0277	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社JTBコミュニケーションデザイン			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	第10回日中韓観光大臣会合の運営・準備業務	9			
計		9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	日中韓観光大臣会合の開催に向けた準備及び実施運営	9	随意契約 (企画競争)	9	100%	

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	観光地域づくり法人による宿泊施設等と連携したデータ収集・分析事業			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	令和2年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和3年度	<b>担当課室</b>	観光地域振興課	課長 河南 正幸				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法 第12条・第13条 等			<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国推進基本計画					
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地域を訪れる観光客の多様なデータを収集・分析する仕組みを構築し、データに基づいた戦略策定や戦略を踏まえた経営を行うことにより、宿泊客数の増加、旅行消費額の増大、リピーターの確保等を図る。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	複数の地域をモデル地域として指定し、地域内の宿泊施設等から業務負担なく顧客に関するデータを収集する仕組みを構築。観光地域づくり法人(DMO)において、収集したデータを分析した上で、戦略を策定し、地域の観光関連事業者に情報提供する。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	160	150	0	0			
	執行額	0	147	146						
	執行率(%)	-	92%	97%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	92%	97%							
<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	観光振興調査費	-	-							
	職員旅費	-	-							
	計	-	-							
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	観光地域づくり法人(DMO)を中心に、地域を訪れる観光客の多様なデータを収集することで、宿泊客数の増加、旅行消費額の増大、リピーターの確保等を目的としたデータに基づく戦略策定を可能とする仕組みの構築を行う実証事業を実施した。									
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	観光地域づくり法人(DMO)及び連携する宿泊施設、観光施設等の観光客のデータの収集。	観光地域づくり法人(DMO)と連携する、宿泊施設、観光施設等の数	活動実績	件	-	352	91	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	予算執行額(万円)÷件数			単位当たりコスト	万円	-	41.8	160.3	-	
				計算式	万円/件	-	14,718/352	14,590/91	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標4年度	目標最終年度5年度	
	令和5年度において、令和3年に対する指定されたモデル地域内の延べ宿泊者数の伸び率を6%とする。	指定されたモデル地域内の延べ宿泊者数	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	6	6	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	宿泊旅行統計調査 <a href="http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html">http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html</a>									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	
	政策評価	施策	20 観光立国を推進する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所 P37(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: -	-
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所	-	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光地域づくり法人(DMO)が、より多様なデータに基づいて戦略を策定し、宿泊施設、観光施設等が当該戦略を踏まえ経営を行うことにより、宿泊客の増加、旅行消費の増大、リピーターの確保等を図ることは、地域経済の活性化や地域における雇用の維持・創出をもたらす社会的ニーズが高いものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	観光地域づくり法人(DMO)におけるデータの収集・分析等に係る汎用性の高い仕組みの構築は、それ自身が直ちに収益を生むものではなく、地方自治体や民間事業者等の自助努力に任せるだけでは、資金やノウハウの面で困難であることから、国が主導して仕組みを構築し、全国へ横展開を図る必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	観光地域づくり法人(DMO)が、データに基づいて戦略を策定し、宿泊施設、観光施設等が当該戦略を踏まえ経営を行うことは、宿泊客の増加、旅行消費の増大、リピーターの確保等について効果的であるところ、2030年に訪日外国人旅行消費額を15兆円にする等の政府目標を達成するためにも早急に対応する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により事業者を決定しており、競争性のある方法で適切に選定されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業では、モデル地域内の宿泊施設、観光施設等との連携が必要不可欠であり、観光地域づくり法人(DMO)自らが連携施設の確保、データ提出依頼等に取り組むことが求められる。データの分析や活用も、国からアドバイスは行うものの、モデル地域が自ら取り組む必要がある。また、実証事業後(令和4年度以降)のデータ収集・分析する仕組みの活用による費用については地域負担となる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画提案された機能を全て採用するのではなく、不要な機能や汎用性の低い機能を削ることで事業費を精査している。また、令和3年度の単位当たりコストが令和2年度と比較して増加している点については、令和2年度の連携する施設の数が増加していることによるものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	専門家やモデル地域の意見を取り入れ、不要な機能や汎用性の低い機能を削ることで精査している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の提案の中からより効果的なものを選定し、事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	令和3年度の連携する施設の数が増加しているものの、令和3年度のモデル地域固有の事情で見込みを下回った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	令和2、3年度のモデル地域においても、構築した仕組みを活用して令和4年度も継続してデータを収集しており、収集数等を伸ばしている。

点検・改善結果	点検結果	DMOが中心にデータを収集し、地域に共有する仕組みを3つのモデル地域において実装。事業目的達成に向け適切に事業を実施した。
	改善の方向性	連携する事業者を増やし、より広いエリアでのデータ収集、分析ができるように実証事業後も各モデル地域において、構築した仕組みを活用していく。

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

終了予定	令和3年度をもって事業終了。 事業成果を踏まえ、今後の横展開に努めるべき。
------	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

予定終了	意見交換会等において、事業の成果・効果等の説明に取り組み、横展開に努める。
------	---------------------------------------

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

令和2年度	国土交通省	新02	0023		
令和3年度	2021	国交	20	0278	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

観光庁  
146百万円

{
職員旅費 0.3百万円
}

{

地域内の宿泊施設等から業務負荷なく顧客に関するデータを収集する仕組みを構築する。

}

↓

{

請負【随意契約(企画競争)】  
A. 民間企業(1社)  
146百万円

}

{

地域内の宿泊施設等から業務負荷なく顧客に関するデータを収集する仕組みを構築し、運営する。

}

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.株式会社JTB			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	開発費等	88			
	人件費	開発担当等人件費	44			
	管理経費	一般管理費・間接経費	13			
	旅費	出張費	1			
	計		146	計		0

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTB	8010701012863	観光地域づくり法人による 宿泊施設等と連携したデー タ収集・分析事業運営業務	146	随意契約 (企画競争)	2	97%	-

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業 (国際観光旅客税財源)			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	令和2年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	観光地域振興課	課長 河南 正幸				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法 第12条・第13条 等			<b>関係する計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光立国推進基本計画</li> <li>明日の日本を支える観光ビジョン</li> <li>観光ビジョン実現プログラム2020</li> <li>成長戦略フォローアップ</li> <li>国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について</li> </ul>					
<b>主要政策・施策</b>	観光立国、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	スノーリゾートは、滞在型のコンテンツであり、スキー・スノーボードを実施した訪日外国人旅行者の1人当たり支出額が訪日外国人1人当たりの支出額を上回っていることから、訪日外国人旅行者の地方での長期滞在や消費拡大を図る上で鍵となるコンテンツである。スキー・スノーボードを楽しむ訪日外国人旅行者が増加する中、スノーリゾートへのインバウンド需要をタイムリーかつ的確に取り込むため、インバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルの高い地域における国際競争力の高いスノーリゾート形成のための取組を推進する。									
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	地域の関係者が一体となって策定した「国際競争力の高いスノーリゾート形成計画」に位置付けられた以下の取組に対する支援を行う。 (補助対象事業) アフタースキーコンテンツ造成、グリーンシーズンのコンテンツ造成、外国人対応可能なインストラクターの確保、 受入環境の整備(多言語対応、Wi-Fi整備、キャッシュレス対応、公衆トイレの様式化等)、二次交通の確保(スキー場間の周遊等のためのバス運行の実証実験)、情報発信(プロモーション資材の作成等)、スキー場インフラの整備(索道施設(ゴンドラ・リフト)の撤去、搬器の更新(機能向上分)、高機能な降雪機の導入、ICゲートシステムの導入) (補助率) 事業費の1/2									
<b>実施方法</b>	補助									
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	2,000	1,050	1	-			
		補正予算	-	-	▲ 96	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	888	36	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 888	▲ 36	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	1,112	1,806	37	0			
	執行額		0	955	1,259	-	-			
	執行率 (%)		-	86%	70%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	48%	132%	-	-			
<b>令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	観光振興事業費補助金	-	-	令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえて、今後の予算編成過程において検討が行われる。						
	諸謝金	0	-							
	職員旅費	0	-							
	委員等旅費	1	-							
	計	1	-							
<b>活動内容 (アクティビティ)</b>	本事業では、国際競争力の高いスノーリゾートを形成する地域を公募し、有識者を含めた審査によって選定した上で、当該地域における、アフタースキー・グリーンシーズンのコンテンツ造成、受入環境の整備、外国人対応可能なインストラクターの確保、二次交通の確保、情報発信、スキー場インフラの整備といった取組を支援する。									
<b>活動目標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業採択地域数 2地域	国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業採択地域数	活動実績	地域	-	18	18	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/当該年度の採択地域数			単位当たりコスト	百万円	-	53.1	69.9	18.5	
				計算式	百万円/地域	-	955/18	1,259/18	37/2	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	令和7年において、訪日外国人スキー・スノーボード客数を150万人とする。	訪日外国人スキー・スノーボード客数	成果実績	万人	-	51	-	-	7年度	-
			目標値	万人	-	-	-	-	150	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」及び観光庁「訪日外国人消費動向調査」									



政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化			
		施策	20 観光立国を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P37(全体版)		
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-	
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-		
			該当箇所	-		
<b>事業所管部局による点検・改善</b>						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げられている、訪日外国人旅行消費額15兆円等の目標達成に向けては、訪日外国人旅行者の地方での長期滞在や消費拡大を図る必要がある。 スノーリゾートは、滞在型のコンテンツであり、スキー・スノーボードを実施した訪日外国人旅行者の1人当たり支出額が訪日外国人1人当たりの支出額を上回っていることから、訪日外国人旅行者の地方での長期滞在や消費拡大を図る上で鍵となるコンテンツであるため、インバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルの高い地域における国際競争力の高いスノーリゾートを形成し、訪日外国人旅行者の各地域への来訪・滞在をより一層増加させることが必要である。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際競争力の高いスノーリゾートを形成するに当たって必要となる投資は、額が大きく、地方公共団体や索道事業者等に委ねるだけでは取組が十分に進まない。そのため、国としても財政支援も含めた支援を集中的に行うことで、地域金融機関を含む地域関係者による投資や政策金融機関等による融資を促進し、国内のスノーリゾートへの投資を呼び込んでいく必要がある。		
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際競争力の高いスノーリゾートを形成するに当たって必要となる投資は、額が大きく、地方公共団体や索道事業者等に委ねるだけでは取組が十分に進まないため、地域金融機関を含む地域関係者による投資や政策金融機関等による融資を促進するための支援を行う本事業は必要かつ適切な事業である。 また、国際競争力の高いスノーリゾート形成のための取組を推進することを通じて、スノーリゾートへのインバウンド需要をタイムリーかつ的確に取り込む必要があることから、本事業は優先度の高い事業である。		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支援対象地域については公募を行うとともに、有識者を含めた委員会等において選定を行っている。		
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無			
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無			
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助対象事業者にも負担を求めており、負担関係は妥当である。		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金の申請時と精算時に、地域の作成する計画等に基づき実施内容及び経費内訳の精査を十分に行い、不必要なものを排除している。		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金の申請時と精算時に、地域の作成する計画等に基づき実施内容及び経費内訳の精査を十分に行い、不必要なものを排除している。		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支援対象の選定に当たり、補助対象事業以外で実施する事業についても記載された補助対象地域全体の計画を審査しており、地域全体の計画における事業の優先順位や費用対効果についても考慮し、事業の効率化を図っている。			
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-			
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国際競争力の高いスノーリゾートを形成するに当たって必要となる投資は、額が大きく、地方公共団体や索道事業者等に委ねるだけでは取組が十分に進まない。そのため、国としても財政支援も含めた支援を集中的に行う必要がある。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実績値は当初見込みを達成している。		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設や成果物は十分に活用されている。		
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
		事業番号	事業名			

点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルス感染症の影響により計画の変更を余儀なくされる事業が一部にあるものの、事業内容はインバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルの高い地域における国際競争力の高いスノーリゾート形成のための取組を推進する事業目的に照らして妥当であり、適切に事業を執行している。
	改善の方向性	インバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルの高い地域における国際競争力の高いスノーリゾート形成のための取組を推進するため、より効果的・効率的な事業となるよう、引き続き適切な事業の執行に努める。

**外部有識者の所見**

--	--

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一部の事業内容改善	インバウンド誘客の目標達成に資するものとなるよう、事業の効果的・効率的な執行に努められたい。
-----------	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改善	本事業の実施に当たっては、インバウンドの状況やこれまでの取組状況を踏まえて対象を選定するなど、事業を効果的・効率的に行うよう努める。令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。
-------	---

**備考**

--	--

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

令和2年度	国土交通省	新02	0024		
令和3年度	2021	国交	20	0279	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁  
1259百万円

諸謝金、職員旅費、委員等旅費  
0.18百万円

（スノーリゾートへのインバウンド需要をタイムリーかつ確に取込みため、インバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルの高い地域における国際競争力の高いスノーリゾート形成のための取組に対する支援。）

↓

【補助金交付】

A. 補助金交付要綱に定める補助対象事業者 49者  
1259百万円

地域の関係者が一体となって策定した「国際競争力の高いスノーリゾート形成計画」に位置づけられた以下の取組を実施。

- アフタースキーのコンテンツ造成
- グリーンシーズンのコンテンツ造成
- 受入環境の整備(多言語対応、Wi-Fi整備、キャッシュレス対応、公衆トイレの洋式化等)
- 外国人対応可能なインストラクターの確保
- 二次交通の確保(スキー場間の周遊等のためのバス運行の実証実験)
- 情報発信(プロモーション資材の作成等)
- スキー場インフラの整備(索道施設(ゴンドラ・リフト)の撤去、搬器の更新(機能向上分)、高機能な降雪機の導入、ICゲートシステムの導入)

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A.株式会社スカイランド			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	降雪機・増雪機等更新等事業		127			
事業費	IC自動改札設置工事業		12			
事業費	多言語案内看板設置事業		1			
計			140	計		0

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社スカイランド	6010401060660	降雪機・造設機更新等事業等	140	補助金等交付	-	--	
2	奥伊吹観光株式会社	9160001006484	除雪機の設置	125	補助金等交付	-	--	
3	大町温泉観光株式会社	5100001033331	人工降雪機の導入事業	110	補助金等交付	-	--	
4	株式会社白馬アルプスホテル	4100001017327	最新型人工降雪機の導入等	80	補助金等交付	-	--	
5	中部スノーアライアンス株式会社	2200001026699	新型造雪機の導入等	67	補助金等交付	-	--	
6	志賀高原リゾート開発株式会社	1100001012215	リフトの Gondola 化等	58	補助金等交付	-	--	
7	蔵王温泉観光株式会社	3390001000676	リフト新設事業等	40	補助金等交付	-	--	
8	熊の湯リフト株式会社	9100001012199	降雪設備強化等	24	補助金等交付	-	--	
9	株式会社札幌リゾート開発公社	3430001020471	Gondolaリノベーションに向けた撤去事業等	21	補助金等交付	-	--	
10	アルピナBI株式会社	5160001019077	自動改札システムの導入等	20	補助金等交付	-	--	

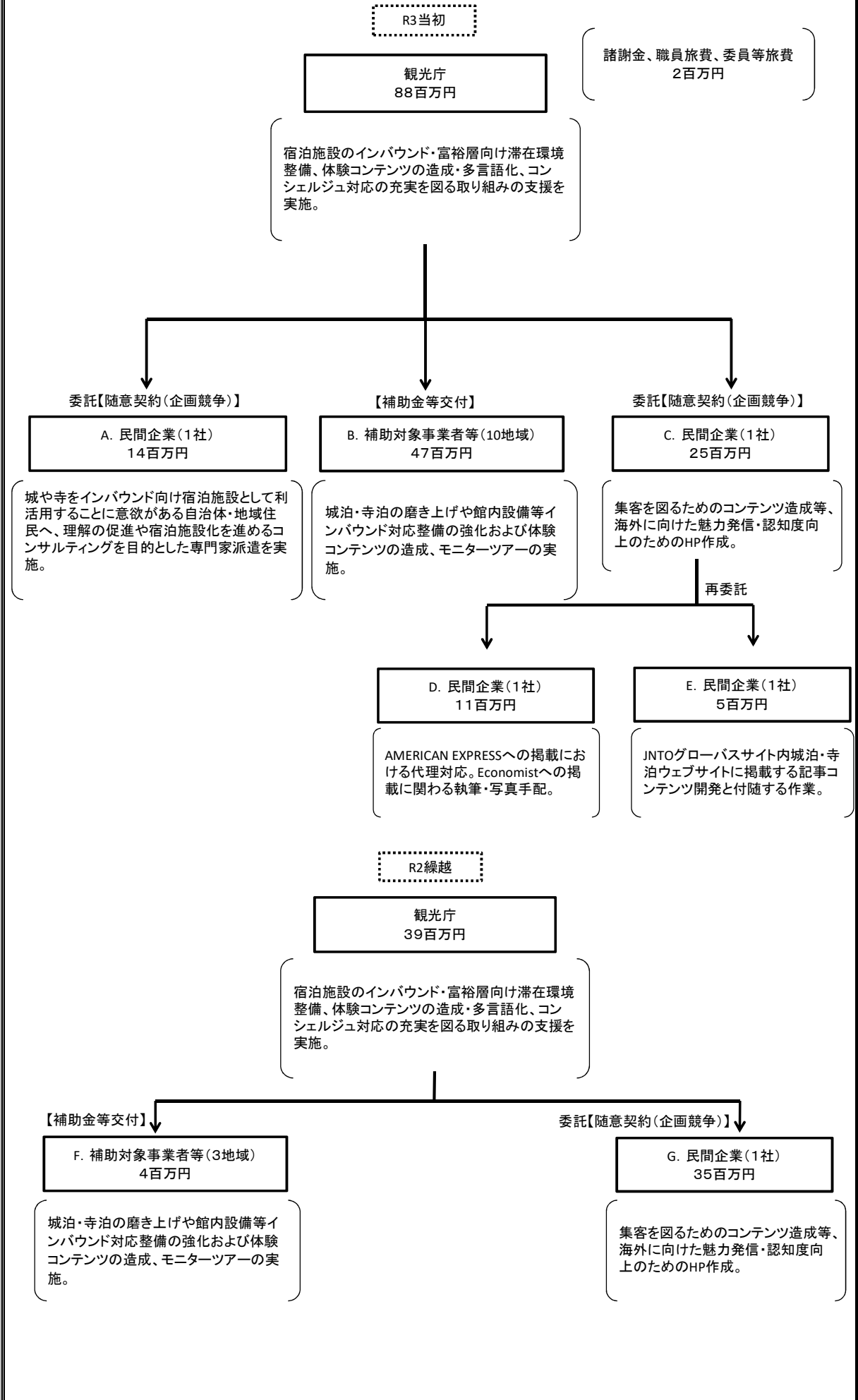
令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	城泊・寺泊による歴史的資源の活用 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	観光資源課	課長 富田 建蔵			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法 第12条～第13条、第15条～第17条、第20条			関係する 計画、通知等	観光立国推進基本計画、明日の日本を支える観光ビジョン、 観光ビジョン実現プログラム、歴史的資源を活用した観光ま ちづくりタスクフォース、国際観光旅行税の用途に関する基本 方針等について				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	全国各地に点在する城や社寺を、日本ならではの文化が体験できる宿泊施設(城泊・寺泊)として活用するための取組(宿泊施設の訪日外国人旅行者・富 裕層向け滞在環境整備や体験コンテンツの造成・多言語化等)に対して支援を行うことで、特に地方部における訪日外国人旅行者の長期滞在や旅行消費 額の増加等を目指すことを目的としている。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	城や社寺を訪日外国人旅行者・富裕層向けの宿泊施設(城泊・寺泊)として活用することに意欲的な事業者に対して、以下の取組みを行う。 ①自治体・地域住民への理解の促進や宿泊施設化を進めるコンサルティングを目的として専門家を派遣する。(調査費:定額) ②城泊・寺泊の訪日外国人旅行者・富裕層向けの宿泊施設としての滞在環境整備、体験コンテンツ造成、多言語化、コンシェルジュ対応の充実を図る。(補 助金:補助率1/2) ③城泊・寺泊への実際の集客を図るための、海外向け魅力発信、認知度向上、広報用素材の作成、運営を行う。(調査費:定額)								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	100	100	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	62	16	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 62	▲ 16	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	38	146	16	0		
	執行額		-	36	128	-	-		
	執行率 (%)		-	95%	88%	-	-		
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		-	36%	128%	-	-			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	計		-	-					
活動内容 (アクティ ビティ)	インバウンドの長期滞在や観光消費額の増加が期待できる城や社寺を活用している事業者、または今後取り組もうと意欲のある事業者に対 し、更なる地方誘客、観光消費額増の促進、宿泊施設のインバウンド・知的好奇心の高い層向け滞在環境整備、体験コンテンツの造成・多言語 化、コンシェルジュ対応の充実を図る支援を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	城泊・寺泊事業の創出	城泊・寺泊による歴史的資 源の活用事業(専門家派 遣)を実施した地域数	活動実績	地域	-	20	13	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行見込額/城泊・寺泊による歴史的資源の活用(専 門家派遣事業)を実施した地域数		単位当 たり コスト	百万円	-	0.3	1	-	
			計算式	百万円/ 地域	-	6/20	14/13	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 4年度
	令和4年度までに城や社寺 をインバウンド向け宿泊施 設として活用する地域数を 30地域にする	城や社寺をインバウンド向 け宿泊施設として活用す る地域数	成果実績	地域	-	5	8	8	-
			目標値	地域	-	5	10	10	-
			達成度	%	-	100	80	80	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	観光庁調べ								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	城泊推進のための取組・販 売体制を構築	城泊における体験コンテ ンツ造成数	活動実績	件	-	5	2	-	-
		当初見込み	件	-	4	4	-	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行見込額／城泊・寺泊による歴史的資源の活用(補助事業)で造成したコンテンツ数	計算式		百万円/地域	-	3.1	4.3	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標3年度	目標最終年度4年度	
	造成した滞在コンテンツに対する訪日外国人旅行者の満足度を、令和4年度までに9割以上とする	造成した滞在コンテンツに対する訪日外国人旅行者の満足度の割合	成果実績	%	-	-	0	0	
			目標値	%	-	-	90	90	
			達成度	%	-	-	0	0	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	本事業で実施した、宿泊・滞在コンテンツに対する満足度調査による								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	寺泊推進のための取組・販売体制を構築	寺泊における体験コンテンツ造成数	活動実績	件	-	12	12	-	-
			当初見込み	件	-	10	10	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行見込額／魅力発信サイト対応言語数	計算式		百万円/地域	-	-	25	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標3年度	目標最終年度4年度	
	「歴史的資源を活用した観光まちづくり」情報発信ウェブサイトの全体のビュー数を増やす	「歴史的資源を活用した観光まちづくり」情報発信ウェブサイトの、全体のビュー数	成果実績	ビュー数	27,868	15,418	38,915	38,915	
			目標値	ビュー数	-	-	40,000	40,000	
			達成度	%	-	-	97	97	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	歴史的資源を活用した観光まちづくりHP <a href="https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kominkasupport/">https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kominkasupport/</a> 内閣官房広報室によるデータ								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	歴史的資源を活用した観光まちづくり、外国人受入推進	「歴史的資源を活用した観光まちづくり」情報発信ウェブサイトの対応言語数	活動実績	言語	-	1	1	-	-
			当初見込み	言語	-	3	4	-	-
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する	政策評価書 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>					
			該当箇所	P37(全体版)					
	取組事項	分野: (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所							
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	「明日の日本を支える観光ビジョン」においては、2030年までに訪日外国人旅行者数を8,000万人、旅行消費総額を15兆円とする等の目標を掲げている。今後観光ビジョンに掲げた目標の達成を通じ、観光立国による地方創生を実現していくためには、訪日外国人旅行者の地方部への来訪と長期滞在を一層促進させる必要がある。このような課題において、インバウンド、特に富裕層を対象とした滞在環境整備や体験コンテンツの創出を図るといった本事業の目的は観光立国の推進および地方創生につながることが見込まれるため、国民や社会のニーズを的確に反映しているといえる。				
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は令和2年度から実施する事業であり、個々の民間事業者等だけで取り組むことはリスクが高いため、国が地方公共団体や民間事業者と連携して実施する必要がある。また、訪日外国人旅行者の地方への誘客を促進するためには、地方公共団体等の枠を超えた広範囲での連携が不可欠であり、魅力的なコンテンツを造成するには複数の地域関係者が一体となった横展開での計画的かつ持続的な取組を行うことが必要不可欠であるため、国が政策的な支援をおこなう必要がある。					

	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府全体で掲げる目標の達成を通じ、観光による地方創生を実現するためには、訪日外国人旅行者の全国各地域への来訪・滞在をより一層増加させることが必要であるため、特に地方部をはじめ全国各地域に欧米豪市場・富裕層を対象とした魅力的な宿泊・体験コンテンツを創出する等の取組に対して支援を行う本事業は必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業を請け負う業者については、企画競争にて選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業においては、補助対象事業者である地方公共団体や民間事業者も事業費を負担しているため、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業費について精査しているとともに、事業者側においてもコスト削減に努めているため、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	効果的に事業が実施されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業実施により、訪日外国人旅行者の長期滞在や旅行消費額の増加等に寄与するため、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	城泊・寺泊による歴史的資源の活用に関するノウハウが観光庁にはなく、民間事業者からの知見を広く募集するため、企画競争入札を行った。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成したナレッジ集等は幅広い関係者に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	城泊・寺泊による歴史的資源の活用による需要の創出を図るため、適切な事業執行に努める。	
	改善の方向性	各事業者の事業終了後の自立性・継続性を確立させる。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
終了予定	本事業において城や社寺、古民家等における宿泊・滞在型コンテンツを軸として、面的に周辺の伝統文化等の歴史的資源を活用した観光コンテンツを造成し、インバウンドの長期滞在や地方誘客、観光消費額増の更なる磨き上げを実施されたい。また、事業成果について分析・評価し、ノウハウの横展開に努めるべき。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
改年度を内検に	実証実験や調査などから得られた知見やノウハウを効果的に横展開しつつ、地域資源をフル活用した面的な高付加価値化を推進し、歴史的建築物等の再建築、情緒ある景観や賑わいの再現等に対して支援を行う。		
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
令和2年度	国土交通省	新02	0026
令和3年度	2021	国交	20 0281

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.一般社団法人全国農協観光協会			B.宗教法人蓮華定院		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	城泊・寺泊による歴史的資源の活用専門家派遣事業	14	補助金	観光振興事業費補助金(城泊・寺泊による歴史的資源の活用事業)	8
	計		14	計		8
	C.楽天グループ株式会社			D.株式会社シナノインターナショナル		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	城泊・寺泊による歴史的資源の活用事業(城泊・寺泊の広報・誘客促進事業)	25	事業費	執筆・写真手配	11
	計		25	計		11
	E.有限会社ファンキーコープ			F.宗教法人常喜院		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	記事コンテンツ開発	5	補助金	観光振興事業費補助金(城泊・寺泊による歴史的資源の活用事業)	3	
計		5	計		3	
G.楽天グループ株式会社			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	城泊・寺泊による歴史的資源の活用事業(城泊・寺泊の広報用素材制作)	35				
計		35	計		0	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	一般社団法人全国農協観光協会	7010005005177	城泊・寺泊による歴史的資源の活用専門家派遣事業	14	随意契約(企画競争)	1	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	蓮__定院	8170005004963	①予約システムの導入、②館内案内の多言語対応、③サービス品質向上を目的とした講習会	8	補助金等交付	-	-	
2	温泉山 安楽寺	3480005003724	①寝具・家具の購入、②ホームページ・予約システムの整備・多言語対応、③施設内多言語案内の制作及び設置、④感染症対策対応整備、⑤体験型・滞在型コンテンツの企画・造成・改善(多言語対応等)、⑥モニターツアー	8	補助金等交付	-	-	
3	宗教法人正暦寺	6130005010570	①寝具・家具の購入、②体験・滞在型コンテンツ造成、③旅行商品の企画開発パッケージ化、モニターツアー	7	補助金等交付	-	-	
4	宗教法人清浄心院	2170005004886	①パンフレット、Webサイトの多言語対応、②感染症対策	6	補助金等交付	-	-	
5	宗教法人端場坊	2090005005819	①寝具・家具の購入、②Webサイトの多言語対応、③体験・滞在型コンテンツ造成	6	補助金等交付	-	-	
6	臼杵城泊研究会		①寝具購入、②ホームページ等の作成、③体験型コンテンツの開発④先進地調査、フォーラムの開催⑧ガイド養成研修	4	補助金等交付	-	-	
7	福山城築城400年記念事業実行委員会		①体験型・滞在型コンテンツの企画・造成・改善にかかる費用	3	補助金等交付	-	-	
8	株式会社千雅商事	6350001011526	①寝具購入、②多言語対応設置	2	補助金等交付	-	-	
9	宗教法人総本山智積院	5130005002189	①HP、館内案内、体験コンテンツの多言語対応	2	補助金等交付	-	-	
10	宗教法人方広寺	8080405003681	①体験コンテンツの多言語化、②旅行商品の企画開発パッケージ商品化、③体験・滞在型コンテンツ造成	1	補助金等交付	-	-	



C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	楽天グループ株式会社	9010701020592	城泊・寺泊による歴史的資源の活用事業(城泊・寺泊の広報・誘客促進事業)	25	随意契約 (企画競争)	8	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社シナノインターナショナル	1010401013375	執筆・写真手配	11	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社ファンキーコープ	2011002036500	記事コンテンツ開発	5	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宗教法人常喜院	4170005004868	①客室における改修、②多言語対応タブレットの購入、③ホームページ 予約システム改修、④体験型・滞在型コンテンツの企画・造成	3	補助金等交付	-	-	
2	宗教法人善光寺	2200005009907	①Webサイトの多言語対応、②滞在型コンテンツの企画・造成、③コンシェルジュの養成	1	補助金等交付	-	-	
3	おおま宿坊 普賢院		①HP、館内案内、体験コンテンツの多言語対応、②旅行商品の企画開発、課題抽出やモニターツアー	1	補助金等交付	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	楽天グループ株式会社	9010701020592	城泊・寺泊による歴史的資源の活用事業(城泊・寺泊の広報用素材制作)	35	随意契約 (企画競争)	8	100%	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	クルーズを安心して楽しめる環境づくりを通じた地域活性化事業 (国際観光旅客税財源)			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和2年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	令和5年度	<b>担当課室</b>	観光庁観光資源課	課長 富田 建蔵			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法13条、20条、23条			<b>関係する計画、通知等</b>	観光ビジョン実現プログラム2019、2020 未来投資戦略2019 国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	安全安心なクルーズ船の寄港促進、新たな要素を取り入れたクルーズの商品造成・実証実験、クルーズ船の安全な受入検討支援を行う事業を対象として補助金の交付を行うことにより、安全・安心かつ上質で多様な寄港地観光の促進及びクルーズ船の安全な寄港再開を促進することを目的とする。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>国土交通省では、クルーズの安全・安心の確保のための検討を行い、令和2年9月18日に「クルーズの安全・安心の確保に係る検討・中間とりまとめ(国土交通省海事局・港湾局)」を公表し、同時に中間とりまとめを踏まえた、国内クルーズに係るガイドラインが、関係業界団体(日本外航客船協会・日本港湾協会)から公表された。各種ガイドラインに基づき、クルーズを安心して楽しめる環境整備に取り組むため、本事業により、安全・安心かつ上質で多様な寄港地観光の促進及びクルーズ船の安全な寄港再開に向けた取組を支援する。</p> <p>・補助対象者:クルーズ振興のための地域の協議会等、地方公共団体          ・補助対象経費(補助率:1/2以内):安全安心なクルーズ船の寄港促進(クルーズ寄港に対する安心感の醸成、積極的なクルーズ船寄港誘致のために実施される、要する経費のうち企画運営費、調査費、プロモーション費、協議会運営費)、新たな要素を取り入れたクルーズの商品造成・実証実験(感染症対策を万全にした安全安心なクルーズに加え、外国人の需要が見込める世界自然遺産等のネイチャー要素を寄港地に取り入れたクルーズの商品造成に向けた調査、商品開発、実証実験等に要する経費のうち企画運営費、調査費、プロモーション費、協議会運営費)、クルーズ船の安全な受入検討支援(当該港湾において、寄港するクルーズ船の更なる大型化に対応するための船舶航行の安全性の検証及び現地における安全性の確認に必要な経費のうち調査費、協議会運営費)</p>								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	225	75	1			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	192	71			
		翌年度へ繰越し	-	▲192	▲71				
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	33	196	72	0		
		執行額		8	106				
		執行率(%)	-	24%	54%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	4%	141%					
<b>令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	観光振興事業費補助金	1	-	令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえて、今後の予算編成過程において検討が行われる。					
	計	1	0						
<b>活動内容 (アクティビティ)</b>	クルーズ振興のための地域の協議会等及び地方公共団体(港湾局含む)に対し、安全安心なクルーズ船の寄港促進、新たな要素を取り入れたクルーズの商品造成・実証実験、クルーズ船の安全な受入検討支援を行う事業を対象として補助金の交付を行う。								
<b>活動目標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	クルーズを安心して楽しめる環境づくりを通じた地域活性化事業を実施	事業実施箇所数	活動実績	箇所	-	8	23		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	クルーズを安心して楽しめる環境づくりを通じた地域活性化事業を実施した港湾数	単位当たりコスト		百万円	-	1	5		
		計算式			執行額(百万円)/事業実施箇所数(箇所)	-	8/8	106/23	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和12年に訪日外国人旅行者数を6000万人まで引き上げる	訪日外国人旅行者数	成果実績	万人	3,188	412	25	-	-
			目標値	万人	-	-	-	6,000	
			達成度	%	53.1	6.9	0.4	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	国土交通省港湾局報道発表資料 http://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_tk4.000019.html								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化			
		施策	20 観光立国を推進する	政策評価書 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	該当箇所	P37(全体版)
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-		
			該当箇所	-		

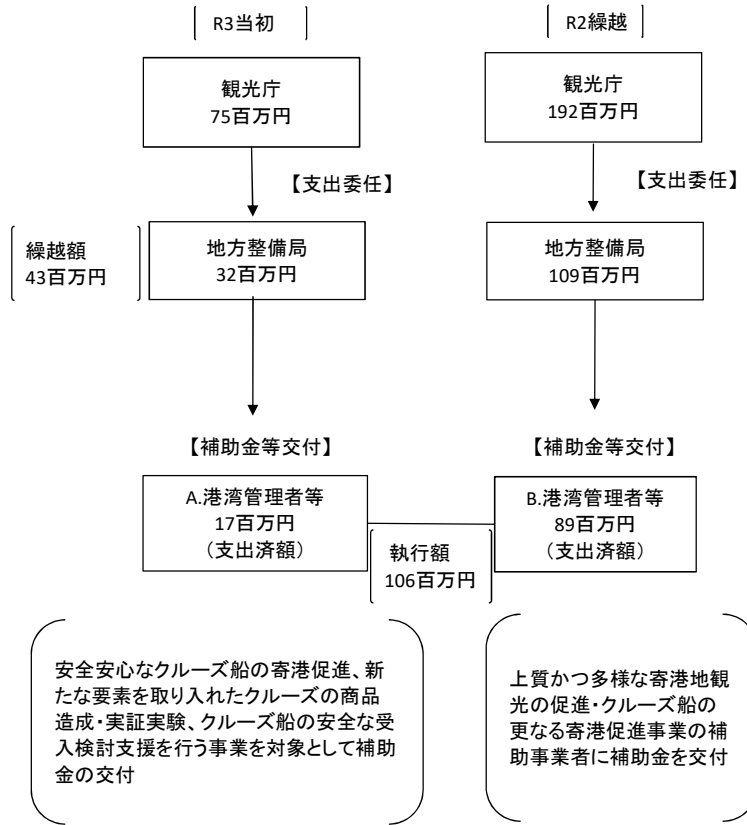
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国のクルーズ市場は発展を続け、地域経済の活性化に寄与してきたが、新型コロナウイルス感染症の発生後、国際クルーズは寄港ゼロの状態であり、クルーズ船は厳しい状況が続いている。しかし、我が国の寄港地としての魅力が失われたわけではなく、クルーズ船の寄港は引き続き地域の活性化に向けた重要な役割を期待されていることから、クルーズを安心して楽しめる環境づくりを進めることが必要不可欠である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体等の個別の取組に委ね、支援がない場合、迅速かつ十分に取組が進められない恐れがあることから、国による政策的な支援が求められている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業では、安全安心なクルーズ船の寄港促進、新たな要素を取り入れたクルーズの商品造成・実証実験、クルーズ船の安全な受入検討支援を対象として補助金の交付を行うことにより、安全・安心かつ高質で多様な寄港地観光の促進及びクルーズ船の安全な寄港再開を促進することを目的とするものであり、地域創生をはじめとする我が国の政策課題にも合致していると考えられる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	支援に先立ち、有識者委員会を設け、有識者の意見を踏まえ申請があった支援の内容を審査し、支出先を選定している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助対象事業者に応分の負担(1/2以上)を求めており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、単位あたりコストも妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、地方港整備局等により事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、事業内容に即し、真に必要な経費について補助を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関と調整の遅延及び新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う業務一時中止によるものであり、やむを得ないと考えられる。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関と調整の遅延及び新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う業務一時中止によるものであり、やむを得ないと考えられる。	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、事業内容に即し、真に必要な経費について補助を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	令和3年度の速報値が0人と目標値の500万人に及ばないものの、新型コロナウイルス感染症の流行・拡大に伴い、クルーズ船の運航が休止されたことによる影響が大きく、現時点で評価することはできない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業については、応募のあった事業の事業内容等を有識者委員会において審査し、適切な案件を採択している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の支援による成果物は、十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号			事業名	
点検・改善結果	点検結果	各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告をもって予算の支出先、使途の把握に努めていた。			
	改善の方向性	引き続き本事業を促進することにより、安全・安心かつ上質で多様な寄港地観光の促進及びクルーズ船の安全な寄港再開に向けた取組を支援する。			
<b>外部有識者の所見</b>					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
抜本的な改善の事業全体	これまでの事業の成果を検証した上で、本格的なクルーズが再開した際に国際クルーズ船の寄港が期待できる事業の選定や商品造成支援のあり方を見直すなど、効果的・効率的に事業を実施すべき。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
改年度を内検に	所見を踏まえ、これまでの事業の成果を継続的に確認・検証するとともに、本格的なクルーズ再開を見据え、国際クルーズ船の寄港促進に資する事業を選定し、その効果的・効率的な執行に努める。 令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。				
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
令和2年度	国土交通省	新02	0027		
令和3年度	2021	国交	20	0282	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で事情が

A. 下関市			B. 下関市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	安全安心なクルーズ船受入のための市民セミナー等	9	事業費	航行安全調査	13
計		9	計		13

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	下関市	4000020352012	・安全安心なクルーズ船受入のための市民セミナー ・安全安心を前提とした官民連携によるツアー造成及びFAMツアーの実施 ・プロモーションビデオの作成 ・岸壁における寄港地の安全性及び魅力発信のためのブース設置 ・各観光地への誘導するシャトルバスの試験運行	9	補助金等交付	-	-	
2	青森県	2000020020001	・PR動画、外国語パンフレットの制作 ・フライ&クルーズ、オーバーランドツアーの推進の推進(意見交換会・現況調査等) ・クルーズ船の寄港事実や感染症対策の理解を深めるセミナーの開催	4	補助金等交付	-	-	

3	青森港国際化推進協議会	-	・クルーズ船受入れに対するセミナー ・海外クルーズ船社キーパーソン招請 ・国内ランドオペレーター等招請	2	補助金等交付	-	-	
4	高知県	5000020390003	・船社・ランドオペレーター等へのFAMツアー実施 ・船内における地元産品の消費喚起	1	補助金等交付	-	-	
5	室蘭市	8000020012050	・市内案内マップのリニューアル ・ポートセールス資料のリニューアル ・埠頭周辺案内看板の更新 ・ホームページ埠頭案内画像の作成	0.9	補助金等交付	-	-	
6	“プロスパーポートさかた” ポートセールス協議会	-	・安全安心な寄港再開に向けたセミナーの開催 ・FAMツアーの実施	0.7	補助金等交付	-	-	
7	一般社団法人京都舞鶴港振興会	7130005011956	・感染症対策等の実施状況に係るPR資料等作成 ・セミナー開催	0.5	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	下関市	4000020352012	・航行安全調査	13	補助金等交付	-	-	
2	那覇港管理組合	8000020478431	・航行安全調査	13	補助金等交付	-	-	
3	佐世保市	5000020422029	・航行安全調査	12	補助金等交付	-	-	
4	新潟県	5000020150002	・航行安全調査	8	補助金等交付	-	-	
5	山口県	2000020350001	・FAMツアー実施 ・クルーズ催行時の感染症対策項目の確認リスト作成 ・主要寄港地観光先の感染症対策等を取りまとめたPR媒体を作成・公表 ・クルーズ船の感染症対策・魅力等についてセミナー実施	3	補助金等交付	-	-	
6	四日市港客船誘致協議会	-	・クルーズ乗船客向けホームページの作成 ・ツアーメニューの造成	2	補助金等交付	-	-	
7	くまモンポート八代・クルーズ活性化協議会	-	・FAMツアーの実施 ・セミナー・商談会開催 ・寄港地観光ツアー提案 ・新しい旅の形態や地元物産品に関する動画製作	2	補助金等交付	-	-	
8	大阪市	6000020271004	・大阪港ガイドブック作成 ・ガイドブック周知用ポスターの作成	1	補助金等交付	-	-	
9	一般社団法人中海・宍道湖・大山圏域観光局	7280005007287	・モニターツアーの実施	0.9	補助金等交付	-	-	
10	長崎県クルーズ振興協議会	-	・ライブ放送によるプロモーション ・ツアー造成のためのアンケート実施	0.8	補助金等交付	-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	新宿御苑訪日外国人観光促進事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	観光資源課	課長 富田 建蔵			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法第13条、第23条			関係する 計画、通知等	・国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について ・明日の日本支える観光ビジョン				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	平成28年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる2020年訪日外国人旅行者数4000万人、2030年6000万人等の目標を達成し、「観光先進国」の実現を図る。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	新宿御苑における外国人利用者の満足度の向上、訪日外国人の誘客や滞在時間の増加へ寄与するため、ネイティブ監修による菊栽培所や温室バックヤードなどの園内の魅力的なガイドツアーの造成を行う。また、江戸時代の武家屋敷地から始まり、明治時代の植物御苑や皇室庭園としての役割を経て国民公園として親しまれてきた新宿御苑の400年に続く歴史・文化を最新技術を活用し展示・発信を行う。さらに、訪日外国人等の来園者がストレスフリーで快適に園内観光できる環境を整備するため、最新型トイレの導入を進める。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	700	-	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	692	331	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲692	▲331	-	-		
		予備費等	-	9	0	-	-		
		計	0	17	361	331	0		
	執行額		0	16	219				
	執行率 (%)		-	94%	61%				
	当初予算+補正予算に對する執行額の割合 (%)		-	2%	#DIV/0!				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	国立公園等資源整備庁費	-	-						
	国立公園等資源整備調査費	-	-						
	職員旅費	-	-						
	計	-	-						
活動内容 (アクティビ ティ)	新宿御苑における外国人利用者の満足度の向上、訪日外国人の誘客や滞在時間の増加へ寄与するため、ネイティブ監修による菊栽培所や温室バックヤードなどの園内の魅力的なガイドツアーの造成を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	外国人向けツアーへの参加	外国人向けツアー造成(菊栽培所・温室バックヤード)	活動実績 当初見込み	施設	-	-	2	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	実施費用/外国人向けツアー造成数(菊栽培所・温室バックヤード)			単位当たり コスト 計算式	円	-	-	24,000,000	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
	新宿御苑歴史展示施設・ツアー等外国人利用者の満足度70%。	新宿御苑展示施設・ツアー等を体験・参加した外国人利用者が満足した割合	成果実績	%	-	-	87	-	-
			目標値	%	-	-	70	-	70
			達成度	%	-	-	124	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	新宿御苑におけるアンケート								

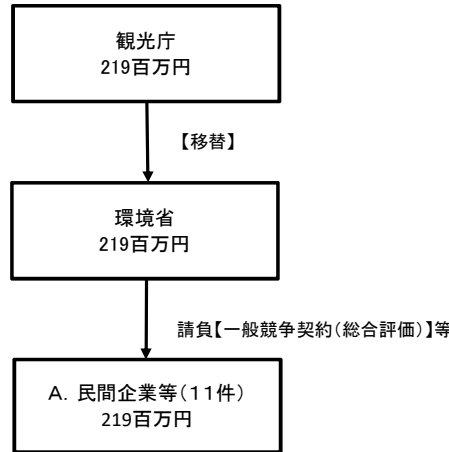
<b>活動内容 (アクティビティ)</b>		新宿御苑における外国人利用者の満足度の向上、訪日外国人の誘客や滞在時間の増加へ寄与するため、江戸時代の武家屋敷地から始まり、明治時代の植物御苑や皇室庭園としての役割を経て国民公園として親しまれてきた新宿御苑の400年に続く歴史・文化を最新技術を活用し展示・発信を行う。								
<b>活動目標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	新宿御苑歴史展示施設の利用	新宿御苑歴史展示施設コンテンツ整備	活動実績	施設	-	-	-	1	-	
			当初見込み	施設	-	1	-	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	実施費用／新宿御苑歴史展示施設コンテンツ整備	単位当たりコスト	円	-	-	-	240			
		計算式	/	-	-	-	240百万円/1箇所			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	新宿御苑来園者数	新宿御苑来園者数	成果実績	人	-	-	1,264,734	-	-	
			目標値	人	-	-	2,500,000	-	2,500,000	
			達成度	%	-	-	50.6	-	-	
			4年度	5年度						
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>										
新宿御苑の来園者数データ										
<b>活動内容 (アクティビティ)</b>		新宿御苑における外国人利用者の満足度の向上、訪日外国人の誘客や滞在時間の増加へ寄与するため、訪日外国人等の来園者がストレスフリーで快適に園内観光できる環境を整備するため、最新型トイレの導入を進める。								
<b>活動目標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	最新型トイレの利用	最新型トイレの導入	活動実績	施設	-	-	-	-	-	
			当初見込み	施設	-	1	-	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	実施費用／最新式トイレ設置(民間との協働)	単位当たりコスト	円	-	-	-	-			
		計算式	/	-	-	-	-			
<b>政策評価、新経済・財政再生計画との関係</b>	<b>政策評価</b>	<b>政策</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		<b>施策</b>	20 観光立国を推進する	政策評価書URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>					
	<b>取組事項</b>	分野:	-	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021)	URL:							
		該当箇所								
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
<b>国費投入の必要性</b>	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、政府が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、訪日外国人旅行者数の増加を図るものであり、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映したものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本事業は、新宿御苑における外国人利用者の満足度の向上、訪日外国人の誘客や滞在時間の増加へ寄与するため、新宿御苑の魅力向上を図っていくものであり、国民公園を所管する国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業は訪日外国人旅行者数の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、「骨太の方針2019」に位置づけられるなど政策体系の中で優先順位の高い事業となっている。				
<b>事業の効率性</b>	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	一者応礼があったが、支出先の選定は適切に行われていた。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応礼又は一者応募となったものはないか。				有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	妥当な水準の範囲内である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-				
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	費目・使途を精査し、真に必要なものに限定している。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-					



	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルスによる影響など、やむを得ないものである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	園内整備の必要箇所を事業者に検討・提案させるなどコスト削減等に向けた工夫を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	新型コロナウイルスの影響により訪日外国人が激減したため評価することは困難だが、インバウンド回復に向けて事業を実施した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たっては、実施方法等の比較検討を行い、適切な手法及びコストにより実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	新型コロナウイルスの影響などにより遅れているが、おおむね見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	今後活用される予定である。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は新宿御苑における外国人利用者の満足度の向上、訪日外国人の誘客や滞在時間の増加へ寄与するため、ネイティブ監修による菊栽培所や温室バックヤードなどの園内の魅力的なガイドツアーの造成を行うものである。また、江戸時代の武家屋敷地から始まり、明治時代の植物御苑や皇室庭園としての役割を経て国民公園として親しまれてきた新宿御苑の400年に続く歴史・文化を最新技術を活用し展示・発信を行うものであり、事業の実施によって外国人利用者の満足度の向上、訪日外国人の誘客や滞在時間の増加へ寄与する施設を設置した。	
	改善の方向性	新型コロナウイルス感染症収束後の国民公園利用者の受入緩和に向けて、引き続き一層の魅力の向上を図るとともに、効果的・効率的な事業執行に努める。 なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響により訪日外国人が激減したため、成果目標の達成について評価することは困難である。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
終了予定	令和4年度をもって事業終了。 整備したコンテンツを有効に活用するとともに、次年度以降も事業成果の分析・評価を行い、ノウハウの横展開に努めるべき。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
予定終了通り	整備したコンテンツを有効に活用するとともに、事業成果の分析・評価を行い、ノウハウの横展開に努めてまいりたい。		
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度	国土交通省	新02	0028
令和3年度	2021	国交	20 0283

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



新宿御苑ミュージアム(仮称)新築工事、新宿御苑の温室・菊をテーマとした有料ガイドツアーコンテンツ作成等業務、新宿御苑「母と子の森」展示物作成等業務、新宿御苑管理施設舗装等工事、新宿御苑ミュージアム(仮称)新築設計・実施設計業務、新宿御苑における樹名板制作・設置業務等

「費目・使途」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で事情が

A.株式会社貴津			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	令和3年度新宿御苑ミュージアム(仮称)新築工事	109.4			
計		109.4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社貴津	4013301007106	令和3年度新宿御苑ミュージアム(仮称)新築工事	109.4	一般競争契約 (総合評価)	2	97.9%	
2	株式会社オールアウト	7011001034665	令和3年度新宿御苑の温室・菊をテーマとした有料ガイドツアーコンテンツ作成等業務	47.9	随意契約 (企画競争)	2	95.8%	
3	大日本印刷株式会社	5011101012069	令和3年度新宿御苑「母と子の森」展示物作成等業務	25	随意契約 (企画競争)	2	99.6%	
4	有限会社千代田グリーン	7010002048699	令和3年度新宿御苑管理施設舗装等工事	19.6	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	
5	合同会社宇建築設計事務所	4020003008092	令和2年度新宿御苑ミュージアム(仮称)新築設計・実施設計業務	7.5	一般競争契約 (総合評価)	2	56.8%	
6	株式会社アボック社	5021001008802	令和3年度新宿御苑における樹名板制作・設置業務	4.7	一般競争契約 (最低価格)	1	97.2%	
7	株式会社アボック社	5021001008802	令和3年度新宿御苑ヒマラヤスギ解説標識整備工事	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	第一標識株式会社	5010801006504	令和3年度新宿御苑菊花壇展案内看板購入一式	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社アボック社	5021001008802	令和3年度新宿御苑母と子の森解説標識整備工事	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社アボック社	5021001008802	令和3年度新宿御苑散策路解説標識整備工事	1	随意契約 (少額)	-	-	
11	合同会社リーサステクノ	9011603003487	令和3年度新宿御苑ハリアフリー等整備測量・実施設計業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	京都御苑訪日外国人観光促進事業 (国際観光旅客税財源)			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和2年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	令和3年度	<b>担当課室</b>	観光資源課	課長 富田 建蔵			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第13条、第23条			<b>関係する計画、通知等</b>	・国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について ・明日の日本支える観光ビジョン				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	平成28年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる2020年訪日外国人旅行者数4000万人、2030年6000万人等の目標を達成し、「観光先進国」の実現を図る。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	京都御苑における外国人利用者の満足度の向上、訪日外国人の誘客や滞在時間の増加へ寄与するため、ICTを活用した苑内各所にある歴史的遺構の解説、茶室など由緒ある建築物のリノベーションや体験型アクティビティや庭園ガイドの整備、広大な苑内において容易に情報入手を可能とするためのデジタルサイネージの整備等の取組を進める。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	1,350	-	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	1,295	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 1,295	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	55	1,295	0	0		
	執行額		0	55	1,253				
	執行率 (%)		-	100%	97%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	4%	#DIV/0!				
<b>令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	国立公園等資源整備庁費	-	-						
	国立公園等資源整備調査費	-	-						
	職員旅費	-	-						
	計	-	-						
<b>活動内容 (アクティビティ)</b>	京都御苑における外国人利用者の満足度の向上、訪日外国人の誘客や滞在時間の増加へ寄与するため、ICTを活用した苑内各所にある歴史的遺構の解説の取組を進める。								
<b>活動目標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	ICTを活用した歴史遺構等の解説の利用	ICTを活用した歴史遺構等の解説整備	活動実績	式	-	-	4	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	実施費用/ICTを活用した歴史遺構等の解説整備(箇所数)	単位当たりコスト		円	-	-	163,398,372	-	
		計算式	円/箇所		-	-	653,993,490/4箇所	-	
<b>活動内容 (アクティビティ)</b>	京都御苑における外国人利用者の満足度の向上、訪日外国人の誘客や滞在時間の増加へ寄与するため茶室など由緒ある建築物のリノベーション等の取組を進める。								
<b>活動目標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	歴史的建造物の利用	歴史的建造物の再整備	活動実績	施設	-	-	1	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	実施費用/歴史的建造物の再整備(箇所数)	単位当たりコスト		円	-	-	189,860,000	-	
		計算式	円/箇所		-	-	189,860,000/1箇所	-	

活動内容 (アクティビティ)		京都御苑における外国人利用者の満足度の向上、訪日外国人の誘客や滞在時間の増加へ寄与するため、広大な苑内において容易に情報入手を可能とするためのデジタルサイネージの整備等の取組を進める。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	デジタルサイネージ等の利用	デジタルサイネージ等の情報整備	活動実績	式	-	-	10	-	-	
			当初見込み	式	-	-	1	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	実施費用/デジタルサイネージ等の情報整備(箇所数)			単位当たりコスト	円	-	-	41,000,000	-	
			計算式	円/箇所	-	-	410,000,000/10箇所	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 3年度	
	京都御苑の外国人利用者の満足度70%。	京都御苑のICT苑内解説・アクティビティ等を体験・参加した外国人利用者が満足した割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	70	-	70	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	京都御苑におけるアンケート ※ICTを活用した歴史遺構等の解説整備の完了が令和3年度末となったため、令和3年度は実施していない。									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	政策評価	政策	20 観光立国を推進する		政策評価書 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>				
		実施	該当箇所		該当箇所	P37(全体版)				
	生計画 2021	新経済・財政再生 改革工程	分野:	-	-					
	取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								
		該当箇所								
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
	項目				評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、政府が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、訪日外国人旅行者数の増加を図るものであり、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映したものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本事業は、京都御苑における外国人利用者の満足度の向上、訪日外国人の誘客や滞在時間の増加へ寄与するため、京都御苑の魅力向上を図っていくものであり、国民公園を所管する国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業は訪日外国人旅行者数の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、「観光ビジョン実現プログラム2020」に位置づけられるなど政策体系の中で優先順位の高い事業となっている。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	一者応札が4件あったが、支出先の選定は適切に行われている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有	競争性のない随意契約となったものは前年度に実施した施設の設計について、設計した者から施工業者に内容の伝達を行う業務であり、業務の性質上、やむを得ないものである。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	妥当な水準の範囲内である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	費目・使途を精査し、真に必要なものに限定している。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				△	新型コロナウイルスの影響により訪日外国人が激減したため評価することは困難だが、インバウンド回復に向けて事業を実施した。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	当初見込みを上回っており、見込みを達成している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				△	今後活用される予定である。				

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、京都御苑における外国人利用者の満足度の向上、訪日外国人の誘客や滞在時間の増加へ寄与するため、ICTを活用した苑内各所にある歴史的遺構の解説、茶室など由緒ある建築物のリノベーションや体験型アクティビティや庭園ガイドの整備、広大な苑内において容易に情報入手を可能とするためのデジタルサイネージの整備等の取組を進めるものである。事業の実施によって外国人利用者の満足度の向上、訪日外国人の誘客や滞在時間の増加へ寄与する取組を進めた。			
	改善の方向性	令和3年度中に歴史的遺構の再整備やデジタルサイネージの設置等を行った。整備や設置の完了が年度末であったため、施設等の活用には至らなかった。令和4年度中に京都御苑利用者への供用を開始し、誘客や滞在時間の増加を行っていく。 なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響により訪日外国人が激減したため、成果目標の達成について評価することは困難である。			
<b>外部有識者の所見</b>					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
終了予定	令和3年度をもって事業終了。 整備したコンテンツを有効に活用するとともに、次年度以降も事業成果の分析・評価を行い、ノウハウの横展開に努めるべき。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
予定終了通	整備したコンテンツを有効に活用するとともに、事業成果の分析・評価を行い、ノウハウの横展開に努めてまいりたい。				
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
令和2年度	国土交通省	新02	0029		
令和3年度	2021	国交	20	0284	
資金の流れ (資金の受け取り先が何を しているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	<pre> graph TD     A[観光庁 1,253百万円] --&gt; 【移替】  B[環境省 1,253百万円]     B --&gt; C[請負【一般競争契約(最低価格)等】]     C --&gt; D[民間企業 1,253百万円(8社)] </pre>				
<p>京都御苑情報発信拠点施設新設等工事、京都御苑情報発信強化等実施業務、京都御苑拾翠亭保存修理・機能強化工事、京都御苑近衛邸跡庭園整備工事、京都御苑拾翠亭保存修理・機能強化工事監理業務、京都御苑情報発信拠点施設新築等工事設計意図伝達業務、京都御苑近衛邸跡庭園整備工事監督支援業務等</p>					

費目・用途 〔「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載〕	A.株式会社 南山建設			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	建築工事費	427				
その他	現場管理費、一般管理費等	103				
計		530	計		0	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 南山建設	8130001015786	令和3年度京都御苑情報発信拠点施設新築等工事	530.3	一般競争契約 (最低価格)	1	86.4%	-
2	凸版印刷株式会社	7010501016231	京都御苑情報発信強化等実施業務	410	随意契約 (企画競争)	3	99.8%	-
3	株式会社安井奎工務店	6130001042386	京都御苑拾翠亭保存修理・機能強化工事	180.3	一般競争契約 (最低価格)	2	99.7%	-
4	株式会社 植藤造園	3130001000264	令和3年度京都御苑近衛邸跡庭園整備工事	112.1	一般競争契約 (最低価格)	13	99.4%	-
5	一般財団法人京都伝統建築技術協会	5130005002957	京都御苑拾翠亭保存修理・機能強化工事監理業務	9.6	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	-
6	有限会社香山建築研究所	7010002001468	京都御苑情報発信拠点施設新築等工事管理業務	4.9	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	-
7	有限会社香山建築研究所	7010002001468	京都御苑情報発信拠点施設新築等工事設計意図伝達業務	3.3	随意契約 (その他)	-	-	-
8	株式会社プレック研究所大阪事務所	5010001081785	京都御苑近衛邸跡庭園整備工事監督支援業務	3	一般競争契約 (総合評価)	1	85%	-
9	ALSOKファシリティーズ株式会社	2010001062433	消耗品(消火器等)購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	国立公園におけるグランピング等促進事業（国際観光旅客税財源）			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和2年度	<b>事業終了（予定）年度</b>	令和3年度	<b>担当課室</b>	観光資源課	課長 富田 建蔵			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令（具体的な条項も記載）</b>	観光立国推進基本法第13条、第23条			<b>関係する計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・明日の日本を支える観光ビジョン</li> <li>・観光ビジョン実現プログラム2019</li> <li>・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について</li> <li>・未来投資戦略2018</li> <li>・経済財政運営と改革の基本方針2019</li> </ul>				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）</b>	平成28年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる2020年訪日外国人旅行者数4000万人（うち国立公園訪問者数は1,000万人）、2030年6000万人等の目標を達成し、「観光先進国」の実現を図る。								
<b>事業概要（5行程度以内。別添可）</b>	国立公園における上質な宿泊体験、アクティビティ、食事等を組み合わせたグランピング等の推進のため、事業立ち上げやトライアル実施等を支援。								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額（単位：百万円）</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	104	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	7	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲7	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	97	7	0	0		
	執行額	0	77	0	-	-			
	執行率（％）	-	79%	0%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合（％）	-	74%	-	-	-			
	<b>令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）</b>	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
国立公園等資源整備事業費補助金		-	-						
職員旅費		-	-						
計		-	-						
<b>活動内容（アクティビティ）</b>	国立公園における効果的なグランピング等の推進による、訪日外国人観光客の宿泊数の増加や消費額の増加の支援。								
<b>活動目標及び活動実績（アウトプット）</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	グランピングの実施	本事業にて開発したグランピング数	活動実績	件	-	9	1	-	-
			当初見込み	件	-	8	1	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	事業費/グランピング件数	単位当たりコスト	百万円	-	8	1.3	-		
		計算式	百万円/件	-	68/9	1.3/1	-		
<b>成果目標及び成果実績（アウトカム）</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	2025年までに、訪日外国人の国立公園利用者数を新型コロナウイルスの影響前に回復させる。	国立公園を訪問した訪日外国人利用者数	成果実績	万人	667	93	-	-	-
			目標値	万人	-	1,000	-	-	1,000
			達成度	％	-	0.1	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名（出典）</b>	環境省による国立公園訪日外国人利用者数推計による。 当推計は、観光庁「訪日外国人消費動向調査（全国調査）」の調査票情報及びJNTO「訪日外客統計」を活用して推計したもの。 2020年4月以降は観光庁調査が実施されていないため、推計不可。								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度		
								年度	2	年度	
	2020年までに、国立公園訪問者アンケートにおける国立公園内での外国人の支出額を70,000円まで増加させる。		国立公園訪問者(外国人)の支出額	成果実績	円	61,299	-	-	-	-	
				目標値	円	-	-	-	-	70,000	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	環境省による国立公園訪問者アンケートによる。 当アンケートは各公園の状況に応じて紙調査方式とモバイル方式により実施したものの。 ※令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大による入国制限によりアンケートを中止 2020年4月以降は観光庁調査が実施されていないため、推計不可。										
政策評価、 新経済・ 財政再生計画 との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	政策評価				政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
	施策	20 観光立国を推進する			該当箇所	P37(全体版)					
	表 2021 新経済・ 財政再生 取組事項	分野:	-								
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:									
		該当箇所									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>											
	項目				評価	評価に関する説明					
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、政府が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、訪日外国人旅行者数の増加を図るものであり、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映したものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本事業は、訪日外国人旅行者の地方誘客や消費拡大のため、国立公園等の魅力ある自然資源の中で高付加価値で多様な宿泊体験を提供するものであり、国立公園等を所管する国が実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業は訪日外国人旅行者数の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、「骨太の方針2019」に位置づけられるなど政策体系の中で優先順位の高い事業となっている。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無	間接補助事業者は、公募により選定しており、競争性、妥当性を確保している。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	補助金は対象経費の2分の1を支出するもので、受益者にも相当の負担を求めており、妥当な負担関係となっている。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	補助金は対象経費の2分の1を支出するもので、受益者にも相当の負担を求めており、妥当な負担関係となっている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	補助事業者の事務費は必要最小限となっている。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	事業目的に沿った必要な費目・使途に限られている。					
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				△	新型コロナウイルスによる影響により訪日外国人旅行者が激減したため評価は難しいが、今後のインバウンド回復に向けてコンテンツ造成を行った。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	おおむね見込みに見合ったものとなっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	整備された施設や成果物は既に活用されている。					
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-						
	事業番号		事業名								
点検・ 改善 結果	点検結果	本事業は、国立公園においてグランピングを促進し、高付加価値で多様な宿泊体験の提供に資するとともに、訪日外国人旅行者の地域での体験滞在の満足度を向上を図るものであり、事業の実施によって質の高いコンテンツを造成することが出来た。一方で、新型コロナウイルス感染拡大の影響により訪日外国人旅行者が激減したことから、成果目標の達成について評価することは難しいと考える。									
	改善の方向性	訪日外国人旅行者の受入緩和に向けて造成されたコンテンツの活用や磨き上げを行い、今後の政策目標の達成につながるよう効果的に展開していく。									



外部有識者の所見																											
行政事業レビュー推進チームの所見																											
終了予定	令和3年度をもって事業終了。 整備したコンテンツを有効に活用するとともに、次年度以降も事業成果の分析・評価を行い、ノウハウの横展開に努めるべき。																										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																											
予定通り	整備したコンテンツを有効に活用するとともに、事業成果の分析・評価を行い、ノウハウの横展開に努めてまいりたい。																										
備考																											
関連する過去のレビューシートの事業番号																											
令和2年度	国土交通省	新02	0030																								
令和3年度	2021	国交	20 0285																								
※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。																											
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<pre> graph LR     A[観光庁 (一百万円)] -- (移替) --&gt; B[環境省 (一百万円)]     B -- (補助金等交付) --&gt; C["【中間執行団体】 一般財団法人 環境イノベーション情報機構 (一百万円)"]     C -- (補助金等交付) --&gt; D["A.民間事業者 1件 (1.3百万円)"]     C --- E["補助金の交付・執行管理業務の実施"]     D --- F["事業計画の策定、 テストマーケティング・ファミトリップの"]           </pre> <p>※中間執行団体に対する令和2年度における概算払い金の一部を令和3年度における補助金等交付として執行。</p>																										
	真実・迅速 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で事情が)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">A.阿蘇ハイランド開発株式会社</th> <th colspan="3">B.</th> </tr> <tr> <th>費目</th> <th>用途</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>費目</th> <th>用途</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>補助事業の実施</td> <td>1.3</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1.3</td> <td>計</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>			A.阿蘇ハイランド開発株式会社			B.			費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	補助金	補助事業の実施	1.3				計		1.3	計	
A.阿蘇ハイランド開発株式会社			B.																								
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)																						
補助金	補助事業の実施	1.3																									
計		1.3	計		0																						

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	阿蘇ハイランド開発株式会社	7330001012252	阿蘇乙姫グランピング事業	1.3	補助金等交付	1	--	

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

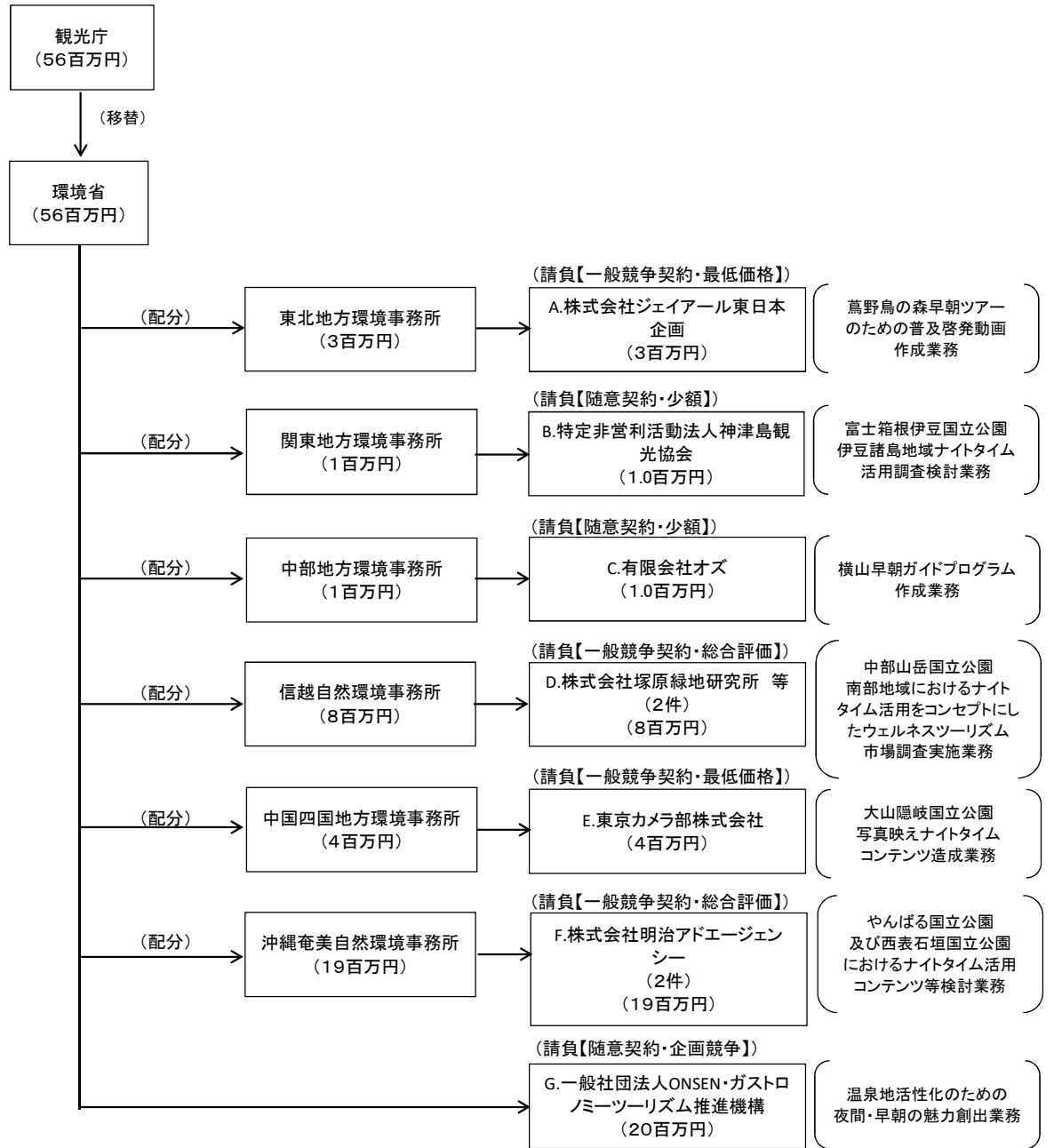
<b>事業名</b>	国立公園におけるナイトタイムの活用 (国際観光旅客税財源)			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	令和2年度	<b>事業終了 (予定)年度</b>	令和3年度	<b>担当課室</b>	観光資源課	課長 富田 建蔵				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第13条、第23条			<b>関係する 計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・明日の日本を支える観光ビジョン</li> <li>・観光ビジョン実現プログラム2019</li> <li>・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について</li> <li>・未来投資戦略2018</li> <li>・経済財政運営と改革の基本方針2019</li> </ul>					
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	平成28年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる2020年訪日外国人旅行者数4000万人(うち国立公園訪問者数は1,000万人)、2030年6000万人等の目標を達成し、「観光先進国」の実現を図る。									
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	日本の国立公園等ならではの魅力ある自然・文化・歴史を楽しめるナイトタイムコンテンツ造成等を支援。									
<b>実施方法</b>	直接実施									
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	200	-	-	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	67	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 67	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	0	133	67	0	0				
	執行額	0	122	56	-					
	執行率 (%)	-	92%	84%	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	61%	#DIV/0!	-					
<b>令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	国立公園等資源整備調査費	-	-	-						
	職員旅費	-	-	-						
	計	-	-	-						
<b>活動内容 (アクティビティ)</b>	国立公園や温泉地におけるナイトタイムの活用を検討している地域の事業者についてコンテンツ造成等について支援。									
<b>活動目標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	ナイトタイムコンテンツの実施	本事業にて実施されたナイトタイムコンテンツ件数	活動実績	件	-	16	11	-	-	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	事業費/ナイトタイムコンテンツ件数			単位当たり コスト	百万円	-	8	6	-	
				計算式	事業費/件数	-	122/16	67/11	-	
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度	
	2020年までに、訪日外国人の国立公園利用者数を1000万人まで増加させる。	国立公園を訪問した訪日外国人利用者数	成果実績	万人	667	93	-	-	-	
			目標値	万人	-	1,000	-	-	1,000	
			達成度	%	-	0.1	-	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)		環境省による国立公園訪日外国人利用者数推計による。 当推計は、観光庁「訪日外国人消費動向調査(全国調査)」の調査票情報及びJNTO「訪日外客統計」を活用して推計したもの。 2020年4月以降は観光庁調査が実施されていないため、推計不可。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	2020年までに、国立公園訪問者アンケートにおける国立公園内での外国人の支出額を70,000円まで増加させる。	国立公園訪問者(外国人)の支出額	成果実績	円	61,299	-	-	-	-	
			目標値	円	-	-	-	70,000		
			達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	環境省による国立公園訪問者アンケートによる。 当アンケートは各公園の状況に応じて紙調査方式とモバイル方式により実施したもの。 令和2年度以降は新型コロナウイルスの感染拡大による入国制限によりアンケートを中止。									
政策評価、新経済・新成長戦略との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	20 観光立国を推進する		政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
			該当箇所	P37(全体版)						
	取組事項	分野:	-	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								
		該当箇所								
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
	項目				評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、政府が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、訪日外国人旅行者数の増加を図るものであり、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映したものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本事業は、訪日外国人旅行者の地方誘客や消費拡大のため、国立公園等の魅力ある自然資源のナイトタイムにおける活用を図っていくものであり、国立公園等を所管する国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業は訪日外国人旅行者数の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、「骨太の方針2019」に位置づけられるなど政策体系の中で優先順位の高い事業となっている。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	一者応札の案件は5件あったが、支出先の選定は適切に行われていた。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	妥当な水準の範囲内である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	費目・使途を精査し、真に必要なものに限定している。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	必要経費の対象を定めるなど、コスト削減等に向けた工夫を行っている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				△	新型コロナウイルスによる影響により訪日外国人旅行者が激減したため評価は難しいが、今後のインバウンド回復に向けてコンテンツ作成を行った。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	夜間・早朝という限られた時間のなかで、その地域の特性を生かして行われる事業であることから手段は限られる。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				△	おおむね見込みに見合ったものとなっているが、新型コロナウイルスの影響などやむを得ず年度内に行えないものもあった。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				△	今後活用される予定である。				

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				○	本事業については、文化庁の「文化財・博物館等のインバウンド対応事業」及び観光庁の「ナイトタイム等の活用による新たな時間市場の創出」事業と連携して実施する。環境省は国立公園や国民保養温泉地にて地域の自然等を生かしたコンテンツ造成を行い、文化庁は博物館等における夜間向けの観光コンテンツの制作等に関する業務(企画立案、コンテンツ制作やプロモーション等)を行う。また、観光庁は博物館や国立公園等を含めた地域の観光資源の夜間・早朝における活用を通じ、地域の回遊性を高める事業を行うこととしており、それぞれの所掌する範囲においてインバウンド向けにナイトタイムを活用することとし、適切な役割分担がなされている。
	事業番号				事業名	
		国土交通省		0280	ナイトタイム等の活用による新たな時間市場の創出(国際観光旅客税財源)	
	2022	国交	21	0254	文化財・博物館等のインバウンド対応事業(国際観光旅客税財源)	
点検・改善結果	点検結果	「観光ビジョン実現プログラム2019」において「訪日外国人旅行者の地方誘客や消費拡大を目的に、夜間における地域伝統芸能の開催等、我が国ならではの魅力ある体験型コンテンツの拡充等を図る。」とされている。これを受け、当該事業では国立公園等におけるナイトタイムの適切な自然資源活用を進めるものであり、事業の実施によって質の高いコンテンツを造成することが出来た。一方で、新型コロナウイルス感染拡大の影響により訪日外国人旅行者が激減したことから、成果目標の達成について評価することは難しいと考える。				
	改善の方向性	訪日外国人旅行者の受入緩和に向けて造成されたコンテンツの活用や磨き上げを行い、今後の政策目標の達成につながるよう効果的に展開していく。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
終了予定	令和3年度をもって事業終了。 整備したコンテンツを有効に活用するとともに、次年度以降も事業成果の分析・評価を行い、ノウハウの横展開に努めるべき。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
予定終了通リ	整備したコンテンツを有効に活用するとともに、事業成果の分析・評価を行い、ノウハウの横展開に努めてまいりたい。					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
令和2年度	国土交通省	新02	0032			
令和3年度	2021	国交	20	0287		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



A.株式会社ジェイアール東日本企画			B.特定非営利活動法人神津島観光協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
映像編集費	アニメーション制作・動画編集	1.5		※支出額百万円未満	
映像撮影費	蔦野鳥の森での撮影3回	0.6			
人件費	映像制作ディレクション	0.3			
消費税	消費税	0.3			
一般管理費	一般管理費	0.3			
移動交通費	ディレクター・カメラマン・ドローン技士	0.3			
ガイド調整費	ネイチャーガイドによる監修・出演	0.1			
消耗品費	納品用データ格納用HDD	0			
計		3.3	計		0

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	C.有限会社オズ			D.株式会社塚原緑地研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
		※支出額百万円未満		再委託費	現地事務局、調査業務、報告書作成、基調講演等	2
				人件費	事務人件費(企画・事前準備)、業務実施人件費	1.3
				旅費	交通費・宿泊費等	1.3
				謝金費	有識者謝金、モニターツアーガイド料等	0.3
				一般管理費	本社経費	0.3
				消耗品費	事務用品費、モニターツアー、基調講演消耗品購入等	0.1
				使用料	基調講演会場使用料	0
				保険料	モニターツアー参加者旅行保険	0
計		0	計		5.4	
	E.東京カメラ部株式会社			F.株式会社明治アドエージェンシー		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	大山隠岐国立公園写真映えナイトタイムコンテンツ造成業務	3.9	映像制作関係費		2.9	
			小冊子制作関係費		2.7	
			業務制作進行関係費		1	
			報告書作成費		1	
			消費税		1.1	
			その他	意見交換会実施関係費、モニターツアー実施関係費、現地説明会関係費等	3.8	
計		3.9	計		12.4	
	G.一般社団法人 ONSEN・ガストロノミーリズム推進機構			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	現地調査補助、写真・動画撮影、WEB更改、地域ガイド研修実施等	14				
人件費	計画検討、現地調査、課題検証、報告書作成等	5				
その他	職員旅費、報告書印刷、一般管理費等	1				
計		20	計		0	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジェイアール東日本企画	7011001029649	薦野島の森早朝ツアーのための普及啓発動画作成業務	3.3	一般競争契約(最低価格)	1	87%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人神津島観光協会	6010005015045	富士箱根伊豆国立公園伊豆諸島地域ナイトタイム活用調査検討業務	1.0	随意契約(少額)	-	-	-

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社オズ	3190002010240	横山早朝ガイドプログラム作成業務	1.0	随意契約 (少額)	-	-	

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社塚原緑地研究所	8040001004971	中部山岳国立公園南部地域におけるナイトタイム活用をコンセプトにしたウェルネスツーリズム市場調査実施業務	5.4	一般競争契約 (総合評価)	2	99%	-
2	株式会社地域総合計画	3100001005646	上信越高原国立公園志賀高原地域ナイトタイム活性化検討業務	2.5	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京カメラ部株式会社	7011001050720	大山隠岐国立公園写真映えナイトタイムコンテンツ造成業務	3.9	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-

## F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社明治アドエージェンシー	9011001017239	やんばる国立公園及び西表石垣国立公園におけるナイトタイム活用コンテンツ等検討業務	12.4	一般競争 (総合評価)	1	97.5%	-
2	株式会社明治アドエージェンシー	9011001017239	やんばる国立公園及び西表石垣国立公園におけるナイトタイム活用コンテンツ等検討業務	6.3	一般競争 (総合評価)	1	91.9%	-

## G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 ONSEN・ガストロノ ミーツーリズム推進 機構	4010405015191	温泉地活性化のための夜間・早朝の魅力創出業務	20	随意契約 (企画競争)	6	98%	

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	観光サミット・大商談会開催			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	<b>担当課室</b>	参事官(国際関係・人材育成政策担当)	参事官 白鳥 綱重			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第18条			<b>関係する 計画、通知等</b>	観光立国推進基本計画				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	世界各国が協調して、新型コロナウイルスの感染再拡大を防ぎつつ、双方向の観光交流を復活させ、観光交流の再開に向けた取組を共有する場を我が国が主導してリアルとオンラインの双方で構築するとともに、我が国の魅力及び安全対策の取組を発信する目的で実施するものである。								
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	観光サミットにおいては、多くの国から代表团、事業者団体等を我が国に招聘し、各国の対応等の知見及び観光復活施策を共有するとともに、各国が協調して、観光交流の促進を通じ、早期に世界経済回復に貢献する方策について議論する。加えて、各国の業界団体と、日本側事業者の商談機会を創出する。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	0	-	-		
		補正予算	-	804	0	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	503	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 503	-	-	-		
		予備費等	-	▲ 13	-	-	-		
		計	0	288	503	0	0		
	執行額			121	37				
	執行率 (%)		-	42%	7%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	15%	#DIV/0!				
<b>令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
			-	-					
	計		-	-					
<b>活動内容 (アクティビ ティ)</b>	多くの国から代表团、事業者団体等を我が国に招聘し、各国の対応等の知見及び観光復活施策を共有するとともに、各国が協調して、観光交流の促進を通じ、早期に世界経済回復に貢献する方策について議論する。加えて、各国の業界団体と、日本側事業者の商談機会を創出する。								
<b>活動目標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	観光サミット・大商談会の開催	観光サミット・大商談会の開催件数	活動実績	回	-	-	0	-	-
			当初見込み	回	-	-	1	-	-
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	開催費用 / 観光サミット・大商談会の開催件数	単位当たり コスト	百万円	-	121	37	-		
		計算式	/	-	121/1	37/1	-		
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	観光サミット・大商談会の実施により観光交流の再開を促進し、世界経済回復に貢献する。	訪日外国人旅行者数	成果実績	万人	3,188	412	25	-	-
			目標値	万人	-	4,000	6,000	-	6,000
			達成度	%	-	10.3	0.4	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	出典: 日本政府観光局(JNTO) 訪日外客統計 <a href="https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/index.html">https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/index.html</a>								
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	観光サミット・大商談会の実施により観光交流の再開を促進し、世界経済回復に貢献する。	訪日外国人旅行消費額	成果実績	兆円	4.8	0.7	0.1	-	-
			目標値	兆円	-	8	15	-	15
			達成度	%	-	8.7	0.7	-	-



根拠として用いた統計・データ名 (出典)		出典:観光庁 訪日外国人消費動向調査 https://www.mlit.go.jp/kankoch/siryou/toukei/syouthityousa.html								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	代表団をエクスカーションに招待し、世界に我が国の安全性と魅力を発信する。	エクスカーションの実施回数	成果実績	回数	-	-	-	-	-	
			目標値	回数	-	-	-	-	10	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	各国の業界団体と、日本側事業者との商談機会を創出する。	商談会の実施回数	成果実績	回	-	-	-	-	-	
			目標値	回	-	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	20 観光立国を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-						
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
		該当箇所								
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
	項目				評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界的に観光交流が大きく冷え込む中、一昨年度のG20観光大臣会合の議長国であった我が国が主導し、各国が協調して観光を通じた経済回復に向けた取組を強力にアピールする場を構築するとともに、事業者間の商談の機会を創出することは、我が国の観光分野の課題の解決に資することから、国民や社会のニーズに合致している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	観光大臣サミット及び大商談会は、我が国が各国の観光大臣等を対象として実施するものであり、国が積極的に実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	世界各国が協調して、新型コロナウイルスの感染再拡大を防ぎつつ、一刻も早く、国際的に安全・安心な双方向の観光交流を復活させるための施策を共有することで、国際観光分野における課題解決に向けて、我が国のリーダーシップを発揮することができるため、重要な事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	企画競争により支出先を選定しており、競争性を確保しつつ選定が行われている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	国内外の感染状況や外国人の入国規制などの状況を注視しつつ、令和3年度末のサミット開催の可能性を追求していたが、令和3年12月から新たな変異種(オミクロン株)の拡大が始まったことを受け、感染状況の見通しが極めて不透明になったことから、令和3年12月末にサミットの開催の中止を決定し、本運営業務の一切を終了することとしたため。					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各指標の成果実績は概ね見込み通りとなっており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新型コロナウイルス感染症が収束しない中、実施可能な事項を実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	観光サミットは、国内外の感染状況や外国人の入国規制などの状況を注視しつつ、令和3年度末のサミット開催の可能性を追求していたが、令和3年12月から新たな変異種(オミクロン株)の拡大が始まったことを受け、感染状況の見通しが極めて不透明になったことから、令和3年12月末にサミットの開催の中止を決定し、本運営業務の一切を終了することとなった。	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度に予定していたサミット開催は中止となった。しかし、サミット開催に向けて準備を進めてきた実施計画(宿泊・接遇等のロジ全般に係る計画)については、今後同様の会合やイベントを実施する場合のノウハウとして活用することで、事業実施の効率性や効果を最大限得られるように努めることとする。</li> <li>また、サミット開催に併せて実施するイベントとして準備を進めてきた展示企画・エクスカージョン企画については、サミット参加者に訪日観光の魅力を最大限にプロモーションすることを目的に受託事業者と観光庁の間で協議の上、計画してきたものであることから、今後、観光庁や日本政府観光局(JNTO)で同様の事業を実施する場合には、広く共有することとする。</li> </ul>	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
終了予定	令和3年度をもって事業終了。 今後同様の事業を実施する事がある場合は、本事業で見られた課題・改善点等を踏まえ、事業執行に努めるべき。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
予定終了通り	今後同様の事業を実施する事がある場合は、本事業で見られた課題・改善点等を踏まえ、事業執行に努める。		
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
令和2年度	国土交通省	新02	0033
令和3年度	2021	国交	20 2888
資金の流れ (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。		
	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">観光庁 37百万円</div> <div style="margin: 10px 0;"> <div style="border-left: 1px dashed black; border-right: 1px dashed black; padding: 0 10px;">観光サミットの開催に向けた準備</div> <div style="text-align: center;">↓</div> </div> <div style="margin: 10px 0;"> <div style="border-left: 1px dashed black; border-right: 1px dashed black; padding: 0 10px;">【随意契約(企画競争)】</div> </div> <div style="margin: 10px 0;"> <div style="border-left: 1px dashed black; border-right: 1px dashed black; padding: 0 10px;">A</div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">受託事業者 37百万円</div> <div style="margin: 10px 0;"> <div style="border-left: 1px dashed black; border-right: 1px dashed black; padding: 0 10px;">観光サミット開催に向けた準備の実施</div> </div> </div>		

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.日本コンベンションサービス株式会社			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	観光サミットの開催準備	37			
	計		37	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本コンベンションサービス株式会社	2010001033161	観光サミットの開催準備	37	随意契約 (企画競争)	7	-	

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成に向けた実証調査			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	観光地域振興課 外客受入参事官室 観光産業課	課長 河南 正幸 参事官 廣田 健久 課長 柿沼 宏明			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法 第13条 等			関係する 計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム2020 感染拡大防止と観光需要回復のための政策プラン				
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の生活様式から変化が急速に進んでいることから、国内外の観光客が安心して観光を楽しむことができるよう、地域が一体となって実施する新たな生活様式に沿った旅行スタイルに対応するための着地整備等に対する支援を通じて、誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成を促進する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	地方公共団体、観光地域づくり法人(DMO)等が観光イベント・観光資源をより安全で集客力の高いものへと磨き上げるための実証事業等を実施し、誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成に向けた取組の方向性を調査・検証する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-		
		補正予算	-	10,212	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	8,999	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 8,999	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	1,213	8,999	0	0		
	執行額		0	502	8,568				
	執行率 (%)		-	41%	95%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	5%	#DIV/0!				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	-		-	-					
	計		-	-					
活動内容 (アクティ ビティ)	選定された地域における実証事業の総合的な運営支援を行うことにより、withコロナ・afterコロナ期における新たな観光のあり方等を抽出し、国内各地域が効果的・効率的に誘客に取組む環境を整備する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	観光イベント・観光資源の磨き上げを行う実証事業数(件)を400(件)とする。	観光イベント・観光資源の磨き上げを行った実証事業数(件)	活動実績	件	-	-	541	-	-
			当初見込み	件	-	-	400	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	予算執行額(万円)÷観光イベント・観光資源の磨き上げ実証事業数(件)			単位当たり コスト	万円	-	-	1,584	-
				計算式	万円/件	-	-	856,752/541	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	本事業で磨き上げた観光イベント・観光資源を体験した観光客に対するアンケートにおける、安心して観光を楽しめたと回答した人の全国平均(%)を80%とする。	本事業で磨き上げた観光イベント・観光資源を体験した観光客に対するアンケートにおける、安心して観光を楽しめたと回答した人の全国平均(%)	成果実績	%	-	-	92.7	-	92.7
			目標値	%	-	-	80	-	80
			達成度	%	-	-	115.9	-	115.9
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事業完了後に委託事業者から提出される実績報告書								

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	宿泊施設にアドバイザー派遣を行う実証事業数(件)を20(件)とする。	宿泊施設にアドバイザー派遣を行った実証事業数(件)		活動実績 当初見込み	件	-	34	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	予算執行額(万円)÷宿泊施設アドバイザー派遣実証事業数(件)		単位当たりコスト	万円	-	877	-	-
			計算式	万円/件	-	29,805/34	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	「新しい生活様式」に対応しつつ、高付加価値化や新たなビジネスモデルの構築により、「稼ぐ力」を維持していく宿泊施設事例数を20件とする。	「新しい生活様式」に対応しつつ、高付加価値化や新たなビジネスモデルの構築により、「稼ぐ力」を維持していく宿泊施設事例数		成果実績	件	-	34	-
			目標値	件	-	20	-	-
			達成度	%	-	170	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業完了後に委託事業者から提出される実績報告書							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化						
	施策	政策評価書 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>					
		該当箇所	P37(全体版)					
	取組事項	分野:	-					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-					
	該当箇所	-						
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	新型コロナウイルス感染症の拡大により、全国の観光地が旅行者の減少等による大きな打撃を被っている中、本事業は観光イベント・観光資源をより安全で集客力の高いものへと磨き上げる取組を支援することで、観光需要の回復・地域経済の活性化を図るものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	観光イベント・観光資源をより安全で集客力の高いものへと磨き上げるためには、実証事業を通じて効果的な事例を集約し、その成果等を全国的に展開することが効果的であることから、国が実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業の実施により、観光需要の回復・地域経済の活性化が図られるため、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無	3社以上による企画競争を行って随意契約しており、競争性が確保されている。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無				
事業の	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	観光イベント・観光資源をより安全で集客力の高いものへと磨き上げるためには、実証事業を通じて効果的な事例を集約し、その成果等を全国的に展開することが効果的であることから、国が実施すべき事業である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	実証事業の費用内訳については、十分に精査を行い、妥当性を確認している。また、宿泊施設に対するアドバイザー派遣においては、コストを含めた事業内容について、外部有識者委員会に諮っている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業開始前に対象経費を査定するとともに、精算時に公募要領に基づく対象経費の確認を行っているため、事業目的に即し真に必要なものに限定できている。			

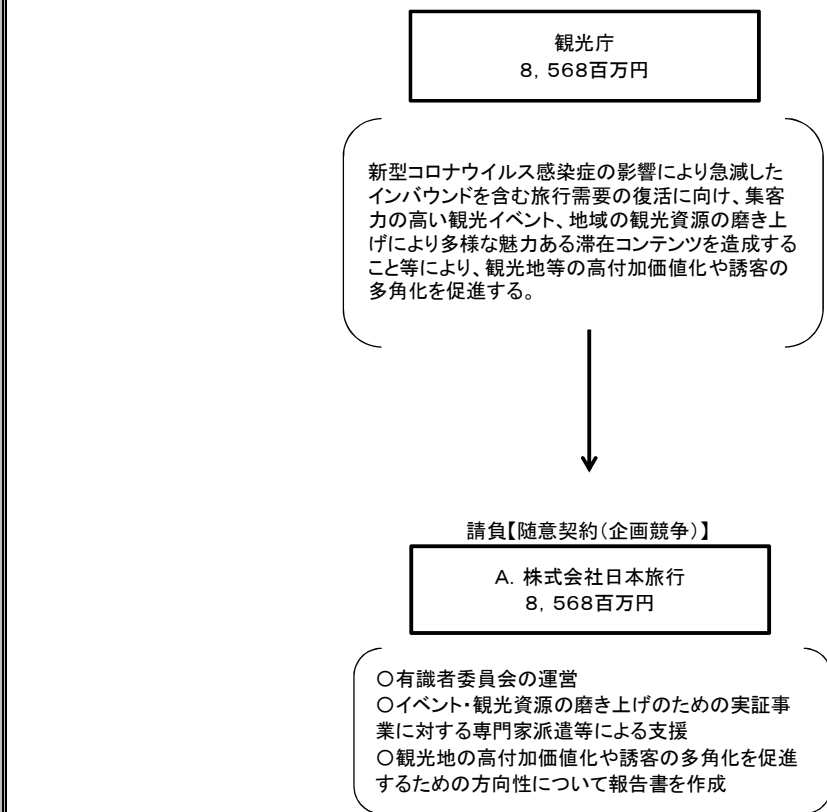
効果 率性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	2021年1月7日に発令された緊急事態宣言及び新型コロナウイルス感染症対策本部で決定した「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」を受け、全国の自治体においてイベント等の自粛ムードが高まったため、採択事業者において1月以降に予定していたモニターツアー、イベント等の開催が困難となり、実証事業を完了する事が出来なくなってしまったため、繰り越したものである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	全国規模で一斉に実証事業を行うことで、コスト削減及び効率化を図るとともに、実証事業の費用内訳については、十分に精査を行い、妥当性を確認している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	当初設定した成果目標を上回る成果実績が得られた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	全国規模で一斉に実証事業を行うことで、コスト削減及び効率化を図るとともに、実証事業の費用内訳については、十分に精査を行い、妥当性を確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初設定した活動目標を上回る活動実績が得られた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業を通じて、観光コンテンツや宿泊施設等における感染症対策等の実施が徹底されることにより、安心して旅行できる環境整備が推進された。		
	改善の方向性	本事業において調査した、コロナ禍における感染症対策や観光コンテンツ造成の手法・ノウハウが、地域の観光事業者等において幅広く活用されるように水平展開していく。		
<b>外部有識者の所見</b>				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
終了予定	令和3年度をもって事業終了。 本事業による成果が幅広く活用されるよう努めるべき。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
予定終了通り	本事業により全国各地で取り組まれた成果をとりまとめ、公表するとともに各地域の関係者に向け周知を行っている。引き続き、本事業による成果が幅広く活用されるよう努める。			
<b>備考</b>				

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

令和3年度 2021 国交 20 0289

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社日本旅行			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成実証事業に係る調整、進捗管理等(11,813.5人日)	467				
直経費	誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成実証事業	7,991				
その他	一般管理費	110				
	計		8,568	計		0

**支出先上位10者リスト**

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本旅行	1010401023408	誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成に向けた実証調査	8,568	随意契約 (企画競争)	3	100%	-

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	地域の観光資源の磨き上げを通じた域内連携推進事業			担当部局庁	観光庁	作成責任者				
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	観光地域振興課 外客受入参事官室	課長 河南 正幸 参事官 廣田 健久				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法 第13条 等			関係する 計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム2020					
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	地域に残る縦割りを打破し、観光地の整備を進める体制を強化するため、観光事業者や観光地域づくり法人(DMO)と、交通事業、漁業、農業、地場産業などの多様な関係者が連携し、地域に眠る観光資源を磨き上げる取組を支援することで、観光需要の回復・地域経済の活性化につなげることを目的としている。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	観光地域づくり法人(DMO)、観光協会、交通事業、漁業、農業、地場産業等の観光関連事業者や地方公共団体など、地域に根ざした様々な関係者が連携して観光資源を磨き上げる実証事業を公募・支援し、これらの実証事業の実施を通じ、観光需要の回復や地域経済の活性化に向けた域内連携促進の方向性について検証する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-			
		補正予算	-	5,022	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	5,022	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 5,022	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	5,022	0	0			
	執行額		0	0	4,815					
	執行率 (%)		-	-	96%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	#DIV/0!					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	-		-	-						
	計		-	-						
活動内容 (アクティビ ティ)	観光地域づくり法人(DMO)、観光協会、交通事業、漁業、農業、地場産業等の観光関連事業者や地方公共団体など、地域に根ざした様々な関係者が連携して観光資源を磨き上げる実証事業を公募・支援し、これらの実証事業の実施を通じ、観光需要の回復や地域経済の活性化に向けた域内連携促進の方向性について検証する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	観光資源の磨き上げを行う実証事業数(件)を300(件)とする。	観光資源の磨き上げを行った実証事業数(件)	活動実績	件	-	-	412	-	-	
			当初見込み	件	-	-	300	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	予算執行額(万円)÷観光資源の磨き上げを行った実証事業数(件)			単位当たり コスト	万円	-	-	1,169	-	
				計算式	万円/件	-	-	481,476/412	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	本事業で磨き上げた観光資源を体験した観光客に対するアンケートにおける、安心して観光を楽しめたと回答した人の全国平均(%)を80%とする。	本事業で磨き上げた観光資源を体験した観光客に対するアンケートにおける、安心して観光を楽しめたと回答した人の全国平均(%)	成果実績	%	-	-	97	-	-	
			目標値	%	-	-	80	-	80	
			達成度	%	-	-	121	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事業完了後に委託事業者から提出される実績報告書									



政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		
		施策	20 観光立国を推進する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html 該当箇所 P37(全体版)	
	再生計画改革	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
該当箇所					
<b>事業所管部局による点検・改善</b>					
		項 目	評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	新型コロナウイルス感染症の拡大により、全国の観光地が旅行者の減少等による大きな打撃を被っている中、本事業は地域に眠る観光資源を磨き上げる取組を支援することで、観光需要の回復・地域経済の活性化を図るものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	多様な事業者が連携して観光資源の磨き上げを行う体制を構築していくためには、実証事業を通じて効果的な事例を集約し、その成果や手引きを全国的に展開することが効果的であることから、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業の実施により、観光需要の回復・地域経済の活性化が図られるため、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争を踏まえて随意契約しており、事業者の選定には競争性が確保されている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	多様な事業者が連携して観光資源の磨き上げを行う体制を構築していくためには、実証事業を通じて効果的な事例を集約し、その成果や手引きを全国的に展開することが効果的であることから、国が実施すべき事業である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	実証事業の費用内訳については、十分に精査を行い、妥当性を確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業開始前に対象経費を査定するとともに、精算時に公募要領に基づく対象経費の確認を行っているため、事業目的に即し真に必要なものに限定できている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	2021年1月7日に発令された緊急事態宣言及び新型コロナウイルス感染症対策本部で決定した「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」を受け、全国の自治体においてイベント等の自粛ムードが高まったため、採択事業者において1月以降に予定していたモニターツアー、イベント等の開催が困難となり、実証事業を完了する事が出来なくなってしまうため、繰り越したものである。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	全国規模で一斉に実証事業を行うことで、コスト削減及び効率化を図るとともに、実証事業の費用内訳については、十分に精査を行い、妥当性を確認している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	当初設定した成果目標を上回る成果実績が得られた。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	全国規模で一斉に実証事業を行うことで、コスト削減及び効率化を図るとともに、実証事業の費用内訳については、十分に精査を行い、妥当性を確認している。	
事業の関連	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初設定した活動目標を上回る活動実績が得られた。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
事業の関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
点検・改善結果	点検結果	本事業を通じて、観光需要の回復や地域経済の活性化に向けた域内連携促進の方向性について検証し、観光資源の磨き上げが推進された。			
	改善の方向性	本事業において検証した、観光需要の回復・地域経済の活性化につなげる観光資源を磨き上げる取組が、地域の観光事業者等において幅広く活用されるように水平展開していく。			

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

終了 予定	令和3年度をもって事業終了。 本事業による成果が幅広く活用されるよう努めるべき。
----------	---

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

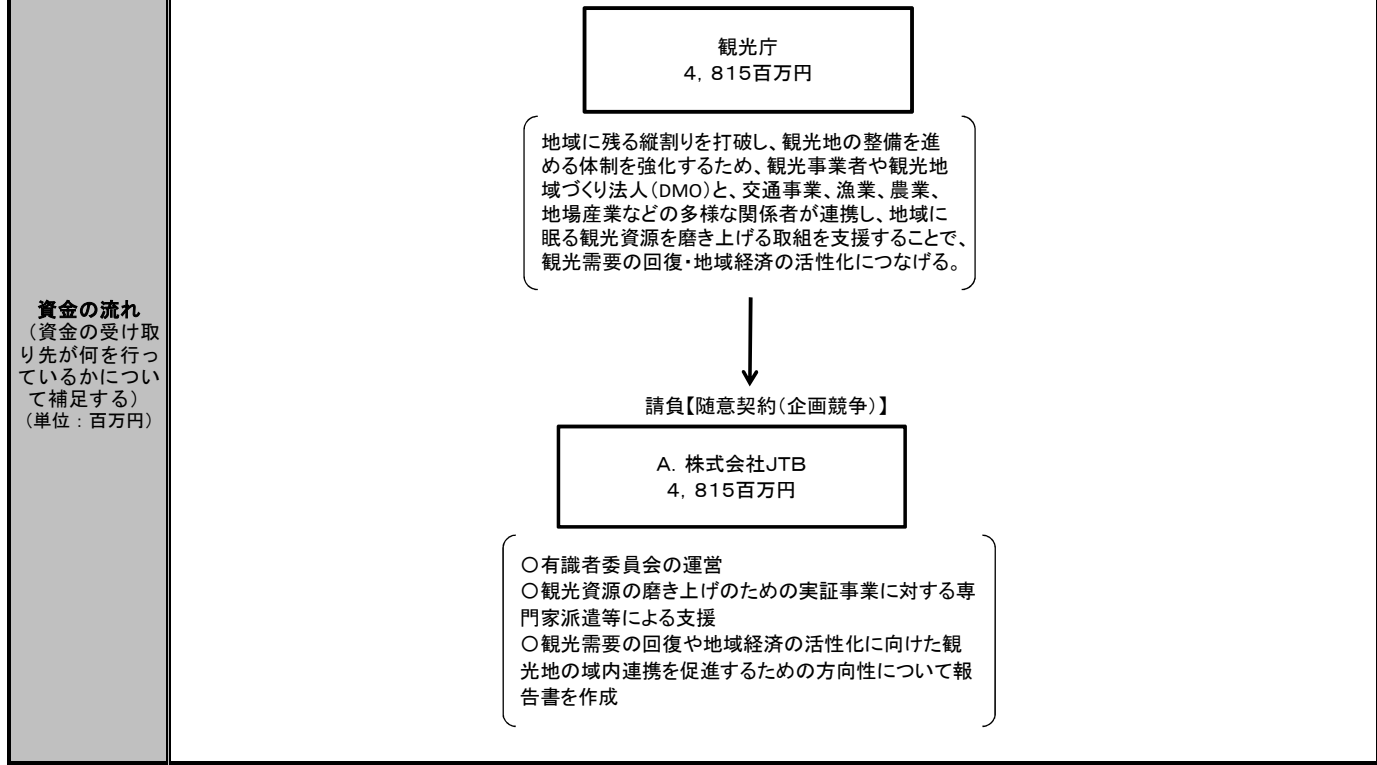
り予 終定 了通	本事業により全国各地で取り組まれた成果をとりまとめ、公表するとともに各地域の関係者に向け周知を行っている。引き続き、本事業による成果が幅広く活用されるよう努める。
----------------	---

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

令和3年度	2021	国交	20	0290			
-------	------	----	----	------	--	--	--

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社JTB			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	観光地における実証事業に係る調整、進捗管理等(6,565人日)	351				
事業費	観光地における実証事業の総合的な運営支援	170				
その他	各観光地における実証事業における支援対象経費	4,294				
計		4,815		計		0

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTB	8010701012863	地域の観光資源の磨き上げを通じた域内連携促進に向けた実証調査	4,815	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和2年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和4年度	<b>担当課室</b>	観光産業課	課長 柿沼 宏明			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第15条			<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国推進基本計画 明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	観光施設を再生し、更に地域全体で魅力と収益力を高めるため、新たな補助制度を創設して、観光施設全体が再生できるような施設改修や廃屋の撤去等を強力に支援する。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	地域等が策定した「観光拠点再生計画」に基づき、全国の観光拠点を再生し、地域全体で魅力と収益力を高める事業(観光施設全体の上質な滞在環境実現、廃屋の撤去等による観光地としての景観改善、宿泊事業者を核とした連携・協業等の促進、公共施設への民間活力の導入促進、感染拡大防止策等)について、短期集中で強力に支援する。								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-		
		補正予算	-	54,972	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	54,899	21,384	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 54,899	▲ 21,384	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	73	33,515	21,384	0		
	執行額		0	0	30,922				
	執行率(%)		-	0%	92%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	#DIV/0!				
<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	計	-	-						
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	地域等が策定した「観光拠点再生計画」に基づき、地域全体で魅力と収益力を高める事業(観光施設全体の上質な滞在環境実現、廃屋の撤去等による観光地としての景観改善、宿泊事業者を核とした連携・協業等の促進、公共施設への民間活力の導入促進、感染拡大防止策等)について、支援。								
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	地域全体で魅力と収益力の向上	既存観光拠点の再生・高付加価値化事業を実施する事業者数	活動実績	件	-	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	3,000	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	X:補助金交付額(百万円) / Y:事業採択件数(件)		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
			計算式	X / Y	-	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
	既存観光拠点の再生・高付加価値化	既存観光拠点の再生・高付加価値化事業の執行状況	成果実績	百万円	-	-	30,922	-	-
			目標値	百万円	-	-	54,972	-	54,972
			達成度	%	-	-	56	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	観光庁調べ								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		
	政策評価	施策	20 観光立国を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P37(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-	
		該当箇所	-	-	
<b>事業所管部局による点検・改善</b>					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光産業は、新型コロナウイルス感染症によって大きな打撃を受けているところであり、観光需要の回復を見据えて、宿泊施設・観光施設を再生し、さらに地域全体でより一層魅力と収益力を高めるため、観光施設が地域全体として再生できるような取組を国が短期集中で強力に支援していくことが求められている。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業では、各地域において自治体やDMO・民間事業者等が連携して作成した計画について、全国を俯瞰して優良事例を審査・採択のうえ、国として支援すべき拠点を選定するものであるため、国が実施することが適当である。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、地域全体で魅力と収益力を高めるため、観光施設全体が再生できるような取組を短期集中で強力に支援することとしており、観光産業の強化という政策目的の達成のために必要かつ適切な事業である。また、観光立国推進基本計画等においても、観光産業の強化は観光先進国の実現に向けて政府が講ずべき施策として位置づけられていることから、優先度の高い事業である。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	「感染拡大防止と観光需要回復のための政策プラン」(令和2年12月3日決定)において、「ポストコロナを見据えた観光拠点の短期集中、面的な再生」のため、計画に基づき実施される観光拠点の再生等を国として強力に支援することとされており、その手段として本事業を実施することとした。令和3年4月以降、累次にわたり計画公募を実施し、国として支援すべき地域が作成する計画を採択し、事業を実施することとしたが、同4月25日に発令された緊急事態宣言などの影響により、資材調達遅れ、出勤抑制等により事業規模の縮小等が発生し、計画に基づき行う地域全体で魅力と収益力を高めるための施設改修や廃屋撤去等の支援を通じた、「ポストコロナを見据えた観光拠点の短期集中、面的な再生」を行うという目的を年度内に達成することが困難となった。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
		事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	事業内容は地域全体で魅力と収益力を高めるため、観光施設全体が再生できるような取組を短期集中で強力に支援するといった目的に照らし妥当であり、適切に事業を実施している。			
	改善の方向性	ポストコロナを見据えた観光拠点の短期集中、面的な再生を行うという目的を達成するよう、引き続き適切な事業の実施に努める。			

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

終了 予定	観光地域全体の魅力と収益力を高めるため、観光施設全体の再生できる支援を行う本事業については、施策目標の達成状況や事業成果・課題を検証し、今後同様の事業を行うにあたって有効活用されるよう努めるべき。
----------	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

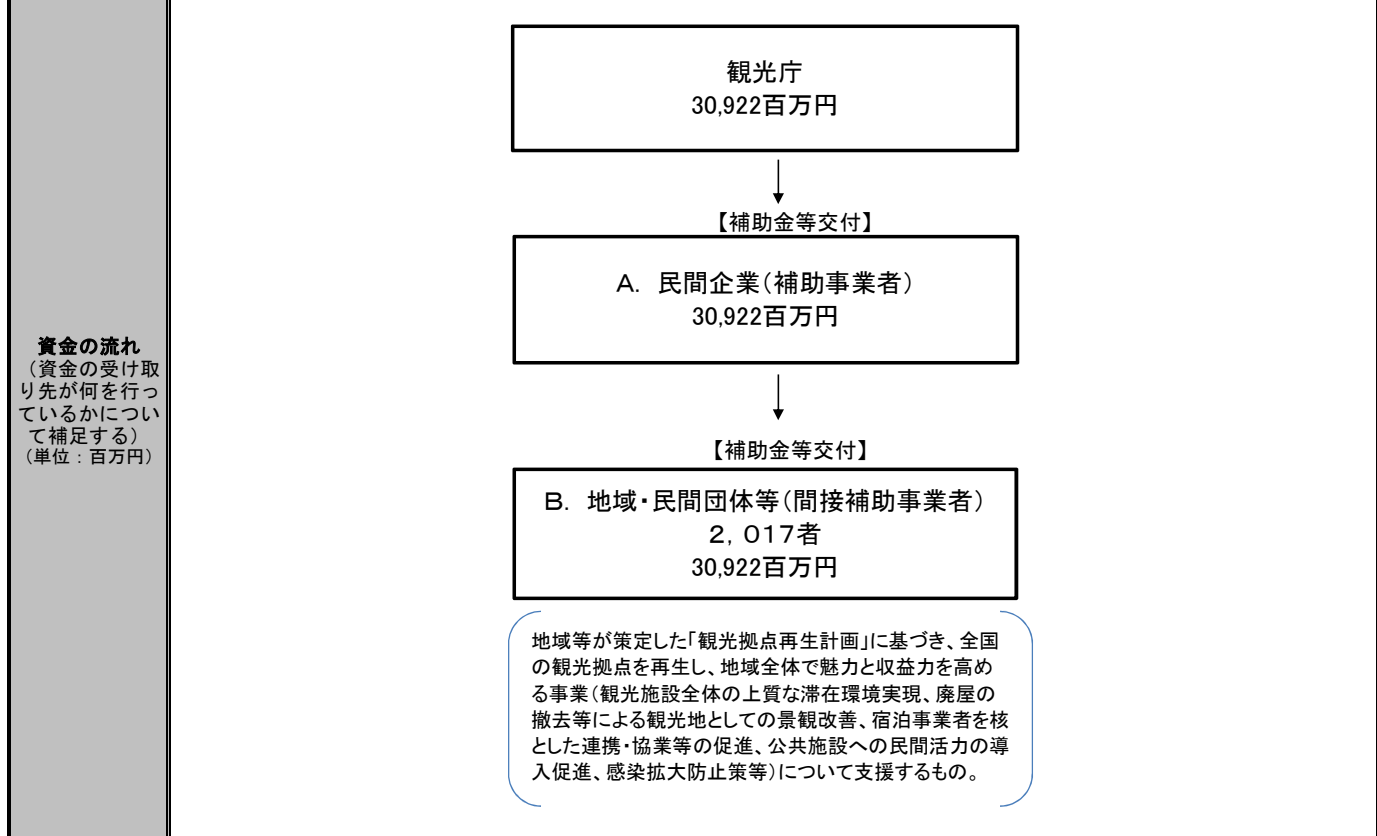
予 終 了 通 り	本事業は事業内容は地域全体で魅力と収益力を高めるため、観光施設全体が再生できるような取組を短期集中で強力に支援するといった事業であるが、事業終了時点において施策目的の達成状況や事業成果・課題を検証し、今後の事業の検討において有効活用していく。
-----------------------	---

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

令和3年度	2021	国交	20	0291			
-------	------	----	----	------	--	--	--

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社東急エージェンシー			B.株式会社JTB		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	既存観光拠点の再生・高付加価値化事業	30,922	補助金	既存観光拠点の再生・高付加価値化事業	426	
計		30,922	計		426	

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社東急エージェンシー	6010401019178	既存観光拠点の再生・高付加価値化事業	30,922	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTB	8010701012863	既存観光拠点の再生・高付 加価値化事業	426	補助金等交付	-	-	
2	一般社団法人明和 観光商社	5190005011267	既存観光拠点の再生・高付 加価値化事業	184	補助金等交付	-	-	
3	森トラスト株式会社	8010401029670	既存観光拠点の再生・高付 加価値化事業	133	補助金等交付	-	-	
4	全但バス株式会社	4140001046537	既存観光拠点の再生・高付 加価値化事業	125	補助金等交付	-	-	
5	株式会社一旗	3180001137275	既存観光拠点の再生・高付 加価値化事業	120	補助金等交付	-	-	
6	両備ホールディング ス株式会社	7260001007086	既存観光拠点の再生・高付 加価値化事業	118	補助金等交付	-	-	
7	株式会社トライアン グル	2021001042795	既存観光拠点の再生・高付 加価値化事業	112	補助金等交付	-	-	
8	京阪京都交通株式 会社	4130001010527	既存観光拠点の再生・高付 加価値化事業	111	補助金等交付	-	-	
9	株式会社JR西日本 コミュニケーションズ	8120001064792	既存観光拠点の再生・高付 加価値化事業	103	補助金等交付	-	-	
10	西日本旅客鉄道株 式会社	1120001059675	既存観光拠点の再生・高付 加価値化事業	103	補助金等交付	-	-	

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	Go To トラベル事業			担当部局庁	国土交通省観光庁			作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	参事官(旅行振興)			参事官 高橋 泰史		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策～国民の命と生活を守り抜き、経済再生へ～」(令和2年4月20日閣議決定)</li> <li>・「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」(令和2年12月8日閣議決定)</li> <li>・観光ビジョン実現プログラム</li> <li>・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(令和4年6月7日閣議決定)</li> <li>・経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定)</li> </ul>					
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、失われた旅行需要の回復や旅行中における地域の観光関連消費の喚起を図るとともに、ウィズコロナの時代における「安全で安心な旅のスタイル」の普及・定着を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、観光関連事業者及び旅行者の双方において、互いに着実に感染拡大防止策を講じることを求めつつ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い失われた旅行需要に対し、旅行・宿泊商品の割引支援を行うとともに、観光地周辺の土産物店、飲食店、観光施設、交通機関等で幅広く使用できる地域共通クーポンを発行することで、観光地全体の消費を促し、旅行需要の喚起を図るものである。									
実施方法	委託・請負、その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
		補正予算	-	1,031,114	268,517	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	701,223	295,368	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 701,224	▲ 295,368	-	-			
		予備費等	-	▲ 329,890	▲ 674,372	-	-			
		計	0	0	0	295,368	0			
	執行額	0	0	0	-	-				
	執行率 (%)	-	-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	-	-	-	-	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	計	-	-							
活動内容 (アクティビティ)	本事業は、旅行・宿泊商品の割引支援を行うとともに、地域共通クーポンを発行することで観光地全体の消費を促し、旅行需要の喚起を図ることを目的とし、旅行者へ給付金を給付するもの。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
	旅行需要の喚起	Go To トラベル事業の給付金執行額	活動実績 億円	-	-	-	-	-		
			当初見込み 億円	-	-	-	2,685.2	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	Go Toトラベル事業の委託費(X) / Go Toトラベル事業の給付金(Y)			単位当たり コスト 億円	-	-	-	0.1		
			計算式 x / y	-	-	-	268.5億円 / 2685.2億円			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度		
	新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年6月から9月までに失われた旅行需要の喚起を図る。	2021年2月から2021年度末までの日本人延べ宿泊者数	成果実績 万人泊	-	-	-	-	-		
			目標値 万人泊	-	-	55,613	-	55,613		
			達成度 %	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	宿泊旅行統計調査 日本人延べ旅行者数									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	
	政策評価	施策	20 観光立国を推進する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所 P37(全体版)
	表	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: -
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所	
<b>事業所管部局による点検・改善</b>				
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、コロナ禍により観光関連産業が深刻な影響を受ける中で、国民の命と暮らしを守り抜くとともに、新たな旅のスタイルの普及・定着を目指しての支援事業と位置づけ、コロナ禍により失われた旅行需要を取り戻すために実施するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、全国一律に観光需要の底上げをはかるため、全国を対象に実施するものであり、地域共通クーポン制度など、これまで類似同種の事業にはない新たな制度を、全国の消費者や参画事業者に分かりやすく消費喚起効果の高いものとして導入する必要があることから、国において実施する必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業による旅行代金の補助は、少なくとも補助額の2倍以上の旅行消費を生み、さらに、旅行者による食事やお土産購入等の波及効果も期待できるなど、裾野が広く、地域経済を支える観光関連産業の回復に大きく寄与することができるため、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、令和3年度中に事業が完了できず繰り越したものである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	本事業については、令和2年末からの全国での一時停止措置を継続しており成果実績はないが、コロナ禍の2020年の国内旅行の日本人延べ宿泊者数は、前年同期比で、3月は-45.2%、4月は-75.9%、5月は-81.6%、6月は-61.2%であった一方、2020年7月22日に関連事業を開始し、事業を本格実施した10月以降、10月は-19.2%、11月は-16.1%となっており、事業実施時期においては着実な成果が見られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業の代替案として観光関連事業者への直接給付が考えられるが、本事業による旅行代金の補助は、少なくとも補助額の2倍以上の旅行消費を生み、さらに、旅行者による食事やお土産購入等の波及効果も期待できる一方、直接給付はこうした効果が期待できないこと、また、観光関連産業は全国約100万とも言われる事業者から成り立つ、裾野が広い産業であるため、支援対象とする事業者の線引きが困難であることなどを踏まえると、本事業の方がより効果的で低コストと考えられる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	1次補正に計上した当初は、Go To の4事業を一体的に実施することを念頭においていたため、経済産業省で一括して計上したが、執行の効率性の観点から事業ごとに所管省庁で実施することとし、その方式を本事業でも継承した。
	2022	経済産業省	21	Go To トラベル事業(一次補正分)
点検結果・改善	点検結果	-		
	改善の方向性	-		



外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

終了  
予定

事業終了後、支出額の透明性の確保及び説明責任のため、支出明細項目などを適切に記入すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定  
終了  
通り

事業終了後、支出額の透明性の確保及び説明責任のため、支出明細項目などを適切に記入する。

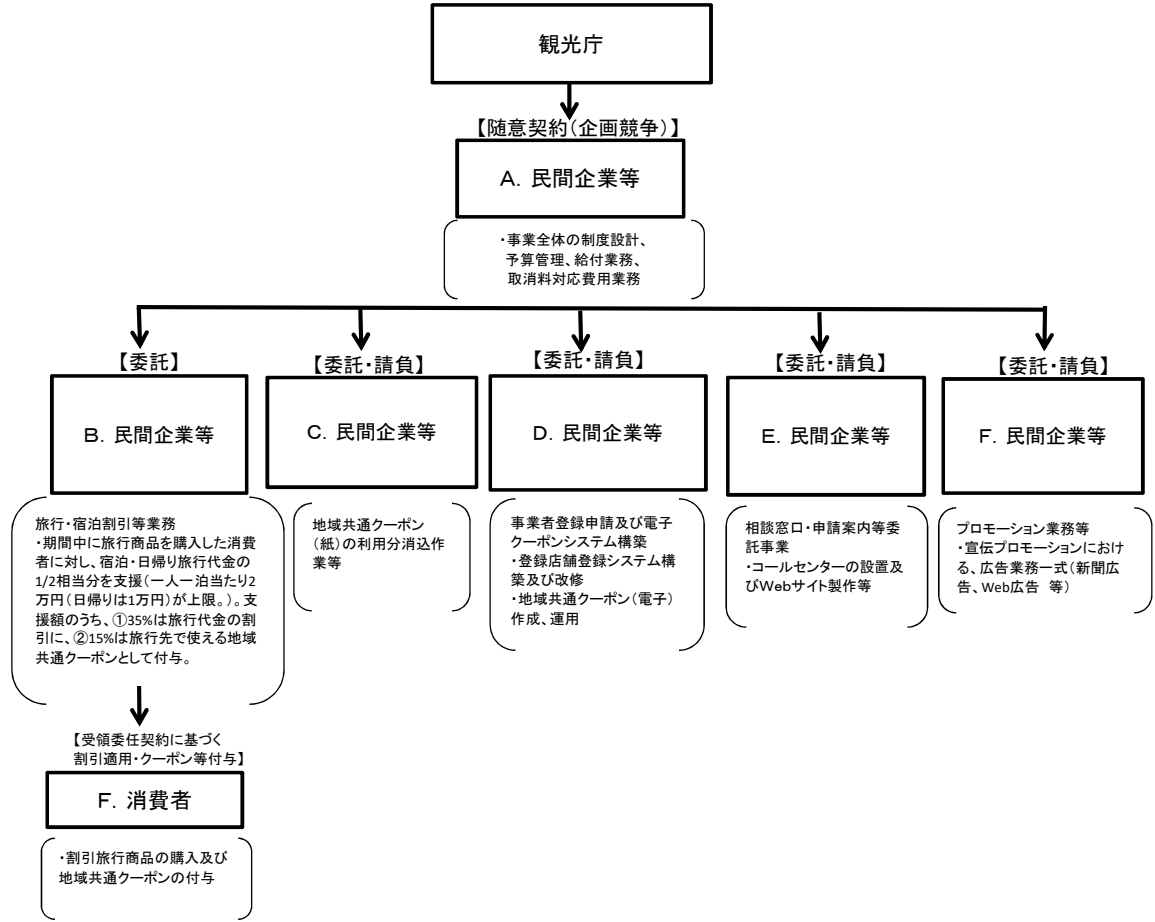
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和2年度	経済産業省	新02	0033		
令和3年度	2021	国交	20	0292	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	地域観光事業支援			担当部局庁	国土交通省観光庁		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	観光地域振興課 観光産業課		課長 河南 正幸	課長 柿沼 宏明	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法第12条 等			関係する 計画、通知等	・観光立国推進基本計画 ・観光ビジョン実現プログラム ・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(令和4年6月7日閣議決定)				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により観光関連産業が深刻な影響を受け、地域の経済と雇用への不安が高まっていることから、都道府県が実施する県民割事業を財政的に支援することにより、地域の観光需要の喚起を図る。また、各都道府県が行う宿泊事業者が感染防止対策の強化等に取り組む際の費用への支援について、財政的な支援を行うことにより、旅行者が安心して旅行を楽しめる環境の整備を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・感染状況等を踏まえつつ各都道府県により実施される県民割事業について、ワクチンを接種済であること又は検査結果が陰性であること等を利用条件として財政的に支援する。旅行商品代金や宿泊料金の半額(上限:一人泊あたり5,000円)について、国から補助金を交付する。また、旅行への割引と併せて土産物屋、飲食店、公共交通機関などの地域の幅広い産業に裨益するクーポン券等の付与を行う場合には、更に一人泊あたり2,000円を上限として補助金を交付する。 ・各都道府県が宿泊事業者に対して行う、感染症対策に資する必需品の購入等やワーケーションスペースの設置や非接触チェックインシステムの導入等の前向き投資に要する費用への1施設当たり500万円を上限(補助率1/2)とする補助事業について、国から補助金を交付する。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	329,890	841,425			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 329,890	▲ 841,425	-			
		予備費等	-	329,890	564,277	-			
	計		0	0	52,742	841,425	0		
	執行額		0	0	43,814				
	執行率 (%)		-	-	83%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	#DIV/0!				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
			-	-					
	計		-	-					
活動内容 (アクティビティ)	感染状況等を踏まえつつ各都道府県の判断により実施される県民割事業及び、各都道府県が行う、宿泊事業者が感染拡大防止策の強化等に取り組む際の費用に対する財政支援。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	旅行需要の喚起及び安全安心な旅行環境の整備	地域観光事業支援に係る訪日外国人旅行者周遊促進事業補助金の執行率	活動実績 当初見込み	億円	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	交付決定額(X)÷交付都道府県数(Y)		単位当たり コスト	億円	-	-	190	181	
		計算式	X/Y		-	-	8932/47	8520/47	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	(需要創出支援) 本事業を活用する都道府県への旅行需要を2019年相当まで喚起する。	(需要創出支援) 本事業を活用する都道府県における日本人延べ宿泊者数(2019年比)	成果実績	百万人泊	-	-	143	-	-
			目標値	百万人泊	-	-	180	-	-
			達成度	%	-	-	79.4	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	(感染防止対策等支援) 本事業を活用する都道府県における旅行需要を2019年相当まで喚起する。	(感染防止対策等) 本事業を活用する都道府県における延べ宿泊者数(2019年比)	成果実績	百万人泊	-	-	246	-	-
			目標値	百万人泊	-	-	316	-	-
			達成度	%	-	-	77.8	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	観光庁統計 宿泊旅行統計調査								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		
	政策評価	施策		政策評価書 URL <a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>	
				該当箇所 P37(全体版)	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
該当箇所			-	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、コロナ禍により観光関連事業者が深刻な影響を受けたことから、地域の観光需要の喚起を図るものであり、国民や社会のニーズを的確に反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、地方自治体である都道府県が行う県民割事業を財政的に支援するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	感染状況等により、全国一体の観光需要喚起策を実施することができない間、地域の観光需要の喚起を図る上で必要かつ適切な事業であり、コロナ禍において優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は、過去の我が国における国内の旅行実績やGoToトラベル事業における県内旅行の実績等を踏まえて実施するものであり、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象経費は、補助金交付要綱において直接経費と事業目的を遂行するために必要であると国土交通大臣が認める間接経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、令和3年度中に事業が完了できず繰り越したものである。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	2019年比で約80%まで戻っており、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により事業実施に一部制約がかかる都道府県もあったが、事業内容は観光需要を喚起する目的に照らして妥当であり、適切に事業を実施している。	
	改善の方向性	地域の観光需要の喚起を図るためにより効果的・効率的な事業となるよう、引き続き適切な事業の実施に努める。	

外部有識者の所見

-			
---	--	--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

事業終了後、各都道府県への資金の流れ等を具体的に記載し、支出額の透明性を確保すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了通り

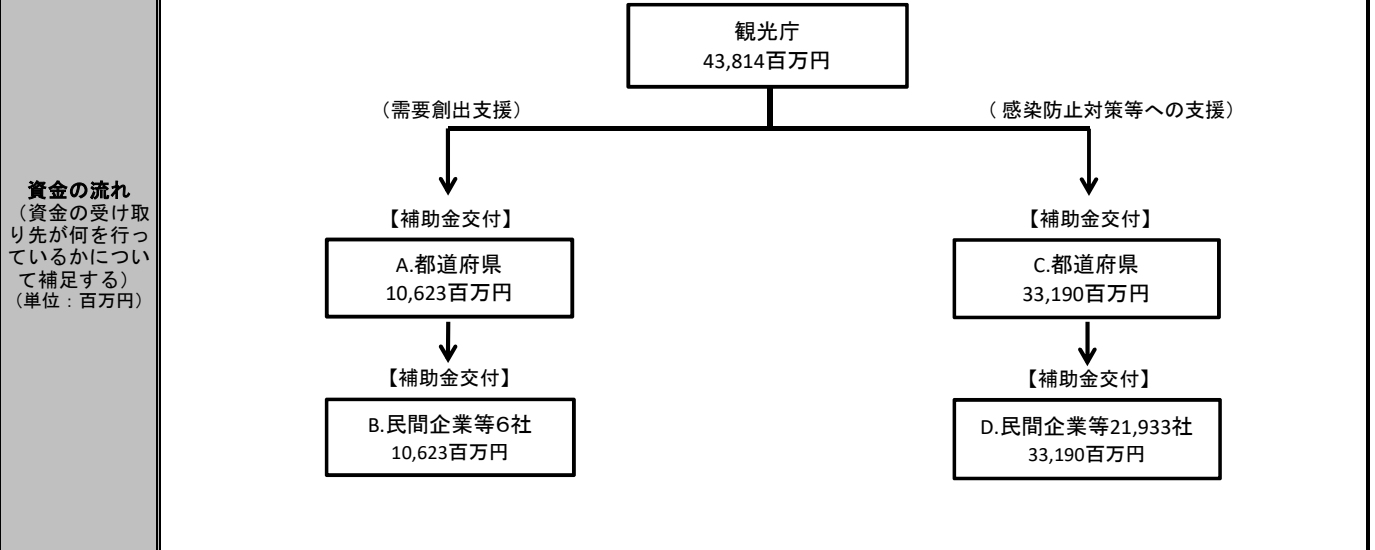
事業終了後、各都道府県への資金の流れ等を具体的に記載し、支出額の透明性を確保する。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和2年度				
令和3年度	2021	国交	20	0294

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A. 沖縄県			B. 株式会社JTB沖縄		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	地域観光事業支援(需要創出支援)	3,100	補助金	地域観光事業支援(需要創出支援)	3,100
計		3,100	計		3,100
C. 北海道			D. 登別万世閣		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	各都道府県が宿泊事業者に対して行う、感染症対策等への補助事業についての支援。	3,545	補助金	宿泊事業者が行う感染症対策等への支援。	5
計		3,545	計		5

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	-	地域観光事業支援(需要創出支援)	3,100	補助金等交付	-	-	
2	和歌山県	-	地域観光事業支援(需要創出支援)	3,029	補助金等交付	-	-	
3	北海道	-	地域観光事業支援(需要創出支援)	3,000	補助金等交付	-	-	
4	島根県	-	地域観光事業支援(需要創出支援)	1,494	補助金等交付	-	-	

## B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTB沖縄	1360001001076	地域観光事業支援(需要創出支援)	3,100	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	株式会社日本旅行北海道	2430001021116	地域観光事業支援(需要創出支援)	3,000	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	株式会社JTB	8010701012863	地域観光事業支援(需要創出支援)	3,029.2	随意契約 (公募)	-	-	-
4	株式会社JTB山陰支店	8010701012863	地域観光事業支援(需要創出支援)	1,464.3	随意契約 (その他)	-	-	-
5	株式会社山陰中央新報社	6280001000255	地域観光事業支援(需要創出支援)	26	随意契約 (その他)	-	-	-
6	渡部印刷株式会社	1280001000813	地域観光事業支援(需要創出支援)	3.7	随意契約 (その他)	-	-	-

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	-	地域観光事業支援(宿泊事業者による感染防止対策等への支援)	3545	補助金等交付	-	-	-
2	京都府	-	地域観光事業支援(宿泊事業者による感染防止対策等への支援)	1844	補助金等交付	-	-	-
3	長野県	-	地域観光事業支援(宿泊事業者による感染防止対策等への支援)	1623	補助金等交付	-	-	-
4	沖縄県	-	地域観光事業支援(宿泊事業者による感染防止対策等への支援)	1494	補助金等交付	-	-	-
5	兵庫県	-	地域観光事業支援(宿泊事業者による感染防止対策等への支援)	1440	補助金等交付	-	-	-
6	福島県	-	地域観光事業支援(宿泊事業者による感染防止対策等への支援)	1239	補助金等交付	-	-	-
7	長崎県	-	地域観光事業支援(宿泊事業者による感染防止対策等への支援)	1208	補助金等交付	-	-	-
8	大分県	-	地域観光事業支援(宿泊事業者による感染防止対策等への支援)	1178	補助金等交付	-	-	-
9	静岡県	-	地域観光事業支援(宿泊事業者による感染防止対策等への支援)	1169	補助金等交付	-	-	-
10	新潟県	-	地域観光事業支援(宿泊事業者による感染防止対策等への支援)	1062	補助金等交付	-	-	-

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社萬世閣 (登別万世閣)	2010001145766	地域観光事業支援(宿泊事業者による感染防止対策等への支援)	5	補助金等交付	-	-	-
2	株式会社京王プラザホテル札幌 (京王プラザホテル札幌)	6430001005313	地域観光事業支援(宿泊事業者による感染防止対策等への支援)	5	補助金等交付	-	-	-
3	株式会社ルイス・ミッシェル (カミシホロホテル)	1460101006725	地域観光事業支援(宿泊事業者による感染防止対策等への支援)	5	補助金等交付	-	-	-
4	a-style株式会社 (ローヤルハイツシロイン201)	6430001070101	地域観光事業支援(宿泊事業者による感染防止対策等への支援)	5	補助金等交付	-	-	-
5	株式会社東横イン (東横INN札幌駅北口)	8010801008365	地域観光事業支援(宿泊事業者による感染防止対策等への支援)	5	補助金等交付	-	-	-
6	奥尻ゲストハウス imacoco	-	地域観光事業支援(宿泊事業者による感染防止対策等への支援)	5	補助金等交付	-	-	-
7	クリーンハウス株式会社 (HOTEL TAIKO 別邸 旅籠)	7430001047016	地域観光事業支援(宿泊事業者による感染防止対策等への支援)	5	補助金等交付	-	-	-

8	株式会社ホテル川畑 (標津川温泉ふるけの館ホテル川畑)	8462501000895	地域観光事業支援(宿泊事業者による感染防止対策等への支援)	5	補助金等交付	-	-	-
9	澄川ハウス	-	地域観光事業支援(宿泊事業者による感染防止対策等への支援)	5	補助金等交付	-	-	-
10	鶴雅リゾート株式会社 (定山溪鶴雅リゾートスパ 森の舘)	5460001000072	地域観光事業支援(宿泊事業者による感染防止対策等への支援)	5	補助金等交付	-	-	-

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	「新たな旅のスタイル」促進事業			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	<b>担当課室</b>	国際観光部参事官(MICE)付、観光資源課	桃井 謙祐、富田 建蔵			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第17条、第19条、第23条			<b>関係する 計画、通知等</b>	観光立国推進基本計画				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	新型コロナウイルス感染症により大きく低迷した観光の再生にあたっては、新たな国内旅行需要の喚起が必要であるが、従来の旅行スタイルは、旅行者が特定の時期や場所に集中しやすく、それにより混雑や密が生じやすい課題があることから、ワーケーション等の「新たな旅のスタイル」の普及を図ることで、感染症の拡大を防止しつつ、より多くの旅行機会の創出と旅行需要の平準化を目指す。								
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	「ワーケーション」や「プレジャー」等を「新たな旅のスタイル」として普及させるにあたっては、受け入れる地域側の体制や環境整備のみならず、働く場所の自由度を高めることに対する企業側の理解や効果に関する認識を促すことが必要であるため、以下の取組を企業、受入地域、観光業界等と連携しながら実施する。○企業と地域によるモデル事業(企業側、地域側の環境整備やマッチング、効果の見える化)、○情報発信・プロモーション(新たな旅のスタイル)の定着に向けた普及啓発)○企業向け全国セミナー(制度導入を検討する経営層等を対象としたセミナー)								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	504	325	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	504	325	0		
	執行額		0	0	428	-	-		
	執行率 (%)		-	-	85%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	85%	-	-		
<b>令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	観光振興調査費	320	-						
	職員旅費	1	-						
	委員等旅費	2	-						
	諸謝金	2	-						
計	325	-							
<b>活動内容 (アクティ ビティ)</b>	企業及び地域の双方を対象にモデル事業を実施するとともに、企業の制度導入と地域の受入体制整備を支援し、ワーケーションの先行事例やモデル事業の実施により検証されたワーケーションの効果等を広く共有することで、ワーケーション等の普及に向けた気運を醸成する。								
<b>活動目標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	企業におけるワーケーションの理解浸透と取組の促進及び地域における推進目的や課題の明確化	モデル事業(企業(送り手)と地域(受け手)をマッチングし、企業側、地域側双方の体制整備を含めた統合的な実証実験)の実施件数	活動実績	件	-	-	40	-	-
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/実施件数		単位当たり コスト		-	-	10,709,919		
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	<b>中間目標 - 年度</b>	<b>目標最終年度 6 年度</b>
			成果実績	%	-	3.3	5.3	-	-
	企業の制度導入率の増加	企業の制度導入率	目標値	%	-	-	-	-	7.5
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	テレワーク・ワーケーションに関する企業向け調査(観光庁調べ)								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		
		施策	20 観光立国を推進する	政策評価書 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>
	取組事項	分野:	-	該当箇所	P37(全体版)
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-	-
表 2021	新経済・財政再生計画改革工程	該当箇所	-	-	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ワーケーション等は、旅行機会の創出・旅行需要の平準化に資するのみならず、個人の働く場所の自由度を広げる取組であり、特に近年テレワークも普及した中で、働き方改革とともに地方創生等にもつながるワーケーション等の普及を図ることは、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ワーケーション等の普及に向けては、地域側の受入環境の整備のみならず、送り出す企業側の理解や効果に関する認識を促すことが重要であり、現段階では民間に委ねて自律的に普及するまで至っていないことから、国がモデル事業を通じて効果を把握しながら、企業の取組を推進することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、ワーケーション等の普及により、旅行機会の拡大や旅行需要の平準化を図るものであり、特に近年都市部を中心にテレワークが普及する一方、地域において交流人口の拡大が求められる現在の状況において必要とされる優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	企画競争により、最も費用対効果の高い支出先が選定されており、一者応札や随意契約等はなかった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	企業・自治体との分担を明確にして取り組んでおり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	企画競争により、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	関係者と連携し、効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	企画競争により、効果的に事業が実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	現状ワーケーション等がほとんど普及していない中で、まずは令和3年度は実際の企業・地域の取組事例を40件創出しつつ、効果検証を行いながら普及啓発を行う等、効果的・効率的に事業を実施してきたが、今後一層の効率化に努める。	
	改善の方向性	令和4年度はモデル事業の実施件数を昨年度より減らすこととした一方、モデル事業実施地域への1件当たり支援額を減額すること等により、30件程度の実施件数を確保した。併せて普及啓発等においてもより効果的・効率的な取組を検討する。こうした取組により、ワーケーション等の普及促進に向け、より効果的・効率的に事業を実施できるよう、より一層努める。	



**外部有識者の所見**

社会の急激な変化に応じて迅速に立ち上げられた事業であることがわかる。他事業に趣旨を引き継いだ後も、成果の把握に務めて欲しい。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

抜本的な改善の全体として、ポストコロナを見据え、ワーケーションの自律的な普及を図るため、好事例の創出及び横展開、企業と地域のネットワーク化等を推進し、裾野の拡大を図るべき。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

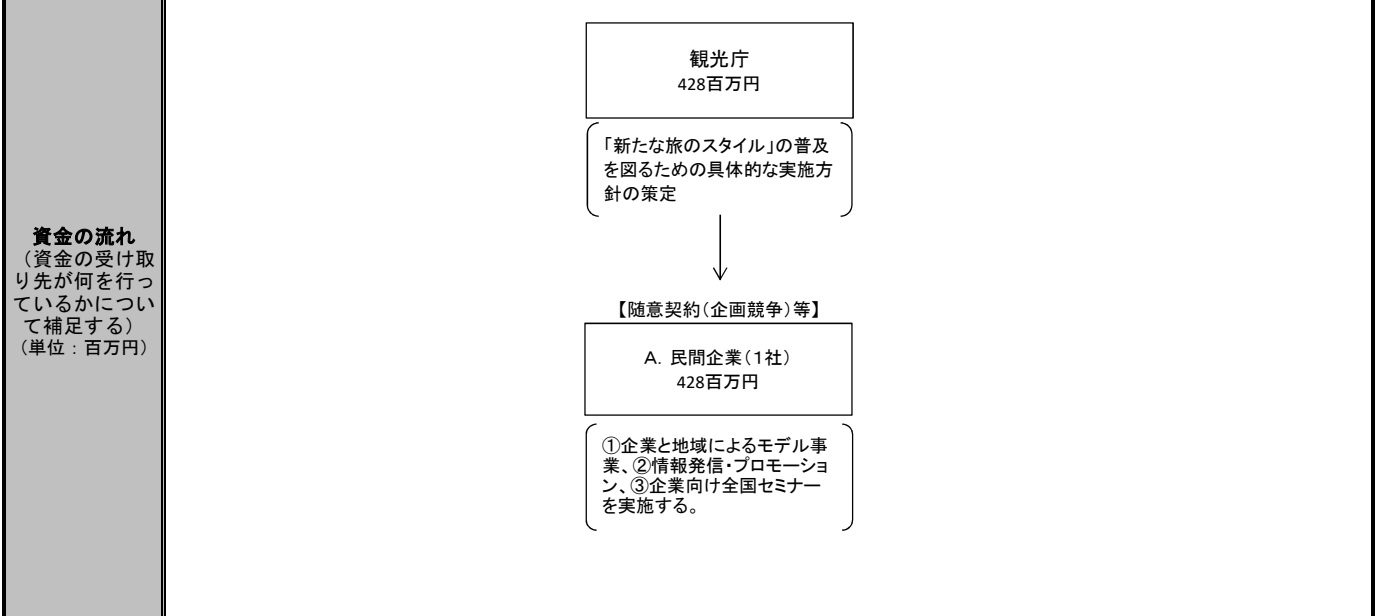
縮減 他事業に趣旨を引き継いだ後も、テレワーク・ワーケーションに積極的に取り組む官民の関係者と連携しながら、自律的な普及が図られる仕組みを構築するとともに、好事例の創出、横展開、推進企業や地域のネットワーク化等を図る。

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

令和3年度 2021 国交 新21 0015

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.株式会社JTB			B.		
	用途	金額 (百万円)		費目	用途	金額 (百万円)
事業費	「新たな旅のスタイル」促進事業	428				
計		428		計		0

**支出先上位10者リスト**

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 株式会社JTB	8010701012863	「新たな旅のスタイル」促進事業	428	随意契約 (企画競争)	5	100%	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>		新たなビジネス手法の導入による宿泊業を核とした観光産業の付加価値向上支援			<b>担当部局庁</b>	観光庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	令和3年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし		<b>担当課室</b>	観光産業課		課長 柿沼 宏明		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第15条				<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国推進基本計画 明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地域の観光産業・旅行消費の核となる宿泊業について、複数業種等の連携による新規サービスの導入や地域に裨益する生産性向上・高付加価値化などの取組について検証を行い、宿泊業の付加価値向上につながる「新たなビジネス手法」の展開を進める。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	地域の事業者と連携し、宿泊商品の中に独自の地域性などを取り入れた体験型コンテンツ等の提供、既存の旅行商品に関心の薄い層にもリーチする独自の観点からの魅力・趣向を取り込んだ宿泊商品の造成等の手法で宿泊の価値を高める。また、宿泊施設が持つシステムやデータを地域内の観光事業者等と連携させるなどの実証事業を行い、地域へ波及効果をもたらす新たなビジネス手法の展開を図る。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	100	550	200			
	執行額	0	0	86						
	執行率(%)	-	-	86%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	86%						
<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	観光振興調査費	200	200	重要政策推進枠 200 事業内容のうち、宿泊施設が持つシステムやデータを地域内の観光事業者等と連携させるなどの実証事業について、別予算にて活用することとなったため。						
	技術研究開発調査費	350	0							
	職員旅費	0.4	0.4							
	計	550	200							
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	宿泊事業者に対し地域と連携しながら単純な「宿泊」に止まらない付加価値を生み出す、「新たなビジネス手法」を調査・検証する。									
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	宿泊施設による先進的な事例を調査し展開する	宿泊施設を核とした地域における新たなビジネス導入事例調査した件数	活動実績	地域	-	-	45	-	-	
			当初見込み	地域	-	-	60	45	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	X:執行額(百万円)÷Y:実施件数(件)			単位当たりコスト	百万円	-	-	2	-	
				計算式	X/Y	-	-	86	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	宿泊施設あたりの旅行消費額の向上	対2021年比での増	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	旅行・観光消費動向調査、衛生行政報告例									
<b>政策評価、新経費の</b>	<b>政策評価</b>	<b>政策</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		<b>施策</b>	20 観光立国を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
				該当箇所	P37(全体版)					

関係 表 新 2021 取 組 事 項	分野:	-	-
	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-
	該当箇所		-
<b>事業所管部局による点検・改善</b>			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	宿泊施設や異業種等の連携による新規サービスの導入や、地域に波及する生産性向上・高付加価値化などの新たな観光ビジネス展開を支援することで、観光需要の喚起が期待されることから、本事業の目的は社会のニーズを的確に反映したものと考える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、宿泊施設や地域の観光施設・旅行会社等が連携した旅行サービスの提供や、DX技術を活用した地域経済への波及効果等を高めるコンサルティング支援等を実施することとしていることから、国が中心となって施策を進めることが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	観光立国推進基本計画において、観光産業の強化を図り、観光事業者相互の有機的な連携の推進、観光旅行者の需要の高度化及び観光旅行の形態の多様化に対応したサービスの提供の確保等に必要な施策を講じるとされているところ、本事業は政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。また当該政策を達成する上で優先度の高い事業である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な事業に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果に見合った実績である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争を実施し、効果的な事業の実施を図った。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成したマニュアル等は幅広い関係者に活用されている。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	地域における新たなビジネスの導入事例調査を適切に行っている。	
	改善の方向性	これまでの事業の効率性や有効性を検証し、より効果的な事業実施に努めていく。	
<b>外部有識者の所見</b>			
特に問題点は見受けられない。事業の成果について書面だけでは把握しづらい。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
抜 改 善 的 な 事 業 全 体	事業の実施に当たっては、宿泊施設の実態を把握するとともに宿泊施設を核とした新たなビジネス手法を発掘し、今後の観光産業支援策の在り方に資するよう、より効率的・効果的に事業を実施すべき。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
執 行 等	引き続き、宿泊施設の実態を把握し、今後の観光産業支援策のあり方に資するよう、効率的・効果的に事業を実施していきたい。		

備考						
関連する過去のレビューシート of 事業番号						
令和3年度	2021	国交 新21 0016				
<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;">               観光庁 86百万円             </div>   <div style="text-align: center;">↓</div>             請負【随意契約(企画競争)】              <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;">               A. 民間企業等(7社) 86百万円             </div>   <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">               ・宿泊事業者に対し経営状況の実態を調査・分析                ・宿泊事業者等が複数事業者や異業種との連携などにより事業革新(イノベーション)や新市場の創出に資する取組を行なっている事例を調査・分析し、そのノウハウを効果的に広報する。             </div> </div>					
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 株式会社クニエ		B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	宿泊事業者等の経営状況及びビジネスモデルに関する調査業務	50			
計		50	計		0	

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社クニエ	9010601030238	財務書表の分析と新たなビジネス手法導入調査	50	随意契約 (企画競争)	4	99.9%	
2	株式会社 REGION	9010001140827	観光産業の調査・検討業務	15	随意契約 (企画競争)	7	99.9%	
3	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	ビジネス展開立地調査	11	随意契約 (企画競争)	9	71.6%	
4	公益社団法人 日本観光振興協会	7010005003668	データ購入	6	随意契約 (その他)	1	-	
5	公益社団法人 日本観光振興協会	7010005003668	データ購入	2	随意契約 (少額)	1	-	
6	STR GLOBAL LIMITED	-	データ購入	1	随意契約 (少額)	1	-	
7	STR GLOBAL LIMITED	-	データ購入	1	随意契約 (少額)	1	-	

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進による観光サービスの変革と観光需要の創出			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	令和3年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	観光資源課	課長 富田 建蔵				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第13条及び第23条			<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国推進基本計画 成長戦略実行計画 経済財政運営と改革の基本方針 第6期科学技術・イノベーション基本計画					
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション、観光立国、地方創生			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	観光分野におけるDXの推進により、観光地の混雑回避や移動円滑化、観光客の周遊促進、再来訪の促進など観光地経営の改善による消費機会の拡大や消費単価の向上を目指す。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	○デジタル技術と観光資源の融合による新たな観光サービスや観光コンテンツの社会実証・調査(カメラや高精度センサー等を活用した混雑回避、人流分散、周遊等を促すリアルタイム性の高い情報発信、CRM顧客関係管理(CRM)等を活用した旅行者の個人関心や消費データに応じたマーケティング、効率的な観光地経営に資する地域内・地域間のデータ連携の推進等) ○観光関連事業者間のネットワークを構築し、観光客・事業者が相互に交流を図ることが可能な来訪意欲の増進に資するオンライン体験の造成・実証(令和3年度)。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	800	781	1,300			
		補正予算	-	-	219	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	218				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲218	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	801	999	1,300			
	執行額		0	0	795					
	執行率(%)		-	-	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	78%					
<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	技術研究開発調査費	776	1,295	重要政策推進枠:1300 これまでの取組を展開・発展させ、地域内・地域間の連携の強化による観光地経営の改善を加速させるべく、別事業と統合して推進を図るため。						
	技術研究開発委員等旅費	4	3							
	技術研究開発職員旅費	0.5	1.5							
	技術研究開発謝金	0.5	0.5							
	計	781	1,300							
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	地方公共団体・DMO・地域の観光事業者・民間企業等とともに、観光分野におけるDXの推進による新しい観光コンテンツや観光サービスの社会実証を実施。									
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	デジタル技術を活用した観光地経営の先進事例を創出	デジタル技術の活用した新たな観光コンテンツや観光サービスの社会実証実施数	活動実績	件	-	-	5	-		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	デジタル技術の活用した新たな観光コンテンツや観光サービスの社会実証実施数			単位当たりコスト	百万円	-	-	86	65	
	事業費/事業件数			計算式	事業費(百万円)/件	-	-	430/5	780/12	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>	
	事業翌年度末における技術研究開発による特許取得数5件を目指す。	事業翌年度末の特許取得数	成果実績	件	-	-	-	3年度		
			目標値	件	-	-	-	5	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	観光庁調べ									

<b>活動内容 (アクティビティ)</b>		地方公共団体・DMO・地域の観光事業者・民間企業等とともに、観光客・事業者が相互に交流を図ることが可能な来訪意欲の増進に資するオンライン体験の造成・実証を実施								
<b>活動目標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	来訪意欲の増進に資するデジタル技術を活用したオンライン体験の造成	来訪意欲の増進に資するオンライン体験の造成数	活動実績	件	-	-	12	-	-	
			当初見込み	件	-	-	12	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	来訪意欲を増進させるためのオンライン技術活用事業事業費/事業件数			単位当たりコスト	百万円	-	-	16	-	
				計算式	事業費(百万円)/件	-	-	198/12	-	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
	オンライン体験の提供における事業者間で構築されたネットワーク団体の継続率50%を目指す。	事業翌年度において、継続的に事業化された団体数/ネットワーク団体総数	成果実績	%	-	-	-	3年度	年度	
			目標値	%	-	-	50	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>		観光庁調べ								
<b>政策評価、新経済・財政再生計画との関係</b>	政策評価	政策	6 国際競争旅行、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	政策評価書 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>						
	取組事項	分野:	文教・科学技術	2. イノベーションによる歳出効率化等						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	<a href="https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf">https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf</a>							
	該当箇所	100P								
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
<b>国費投入の必要性</b>	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン会議やリモートワークが生活に浸透する中、ICTやデジタル技術がより身近になり、その更なる活用が期待されている。また、観光においても、オンライン配信を活用した観光ツアー等の普及により、デジタル技術導入の可能性が広がるとともに、リアルな観光における期待も増しており、観光産業におけるDX推進は社会のニーズを的確に反映していると考えられる。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	民間におけるデジタル技術の開発はこれまで進められてきたものの、観光産業におけるデジタル化やDXの実現は途上であるため、国が主導して、新たな観光サービスの開発・社会実証を見据えた取組を進める必要がある。また、観光産業においてデジタル技術の実装をさせ、新たな観光需要を創出するためには、国費を投じて複数の地域で並行してデジタル技術の活用を行い、広く認知・関心を向上させる必要がある。さらに、継続的な事業につなげるべく、民間企業・地方公共団体・DMO・大学等の産官学が連携した継続的な体制構築を国が推進することも重要である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	観光立国推進基本計画(平成29年3月閣議決定)において、観光産業の国際競争力の強化が掲げられており、その実現には、観光産業におけるDX推進による業務効率化や観光地経営・エリアマネジメント等の変革が不可欠である。また、第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定)においてはSociety5.0時代に向けDX推進が国際競争力に資するものとしており、本事業はその実現に寄与するものである。				
<b>事業の効率性</b>	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無	事業を請け負う事業者(エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社日本旅行)については、企画競争にて選定している。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	事業開始の段階で提示した範囲内であり、妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	企画競争の段階から必要経緯の内訳を提示させている。				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	本事業の実施に必要なものに限定されている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						

	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	実証事業の実施にあたり、有識者および関係者との調整に不測の時間を要したものであり、事業目的のデジタル技術の実装を行うために年度内の事業実施が不可能となったため妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国費の対象となる経費を定めるなど、コスト削減等に向けた工夫を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実証事業の件数は当初の予定通りである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	実証事業での取組はウェブや成果報告会等により展開をしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<p>実証事業の選定に当たっては、観光分野、デジタル技術、マーケティング等に知見のある有識者とともに、書面に限らず必要に応じてヒアリングを実施して選定を行い、提案内容に加え実施主体の運営体制、新規性や独自性があり、他地域への横展開を図ることが期待できるものの選定を行った。</p> <p>また、各実証事業の実施に当たっては、専門家によるコーチング・進捗管理に加え、採算性・継続性の確保ができるよう事業を実施した。</p> <p>さらに、これから新たに観光分野におけるDXの推進に取り組む機関が実証事業の取組内容を活用することができる様、ウェブや成果報告会等により展開を行った。</p>	
	改善の方向性	<p>令和3年度に実施した実証実験や調査などから得られた知見を効果的に横展開しつつ、さらなる消費機会・消費額の拡大に資するデジタル技術の活用方法及び今後の全国的普及に向けた導入方法を検討しつつ、より実践的な施策を講じていく。</p>	
<b>外部有識者の所見</b>			
事業効果・広報効果ともに高い事業として執行されていると考える。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
一部の改善内容	引き続き、事業によって得られた知見を効果的に横展開しつつ、更なる消費機会・消費額の拡大に資するデジタル技術の活用方法及び今後の全国的普及に向けた導入方法を検討すべき。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
執行等改善	実証実験や調査などから得られた知見やノウハウを効果的に横展開しつつ、さらなる消費機会・消費額を実現するため、コンテンツ造成のみならず効率的な観光地経営の実現に向けた取組を行う。		
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
令和3年度	2021	国交	新21 0017

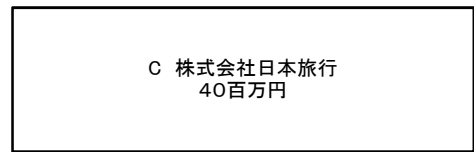
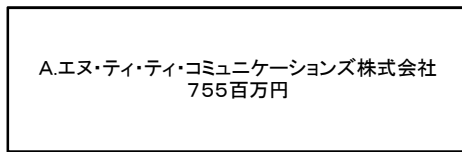
※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



旅行者に対する消費機会の拡大や旅行者の消費単価の向上を目指し、デジタル技術を複合的に活用しながら、観光サービスの変革と新たな観光需要の創出を推進

委託【随意契約(企画競争)】

委託【随意契約(企画競争)】

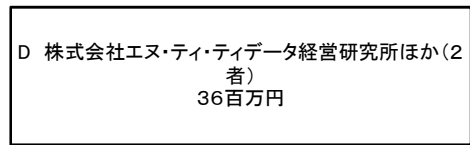
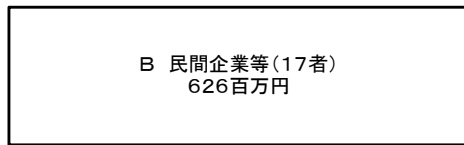


本事業の事務局としてこれまでにない観光コンテンツやエリアマネジメントの創出に向けた実証事業(5件)及び来訪意欲の増進に向けた実証事業(12件)の進捗管理、コーチング、情報発信等を実施

新型コロナウイルス感染症の影響により新たな需要や消費行動・観光行動が生まれている状況を鑑みて、観光客の行動調査及、観光事業者の思考調査及び今後の具体的な解決方法の検討を実施

【募集・選定先へ支出】

【再委託】



デジタル技術と観光資源との掛け合わせによるこれまでにない観光コンテンツやエリアマネジメントの創出に向けた実証事業(5件)及び来訪意欲の増進に向けた実証事業(12件)を実施

観光分野におけるDX推進に向けた情報発信及びコーチング、ナレッジ集の作成等を実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社			B.パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
労務費	実証事業の進捗管理、実証事業費の支払い等の事務局業務	93	事業費	デジタル技術のシステム開発、実証実験の運営及び成果のとりまとめ等	109
事業費	実証事業の実施費用	626			
外注費	情報発信、事業成果取りまとめ補助、コーチング	36			
計		755	計		109
C.株式会社日本旅行			D.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
労務費	マーケティング・ヒアリング調査、報告書作成等	40	労務費	コーチング、有識者意見交換会運営、ナレッジ集の作成等	31
計		40	計		31



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	実証事業の進捗管理等の事務局業務及び情報発信等	755	随意契約 (企画競争)	4	99.9%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	3010001129215	顔認証と周遊eチケットを融合した手ぶら観光の実現	109	その他	-	-	
2	株式会社ゼンリンデータコム	3010401088779	5G・自動運転・xRが創る「どこでもテーマパーク」	100	その他	-	-	
3	株式会社 鹿島アントラーズ・エフ・シー	7050001020168	鹿島アントラーズを基軸としたエリアマネジメントの変革	90	その他	-	-	
4	株式会社 JR西日本コミュニケーションズ	8120001064792	次世代型ガイド価値拡張プラットフォーム事業	69	その他	-	-	
5	京浜急行電鉄 株式会社	7010401009277	XR技術を用いた屋外周遊型 XR テーマパーク開発事業	60	その他	-	-	
6	株式会社ぐるなび	1010001034565	オンライン技術を活用した「日本全国の美味しい体験」プラットフォーム構築による来訪意欲促進実証事業	19	その他	-	-	
7	COSMIC LAB株式会社	7120101050223	南知多・とっておきの「島時間」で来訪意欲を増進するオンライン活用事業高度経済成長の象徴・大阪「味園ビル」3DVR化プロジェクト	19	その他	-	-	
8	#オンライン青森体験フェス実行委員会	-	青森の夏・秋・冬の多彩な魅力を発信・交流するオンライン体験イベント事業	18	その他	-	-	
9	株式会社アド・インターフェース	4010501010716	浅草芸者とめぐる東京下町とお座敷遊び体験オンラインツアー	18	その他	-	-	
10	株式会社日本旅行	1010401023408	日本刀の聖地・瀬戸内市オンライン文化振興オーナー育成プロジェクト	18	その他	-	-	
11	株式会社プランニングネットワーク	6011501004185	～オンライン分身ロボット「OriTime(オリヒメ)」で旅をあきらめない～高知/バリアフリーアドベンチャーツアープロジェクト	18	その他	-	-	
12	ミテモ株式会社	6010001120427	Local Craft JAPANー地域を立体的にPRするリアル/オンライン連動型クラフトイベントからのインバウンド誘客スキームの確立	16	その他	-	-	
13	一般社団法人知多半島観光事業協会	6180005016811	南知多・とっておきの「島時間」で来訪意欲を増進するオンライン活用事業	16	その他	-	-	
14	一般社団法人 倉吉観光マイス協会	4270005005336	現代版『里見八犬伝』倉吉のまちを巡るバーチャルオンラインツアー	15	その他	-	-	
15	株式会社エイチ・アイ・エス	6011101002696	愛媛クラフトビールツーリズム	15	その他	-	-	
16	ツナガル株式会社	9120001144115	北海道におけるインバウンド観光DX化実証事業ーオンラインツアーと仮想空間(VR)の融合による「新体験型バーチャルトラベル」創出	13	その他	-	-	

17	名鉄観光サービス株式会社	4180001033060	魅力再発見PROJECT たかやまくえすと～そして今くるさ～	13	その他	-	-	
----	--------------	---------------	--------------------------------	----	-----	---	---	--

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本旅行	1010401023408	マーケティング・ヒアリング調査、報告書作成等	40	随意契約 (企画競争)	6	99.9%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	コーチング、有識者意見交換会運営、ナレッジ集の作成等	31	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社サニーサイドアップ	7011001129374	情報発信業務	5	随意契約 (その他)	-	-	

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	新たなインバウンド層の来訪・滞在の促進に向けた環境整備事業 (国際観光旅客税財源)			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和3年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	観光産業課	課長 柿沼 宏明			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第15条			<b>関係する計画、通知等</b>	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	2030年訪日外国人旅行消費額15兆円の目標を達成し持続的な経済成長を実現するために、高付加価値なサービスを求める訪日外国人旅行者の受け皿となる、各地域における高付加価値な宿泊施設の誘致・整備促進を行うとともに新たなインバウンド層の細かなニーズに対応できる観光産業従事者等を対象とした人材育成を行う。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	高付加価値なサービスを求める訪日外国人旅行者の誘致の一環として、高付加価値な宿泊施設の開発促進のため、誘致を希望する自治体、DMOと開発先を探しているディベロッパー、ホテル運営会社、投資家等とのマッチングを行う。さらに新たなインバウンド層を受け入れる風土醸成のため、高付加価値な宿泊施設の開発対象となった地域の観光関連産業従事者等を対象に、高付加価値なサービスを求める旅行者の細かなニーズに対応できる人材の育成を行う。また将来の観光産業及びラグジュアリーマーケットを担う人材を育成するため、ホスピタリティマネジメントを学べる大学への留学またはオンラインでの授業受講の支援を行う。								
<b>実施方法</b>	委託・請負、その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	300	1	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	70	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 70	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	0	0	230	71	0		
	執行額	0	0	193					
	執行率 (%)	-	-	84%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	64%					
	<b>令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	<b>主な増減理由</b>				
観光振興調査費		0.3	-	令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。					
職員旅費		0.3	-						
諸謝金		0	-						
委員等旅費		0.4	-						
計		1	-						
<b>活動内容 (アクティビティ)</b>	地方部の高付加価値な宿泊施設開発事例等の調査、高付加価値な宿泊施設の誘致に意欲的な自治体等の公募と、宿泊施設運営会社やディベロッパー、金融機関等とのマッチング等をモデル事業として実施する。また、開発に係る課題を洗い出した上で分析、整理し、その後の普及と展開に繋げる。								
<b>活動目標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	各地域とにおけるマッチング実施	マッチング実施件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	8	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	総事業費 ／ モデル地域の現地調査数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	-	
		計算式	百万円/回	-	-	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
	訪日外国人旅行者数の増加	訪日外国人旅行者数	成果実績	万人	-	-	-	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	6,000
			達成度	%					
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	マッチング実施件数 (観光庁調べ)								

活動内容 (アクティビティ)		令和3年度事業「上質な宿泊施設の開発促進事業」において採択された地域の観光関連産業従事者に対し、高付加価値なサービスを求める観光客への対応能力を強化する研修を提供し、地域一体でのサービスレベル向上を図る。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
		地域における観光事業者向け研修実施	研修参加社数	活動実績	社	-	-	40	-	-	
				当初見込み	社	-	-	30	30	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		総事業費 / 地域における観光事業者向け研修回数			単位当たりコスト	百万円	-	-	1.7	-	
				計算式	百万円/回	-	-	69.8/40	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 12年度	
		訪日外国人旅行者数の増加	訪日外国人旅行者数	成果実績	万人	-	-	25	-	-	
				目標値	万人	-	-	-	-	6,000	
				達成度	%						
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		観光事業者研修参加件数(観光庁調べ)									
活動内容 (アクティビティ)		高付加価値な観光サービスを検討する人材の育成に向け、先進的な人材育成を行っている米国セントラルフロリダ大学へのオンライン・現地留学手配業務及び、海外で実施されているラグジュアリーな観光サービスの講座(例えばLuxury Hospitality Management)のカリキュラムを調査し、また調査を踏まえ次年度以降の留学の在り方や我が国で取り組むべき育成プログラムについて調査、検討をする。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
		留学プログラムの受講	留学プログラム修了者数	活動実績	人	-	-	11	-	-	
				当初見込み	人	-	-	10	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		総事業費 / 留学参加者へ向けたオリエンテーション実施回数			単位当たりコスト	百万円	-	-	3.2	-	
				計算式	百万円/回	-	-	35.2/11	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 12年度	
		訪日外国人旅行者数の増加	訪日外国人旅行者数	成果実績	万人	-	-	25	-	-	
				目標値	万人	-	-	-	-	6,000	
				達成度	%	-	-				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		留学プログラム修了者数(観光庁調べ)									
活動内容 (アクティビティ)		上質なインバウンド観光サービス対応能力向上に向けた研修を実施する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
		研修の受講	研修受講者数	活動実績		-	-	66	-	-	
				当初見込み		-	-	-	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		総事業費 / 研修受講者数			単位当たりコスト		-	-	1.3	-	
				計算式		-	-	87/66	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 12年度	
		訪日外国人旅行者数の増加	訪日外国人旅行者数	成果実績	万人	-	-	25	-	-	
				目標値	万人	-	-	-	-	6,000	
				達成度	%						
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		研修受講者数(観光庁調べ)									
政策評価、新経路	政策評価	政策	6.国際協力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
		施策	政策評価書URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>							
			該当箇所	P37(全体版)							

関係 表 新 2021 取組 事項	分野:	-	-
	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-
	該当箇所		-
<b>事業所管部局による点検・改善</b>			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	2030年訪日外国人旅行消費額15兆円の目標の達成及び地方を含む全国各地での消費拡大に向け、新たなインバウンド層への対応は不可欠であり、国が主導して、地域とのマッチング、人材育成の自立的・持続的なしくみを促進する必要がある、事業の目的は適当である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	産業界及び自治体はまだ消費単価の高い高付加価値なサービスを求める層へのアプローチができておらず、単体で本事業を行うことは難しいため、国が自治体・DMOと民間との連携の下実施し、全国へ普及させるためのモデルを確立することは適切である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	成長戦略、骨太の方針等にも取組みが記されており、新たなインバウンド層に対応できる地域の土壌作り及び人材の育成は喫緊の課題であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	企画競争により事業者の募集を行い、複数社から企画提案書が提出されるなど、適切な募集を行った。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	マッチング事業では、事業期間内に選定した自治体・DMOによっては複数回の現地調査を受け入れる候補地も有り、且つ事業終了後も関心の有る事業者を募集し続ける為、一定程度効果を得られた。地域研修事業では、民間企業が参加する研修は7回にとどまったものの、地元の観光協会や商工会議所などが参加するケースを含めれば、14回の研修を実施でき、参加企業数では40社の参加を達成できた為、一定程度効果を得られた。留学事業では、3回のオリエンテーションによって留学対象者同士や留学先教員とのネットワーク構築が図られ、合計11名が参加したことで、一定の効果が得られた為、コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	新たなインバウンド層に対応できる地域の土壌作り及び人材育成等、真に必要な事業に限定しており適正である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	マッチング事業では、事業者と自治体・DMOによる38回のWeb面談が実施された。地域研修事業では、40社による参加が有り、その他にも観光協会や商工会議所のみが参加した研修も開催された。留学事業では、11名が履修を完了したため、成果実績は目標に見合ったものになった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	マッチング事業では、8回の現地視察を見込んでいたところ、計15回の現地視察が実施された。地域研修事業では、16回の研修を見込んでいたところ、民間企業が参加する研修は7回にとどまったものの、地元の観光協会や商工会議所などが参加するケースを含めれば、14回の研修を実施でき、一定程度効果を得られた。留学事業では、10人の修了者を見込んでいたところ、11人の修了者があった。全体として、活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	マッチング事業では、受託事業者が現地視察やWeb面談に同席することで、自治体・DMO職員は事業者とのコミュニケーション方法を知る参考とすることができている。また、ナレッジ集を公開することで、選定された自治体・DMO以外の組織が参考にすることも期待されている。地域研修事業では、各地域での研修実施に加えて、現状の課題や今後の構想を共有する情報交換会が開催され、各地域の事業者が一同に会する事で、地域同士の連携を促進する場を提供、当該事業の成果を地域同士で有意義に共有することができた。留学事業では、今回の留学先を含め、またそれ以外の留学先機関の情報を調査し、今後の留学事業の検討材料として有効な成果物を入手した。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	2030年訪日外国人旅行消費額15兆円の目標の達成及び地方を含む全国各地での消費拡大に向け、新たなインバウンド層への対応は不可欠であり、国が主導して、地域とのマッチング、人材育成の自立的・持続的なしくみの促進は引き続き喫緊の課題であるが、令和3年度においては、マッチング事業によって自治体・DMOが高付加価値な宿泊施設を誘致するにあたっての課題が整理された。地域研修では、「世界水準のラグジュアリーホスピタリティを理解できた」という回答する割合が高いなど、成果を確認した。留学事業では、11名が修了し、留学対象者それぞれのネットワークも構築することができた。
	改善の方向性	R5年度以降の高付加価値モデル地域支援に本事業で得られた知見を生かす予定。

外部有識者の所見

効果的に事業が執行されたと思われるが、今後の事業展開にどのように生かされるかについての具体的な見通しが分かりづらい。

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善の全体

有識者の所見を踏まえ、令和3年度までに実施したマッチング及び地域研修が、事業目的(高付加価値な宿泊施設の誘致等、新たなインバウンド層の細かなニーズに対応できる人材育成)を達成しているかや残された課題等を分析し、今後、より効果的な事業展開を図っていくべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改年度を内検に

マッチングについては事故繰越をしたためR4の実績をあげていないが、地域研修やその他の事業については一部(ガイド研修事業)を除き、R4年度に事業実施の予定はない。また、ガイド研修事業については、高付加価値アクションプランに基づき、より効果的に事業を実施する予定。令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。

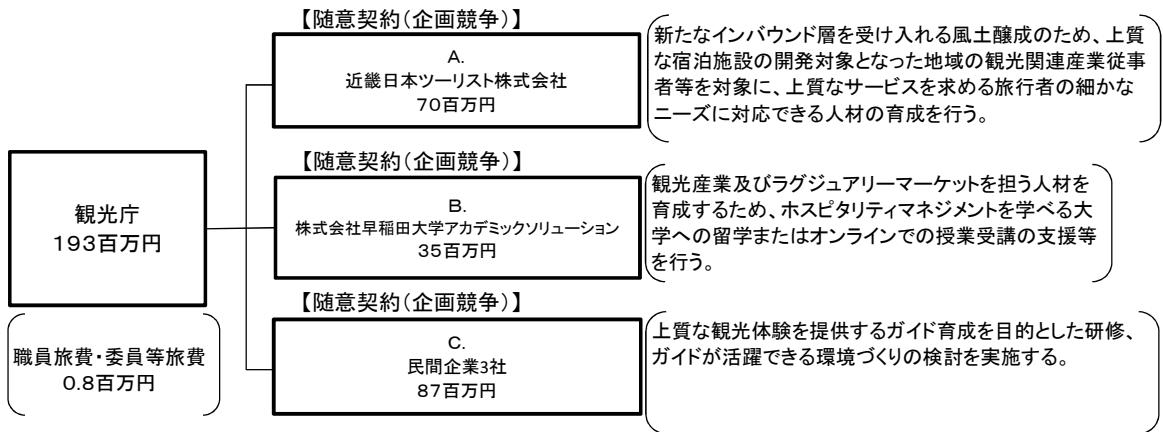
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和3年度

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A. 近畿日本ツーリスト株式会社			B. 早稲田アカデミックソリューション株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	研修運営費	9.7	事業費	人件費	5.6
	事業費	研修カリキュラムの作成および運営費	25.1	事業費	海外ホスピタリティ系大学のラグジュアリー系講座のカリキュラム調査	6.8
	事業費	講師派遣料	21.8	事業費	謝金	1.5
	事業費	前年度事業の効果検証	4.7	事業費	直接経費(課税対象)	5.1
	事業費	報告書など	2.2	事業費	直接経費(非課税対象)	16.2
	事業費	管理費	6.3			
	計		69.8	計		35.2
C. 株式会社三菱総合研究所						
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
事業費	(1)地域事例調査	14.4				
事業費	(2)富裕旅行モデル観光地等における重点的な人材育成施策の在り方	1.9				
事業費	(3)訪日プロモーション主体(海外政府観光局)における富裕旅行の専門的体制や人材	2				
事業費	(4)市場分析調査	14.1				
事業費	(5)会議運営及び資料の作成など	9.9				
事業費	(6)富裕旅行誘致戦略の検討	4				
事業費	(7)資料及び報告書の作成	3.7				
計		50	計		0	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿日本ツーリスト株式会社	2010001187437	令和3年度事業「上質な宿泊施設の開発促進事業」において採択された地域の観光関連産業従事者に対し、高付加価値なサービスを求める観光客(富裕旅行者)への対応能力を強化する研修を提供し、地域一体でのサービスレベル向上を図る。	70	随意契約 (企画競争)	5	99.8%	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社早稲田大学アカデミックソリューション	1011101037739	高付加価値な観光サービスを検討する人材の育成に向け、先進的な人材育成を行っている米国セントラルフロリダ大学へのオンライン・現地留学手配業務及び、海外で実施されているラグジュアリーな観光サービスの講座(例えばLuxury Hospitality Management)のカリキュラムを調査し、また調査を踏まえ次年度以降の留学の在り方や我が国で取り組むべき育成プログラムについて調査、検討をする。	35	随意契約 (企画競争)	4	99.7%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合 研究所	6010001030403	上質なインバウンド観光 サービスの戦略策定及び 調査等事業実施する	50	随意契約 (企画競争)	4	100%	
2	凸版印刷株式会社	7010501016231	上質な観光体験を提供す るガイド育成を目的とした 研修、ガイドが活躍できる 環境づくりの検討を実施す る	30	随意契約 (企画競争)	4	99.8%	
3	株式会社成長戦略 総合研究所	5010001129460	上質なサービスに関するリ カレント教育を提供する業 務	7	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	



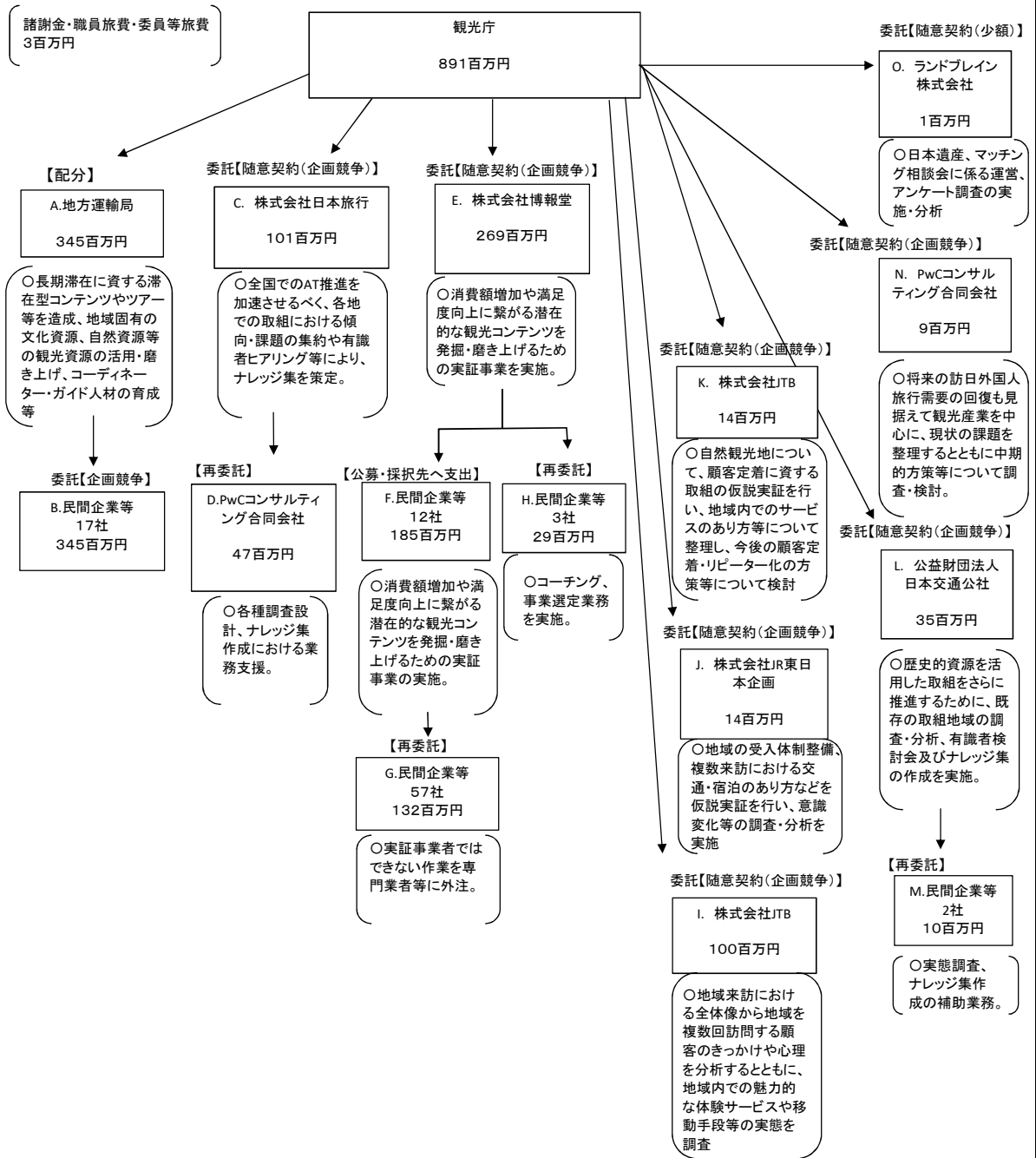
令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	新たなインバウンド層の誘致のためのコンテンツ強化・地域資源磨き上げ (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	観光資源課	課長 富田 建蔵			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第13条及び第23条			関係する計画、通知等	国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について 観光立国推進基本計画 成長戦略実行計画 経済財政運営と改革の基本方針				
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	Withコロナ時代における新たなインバウンド層への訴求力が高い体験型観光コンテンツ等が求められる中で、「自然」「文化」「アクティビティ」の要素を組み合わせた旅行形態として、日本の本質を体感できるアドベンチャーツーリズム等を推進することで、2030年訪日外国人旅行消費額15兆円の目標の達成及び地方を含む全国各地での消費機会拡大を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○日本全体でのアドベンチャーツーリズム推進のための戦ナレッジ集の作成等。</li> <li>○地域の観光コンテンツを活用したアドベンチャーツーリズムのモデルツアーの造成。</li> <li>○消費額増加や満足度向上に繋がる地域の潜在的な観光コンテンツを発掘・磨き上げ。</li> <li>○アドベンチャーツーリズムの充実に資する観光コンテンツの実施に必要な物件等の改修・購入支援。</li> </ul>								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	▲ 50	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	100	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 100	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	1,050	100	0		
	執行額	0	0	891					
	執行率 (%)	-	-	85%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	77%					
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	計	0	-						
活動内容 (アクティビティ)	地方公共団体、観光地域づくり法人(DMO)、民間業者等を対象にアドベンチャーツーリズムに係るモデルツアー造成を行うための取組を実施。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	アドベンチャーツーリズム推進のための取組・販売体制を構築	アドベンチャーツーリズムのモデルツアー造成件数	活動実績	件	-	-	21	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	アドベンチャーツーリズムのモデルツアー造成等事業事業費/モデルツアー造成件数			単位当たりコスト	百万円	-	-	16.4	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	アドベンチャーツーリズムのモデルツアー造成事業の事業継続率50%	事業翌年度において、事業化された事業数/事業総数	成果実績	%	-	-			
			目標値	%	-	-	50		
達成度	%	-	-						
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光庁調べ								
活動内容 (アクティビティ)	地方公共団体、観光地域づくり法人(DMO)、民間業者等を対象に、消費額増加や満足度向上に繋がる潜在的な観光コンテンツを発掘・磨き上げるための実証事業を実施。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	アドベンチャーツーリズム推進のための取組・販売体制を構築	地域の魅力再発見事業の事業件数	活動実績	件	-	-	12	-	-
			当初見込み	件	-	-	15	-	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	地域の魅力再発見事業 事業費/事業件数			百万円	-	-	15.4	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	計算式	事業費(百万円)/件	-	-	185/12	-	
	地域の魅力再発見事業の 事業継続率50%	事業翌年度において、事業 化された事業数/事業総数		成果実績	%	-	-		中間目標 年度
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	観光庁調べ								
活動内容 (アクティビ ティ)	地方公共団体、観光地域づくり法人(DMO)、民間業者等を対象に、アドベンチャーツーリズムの充実に資する観光コンテンツの実施に必要な 物件等の改修・購入等を行うことを支援。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	アドベンチャーツーリズム 推進のために必要な環境 を整備	補助事業の事業件数		活動実績	件	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	17	16	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	事業費/事業件数			百万円	-	-	-	6.3	
			計算式	事業費(百万円)/件	-	-	-	100/16	
政策 評価、 新経済・ 財政再生 計画 との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する	政策評価書 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>					
			該当箇所	P37(全体版)					
	表 2021	新 経済 改 革 工 程	取 組 事 項	分野:	-	-	-	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-	-	-	-	
			該当箇所	-	-	-	-	-	
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	Withコロナ時代における新たなインバウンド層への訴求力が 高い体験型観光コンテンツ等が求められる中で、日本の本 質を体感できるアドベンチャーツーリズム等を推進すること は、訪日外国人旅行消費額の増加や地域振興にも寄与する ものであり、国民や社会のニーズがある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	広域地域における取組体制を構築し、一体的にアドベン チャーツーリズム等を推進するためには、個々の地方自治 体や民間事業者等だけで事業を進めることが困難であるた め、国が地方公共団体や民間事業者と連携をして実施をし ていく必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。			○	新たなインバウンド層への訴求力が高い体験型観光コンテ ンツ等を造成し、日本の本質を体感できるアドベンチャーツー リズム等を推進することは、消費機会の拡大につながり、訪日 外国人旅行消費額の増加や地域振興にも寄与するものであ ることから、政策目的の達成手段として、必要かつ適切な事 業であり、優先度は高い。				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	事業を請け負う業者については、企画競争にて選定してい る。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 者応札又は一者応募となったものはないか。			有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	アドベンチャーツーリズムの充実に資する観光コンテンツの 実施に必要な物件等の改修・購入等について、地域も応分の 負担の上、実施しており、負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	事業開始の段階で提示した範囲内であり、妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	企画競争の段階から必要経費の内訳を提示させている。				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	本事業の実施に必要なものに限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	国費の対象となる経費を定めるなど、コスト削減等に向けた 工夫を行っている。					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初想定範囲内である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の成果を踏まえてナレッジ集等を作成しており、成果を活用できている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	アドベンチャーツーリズムのモデルツアー造成にあたっては、地方運輸局が地方公共団体・観光地域づくり法人(DMO)等と連携した事業計画を策定・実施することで、各地域における課題等にに応じた効果的な事業実施を図っている。また、地域の魅力再発見事業においては、専門家によるコーチング・進捗管理に加え、事業ごとに専属有識者が助言を行うことで、採算性・継続性の確保ができるよう事業を実施した。あわせて、各地での取組における傾向・課題の集約や有識者ヒアリング等により、地域の観光関係者がアドベンチャーツーリズムを推進していくためのナレッジ集を作成した。	
	改善の方向性	実証事業の成果や調査結果から得られた知見を効果的に横展開することで、地域における新たなインバウンド層への訴求力が高い体験型観光コンテンツ等の造成の更なる促進を図る。	
<b>外部有識者の所見</b>			
広告代理店、旅行代理店といった大手企業に発注した業務の再委託、再々委託が多く執行体制として真に合理的なものか疑問が残る。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
終了予定	令和4年度をもって事業終了予定。 整備したコンテンツを有効に活用するとともに、次年度以降も事業成果の分析・評価を行い、ノウハウの横展開に努めるべき。また、今後同様の事業を実施することがある場合には、業務執行体制等が適正であるか十分確認を行い、効率的かつ効果的な執行に努めるべき。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
予定終了通リ	整備したコンテンツの有効活用やノウハウの横展開について、引き続き実施するとともに、今後同様の事業を実施する際には、外部有識者の指摘も踏まえつつ、業務執行体制等が適正か否か、効率的・効果的な執行となっているかに留意し、事業を実施する。		
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度			
令和3年度	2021	国交	新21 0018

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A.北海道運輸局			B.株式会社JTB		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
事業費	非動力アドベンチャータラベルモデルルート設定事業	15	事業費	冬季ATツアー造成事業②	7
事業費	冬季ATツアー造成にむけた情報整理・研修事業	14	事業費	JAPANESE ALPSを核とした広域周遊型AT商品造成事業	25
事業費	ニセコ地区のインバウンドゲートウェイのあり方に関する調査事業	8	事業費	中部運輸局管内を中心としたアドベンチャーツーリズムの推進に向けた広域ツアー造成事業	13
事業費	冬季ATツアー造成事業①	7	事業費	九州におけるアドベンチャーツーリズムのコア人材育成事業	20
事業費	冬季ATツアー造成事業②	7			
事業費	冬季ATツアー造成事業③	7			
事業費	ATスルーガイド研修会運営業務	1			
計		59	計		65

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	C.株式会社日本旅行			D.PwCコンサルティング合同会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	労務費	業務に係る労務費	13	労務費	業務に係る労務費	46
	外注費	ヒアリング調査設計等	47	旅費	出張旅費等	1
	その他	ATWS関連経費	41			
	計		101	計		47
	E.株式会社博報堂			F.株式会社Musubi		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	労務費	業務に係る労務費	56	労務費	業務に係る労務費	1
	事業費	実証事業費	177	その他	モニターツアー費用	1
外注費	コーチング業務設計、事業選定関係業務	29	その他	広告宣伝費、消耗品費	1	
旅費	出張旅費	7	外注費	ツアー造成費、HP製作費、動画作成費	14	
計		269	計		17	
G.株式会社ヒト・コミュニケーションズ			H.一般社団法人ナイトタイムエコノミー推進協議会			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
その他	Webサイト制作費	3	労務費	業務に係る労務費	18	
その他	動画制作費	4				
その他	プロモーション費	1				
その他	コンテンツ造成費	3				
その他	ATWS参加費等	1				
労務費	業務に係る労務費	1				
計		13	計		18	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道運輸局		冬季ATツアー造成にむけた情報整理・研修事業等	59	その他	-	-	
2	東北運輸局		“歩く東北”をコンセプトとした地域と繋がる体験型トレイル推進事業等	55	その他	-	-	
3	近畿運輸局		近隣観光都市からの誘客促進のための滋賀県広域周遊アドベンチャー・リズムモデルツアー造成等事業等	43	その他	-	-	
4	北陸信越運輸局		JAPANESE ALPSを核とした広域周遊型AT商品造成事業等	40	その他	-	-	
5	中国運輸局		「クルーザーやヨットで島々を巡り、瀬戸内の自然や文化を体験する富裕層向け長期滞在型モデルツアー造成事業」等	34	その他	-	-	
6	関東運輸局		「Nikkko Yamabushi Bike tour」等	29	その他	-	-	
7	中部運輸局		中部運輸局管内を中心としたアドベンチャー・リズムの推進に向けた広域ツアー造成事業等	25	その他	-	-	
8	四国運輸局		四国東部エリアにおける遍路文化とストーリーで繋がるアドベンチャー・リズムの体験型観光コンテンツ・モデルツアー造成及びコーディネーター・ガイド育成事業	25	その他	-	-	
9	九州運輸局		九州におけるアドベンチャー・リズムのコア人材育成事業	20	その他	-	-	
10	沖縄総合事務局		スルーガイド育成及びツアー造成事業	15	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTB	8010701012863	冬季ATツアー造成事業②	7	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
2	株式会社JTB	8010701012863	JAPANESE ALPSを核とした広域周遊型AT商品造成事業	25	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
3	株式会社JTB	8010701012863	中部運輸局管内を中心としたアドベンチャーツーリズムの推進に向けた広域ツアー造成事業	13	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
4	株式会社JTB	8010701012863	九州におけるアドベンチャーツーリズムのコア人材育成事業	20	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
5	リベルタ株式会社	8011101070213	「1000mの天空リゾートハケ岳」ATモデルツアー造成事業	9	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
6	リベルタ株式会社	8011101070213	世界遺産を活用した紀伊半島ロングトレイルツアー造成事業	11	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
7	リベルタ株式会社	8011101070213	「クルーザーやヨットで島々を巡り、瀬戸内の自然や文化を体験する富裕層向け長期滞在型モデルツアー造成事業」	20	随意契約 (企画競争)	7	100%	-
8	リベルタ株式会社	8011101070213	山陰海岸ジオパークにおけるウォータートレイルアドベンチャー造成事業	5	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
9	アヤベックス株式会社	5130001051561	近隣観光都市からの誘客促進のための滋賀県広域周遊アドベンチャーツーリズムモデルツアー造成等事業	32	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	-
10	株式会社北海道宝島旅行社	2430001052391	冬季ATツアー造成にむけた情報整理・研修事業	14	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	-
11	株式会社北海道宝島旅行社	2430001052391	冬季ATツアー造成事業①	7	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
12	株式会社北海道宝島旅行社	2430001052391	冬季ATツアー造成事業③	7	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
13	株式会社北海道宝島旅行社	2430001052391	AT スルーガイド研修会運営業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
14	株式会社地球の歩き方	9010701040178	アドベンチャーツーリズムのモデルツアー造成等事業 (みちのく潮風トレイル 岩手～宮城)	25	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
15	一般財団法人百十四経済研究所	9470005005303	四国東部エリアにおける遍路文化とストーリーで繋がるアドベンチャーツーリズムの体験型観光コンテンツ・モデルツアー造成及びコーディネート・ガイド育成事業	25	随意契約 (企画競争)	4	99.8%	-
16	株式会社インアウトバウンド仙台・松島	6370001042552	“歩く東北”をコンセプトとした地域と繋がる体験型トレイル推進事業	20	随意契約 (企画競争)	4	99.8%	-
17	株式会社日本旅行	1010401023408	「Nikkko Yamabushi Bike tour」	11	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
18	株式会社日本旅行	1010401023408	欧米豪をターゲットとした長期滞在・高付加価値コンテンツ造成事業	8	随意契約 (企画競争)	5	99.9%	-
19	株式会社計画情報研究所	1220001002575	金沢能登広域の文化と自然をつなぐ富裕層アドベンチャーツーリズム造成事業	15	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
20	株式会社JTB沖縄	1360001001076	「スルーガイド育成及びツアー造成事業」	15	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本旅行	1010401023408	アドベンチャーツーリズムに関する調査、ナレッジ集の作成	101	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	-

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	ヒアリング、ナレッジ集作のための調査設計	47	随意契約 (その他)	-	-	

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社博報堂	8010401024011	事業の選定委員会開催、実証事業の実施、成果報告会実施、ナレッジ集の作成	269	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	-

## F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社Musubi	2050001044948	日本を結ぶツーリング全国魅力再発見-古河建築名園編-	17	その他	-	-	
2	一般社団法人南アルプス山守人	3090005007335	南アルプスの古道を活用したE-MTBツアー造成事業	16	その他	-	-	
3	株式会社博報堂ケトル	4010401061215	日本最高峰の牡蠣生産地！九州オイスターツーリズム	16	その他	-	-	
4	阿蘇カルデラツーリズム推進協議会		千年続く草原文化を次世代に紡ぐ阿蘇ツーリズムの創造	16	その他	-	-	
5	サンフロンティア佐渡株式会社	1010001187933	長期滞在型佐渡まるごとアドベンチャーランド事業	16	その他	-	-	
6	エヌ・アンド・エー株式会社	2011001016899	Apple meets Art 弘前りんご農園アートトリップ	16	その他	-	-	
7	京都広域サイクルツーリズム推進協議会		京都広域サイクルツーリズム事業	15	その他	-	-	
8	株式会社TABI KYO JAPAN	3130001065068	Feel Holy Water -秘境南紀 水と遊ぶ新たな旅構築事業-	15	その他	-	-	
9	株式会社PLUS WILD	2210001017607	日本独自のハードアクティビティ『沢登り』の磨き上げ・魅力発信事業	15	その他	-	-	
10	一般社団法人四万十町観光協会	9490005004237	川との共生 四万十川ステイカレッジ(ロングステイ)	13	その他	-	-	

## G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ヒト・コミュニケーションズ	8013301016185	動画制作、HP制作、プロモーション	13	その他	-	-	
2	株式会社イースト	6010401042502	コンテンツ造成、プロモーション	13	その他	-	-	
3	株式会社 wondertrunk & co.	1010401125988	プロモーション	8	その他	-	-	
4	OysterCompany株式会社	6010001183705	コンテンツ造成	8	その他	-	-	
5	株式会社 Pioneerwork	8010501044958	コンテンツ造成、プロモーション	7	その他	-	-	
6	株式会社サムフェイスピリツククリエイティブ	2420001004625	モニターツアー実施、HP制作	7	その他	-	-	
7	個人A		コンテンツ開発	7	その他	-	-	
8	株式会社neuTrus	2012401019962	HP制作	5	その他	-	-	
9	株式会社美ら地球	2200001026063	ツアー造成、ガイド育成	5	その他	-	-	

10	有限会社日航観光社	1290002016717	コンテンツ造成、モニターツアー実施	4	その他	-	-	-
----	-----------	---------------	-------------------	---	-----	---	---	---

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人ナイトタイムエコノミー推進協議会	2010005030048	事業選定、事業コーチング	18	その他	-	-	
2	株式会社博報堂ケトル	4010401061215	事業選定、事業コーチング	6	その他	-	-	
3	株式会社博報堂プロダクツ	4010601035588	事業運営補助	5	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.株式会社JTB			J.株式会社JR東日本企画		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
労務費	業務に係る労務費	51	労務費	業務に係る労務費	9
事業費	実証事業費	45	その他	モニター費用	3
旅費、謝金	旅費、謝金	4	その他	プロモーション関連費	2
計		100	計		14
K.株式会社JTB			L.公益財団法人日本交通公社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
労務費	業務に係る労務費	12	労務費	業務に係る労務費	23
その他	モニター費用	2	外注費	調査、ナレッジ集作成等の業務支援	10
			旅費、謝金	旅費、謝金	2
計		14	計		35
M.一般社団法人ノオト			N.PwCコンサルティング合同会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
労務費	業務に係る労務費	7	労務費	業務に係る労務費	9
計		7	計		9
O.ランドブレイン株式会社			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
労務費	業務に係る労務費	1			
計		1	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTB	8010701012863	実証事業の実施、ナレッジ集の作成・展開	100	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジェイアール東日本企画	7011001029649	モニター実証の実施	14	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTB	8010701012863	モニター実証の実施	14	随意契約 (企画競争)	5	99.9%	-

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本交通公社	5010005018866	実態調査、有識者会、ナレッジ集の作成	35	随意契約 (企画競争)	18	99.9%	-

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人ノオト	8140005009016	各種業務支援	7	その他	-	-	-
2	ミッドメディア株式会社	5011102020871	各種業務支援	3	その他	-	-	-

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	実態調査	9	随意契約 (企画競争)	4	99.9%	-

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ランドブレイン株式会社	9010001031943	相談会運営業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	京都御苑魅力向上資源アーカイブ事業 (国際観光旅客税財源)			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	令和3年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	令和5年度	<b>担当課室</b>	観光資源課	課長 富田 建蔵				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第13条、第23条			<b>関係する計画、通知等</b>	・国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について ・明日の日本支える観光ビジョン					
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	平成28年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる2020年訪日外国人旅行者数4000万人、2030年6000万人等の目標を達成し、「観光先進国」の実現を図る。									
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	京都御苑における外国人利用者の満足度の向上、訪日外国人の誘客や滞在時間の増加へ寄与するため、京都御苑の歴史や関連文化・自然などに関するアーカイブを構築する。関連する組織や機関と連携・運営体制を構築しながら、アーカイブデータのデジタル化を図り、アーカイブを活用した体験型アクティビティやガイドの整備・充実等の取組を進める。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	20	15	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	18	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 18	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	2	33	0			
	執行額		0	0	0.1	-		-		
	執行率 (%)		-	-	5%	-		-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	1%	-		-		
<b>令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	国立公園等資源整備調査費		13.6	-	令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。					
	国立公園等資源整備庁費		1.2	-						
	職員旅費		0.4	-						
	計		15	-						
<b>活動内容 (アクティビティ)</b> 京都御苑における外国人利用者の満足度の向上、訪日外国人の誘客や滞在時間の増加へ寄与するため、京都御苑の歴史や関連文化・自然などに関するアーカイブを構築する。										
<b>活動目標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	京都御苑関連アーカイブスの利用	京都御苑関連アーカイブスの構築	活動実績	式	-	-	-	1	-	
			当初見込み	式	-	-	1	1	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	実施費用/京都御苑関連アーカイブスの構築 (※令和4年度に繰越)			単位当たりコスト	円	-	-	-	32,774,000	
				計算式	円/式	-	-	-	32,774,000円の内数	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	京都御苑の外国人利用者の満足度70%。	京都御苑のアーカイブスによるICT苑内解説・アクティビティ等を体験・参加した外国人利用者が満足した割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	70	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	京都御苑におけるアンケート ※令和3年度事業は繰越しのため、実施していない。									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化			
		施策	20 観光立国を推進する	政策評価書 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>	
			該当箇所	P37(全体版)		
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-	-
		該当箇所	-	-	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、政府が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、訪日外国人旅行者数の増加を図るものであり、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、京都御苑における外国人利用者の満足度の向上、訪日外国人の誘客や滞在時間の増加へ寄与するため、京都御苑の魅力向上を図っていくものであり、国民公園を所管する国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は訪日外国人旅行者数の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、「観光ビジョン実現プログラム2020」に位置づけられるなど政策体系の中で優先順位の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により企画書を募ったが、1者しか応募がなかった。企画書の内容については問題がなかったため、提案のあった者と契約締結した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	入札の不調や調査計画の見直しが生じ、実施期間を延長する必要が生じた。	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	本事業は、京都御苑における外国人利用者の満足度の向上、訪日外国人の誘客や滞在時間の増加へ寄与するため、京都御苑の歴史や関連文化・自然などに関するアーカイブを構築し、アーカイブを活用した体験型アクティビティやガイドの整備・充実等の取組を進めるものである。事業期間の見直しにより令和4年度に繰越し事業を実施することとなった。	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

「企画競争により企画書を募ったが、1者しか応募がなかった。企画書の内容については問題がなかったため、提案のあった者と契約締結した」とあるが、その後入札の不調や調査計画の見直しが生じたことを踏まえると、企画及び発注時の仕様等が十分に練られたものではなかったのではないかと懸念が残る。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部  
の  
改善  
内容

外部有識者の所見を踏まえ、企画及び発注の開始のタイミング等のスケジュール管理、当時の仕様等に問題がなかったか原因を分析するとともに、効果的な事業実施に向けて、より外国人旅行者のニーズ沿った事業となるよう、仕様協議の段階で事業計画や実施体制の審査を十分行い、効率的に事業執行に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改善  
年度  
内容を  
検討

所見を踏まえ、発注(仕様書作成)の段階から、スケジュール管理の徹底し、効率的な事業執行に努めてまいりたい。  
令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和3年度

2021

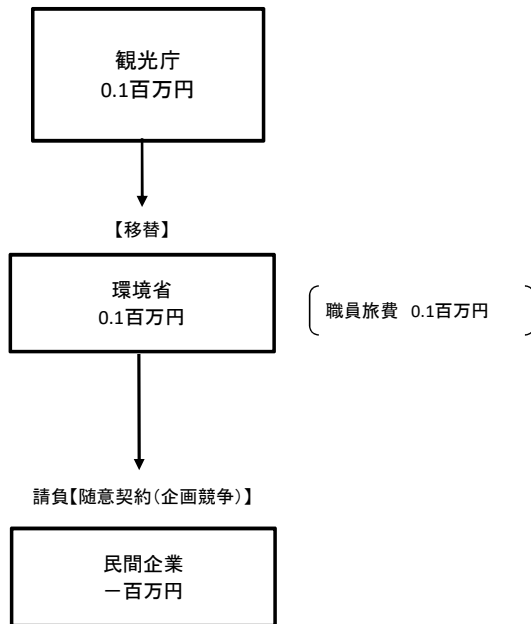
国交

新21

0022

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	国立公園等の自然を活用した滞在型観光コンテンツ創出事業 (国際観光旅客税財源)			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和3年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	観光資源課	課長 富田 建蔵			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第13条、第23条			<b>関係する 計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・明日の日本を支える観光ビジョン</li> <li>・観光ビジョン実現プログラム2019</li> <li>・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について</li> <li>・未来投資戦略2018</li> <li>・経済財政運営と改革の基本方針2019</li> </ul>				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	国立公園のブランド力を高め、国内外の誘客を促進して上質なツーリズムを実現し、平成28年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる2020年訪日外国人旅行者数4000万人、2030年6000万人等の目標を達成し、「観光先進国」の実現を図る。								
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	日本の国立公園等は、自然景観だけではなく、その自然の恵みを活かした地域独自の暮らしや文化・歴史も重要な魅力の一つで、外国人利用者に対して提供できるコンテンツの磨き上げや、地域のテーマやストーリーも踏まえた複数のコンテンツを効果的に利用者への提供、また、地域においてはコンテンツを提供できる体制・人材育成・計画作り・環境整備等が必要であり、それらの取組を実施する。								
<b>実施方法</b>	直接実施、補助								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	▲ 450	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	139	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 139	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	891	238.3	0		
	執行額	0	0	711	-	-			
	執行率 (%)	-	-	80%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	69%	-	-			
	<b>令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
国立公園等資源整備調査費		85	-	令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえて、今後の予算編成過程において検討が行われる。					
国立公園等資源整備事業費補助金		13	-						
職員旅費		1	-						
計		99	-						
<b>活動内容 (アクティビティ)</b>	国立・国定公園における自然体験コンテンツの造成等を支援								
<b>活動目標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	自然体験コンテンツの実施	本事業にて造成等されたコンテンツ件数	活動実績	件	-	-	41	-	-
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	事業費/コンテンツ件数	単位当たり コスト		百万円	-	-	17.3	-	
		計算式	事業費/件数			-	-	711/41	-
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7 年度	目標最終年度 年度
	2025年までに、訪日外国人の国立公園利用者数を新型コロナウイルス影響前に回復させる。	国立公園を訪問した訪日外国人利用者数	成果実績	万人	667	93	-	-	-
			目標値	万人	-	-	-	667	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	環境省による国立公園訪日外国人利用者数推計による。 当推計は、観光庁「訪日外国人消費動向調査(全国調査)」の調査票情報及びJNTO「訪日外客統計」を活用して推計したもの。 2020年4月以降は観光庁調査が実施されていないため、推計不可。								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
	2022年までに国立公園等 でコンテンツ造成に取り組 んでいる関係事業者を増 加させる。	国立公園等で連携してコン 텐츠造成に取り組んだ関 係事業者の数			者	-	-	41	7年度
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	実績は環境省から聞き取り調査等により把握。								
	政策評価、 新経済・ 財政再生計 画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html			
		施策	20 観光立国を推進する			該当箇所	P37(全体版)		
表	生新 計計 画画 改改 革革 工工 程程	分野:	-						
2021	取組 事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
		該当箇所							
事業所管部局による点検・改善									
	項目				評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、政府が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、訪日外国人旅行者数の増加を図るものであり、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映したものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本事業は、訪日外国人旅行者の地方誘客や消費拡大のため、国立公園等の魅力あるコンテンツ造成等を図っていくものであり、国立公園等を所管する国が実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業は訪日外国人旅行者数の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、「骨太の方針2019」に位置づけられるなど政策体系の中で優先順位の高い事業となっている。			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	内容によっては一者応札等があったが、支出先の選定は適切に行われていた。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	妥当な水準の範囲内である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	費目・使途を精査し、真に必要なものに限定している。			
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	新型コロナウイルスによる影響のためなど、やむを得ないものばかりである。			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	必要経費の対象を定めるなど、コスト削減等に向けた工夫を行っている。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				△	新型コロナウイルスによる影響により訪日外国人旅行者が激減したため評価は難しいが、今後のインバウンド回復に向けてコンテンツ造成を行った。			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	自然体験コンテンツ造成という各現地で造成が必要となる限られた時間のなかで、その地域の特性を生かして行われる事業であることから手段は限られる。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				△	おおむね見込みに見合ったものとなっているが、新型コロナウイルスの影響などやむを得ず年度内に行えないものもあった。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				△	今後活用される予定である。			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-				
事業番号		事業名							
点検・ 改善結果	点検結果	「観光ビジョン実現プログラム2019」において「訪日外国人旅行者の地方誘客や消費拡大を目的に、夜間における地域伝統芸能の開催等、我が国ならではの魅力ある体験型コンテンツの拡充等を図る。」とされている。これを受け、当該事業では国立公園等における自然体験コンテンツの適切な自然資源活用を進めるものであり、事業の実施によって質の高いコンテンツを造成することができた。一方で、新型コロナウイルス感染拡大の影響により訪日外国人旅行者が激減したことから、成果目標の達成について評価することは難しいと考える。							
	改善の 方向性	訪日外国人旅行者の受入緩和に向けて造成された自然体験コンテンツの活用や磨き上げを行い、今後の政策目標の達成につながるよう効果的に展開していく。							

外部有識者の所見

新型コロナウイルスの影響により評価が困難なものを除けば、概ね適切に事業が執行されていると見受けられる。

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業  
部の  
改 内  
善 容

外部有識者のご所見を踏まえ、国立公園内での消費拡大・滞在時間延長につながるよう、より一層の自然体験コンテンツの活用や磨き上げに務めるとともに、他の事業との相乗効果が発揮できるよう実施すべき。また、コンテンツの自走化について取り組みを強化すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改 年  
善 度  
計 内  
査 検

所見を踏まえ、国立公園内での消費拡大・滞在時間延長につながるよう、より一層の自然体験コンテンツの活用や磨き上げに務めるとともに、他の事業との相乗効果が発揮できるよう進める。コンテンツの自走化についての取組強化については、意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。  
令和5年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。

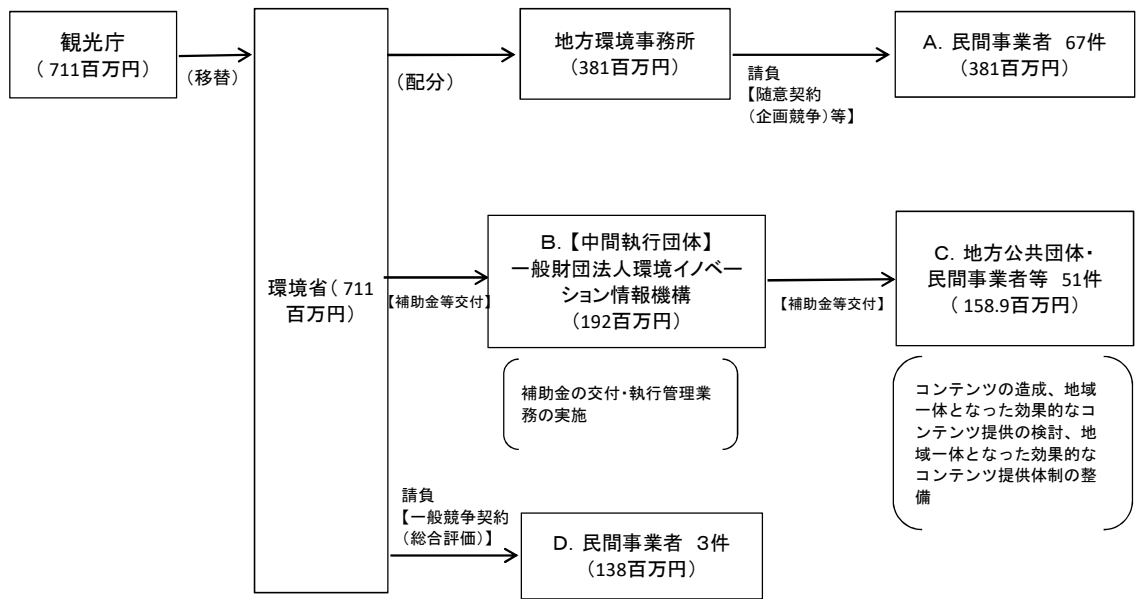
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和3年度 2021 国交 新21 0020

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社JTB			B.一般財団法人環境イノベーション情報機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	令和3年度中部山岳国立公園南部地域の新たな横断ルートの確立及び品質化に向けた基本計画等の策定業務	38.2	補助金	民間事業者への補助金の交付(51者)	158.9
消費税		3.8	人件費	業務遂行上必要な経費	33.1
計		42	計		192
C.トヨタ・コニック・プロ株式会社			D.リコージャパン株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	補助事業の実施	13.8	コンテンツ制作		45
			人件費	業務遂行上必要な経費	32.6
			業務費		25.9
			機器経費	コンテンツ紹介に必要な機器	8.7
			一般管理費	打合せ等	9.7
計		13.8	計		121.8



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTB	8010701012863	令和3年度中部山岳国立公園南部地域の新たな横断ルートの確立及び上質化に向けた基本計画等の策定業務	42	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
2	いであ株式会社札幌支店	7010901005494	令和3年度阿寒摩周国立公園満喫プロジェクト・マリモ保護活用のあり方検討業務	27.5	一般競争契約 (総合評価)	1	95.3%	-
3	公益財団法人日本交通公社	5010005018866	令和3年度中部山岳国立公園南部地域山岳部における利用者負担制度のあり方検討業務	16.6	一般競争契約 (総合評価)	3	73%	-
4	公益財団法人 知床財団	5460305001741	令和3年度 知床世界自然遺産地域における“半島一体型”コンテンツ提供体制・計画策定検討業務	15.9	随意契約 (企画競争)	3	89.2%	-
5	株式会社wondertrunk&co.	1010401125988	自然を活用した滞在型コンテンツ創出(二次交通を活用した周遊システム実証実験)	15.8	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	-
6	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	支笏洞爺国立公園支笏湖・定山溪における位置情報ビッグデータの活用による利用動態等調査業務	13.8	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	-
7	株式会社プレック研究所	5010001081785	日光国立公園満喫プロジェクト提供サービス上質化に向けた体制構築検討業務	12.9	一般競争契約 (総合評価)	2	88%	-
8	株式会社一成	8140001042490	自然を活用した滞在型コンテンツ創出(観光推進のための基礎情報収集)	12.6	一般競争契約 (最低価格)	3	74.7%	-
9	株式会社LEM空間工房	5120001131769	令和3年度 阿寒摩周国立公園川湯温泉・硫黄山における夜間活用検討業務	11.7	一般競争契約 (最低価格)	1	88.7%	-
10	株式会社wondertrunk&co.	1010401125988	国立公園利用推進	10.9	一般競争契約 (最低価格)	1	98.4%	-
11	一般社団法人南紀ウエルネスツーリズム協議会	7170005006630	国立公園利用推進	9.9	一般競争契約 (最低価格)	1	97.1%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人環境イノベーション情報機構	1010405009691	補助金の交付・執行管理業務の実施	192	補助金等交付	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	トヨタ・コニック・プロ株式会社	8010001052899	地域ならではのコンテンツがあるグランピング場をつくりだし、モビリティのチカラと掛け合わせることで、インバウンド客が国立公園の大いなる自然をより享受しやすい環境をつくり出す。	13.8	補助金等交付	-	--	
2	一般社団法人Local Treasures Lab	1280005007417	国立公園三瓶山・西の原において2018年度より実証実験を行ったグランピング事業を、地域住民が主体となって継続発展させることを目的とする。	10.6	補助金等交付	-	--	
3	株式会社JR西日本コミュニケーションズ	8120001064792	①瀬戸内海国立公園エリアにおける「ワーケーション」「グランピング」等の新しい体験滞在コンテンツの認知度の向上・魅力の訴求②情報発信を通じた瀬戸内海国立公園エリアに対するエリア内外のファンづくり、地域ブランディングにかかる事業の展開を行う。	9.5	補助金等交付	-	--	
4	株式会社ピッキオ	7100001008918	①既存ツアーの改善・新規ツアーの開発②海外対応スタッフの雇用・育成③海外へのプロモーション・メディアリレーションの強化	7.7	補助金等交付	-	--	
5	エススリー株式会社	2011301026953	東北地方の復興に貢献する三陸復興国立公園を活用したダークツーリズムの促進に資するツアーを企画し、当該公園の誘客を更に加速させるとともに、得たノウハウを当社の地域活性化事業に応用し、横展開を図る。	7.3	補助金等交付	-	--	
6	Lotus Cycle	-	屋久島の野生動物観察・自然文化を巡るサイクリングツアーを造成することで、訪日外国人の誘致と地域経済の活性化を促すとともに、自然環境への負荷低減と脱炭素化に向けた取組を実施します。	6.6	補助金等交付	-	--	
7	一般社団法人YOKAMOS	1390005008890	世界的にみても数少ない「マタギ」が守り続ける山としてリブランディング・エコツーリズムのモデルコース整備等を実施し、訪日外国人に向けてブランドと課金モデルを確立し、2030年にはテーマパーク化を目指します。	6.3	補助金等交付	-	--	
8	一般社団法人日本アルプスガイドセンター	1011005008101	中部山岳国立公園、南アルプス国立公園、中央アルプス国定公園、八ヶ岳中信高原と4つの国立国定公園にまたがる、日本を代表する山岳観光自然資産の魅力を発信し、国内圏域外だけではなく海外からの来訪を促進する。	5.1	補助金等交付	-	--	
9	一般社団法人Com path	8210005009941	世界三大恐竜博物館を持つ恐竜大国福井の魅力と世界三大柱状節理群“東尋坊”の2つの要素(恐竜と地質)を融合させた、世界でここでしか体験出来ないロングトレイルツアーを造成する。	5	補助金等交付	-	--	

10	北国からの贈り物株式会社	3460001003779	グランピング・カストロノミーコンテンツ造成のため、専門家による指導と地域連携、FAMトリップ、テストマーケティングを実施し、コンセプト・ターゲット・付加価値・旅行導線などを緻密に設計した上で、魅力的な滞在型コンテンツを造成する。	4.8	補助金等交付	-	-	
----	--------------	---------------	--	-----	--------	---	---	--

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リコージャパン株式会社	1010001110829	国立公園ビジターセンター案内機能維持管理業務	121.8	一般競争契約 (総合評価)	1	91%	-
2	東武トップツアーズ株式会社	4013201004021	国立公園等におけるインバウンドに係るコンテンツのための人材育成プログラム構築等業務	8.9	一般競争契約 (総合評価)	2	95%	-
3	凸版印刷株式会社	7010501016231	国立公園等におけるインバウンドに係るオンラインツアープログラム手引き作成等業務	7.5	一般競争契約 (総合評価)	2	93%	-

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	新宿御苑における訪日外国人に向けたワーケーション対応等事業 (国際観光旅客税財源)			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	令和3年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和4年度	<b>担当課室</b>	観光資源課	課長 富田 建蔵				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第13条、第23条			<b>関係する計画、通知等</b>	・国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について ・明日の日本支える観光ビジョン					
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成28年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる2020年訪日外国人旅行者数4000万人、2030年6000万人等の目標を達成し、「観光先進国」の実現を図る。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	新宿御苑の既存の休憩施設(中央休憩所等)を改修し、訪日外国人をはじめとした来園者のビジネスユース需要に対応するための全天候対応型ワーキングスペースを設置する。また新宿御苑に訪れる訪日外国人に対し、国立公園等の滞在型コンテンツやエコツーリズム等の他、環境施策をPRする最新のデジタルコンテンツを整備し情報発信するとともに、日本の各地域への来訪意欲を促進する。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	294	-	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	286	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 286	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	8	286	0			
	執行額		0	0	0					
	執行率 (%)		-	-	0%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-					
<b>令和4・5年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	国立公園等資源整備調査費	-	-							
	国立公園等資源整備庁費	-	-							
	職員旅費	-	-							
	計	-	-							
<b>活動内容</b> (アクティビティ)	新宿御苑の既存の休憩施設(中央休憩所等)を改修し、訪日外国人をはじめとした来園者のビジネスユース需要に対応するための全天候対応型ワーキングスペースを設置する。									
<b>活動目標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	ワーキングスペースの利用	ワーキングスペース設置箇所数	活動実績	箇所	-	-	-	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	実施費用/ワーキングスペース設置数			単位当たりコスト	円	-	-	-	246,015,000	
				計算式	実施費用/ワーキングスペース設置数	-	-	-	246百万円/1箇所	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	新宿御苑ワーキングスペース等利用者の満足度70%。	新宿御苑ワーキングスペースが利用者が満足した割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	70	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	新宿御苑におけるアンケート									

<b>活動内容 (アクティビティ)</b>		新宿御苑に訪れる訪日外国人に対し、国立公園等の滞在型コンテンツやエコツーリズム等の他、環境施策をPRする最新のデジタルコンテンツを整備し情報発信するとともに、日本の各地域への来訪意欲を促進する。									
<b>活動目標及び活動実績 (アウトプット)</b>		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
		情報発信コンテンツの利用	情報発信コンテンツ整備箇所数	活動実績	箇所	-	-	-	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		実施費用／情報発信コンテンツ整備数		単位当たりコスト	円	-	-	-	40,000,000		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
		新宿御苑来園者数	新宿御苑来園者数	成果実績	人	-	-	-	-	-	
				目標値	人	-	-	2,500,000	-	2,500,000	
達成度	%			-	-	-	-	-			
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>		新宿御苑の来園者数データ									
<b>政策評価、新経済・財政再生計画との関係</b>	<b>政策評価</b>	<b>政策</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
		<b>施策</b>	20 観光立国を推進する	政策評価書 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>						
	<b>取組事項</b>	分野:	-								
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:									
		該当箇所									

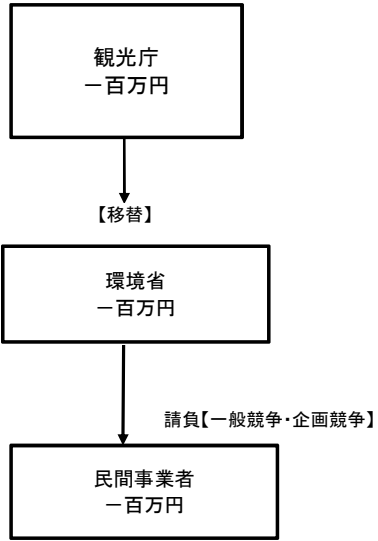
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、政府が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、訪日外国人旅行者数の増加を図るものであり、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、訪日外国人をはじめとした来園者のビジネスニーズ需要に対応するため、新宿御苑の魅力向上を図っていくものであり、国民公園を所管する国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は訪日外国人旅行者数の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、「観光ビジョン実現プログラム2020」に位置づけられるなど政策体系の中で優先順位の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルスによる影響など、やむを得ないものである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、園内の既存の休憩施設(中央休憩所等)を改修し、訪日外国人をはじめとした来園者のビジネスニーズ需要に対応するための全天候対応型ワーキングスペースを設置するものである。また新宿御苑に訪れる訪日外国人に対し、国立公園等の滞在型コンテンツやエコツーリズム等の他、環境施策をPRする最新のデジタルコンテンツを整備し情報発信するものである。令和3年度中に基本計画を検討したものの、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、その計画の決定遅延等により、令和4年度に繰越し整備することとなった。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
基本計画の遅延に伴い、本事業において発注するはずだった業務は発注前の段階で遅延し、繰越になったと読み取った。今後の順調な進捗管理をお願いしたい。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	令和4年度をもって事業終了予定。 外部有識者のご所見を踏まえ、計画の遅延理由を検証し、今後同様の事業を行うにあたっては、基本計画を速やかに策定するとともに、適切なスケジュール管理を行い、円滑かつ効果的な進捗管理に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了通り	整備するコンテンツを有効に活用するとともに、事業成果の分析・評価を行い、ノウハウの横展開に努めてまいりたい。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和3年度 2021 国交 新21 0021

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>		地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出事業			<b>担当部局庁</b>	観光庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	令和3年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和4年度	<b>担当課室</b>	外客受入参事官室		参事官 廣田 健久			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第13条等			<b>関係する計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・明日の日本を支える観光ビジョン</li> <li>・コロナ克服・新時代開拓のための経済対策</li> <li>・経済財政運営と改革の基本方針</li> <li>・新しい資本主義(成長戦略)</li> <li>・デジタル田園都市国家構想基本方針</li> </ul>					
<b>主要政策・施策</b>	観光立国、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域経済を支える観光の本格的な復興の実現に向けて、地域の稼げる看板商品の創出を図る。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	自然、食、歴史・文化・芸術、生業、交通等の地域ならではの観光資源を活用したコンテンツの造成から販路開拓まで一貫した支援を実施する。									
<b>実施方法</b>	補助									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算						-		
		補正予算								
		前年度から繰越し				10,066.7				
		翌年度へ繰越し			▲10,066.7					
		予備費等			10,066.7					
	計		0	0	0	10,066.7	0			
	執行額				0					
執行率 (%)		-	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-						
<b>令和4・5年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	計		0	-						
<b>活動内容</b> (アクティビティ)	地方自治体やDMO、地域の民間事業者等を対象に、自然、食、歴史・文化・芸術、生業、交通等の地域ならではの観光資源を活用したコンテンツの造成から販路開拓まで一貫した支援を実施し、地域の稼げる看板商品の創出を図る。									
<b>活動目標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動目標		活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	地域ならではの観光資源を活用したコンテンツの造成から販路開拓まで一貫した支援を実施する		支援を実施した件数	活動実績	件					
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	予算執行額(百万円)÷支援を実施した件数(件)			単位当たりコスト	百万円				8.4	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	本事業で磨き上げた看板商品を体験した観光客に対するアンケートにおける、安心して観光を楽しめたと回答した人の全国平均(%)を80%とする		本事業で磨き上げた看板商品を体験した観光客に対するアンケートにおける、安心して観光を楽しめたと回答した人の全国平均	成果実績	%				4	年度
				目標値	%				80	
				達成度	%					
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)		事業終了後に補助事業者から提出される報告書								
<b>政策評価、新経費との関係</b>	<b>政策</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	<b>施策</b>	20 観光立国を推進する		<b>政策評価書URL</b>	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>					
			<b>該当箇所</b>	P37(全体版)						



関係 表 2021 新経済・財政再生計画 取組事項	分野:	-	-
	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-
	該当箇所		-

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型コロナウイルス感染症の拡大により、全国の観光地は旅行者の減少等による大きな打撃を被っている中、地域経済を支える観光の本格的な復興の実現に向けて、地域ならではの観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出を図ることが必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国的な範囲で、地域の観光コンテンツの造成から販路開拓まで一貫した支援を実施するものであり、地方自治体や民間等には委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	新型コロナウイルス感染症の影響により急激に落ち込んだ観光需要の本格的な復興の実現に向けて、地域の稼げる看板商品を創出し、販路開拓まで一貫した支援を行うことは適切かつ優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、「まん延防止等重点措置」が令和4年3月21日まで延長されたため、地域における看板商品の創出のために実施が必要なモニターツアーやイベント等の年度内の実施ができなくなり、事業の進捗に遅れが生じることから年度内の事業完了が困難となったことにより、繰越したものである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

令和3年度の事業費の全額が繰越となっており、その理由が「新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、「まん延防止等重点措置」が令和4年3月21日まで延長されたため、地域における看板商品の創出のために実施が必要なモニターツアーやイベント等の年度内の実施ができなくなり、事業の進捗に遅れが生じることから年度内の事業完了が困難となったことにより」とあるが、令和3年度中に執行可能な工程の見直し等を行って部分的にも進めることができたのではないかとある。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

令和4年度をもって事業終了予定。  
外部有識者の所見を踏まえ、今後同様の事業を行うにあたっては、社会情勢等を見極めつつ、事業実施方法や工程の見直し等を適切に行うなどの執行管理に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予  
終定  
了通  
り

令和4年度をもって事業終了予定。各地域の事業実施においては、社会情勢等を見極めつつ、事業実施方法や工程の見直し等を適切に行うなどの執行管理に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和3年度

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

観光庁

令和3年度経済対策関係予算(訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金の実施)  
自然、食、歴史、文化・芸術、生業等の地域ならではの観光資源を活用した既存のコンテンツについて、ブランディングや販路開拓を支援し、地域の稼げる看板商品の創出を図る。

【補助】

A. 補助金交付要綱に定める  
補助対象事業者

訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金  
○有識者委員会の運営  
○地域の稼げる看板商品の創出に対する間接補助事業者への専門家派遣等による支援  
○観光資源の磨き上げ・販路形成支援

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和3年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和4年度	<b>担当課室</b>	観光産業課	課長 柿沼 宏明			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第15条			<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国推進基本計画 明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	観光地の顔となる宿泊施設を中心とした、地域一体となった面的な観光地再生・高付加価値化について、自治体・DMO等による観光地再生に向けた地域計画の作成や同計画に基づく改修事業等を強力に支援するもの。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	ポストコロナの観光業の力強い成長のため、地域経済に裨益する宿泊施設を核とした観光地再生・高付加価値化に向けた取組を強力に後押しすることで、地域全体の魅力と収益力の向上を図る。具体的には、自治体・観光地域づくり法人(DMO)等による地域計画策定について伴走支援(事務局による専門家派遣等を通じた地域全体の課題整理・協議体運営サポート等)を実施し、当該計画に基づいて宿泊施設改修や廃屋撤去等といった観光地再生に資する個別事業支援を実施する。								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	100,027	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 100,027	-	-		
		予備費等	-	-	100,028	-	-		
	計		0	0	1	100,027	0		
	執行額		0	0	0	-	-		
	執行率(%)		-	-	0%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-	-		
<b>令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	計	-	-						
<b>活動内容 (アクティビティ)</b>	地域一体となった面的な観光地再生・高付加価値化について、自治体・DMO等による観光地再生に向けた地域計画の作成や同計画に基づく改修事業等を支援するもの。								
<b>活動目標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	地域等が策定した「地域計画」に基づき、全国100箇所を目安に観光拠点を再生を支援	地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業を実施する地域数	活動実績	件	-	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	100	-
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	X:補助金交付額(百万円) / Y:事業採択件数(件)			単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-
				計算式	X / Y	-	-	-	-
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業	地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業の執行状況	成果実績	百万円	-	-	-	-	-
			目標値	百万円	-	-	-	-	100,027
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	観光庁調べ								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化			
	政策評価	施策	20 観光立国を推進する		政策評価書 URL	
					該当箇所	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-	-
該当箇所			-	-		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化・深刻化により、観光関連事業者は大変厳しい状況にあり、この事業を通じて、コロナ禍で苦しんできた宿泊事業者をはじめとする観光関連産業の皆様のポストコロナの反転攻勢につなげるための取組を強力に支援する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業では、各地域において自治体やDMO・民間事業者等が連携して地域が観光地を再生するための計画作りを支援したうえで、国として支援すべき計画を選定するものであるため、知見・採択の両面において国が実施することが適当である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、地域一体で面的な再生を図るため、地域が一体となって再生できるような取組を強力に支援することとしており、観光産業の強化という政策目的の達成のために必要かつ適切な事業である。また、観光立国推進基本計画等においても、観光産業の強化は観光先進国の実現に向けて政府が講ずべき施策として位置づけられていることから、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○		本事業は、自治体・観光地域づくり法人(DMO)等の地域をとりまとめる団体が地域計画を策定し、当該計画に基づき宿泊施設の高付加価値化改修等、地域の面的な観光地再生に資する取組を支援する事業である。そのため、まず地域計画作成にかかる伴走支援として、専門家を採択地域に派遣し、現地を实地踏査の上、観光地の再生に必要な計画を立案する必要がある。 令和4年2月15日の交付決定後、本事業を実施しようとしたところ、令和4年2月18日に新型コロナウイルス感染症対策本部において決定された「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」において、令和4年3月6日までを期間として、東京都ほか30道府県において、まん延防止等重点措置が実施されたほか、同7日以降も一部道府県において当該措置が継続されたため、当該期間において都道府県間の移動自粛が求められたことから、本事業の前提となる専門家の派遣・現地踏査による計画立案が困難となり、令和3年度中の事業の完遂が困難となった。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	事業番号	事業名		

点検・改善結果	点検結果	事業内容はコロナ禍で苦しんできた宿泊事業者をはじめとする観光関連産業のポストコロナの反転攻勢につなげるための取組を強力に支援するといった目的に照らして妥当であり、適切に事業を実施している。
	改善の方向性	地域一体で面的な再生を図るため、地域が一体となって再生できるような取組を強力に支援するといった目的を達成するよう、引き続き適切な事業の実施に努める。

**外部有識者の所見**

全額が繰り越しとなっている要因について、丁寧な説明が必要である。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

終了予定

令和4年度をもって事業終了予定。  
観光地域が一体となって面的な再生を図るための支援を行う本事業については、施策目標の達成状況や事業成果・課題を検証し、今後同様の事業を行うにあたって有効活用されるよう努めるべき。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

予定終了通り

本事業はポストコロナの観光業の力強い成長のため、地域経済に裨益する宿泊施設を核とした観光地再生・高付加価値化に向けた取組を強力に後押しすることで、地域全体の魅力と収益力の向上を図るために支援を行う事業であるが、事業終了時点において施策目的の達成状況や事業成果・課題を検証し、今後の事業の検討において有効活用していく。

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

令和3年度

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

